

平成30年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

認知症施策における民間活力を活用した課題解決
スキーム等の官民連携モデルに関する調査研究事業
報 告 書

みずほ情報総研株式会社

平成31年（2019年）3月

目 次

第Ⅰ章 調査研究の概要 1

1. 調査研究の背景・目的 1
2. 調査研究の方法 7
3. 検討会議の設置 11

第Ⅱ章 認知症施策における成果連動型民間委託契約方式の導入 に関する基礎調査 12

【市区町村長調査票】

1. 回答者属性 12
2. 成果連動型民間委託契約やSIBの導入への関心度 13
3. 成果連動型民間委託契約やSIB導入の実績・計画状況 15
4. 認知症施策分野で優先的に取組むべきテーマ 18
5. 認知症施策において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用してい
くことに対する意向 23
6. 認知症施策分野を対象に成果連動型民間委託契約の仕組みを導入す
る場合の課題 27
7. 期待する支援、今後の検討課題 29
8. まとめ（市区町村長調査票） 30

【高齢者福祉主管課調査票】

1. 回答自治体 32
2. 認知症施策に関する取組状況 32
3. 自治体として取組を強化する必要があると考えている事業領域 78
4. 認知症施策における成果連動型民間委託契約方式の導入可能性に
ついて 82
5. 成果連動型民間委託契約方式導入の実現可能性に関する評価結果
..... 130
6. 認知症施策領域に成果連動型民間委託契約方式を導入する際の課
題 147
7. まとめ（高齢者福祉主管課票） 151

第Ⅲ章 パイロット事業の原型作成のための基礎調査…………… 153

1. 本事業計画の背景…………… 153
2. 事業の概要と指標の設定…………… 155
3. 事業計画策定過程における課題等…………… 165

第Ⅳ章 認知症施策領域を対象とした官民連携モデル導入に関する 検討課題…………… 179

1. 調査１：導入に適した認知症分野の事業領域に関する基礎調査・179
2. 調査２：パイロット事業の原型作成のための基礎調査…………… 182

資料編

- ・ 市区町村長票
- ・ 高齢者福祉主管課票

第Ⅰ章 調査研究の概要

1. 調査研究の背景・目的

(1) 背景

①認知症者支援の取組課題

■認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」（平成 27 年 1 月、平成 29 年改定）によれば、高齢化の進展に伴い、2025 年における認知症者は約 700 万人前後、65 歳以上人口の約 5 人に 1 人の割合に上昇することが見込まれている。認知症は、誰もが関わる可能性のある身近な病気である。

こうした状況を踏まえ、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、前述の新オレンジプランが策定された。同プランには、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を推進していくために、7 つの柱（①普及・啓発、②医療・介護、③若年性認知症、④介護者支援、⑤認知症など高齢者にやさしい地域づくり、⑥研究開発、⑦認知症の人やご家族の視点の重視）が掲げられ、省庁が共同して施策を総合的に推進している。

中でも、柱の 1 つである「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」では、生活の支援（ソフト面）、生活しやすい環境（ハード面）の整備、就労・社会参加支援及び安全確保を軸に、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを目標としている。医療、介護、生活支援といったケアの領域を超えた、地域包括ケアシステムを内包したまちづくりが課題とされている。

■認知症高齢者等が地域で暮らすことの課題

全国の自治体では、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」、「介護保険法」等に基づいて、介護予防・日常生活支援総合事業や、包括的支援事業・任意事業等の中で、認知症の人を含む高齢者への生活支援、普及・啓発等の事業を展開している。

一般的に認知症は、記憶障害等が生じてても、感情や長年培ってきた仕事や生活経験等に基づく価値観やプライドは維持される。一方で、外界に対して強い不安を抱く等、周囲の対応の仕方によっては、焦燥感や怒り、徘徊、せん妄といった心理行動上の障害を示すこともある。その際、環境が誘引となって認知症の症状が生じることも指摘されている。

このような特性を持つ認知症の人が、地域で暮らし続けていくためには、本人のそれまでの生活や個人の価値観を尊重することを基本とし、それぞれの役割が提供される等、慣れ親しんだ社会的つながりの中に居場所、いきがい活動の場が得られることが必須条件となる。

しかしながら、行政施策としては、認知症の容態に応じた適時、適切な医療、介護を確保することの優先順位が高くならざるを得ず、認知症高齢者等が地域で暮らし続けるための社会基盤づくりは、まさに今後の取組課題であるといえる。

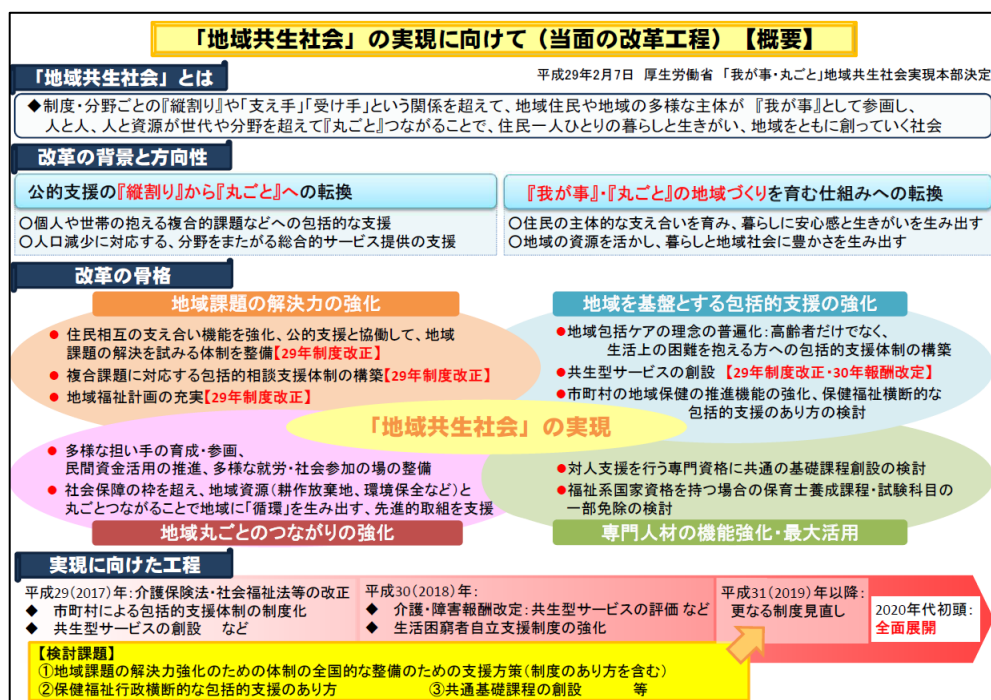
■地域共生社会の実現に向けて

地域共生社会とは、「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が、『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」と定義されている（出典：厚生労働省ホームページ、「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】）。

地域共生社会の再構築が求められる背景としては、1）高齢化や人口減少が進み、地域、家庭、職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まっていること。反面、2）制度別に公的支援が整備されていても、病気、障害、経済的問題等、複数の課題を抱えている個人・世帯が多く存在し、複合的な支援ニーズに対して、各自治体が、効果的・効率的に対応することの課題が浮き彫りになっていることが挙げられる。

また、人口の減少は、社会経済の担い手の減少を招き、それを背景に、耕作放棄地や、空き家、商店街の空き店舗など、全国で様々な課題を生み出している。このような、地域社会の存続への危機感が生まれる中、地域共生社会の実現は、人口減少の社会問題を乗り越えていく方策として、医療・保健・福祉といった社会保障の枠組だけでなく、他の産業等領域も対象につながる事が重要な取組課題と位置づけられている。

図 地域共生社会の実現に向けて



資料：『「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）』（平成29年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定）

■ 予防施策の強化：人とのつながり・社会参加の継続・実現

地域共生社会の実現は、認知症の人、高齢者にとっても、地域でその人らしく暮らし続けていく上での重要な取組となる。実際、社会疫学の研究領域では、社会関係資本の整備が、健康アウトカムに影響することが実証されつつある。今後、まちづくりの中に、人同士のつながり、人と社会のつながりを維持するための仕掛けを組み込むことは、そのまちの、一次予防（健康状態を維持する）、二次予防（発症を遅らせる）、三次予防（現状を維持し、進行を抑える）の外側に位置づけられる、重要な予防インフラとなることが期待される。こうした基盤は、認知症の人だけのものではなく、あらゆる疾病、障害等とともに生きる地域住民の共通の資産になると考えられる。

②官民連携による社会課題の解決に向けて

認知症施策における取組課題に対応するにあたり、その政策手法として、行政が、民間資金、人材、ノウハウを活用し、社会的課題を解決する手法の 1 つである、ソーシャル・インパクト・ボンドが注目されている。

「未来投資戦略 2018」（平成 30 年 6 月）では、具体的施策の 1 つである「次世代ヘルスケア・システムの構築」の中で、新たに講ずべき具体的施策として、「勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進」を挙げ、その中で「健康管理・予防に資する保険外サービスの活用促進」策として、「介護・認知症予防などの新たな分野を含め、ヘルスケア分野において、行政コストを抑えつつ、民間ノウハウを活用して社会課題解決と行政効率化を実現する、成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進する」ことが示されている。ソーシャル・インパクト・ボンドは、成果連動型民間委託契約方式の 1 つの仕組であるといえる。

■ソーシャル・インパクト・ボンドとは

ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）とは、「SIB は官民連携の投資手法である。元々行政が行っていた公共サービスを民間の NPO や社会的企業に委託し、その事業費を投資家から調達。事業が実際に成果を挙げた場合に、削減された行政コストを原資に投資家に対して償還を行う仕組みである。」

（「日本における社会的投資最前線（the Frontline of SOCIAL INVESTMENT in JAPAN）」（日本財団）。「行政が、サービス提供者に実施を依頼し、その結果改善、達成された社会的成果に対し、行政が対価を支払うことをコミットする官民連携手法の一種である」（「平成 26 年度報告書 ソーシャルインパクトボンドの導入可能性と課題」神奈川県政策研究・大学連携センター）。

2002 年にイギリスにおいて初めて導入された取組である。当時イギリスでは、国民保健サービス（NHS）改革が実施されており、「公的医療サービスへ市場原理を導入する目的で Pay by Results（PbR）が採用された。（略）サービス実施の成果に対して支払いを行うことにより、サービスの質向上を図ることが目的」であった（「日本版ヘルスケアソーシャル・インパクト・ボンドの基本的な考え方」、平成 27 年度健康寿命延伸産業総創出推進事業（ヘルスケアビジネス創出支援等））。具体的取り組みは、ピーターバラにおける再犯防止・受刑者社会復帰を目的とした事業であった。

■日本での先進的取組

近年、日本において、保健・福祉・就労支援等の分野における社会的課題の解決に向けて、行政と民間が連携した課題解決スキームを導入した先進的取組が報告されている。

例えば、平成 29 年度八王子市は、大腸がん早期発見数の増加、神戸市では、糖尿病性腎症による人工透析移行予防を目的に、官民連携モデルの 1 つである SIB の仕組みを活用した取組を開始している。その他、福岡市等、広島県、池田市等において SIB のスキームを念頭に置いた各種事業が実施されている。

自治体において、SIB のスキームを活用することの意義として、1) 行政による既存事業の効果を高めること、2) 行政コストの削減（中、長期的スパンを対象）、3) 成果指標をもとに効果を検証し、その情報関係機関と共有化すること一が想定される。

保健福祉分野の社会的課題を対象に SIB のスキームを導入することにより、1) 予防的な取組等の行政の手が届きにくい分野への取組の実現、2) 行政が設定する報酬基準や補助事業の要件に該当しない新しい取組の創出（対象者が横断的、所管する行政組織が多数であること等）、3) より効果的な事業への進化一が期待されていると考えられる。

■認知症施策への SIB 親和性についての検討

認知症の人を対象とした支援は、予防、治療、生活支援、介護の分野を中心に、医療保険、介護保険制度等による公的サービスが、全国の自治体において遍く実施されている。今後、これらの公的施策に対する需要は、著しく増加することが想定される。そのため、公的施策とともに、認知症の人が、地域で生活を継続するために必要なサービスを官民連携により、効果的、効率的に創出することが期待される。それは、発症、進行予防に寄与することが想定される取組を創出することで、関連するサービス給付費の伸びを適正化すること。さらに、新たな生活支援、地域の支えあいの活動を活性化することで、認知症の人、家族等の QOL 向上、介護離職防止を実現し、認知症とともに生きるまちづくりを実現することがねらいといえる。

しかしながら、自治体が、SIB スキームの導入を検討しようとした場合、1) 認知症施策の中でどのような事業の SIB 親和性が高いのか、2) 既存の公的サービスにおける課題は何か、3) どのような成果指標が設定しうるのか、4) 財政効果をどのように想定できるのか等、5) 成果連動型民間委託方式も含めた事業者との連携体制の在り方等、多くの検討課題が浮上することが想定される。

そこで、本事業は、自治体が、認知症施策の領域においてどのような社会

的課題があるのかを特定し、その解決に向けて、地域の実状に即して新たな事業を創出していくための1つの手法として、成果連動型民間委託契約方式およびSIBスキームの適応可能性を検討することを目指した。

(2) 目的

本事業は、認知症施策を対象に、自治体において、官民連携による新たな課題解決スキームとしての成果連動型民間委託契約方式やSIB導入が可能となるよう、実践に向けた情報収集、事例検討を行った。

本事業を通じて、事業領域の検討に資する基礎資料収集、パイロット事業の原型作成のための基礎調査として、2自治体を対象に事業計画の策定を行った。

調査研究の結果を発信することにより、全国の自治体において、認知症施策分野において官民連携の検討が進み、その中から効果的な事業が創出されることを目的とした。

<調査事項>

調査1:SIB導入に適した認知症施策分野の事業領域の検討に関する基礎調査(アンケート調査)

調査2:パイロット事業の原型作成のための基礎調査

(3) 成果連動型民間委託契約方式・ソーシャル・インパクト・ボンド

本調査研究では、認知症施策を対象に、民間活力を活用した課題解決スキーム等の導入可能性を検討する上で、民間活力を活用した様々な課題解決スキーム等より、成果連動型民間委託契約方式、ソーシャル・インパクト・ボンドを取り上げ、検討を行った。それぞれ次の定義に基づき調査・検討を行った。

■成果連動型民間委託契約方式

認知症施策の事業効果を高めること、また、新たな事業を創出していくことをねらいとし、成果が確認された場合に委託費を支払う民間委託の方式。

■ソーシャル・インパクト・ボンド

ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）とは、官民連携の投資手法である。元々行政が行っていた公共サービスを民間の NPO や社会的企業に委託し、その事業費を投資家から調達。事業が実際に成果を挙げた場合に、削減された行政コストを原資に投資家に対して償還を行う仕組みである。」（「日本における社会的投資最前線（the Frontline of SOCIAL INVESTMENT in JAPAN）」（日本財団）。行政が、社会的事業者（サービス提供者）に事業を委託し、予め決めた成果指標、成果基準に基づいて、評価期間終了後に成果を評価し、その達成状況に応じて、行政が社会的事業者に対価を支払うことにコミットする官民連携の手法である。

2. 調査研究の方法

（１）SIB 導入に適した認知症施策分野の事業領域の検討に関する基礎調査（アンケート調査）

本調査研究では、2つのアンケート調査を実施した。

第1は、全国市区町村の高齢者福祉主管課を対象に、認知症施策におけるSIB等官民連携モデルの親和性について評価・意見を求めた。調査のねらいは、SIBスキームの導入を想定する前に、成果連動型民間委託契約方式の導入を前提に、1）行政計画での事業目標の設定状況、2）成果目標を定量的に測定できるかの評価、3）インセンティブを付与することでより高い事業効果を生むかどうかの評価、4）委託先を確保できるかどうかーについて実態把握を行うことであった。

第2は、全国市区町村長を対象に、当該自治体として認知症施策における将来的な成果連動型民間委託契約に対する考え、SIB等官民連携モデル導入に向けての課題等について情報収集を行った。

■調査対象・方法

全国の市区町村長、高齢福祉主管課を対象に、郵送発送、郵送回収による自記式アンケート調査方式による調査を実施した。

■調査期間

平成31年1月から2月。

■調査項目

【市区町村長調査票】

I. 成果連動型民間委託契約方式や SIB 導入に関する関心度
II. 成果連動型民間委託契約方式や SIB 導入の実績もしくは計画状況
■計画中的の内容 ■実施中の内容
III. 当該自治体として優先的に取組むべきと考えているテーマ
■「新オレンジプラン」の 7 つの柱より上位 3 テーマを選択
IV. 認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みの活用意向
■活用意向・その理由
■具体的に活用したいテーマ
■活用したくない理由
V. 認知症施策分野において成果連動型民間委託契約方式を導入する上での課題
VI. 国に期待する支援、今後の検討課題

【高齢者福祉主管課調査票】

I. 自治体概要
■人口 要介護認定者数 介護報酬特別地域加算の状況
II. 認知症施策に関する取組について
■新オレンジプランに沿った事業等の取組状況
■高齢者保健福祉計画等における計画目標の設定状況
III. 認知症施策の中で、今後、取組を強化する必要があると考えている事項
IV. 認知症の事業効果を高めるために、成果連動型民間委託方式の導入可能性についての評価
■成果目標を定量的に測定できるかどうかの評価
■インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む可能性についての評価
■委託先を確保できるかどうかの評価
V. 認知症施策を進めていく上での課題
VI. 成果連動型民間委託方式に対する意見

■有効回収数

市 区 町 村 長 票	695 件(回収率 39.9%)
高 齢 者 福 祉 主 管 課 票	791 件(回収率 45.4%)

(2) パイロット事業の原型作成のための基礎調査

本事業で検討された SIB スキームの親和性に関する評価軸等を踏まえ、2 自治体を対象に、次年度以降にパイロット事業として取組むことを想定した事業計画の作成を行った。

事業計画は、以下の構成に沿って検討を進めた。また、事業計画作成過程で発生する検討課題等の論点を整理した。

■対象地域

- ・天理市
- ・大川市

〔事業計画の構成〕

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①事業計画の背景②事業の概要と指標の設定<ul style="list-style-type: none">・認知症施策分野における社会的課題（事業領域）の設定・事業目標の検討・ロジック・モデルの検討・成果指標およびデータ収集方法の検討・金銭的代理指標の検討・実施に向けての課題③事業計画作成過程における課題等<ul style="list-style-type: none">・事業計画作成過程における課題・想定される事業スケジュール |
|--|

(3) 情報交換会の開催

認知症施策領域を対象に成果連動型民間委託契約方式、SIB 導入の可能性について自治体、民間事業者等と情報交換を行い、今後の課題について情報交換するための会を開催した。

【開催概要】

- ・時期：平成 31 年 3 月 19 日（火）
- ・場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
- ・出席者：自治体職員、民間事業者

【次 第】

開会挨拶・趣旨説明 (15:00～)

- ① 認知症施策における成果連動型民間委託方式の親和性について（アンケート調査結果等からの考察）
- ② ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みを活用した保健福祉施策の先進事例（神戸市、八王子市）
- ③ パイロット事業計画の概要：天理市、大川市
- ④ 質疑・ディスカッション
 - ・事業計画（案）を踏まえた、成果連動型民間委託方式の導入可能性および課題 等

座長：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師 伊藤 健 氏

3. 検討会議の設置

本調査の実施にあたっては、調査の実施方針、調査項目、結果に関する考察等を行うことを目的に、有識者で構成される検討会議を設置し、議論を行った。

委 員 構 成

(五十音順／○：座長)

氏 名	所 属
五十嵐 中	東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学 特任准教授 <平成31年2月より> 横浜市立大学医学群 健康社会医学ユニット 准教授
○伊藤 健	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師
伊藤 眞治	株式会社公文教育研究会 学習療法センター 副代表
江崎 くるみ	大川市保健センター 係長
北元 喜洋	医療法人社団映寿会 みらい病院 理事長
新藤 健	八王子市 医療保険部 成人健診課 主査
野崎 重和	神戸市 保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課 課長
松田 衛	天理市 健康福祉部 介護福祉課付 課長 兼地域包括ケア推進室 室長

【オブザーバー】

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室 認知症専門官 石井 伸弥

【事務局】

みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部 掛川紀美子
みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部 山本 眞理
みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部 斉藤恵美子

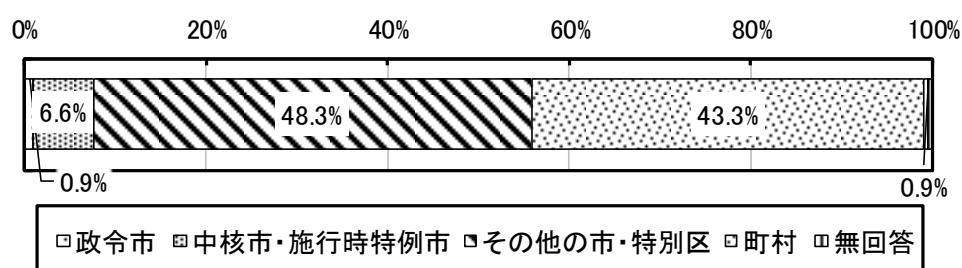
第Ⅱ章 認知症施策における成果連動型民間委託契約方式の導入に関する基礎調査

【市区町村長調査票】

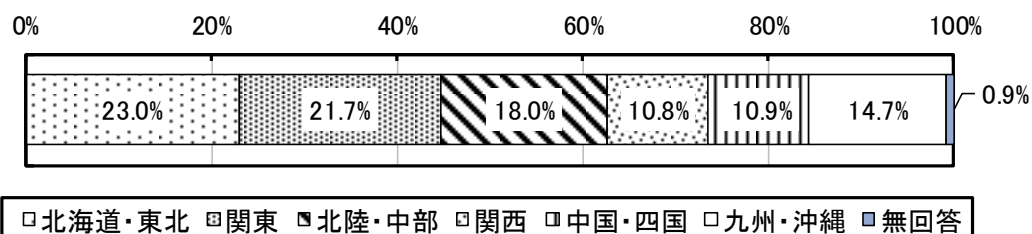
1. 回答者属性

回答のあった市区町村長の属性について自治体区分、所在地をみると以下のとおりであった。

図表 1 自治体区分(n=695)



図表 2 所在地(n=695)

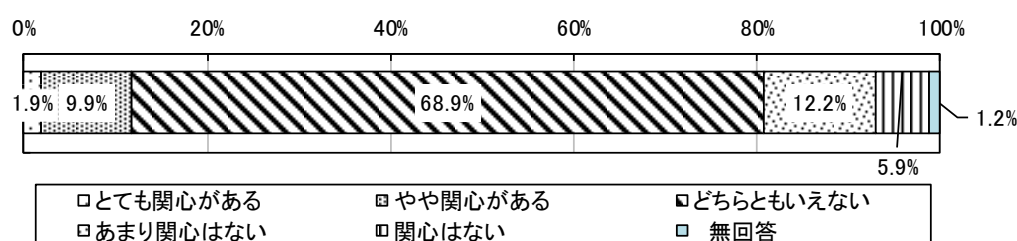


2. 成果連動型民間委託契約や SIB 導入への関心度

成果連動型民間委託契約やソーシャル・インパクト・ボンドの導入についての関心度をたずねたところ、「とても関心がある」1.9%、「やや関心がある」9.9%、「どちらともいえない」68.9%、「あまり関心はない」12.2%、「関心はない」5.9%であった。

自治体の種類別にみると、回答数の多い「その他の市・特別区」、「町村」でみると、関心のある自治体（「とても関心がある」、「関心がある」の合計）が1割超みられた。

図表 3 成果連動型民間委託契約やソーシャル・インパクト・ボンドの導入に関する関心度 (n=695)



【自治体の種類別】

	調査数	とても関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	あまり関心はない	関心はない	無回答
全 体	695	13	69	479	85	41	8
	100.0	1.9	9.9	68.9	12.2	5.9	1.2
政令市	6	—	1	4	1	—	—
	100.0	—	16.7	66.7	16.7	—	—
中核市・施行時特例市	46	1	7	29	6	1	2
	100.0	2.2	15.2	63.0	13.0	2.2	4.3
その他の市・特別区	336	9	34	251	22	15	5
	100.0	2.7	10.1	74.7	6.5	4.5	1.5
町村	301	3	27	190	55	25	1
	100.0	1.0	9.0	63.1	18.3	8.3	0.3
無回答	6	—	—	5	1	—	—
	100.0	—	—	83.3	16.7	—	—

【具体的な関心分野：「とても関心がある」、「やや関心がある」を対象】

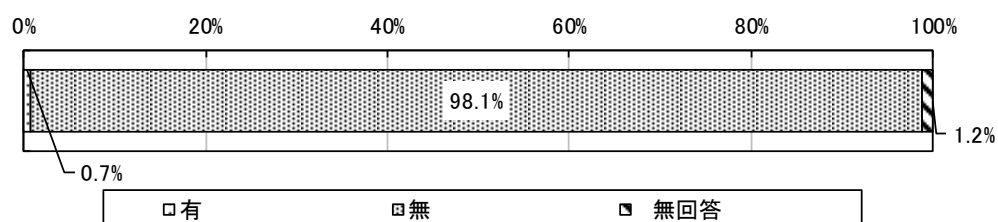
- ・ 健康づくり
- ・ 健康診断の受診率向上
- ・ 疾病の重症化予防
- ・ 禁煙対策
- ・ 在宅医療、介護連携推進事業
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業
- ・ 認知症予防と重度化防止
- ・ 認知症初期集中支援
- ・ サポーター養成講座
- ・ 介護者のつどい
- ・ 高齢者の就労支援
- ・ 高齢者生きがい支援（就労含む）
- ・ 地域における住民主体のまちづくり（地域のボランティア、NPO、民間企業を活用し、住みなれた地域でいつまでも暮らせる体制の構築）

3. 成果連動型民間委託契約方式や SIB 導入の実績・計画状況

(1) 計画中の事業の有無

成果連動型民間委託契約やソーシャル・インパクト・ボンドの導入を計画している自治体の割合は、0.7%であった。

図表 4 成果連動型民間委託契約やソーシャル・インパクト・ボンド導入を計画している事業の有無(n=695)



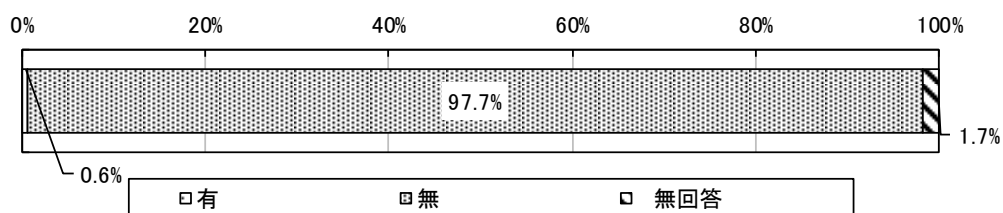
【自治体の種類別】

	調査数	有	無	無回答
全 体	695	5	682	8
	100.0	0.7	98.1	1.2
政令市	6	—	6	—
	100.0	—	100.0	—
中核市・施行時特例市	46	—	45	1
	100.0	—	97.8	2.2
その他の市・特別区	336	5	325	6
	100.0	1.5	96.7	1.8
町村	301	—	300	1
	100.0	—	99.7	0.3
無回答	6	—	6	—
	100.0	—	100.0	—

(2) 実施中の事業の有無

成果連動型民間委託契約やソーシャル・インパクト・ボンドを実施している事業のある自治体の割合は、0.6%であった。

図表 5 成果連動型民間委託契約やソーシャル・インパクト・ボンドを実施している事業の有無(n=695)



【自治体の種類別】

	調査数	有	無	無回答
全 体	695 100.0	4 0.6	679 97.7	12 1.7
政令市	6 100.0	— —	6 100.0	— —
中核市・施行時特例市	46 100.0	2 4.3	44 95.7	— —
その他の市・特別区	336 100.0	2 0.6	323 96.1	11 3.3
町村	301 100.0	— —	300 99.7	1 0.3
無回答	6 100.0	— —	6 100.0	— —

(3) 具体的事業内容

成果連動型民間委託契約または SIB の活用を計画している事業内容として以下が挙げられた。

【計画中の具体的な回答内容】

- ・ 成果連動型介護予防事業、一般高齢者の認知症予防、要介護認定者の認知症の維持・改善・読み書き、計算、運動による認知症予防に取組み、改善度を評価する。予め定めた成果を達成した場合に委託費を事業者に支払うことを検討している。
- ・ 生活保護受給者を対象に、医療扶助適正化を進めるとともに、生活の質向上に関する事業を検討。また、庁舎管理費等のコスト削減を目的とした事業を検討。
- ・ 5 市町の広域連携によるヘルスケアサービス構築事業を検討している。
- ・ ICTを活用して、健康づくりに取り組んだ努力、成果に応じてポイントを付与される健康ポイント制度を検討している。具体的には、事業の中で、参加者に活動量計を配付し一定以上の歩数増加等がみられた場合にポイントを付与する。

【実施中の具体的な回答内容】

- ・ 大腸がん検診を対象とした事業を実施している。
- ・ 要支援高齢者等、自立支援成果報酬型官民連携事業を実施している。
- ・ 認知症初期集中支援事業において実施している。
- ・ 市民病院の経営改善に向けた事業を実施している(経営改善額の 30%相当を成果報酬として事業者を支払う)。

4. 認知症施策分野で優先的に取組むべきテーマ

当該自治体として優先的に取組むべきと考えているテーマについて、「新オレンジプラン」の7つの柱を対象に回答を求めたところ、第1位として選択されたテーマは、「認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進」53.1%、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」20.1%、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」16.7%の順に多くなっていた。

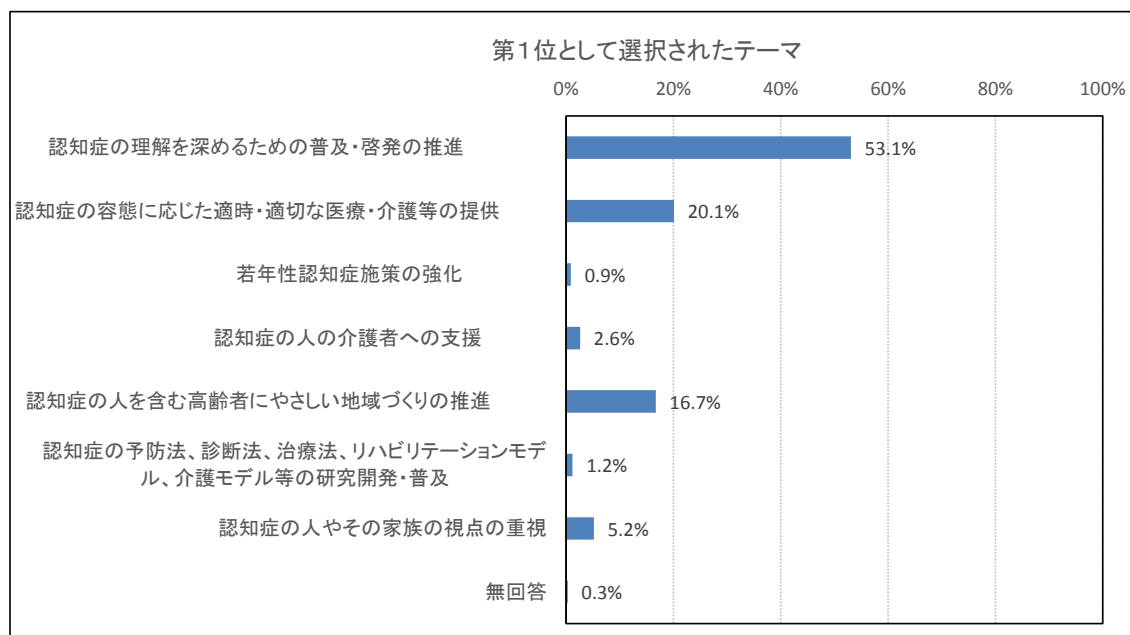
第2位として選択されたテーマでは、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」33.8%、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」20.1%、「認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進」19.7%、「認知症の人の介護者への支援」15.4%の順に多くなっていた。

第3位では、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」28.1%、「認知症の人の介護者への支援」23.7%、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」17.0%、「認知症の人やその家族の視点の重視」11.8%、「認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進」10.9%の順に多くなっていた。

なお、第1位から第3位までに選ばれた回答数全体でみると、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」70.9%、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」64.9%、「認知症の人の介護者への支援」41.7%の順となっていた。

図表 6 優先的に取組むべきと考えているテーマ(n=695)【複数回答】

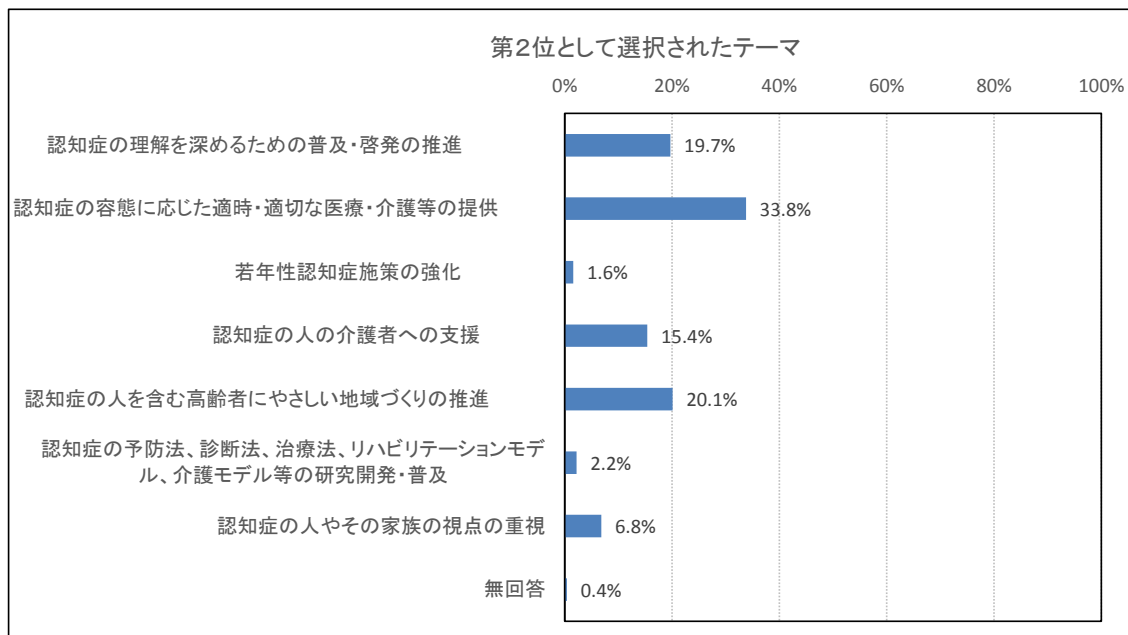
■「新オレンジプラン」の7つの柱より上位3テーマを選択（第1位の回答）



【自治体の種類別】

	調査数	認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	若年性認知症施策の強化	認知症の人の介護者への支援	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発・普及	認知症の人やその家族の視点の重視	無回答
全 体	695	369	140	6	18	116	8	36	2
	100.0	53.1	20.1	0.9	2.6	16.7	1.2	5.2	0.3
政令市	6	2	1	-	-	-	-	3	-
	100.0	33.3	16.7	-	-	-	-	50.0	-
中核市・施行時特例市	46	24	8	-	1	7	-	6	-
	100.0	52.2	17.4	-	2.2	15.2	-	13.0	-
その他の市・特別区	336	182	61	6	7	57	5	17	1
	100.0	54.2	18.2	1.8	2.1	17.0	1.5	5.1	0.3
町村	301	159	68	-	9	52	3	9	1
	100.0	52.8	22.6	-	3.0	17.3	1.0	3.0	0.3
無回答	6	2	2	-	1	-	-	1	-
	100.0	33.3	33.3	-	16.7	-	-	16.7	-

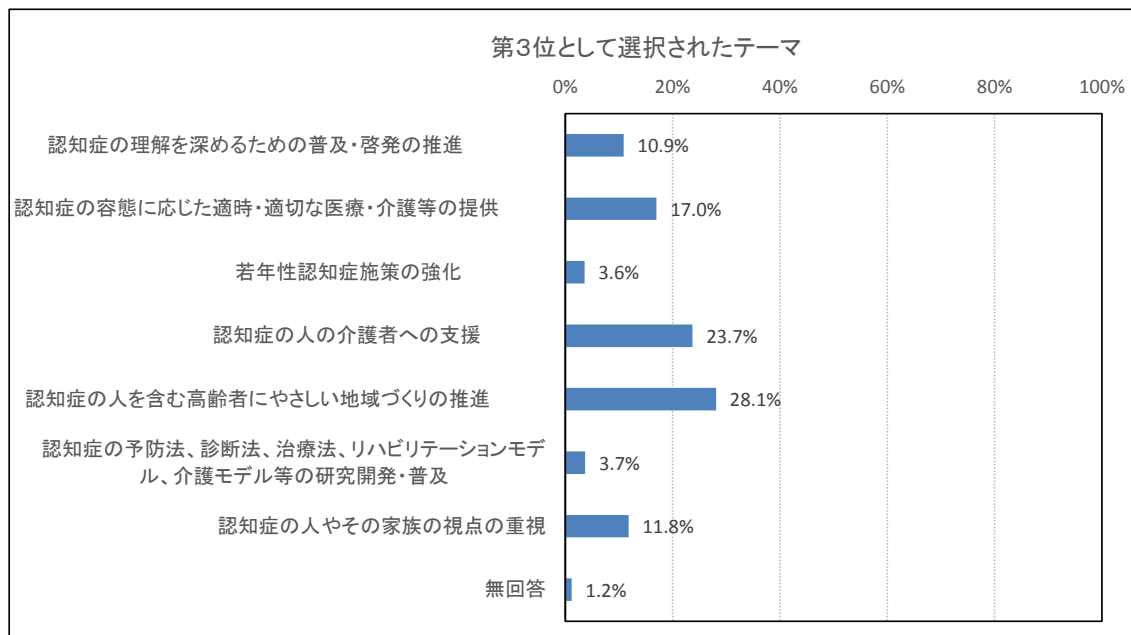
■「新オレンジプラン」の7つの柱より上位3テーマを選択（第2位の回答）



【自治体の種類別】

	調査数	認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	若年性認知症施策の強化	認知症の人の介護者への支援	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発・普及	認知症の人やその家族の視点の重視	無回答
全 体	695	137	235	11	107	140	15	47	3
	100.0	19.7	33.8	1.6	15.4	20.1	2.2	6.8	0.4
政令市	6	1	1	—	1	1	1	1	—
	100.0	16.7	16.7	—	16.7	16.7	16.7	16.7	—
中核市・施行時特例市	46	12	19	1	4	5	1	4	—
	100.0	26.1	41.3	2.2	8.7	10.9	2.2	8.7	—
その他の市・特別区	336	64	119	6	53	66	5	22	1
	100.0	19.0	35.4	1.8	15.8	19.6	1.5	6.5	0.3
町村	301	59	95	4	46	68	7	20	2
	100.0	19.6	31.6	1.3	15.3	22.6	2.3	6.6	0.7
無回答	6	1	1	—	3	—	1	—	—
	100.0	16.7	16.7	—	50.0	—	16.7	—	—

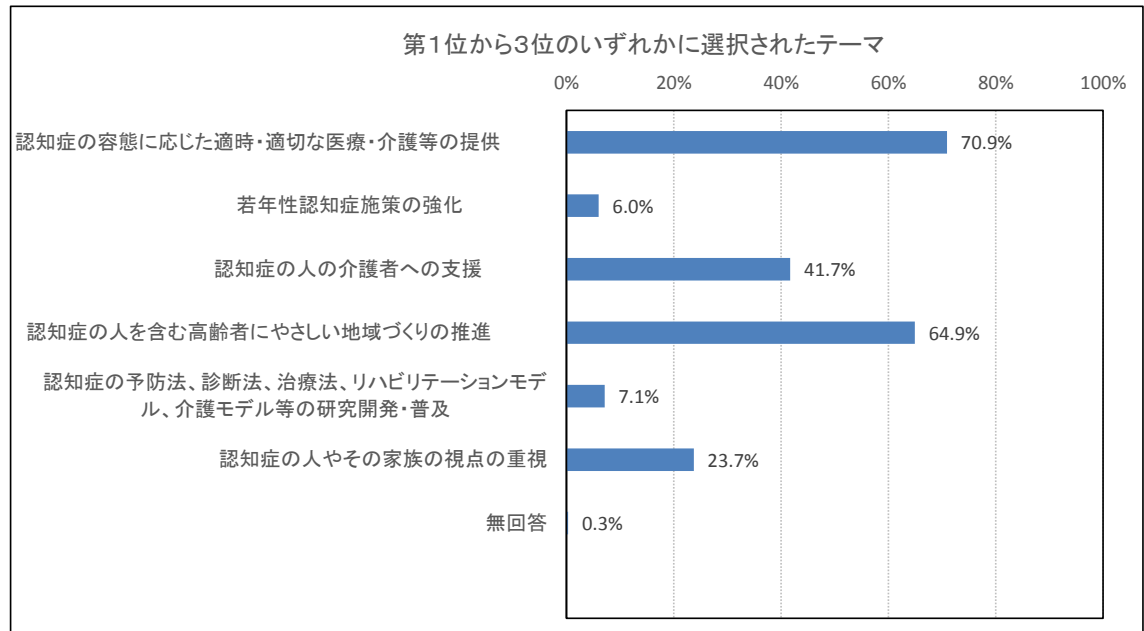
■「新オレンジプラン」の7つの柱より上位3テーマを選択（第3位の回答）



【自治体の種類別】

	調査数	認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	若年性認知症施策の強化	認知症の人の介護者への支援	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発・普及	認知症の人やその家族の視点の重視	無回答
全 体	695	76	118	25	165	195	26	82	8
	100.0	10.9	17.0	3.6	23.7	28.1	3.7	11.8	1.2
政令市	6	2	1	2	1	-	-	-	-
	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-
中核市・施行時特例市	46	3	9	4	12	8	3	7	-
	100.0	6.5	19.6	8.7	26.1	17.4	6.5	15.2	-
その他の市・特別区	336	33	53	13	80	100	13	41	3
	100.0	9.8	15.8	3.9	23.8	29.8	3.9	12.2	0.9
町村	301	38	54	5	72	84	10	33	5
	100.0	12.6	17.9	1.7	23.9	27.9	3.3	11.0	1.7
無回答	6	-	1	1	-	3	-	1	-
	100.0	-	16.7	16.7	-	50.0	-	16.7	-

■「新オレンジプラン」の7つの柱より上位3テーマを選択（第1位から第3位のいずれかに選択された回答）



【自治体の種類別】

	調査数	認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	若年性認知症施策の強化	認知症の人の介護者への支援	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発・普及	認知症の人やその家族の視点の重視	無回答
全 体	695	582	493	42	290	451	49	165	2
	100.0	83.7	70.9	6.0	41.7	64.9	7.1	23.7	0.3
政令市	6	5	3	2	2	1	1	4	-
	100.0	83.3	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	66.7	-
中核市・施行時特例市	46	39	36	5	17	20	4	17	-
	100.0	84.8	78.3	10.9	37.0	43.5	8.7	37.0	-
その他の市・特別区	336	279	233	25	140	223	23	80	1
	100.0	83.0	69.3	7.4	41.7	66.4	6.8	23.8	0.3
町村	301	256	217	9	127	204	20	62	1
	100.0	85.0	72.1	3.0	42.2	67.8	6.6	20.6	0.3
無回答	6	3	4	1	4	3	1	2	-
	100.0	50.0	66.7	16.7	66.7	50.0	16.7	33.3	-

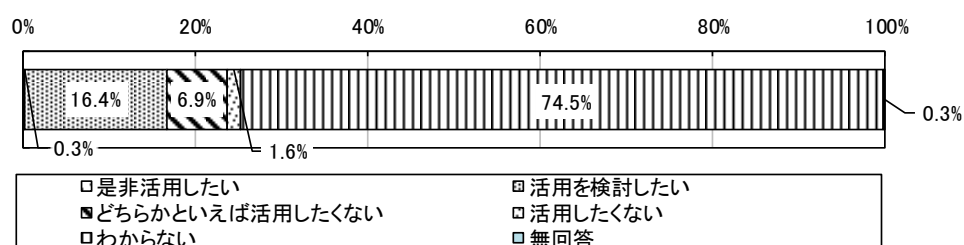
5. 認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用していくことに対する意向

(1) 活用意向

認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用していくことに対する意向をたずねたところ、「是非活用したい」0.3%、「活用を検討したい」16.4%と、活用意向があると回答した割合は2割程度みられた。

一方、「わからない」が74.5%と最も多くなっていた。

図表 7 認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用していくことに対する意向 (n=695)



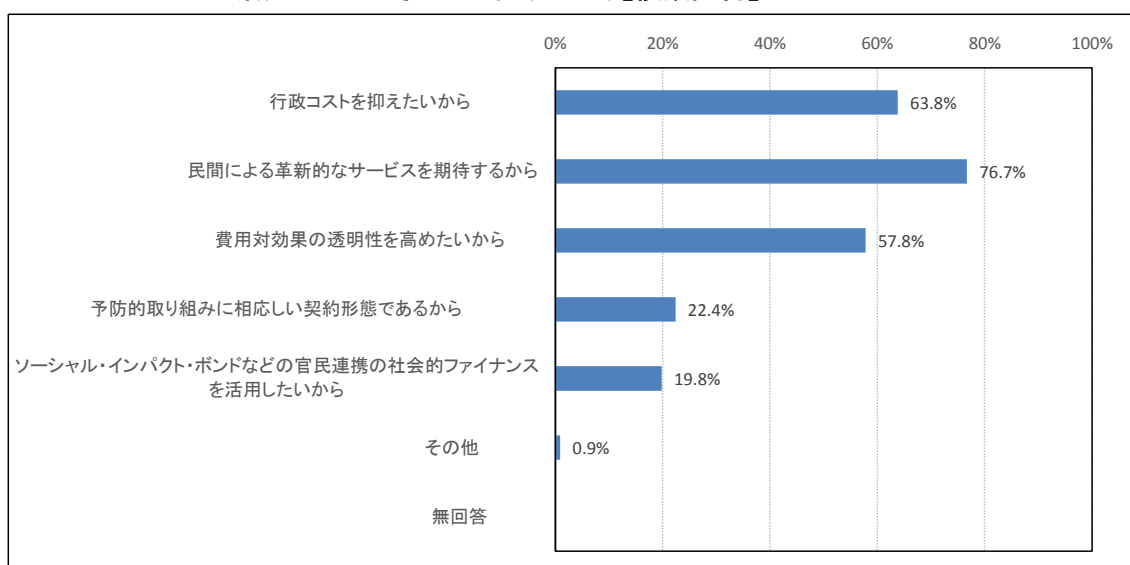
【自治体の種類別】

	調査数	是非活用したい	活用を検討したい	どちらかといえば活用したくない	活用したくない	わからない	無回答
全体	695 100.0	2 0.3	114 16.4	48 6.9	11 1.6	518 74.5	2 0.3
政令市	6 100.0	-	2 33.3	-	-	4 66.7	-
中核市・施行時特例市	46 100.0	-	10 21.7	1 2.2	2 4.3	32 69.6	1 2.2
その他の市・特別区	336 100.0	2 0.6	52 15.5	29 8.6	2 0.6	250 74.4	1 0.3
町村	301 100.0	-	49 16.3	18 6.0	7 2.3	227 75.4	-
無回答	6 100.0	-	1 16.7	-	-	5 83.3	-

(2) 活用したいと考える理由

認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用していくことについて、活用したい（「是非活用したい」、「活用を検討したい」）とした回答者にその理由をたずねたところ、「民間による革新的なサービスを期待するから」76.7%、「行政コストを抑えたいから」63.8%、「費用対効果の透明性を高めたいから」57.8%の順に多くなっていた。

図表 8 認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用したいと考える理由(n=116)【複数回答】



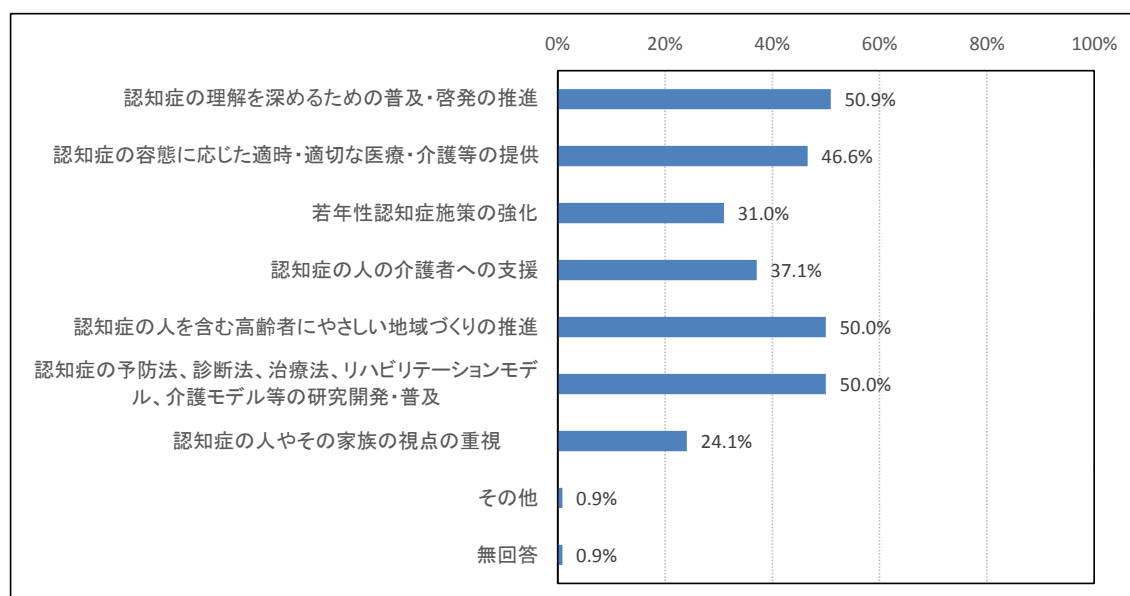
【自治体の種類別】

	調査数	行政コストを抑えたいから	民間による革新的なサービスを期待するから	費用対効果の透明性を高めたいから	予防的取り組みに相応しい契約形態であるから	ソーシャル・インパクト・ボンドなどの官民連携の社会的ファイナンスを活用したいから	その他	無回答
全体	116	74	89	67	26	23	1	-
	100.0	63.8	76.7	57.8	22.4	19.8	0.9	-
政令市	2	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
中核市・施行時特例市	10	3	7	6	3	2	-	-
	100.0	30.0	70.0	60.0	30.0	20.0	-	-
その他の市・特別区	54	34	47	34	12	12	1	-
	100.0	63.0	87.0	63.0	22.2	22.2	1.9	-
町村	49	35	33	26	11	9	-	-
	100.0	71.4	67.3	53.1	22.4	18.4	-	-
無回答	1	1	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-

(3) 活用したい具体的なテーマ

認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用していくことについて、活用したい（「是非活用したい」、「活用を検討したい」）とした回答者に、具体的なテーマをたずねたところ、「認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進」50.9%、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」50.0%、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」、「認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発・普及」がそれぞれ50.0%と多くなっていた。

図表 9 認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用したいと考える理由(n=116)【複数回答】



【自治体の種類別】

	調査数	認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	若年性認知症施策の強化	認知症の人の介護者への支援	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発	認知症の人やその家族の視点の重視	その他	無回答
全体	116	59	54	36	43	58	58	28	1	1
	100.0	50.9	46.6	31.0	37.1	50.0	50.0	24.1	0.9	0.9
政令市	2	-	1	-	-	-	2	1	-	-
	100.0	-	50.0	-	-	-	100.0	50.0	-	-
中核市・施行時特例市	10	6	7	6	4	4	4	4	-	-
	100.0	60.0	70.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-	-
その他の市・特別区	54	29	19	15	15	25	34	9	1	-
	100.0	53.7	35.2	27.8	27.8	46.3	63.0	16.7	1.9	-
町村	49	23	26	14	23	28	17	13	-	1
	100.0	46.9	53.1	28.6	46.9	57.1	34.7	26.5	-	2.0
無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

（４）活用したくない理由

認知症施策分野において成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用していくことについて、「どちらかというとな活用したくない」、「活用したくない」とした回答者に、その理由をたずねたところ以下の回答が得られた。

「成果指標に関すること」

- ・ 認知症は進行性疾患であり数値目標（改善率）を設定することが難しいため。事業の参加人数、開催回数は測定しやすいが、それでは本来の目標を達成するための成果指標とはならないと考える。

「予算・報酬設定に関すること」

- ・ 予算編成が複雑になるのではないかな。
- ・ 「成果に応じた報酬」額がいくらであれば適正であるのか判断が難しい。そのため、予算編成が困難である。

「人材、事業所の確保に関すること」

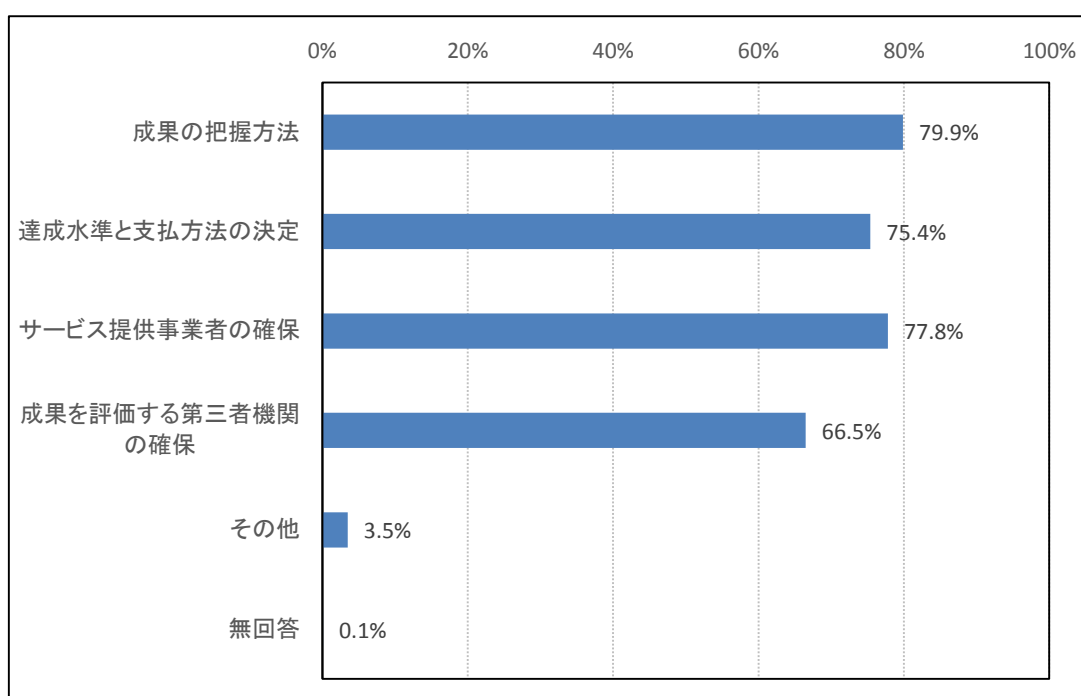
- ・ 人口規模の小さい自治体では、認知症専門医、事業所、介護人材が不足しており、事業を委託する先を確保できない。
- ・ 委託先民間事業者を確保するために、成果目標を下げ、高額な事業費を支払うことで、事業者を誘導することを選択せざるを得ない場合が想定される。
- ・ 民間事業者が個人情報を取扱うことへの懸念。

6. 認知症施策分野を対象に成果連動型民間委託契約の仕組みを導入する場合の課題

認知症施策分野に成果連動型民間委託契約の仕組みを導入する場合の課題をたずねたところ、「成果の把握方法」79.9%、「サービス提供事業者の確保」77.8%、「達成水準と支払方法の決定」75.4%、「成果を評価する第三者機関の確保」66.5%の順に多くなっていた。

なお、「その他」の回答としては、以下が指摘された。

図表 10 認知症施策分野に成果連動型民間委託契約を導入する場合の課題(n=695)【複数回答】



【自治体の種類別】

	調査数	成果の把握 方法	達成水準と 支払方法の 決定	サービス提 供事業者の 確保	成果を評価 する第三者 機関の確保	その他	無回答
全体	695 100.0	555 79.9	524 75.4	541 77.8	462 66.5	24 3.5	1 0.1
政令市	6 100.0	6 100.0	6 100.0	4 66.7	5 83.3	— —	— —
中核市・施行時特例市	46 100.0	39 84.8	38 82.6	29 63.0	28 60.9	3 6.5	1 2.2
その他の市・特別区	336 100.0	280 83.3	267 79.5	251 74.7	224 66.7	9 2.7	— —
町村	301 100.0	225 74.8	208 69.1	252 83.7	199 66.1	12 4.0	— —
無回答	6 100.0	5 83.3	5 83.3	5 83.3	6 100.0	— —	— —

【「その他」の具体的な回答】

- ・ 中間支援組織や第三者評価委員会を設けた際にそこに要する費用も踏まえたうえで、コスト削減に繋がる制度設計が困難であること。
- ・ 全国的にノウハウが蓄積されていないため案件組成に要する労力が膨大であること。
- ・ 予算の確保に関する課題。
- ・ 成果連動型民間委託契約に適合する対象事業の選定方法が不明。
- ・ 契約や事業者選定の方法が確立していないこと。など
- ・ 民間資金提供者の確保ができるか不透明。
- ・ 個人情報の管理方法について。
- ・ 認知症施策が、報酬ありきの事業となってしまうことに対する危惧。
- ・ 成果を定量的(数値)で測定する考え方が、自治体職員に浸透していない可能性があること。
- ・ 民意の醸成期間が必要であること。

7. 期待する支援、今後の検討課題

認知症施策分野における成果連動型民間委託契約、SIB 導入に向けて、国に期待する支援、検討課題についてたずねたところ以下の回答が得られた。

【具体的な回答内容のカテゴリ】

- ・ 先進的に実施している自治体の情報共有化。
- ・ 成果指標に関する情報提供。
- ・ 社会的事業者の育成。
- ・ 小規模自治体における民間事業者、人材確保のための支援策の検討。
- ・ 民間事業者が開発・提供しているサービス内容の情報提供。
- ・ 人口規模に応じた効率的・効果的な運営方法に関する情報提供。
- ・ 基礎自治体において取り扱う契約手続き等に関する情報提供。成果連動型民間委託契約、SIB 導入のためのプラットフォームの整備。それをもとに、基礎自治体は、それぞれの社会的課題を提示し、中間支援組織が中核となり、案件組成をコーディネートする仕組づくりが期待される。
- ・ 1つの基礎自治体が、投資対象となりうる大規模な案件を組成できるのか、その具体的な手法についての情報提供が必要。投資先としての魅力を考慮すると、認知症施策は、事業費の規模は大きいため候補となりうると思う。
- ・ 成果を上げている社会的事業者に対する税制優遇等の仕組づくり。
- ・ 成果連動型民間委託契約等の推進に向けて、内閣府、厚生労働省、経済産業省等間の連携を密にすること。

8. まとめ（市区町村長調査票）

市区町村長調査票より以下の結果が得られた。

（１）成果連動型民間委託契約方式・SIB への関心度

市区町村長票からは、成果連動型民間委託契約方式・SIB に対して関心があると回答した割合は、1 割程度であり、どちらともいえないとした回答が 7 割を占め、今後、実践例の情報が普及することにより、これまで直接関心を向けていなかった市区町村長の意向の変化が期待されるところである。

（２）認知症施策分野のうち優先的に取組むべきテーマ

認知症施策分野の中で優先的に取組むべきテーマとしては、認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進が 5 割を占めた。次いで、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の推進、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進がそれぞれ 2 割で多くなっていた（第 1 位として挙げられた回答参照）。

認知症とともに生きる社会づくりに向けて、知識・理解の深化を基盤としつつ、治療やケアの体制、地域づくりの両輪が駆動することの必要性が指摘されたと考えられる。

（３）認知症施策分野に成果連動型民間委託契約を活用することへの意向

認知症施策分野において成果連動型民間委託契約を活用することへの意向としては、わからないが 7 割強を占めた。その理由としては、成果指標の考え方、予算・報酬設定の情報がない、人材・事業所の確保が難しいという点が挙げられた（自由回答より）。

一方、活用したいとした回答が 2 割を占めた。その理由としては、民間による革新的サービスを期待する 8 割、行政コストを抑えたい、費用対効果の透明性を高めたいがそれぞれ 6 割と多くなっていた。

活用方策に関する情報、資源の確保方策が見えない点が阻害要因になっていることが伺われた。

（４）成果連動型民間委託契約方式を導入する際の課題

認知症施策分野を対象に、成果連動型民間委託契約を導入する場合の課題としては、成果の把握方法、達成水準と支払い方法の決定、サービス提供事業者の確保、成果を評価する第三者機関の確保といずれも高い回答割合となっていた。前者 2 つの課題は、認知症の特性に応じた成果指標をいかに設定するか、また支払い方法に連動させる方法について具体的な情報提供を行っていくことが期待されていると考えられた。

実際、市区町村長調査票の中で、期待する支援・検討課題について自由記述を求めたところ、先進的に実施している自治体の情報共有化、成果指標に関する情報提供、人口規模に応じた効率的・効果的な運営方法に関する情報が求められていることが示された。

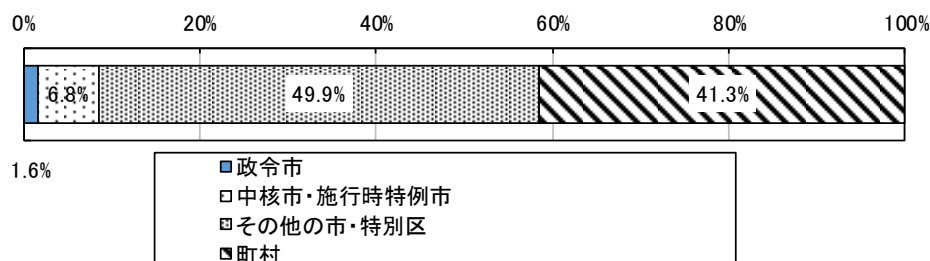
また、同設問より、SIB を想定した場合、投資対象となりうる大規模な案件を組成できるのか、その手法に関する情報提供の必要性が指摘されていたとともに、認知症施策は事業規模が大きいため今後、候補となりうるとした回答もみられた。

【高齢者福祉主管課調査票】

1. 回答自治体

791 の自治体から回答を得た。自治体種別は以下のとおりであった。

図表 11 回答自治体(n=791)



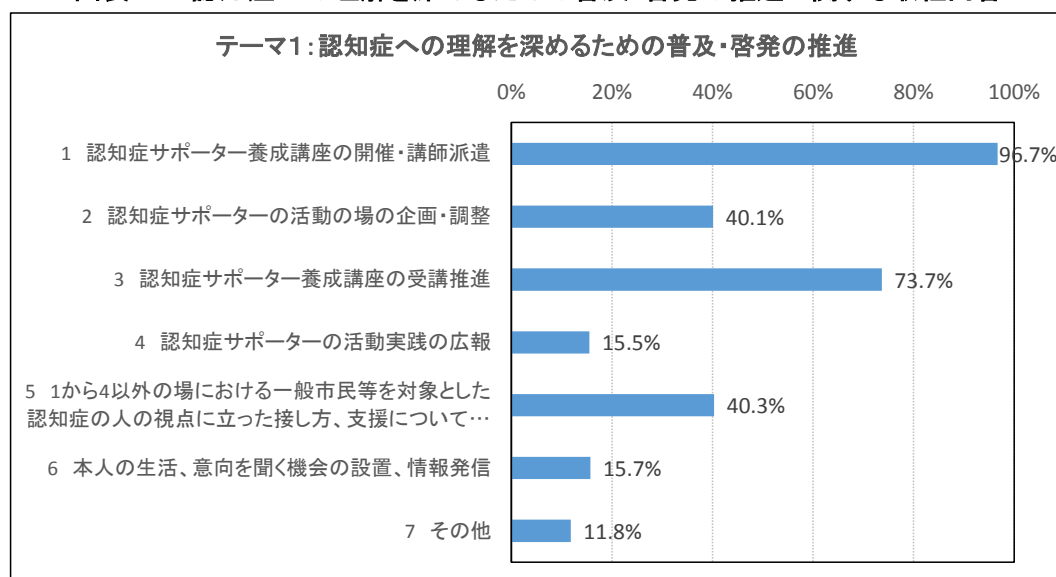
2. 認知症施策に関する取組状況

(1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進についての取組は、「(1) 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣」が 96.7%と最も多く、ついで「(3) 認知症サポーター養成講座の受講推進」73.7%であった。

また、その計画の目標設定状況についてみると、上記(1)は「定量的な計画目標を定めている」が 57.3%、(3)は「定性的な計画目標を定めている」が 34.5%であった。

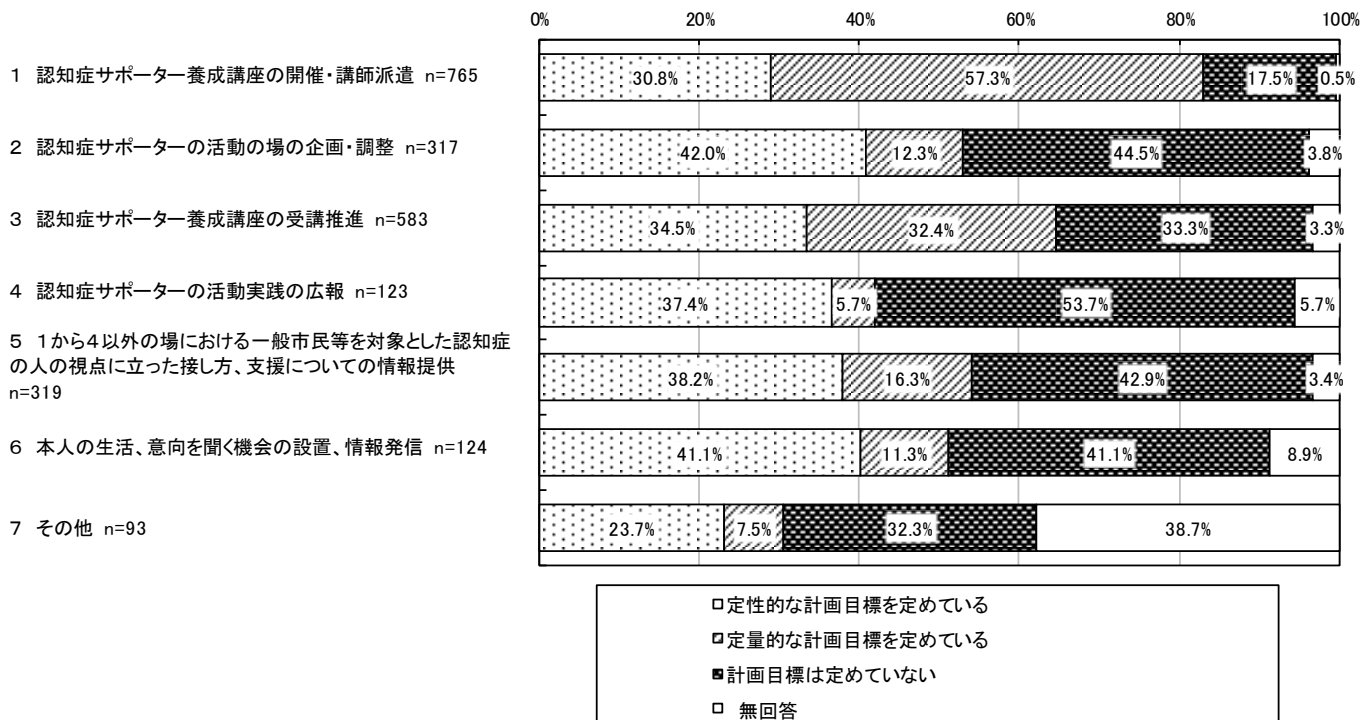
図表 12 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進に関する取組内容



図表 13 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	1.認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	2.認知症サポーターの活動の場の企画・調整	3.認知症サポーター養成講座の受講推進	4.認知症サポーターの活動実践の広報	5.1から4以外の場における一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供	6.本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	7.その他	無回答
全 体	791 100.0	765 96.7	317 40.1	583 73.7	123 15.5	319 40.3	124 15.7	93 11.8	10 1.3
自治体区分									
政令市	13 100.0	13 100.0	9 69.2	13 100.0	2 15.4	10 76.9	5 38.5	6 46.2	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	54 100.0	24 44.4	51 94.4	12 22.2	26 48.1	12 22.2	8 14.8	0 -
その他の市・特別区	395 100.0	394 99.7	184 46.6	339 85.8	72 18.2	174 44.1	72 18.2	52 13.2	1 0.3
町村	327 100.0	302 92.4	100 30.6	178 54.4	36 11.0	109 33.3	34 10.4	26 8.0	9 2.8
無回答	2 100.0	2 100.0	0 -	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -
高齢化率									
20%未満	29 100.0	28 96.6	15 51.7	25 86.2	6 20.7	8 27.6	4 13.8	5 17.2	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	271 98.9	135 49.3	224 81.8	53 19.3	126 46.0	60 21.9	43 15.7	1 0.4
30%以上40%未満	378 100.0	368 97.4	146 38.6	278 73.5	52 13.8	141 37.3	53 14.0	35 9.3	5 1.3
40%以上	97 100.0	87 89.7	18 18.6	48 49.5	9 9.3	40 41.2	4 4.1	9 9.3	3 3.1
無回答	13 100.0	11 84.6	3 23.1	8 61.5	3 23.1	4 30.8	3 23.1	1 7.7	0 -

図表 14 現計画期間における計画目標の設定状況



図表 15 目標設定状況(認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	765 100.0	236 30.8	438 57.3	134 17.5	4 0.5
自治体区分					
政令市	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	14 25.9	36 66.7	9 16.7	0 -
その他の市・特別区	394 100.0	125 31.7	245 62.2	50 12.7	3 0.8
町村	302 100.0	95 31.5	146 48.3	73 24.2	1 0.3
無回答	2 100.0	0 -	2 100.0	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	28 100.0	10 35.7	14 50.0	3 10.7	1 3.6
20%以上30%未満	271 100.0	84 31.0	169 62.4	40 14.8	0 -
30%以上40%未満	368 100.0	110 29.9	206 56.0	70 19.0	3 0.8
40%以上	87 100.0	30 34.5	43 49.4	18 20.7	0 -
無回答	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 -

図表 16 目標設定状況(認知症サポーターの活動の場の企画・調整)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	317 100.0	133 42.0	39 12.3	141 44.5	12 3.8
自治体区分					
政令市	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 -
中核市・施行時特例市	24 100.0	5 20.8	3 12.5	15 62.5	1 4.2
その他の市・特別区	184 100.0	82 44.6	19 10.3	78 42.4	10 5.4
町村	100 100.0	45 45.0	14 14.0	43 43.0	1 1.0
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	15 100.0	6 40.0	1 6.7	8 53.3	0 -
20%以上30%未満	135 100.0	61 45.2	16 11.9	59 43.7	2 1.5
30%以上40%未満	146 100.0	61 41.8	16 11.0	63 43.2	10 6.8
40%以上	18 100.0	4 22.2	6 33.3	9 50.0	0 -
無回答	3 100.0	1 33.3	0 -	2 66.7	0 -

図表 17 目標設定状況(認知症サポーター養成講座の受講推進)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	583 100.0	201 34.5	189 32.4	194 33.3	19 3.3
自治体区分					
政令市	13 100.0	3 23.1	5 38.5	6 46.2	0 -
中核市・施行時特例市	51 100.0	8 15.7	21 41.2	21 41.2	1 2.0
その他の市・特別区	339 100.0	119 35.1	120 35.4	103 30.4	11 3.2
町村	178 100.0	71 39.9	43 24.2	63 35.4	6 3.4
無回答	2 100.0	0 -	0 -	1 50.0	1 50.0
高齢化率					
20%未満	25 100.0	6 24.0	8 32.0	10 40.0	1 4.0
20%以上30%未満	224 100.0	74 33.0	87 38.8	67 29.9	4 1.8
30%以上40%未満	278 100.0	102 36.7	79 28.4	93 33.5	14 5.0
40%以上	48 100.0	19 39.6	13 27.1	18 37.5	0 -
無回答	8 100.0	0 -	2 25.0	6 75.0	0 -

図表 18 目標設定状況(認知症サポーターの活動実践の広報)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	123 100.0	46 37.4	7 5.7	66 53.7	7 5.7
自治体区分					
政令市	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
中核市・施行時特例市	12 100.0	3 25.0	0 -	8 66.7	1 8.3
その他の市・特別区	72 100.0	26 36.1	5 6.9	39 54.2	5 6.9
町村	36 100.0	17 47.2	2 5.6	16 44.4	1 2.8
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	6 100.0	2 33.3	0 -	4 66.7	0 -
20%以上30%未満	53 100.0	23 43.4	3 5.7	27 50.9	3 5.7
30%以上40%未満	52 100.0	18 34.6	3 5.8	28 53.8	3 5.8
40%以上	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1
無回答	3 100.0	1 33.3	0 -	2 66.7	0 -

図表 19 目標設定状況(1から4以外の場における一般市民等を対象とした認知症の人の視点
に立った接し方、支援についての情報提供)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	319 100.0	122 38.2	52 16.3	137 42.9	11 3.4
自治体区分					
政令市	10 100.0	3 30.0	2 20.0	6 60.0	0 -
中核市・施行時特例市	26 100.0	8 30.8	6 23.1	12 46.2	1 3.8
その他の市・特別区	174 100.0	69 39.7	29 16.7	69 39.7	8 4.6
町村	109 100.0	42 38.5	15 13.8	50 45.9	2 1.8
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5
20%以上30%未満	126 100.0	49 38.9	25 19.8	49 38.9	5 4.0
30%以上40%未満	141 100.0	57 40.4	18 12.8	62 44.0	4 2.8
40%以上	40 100.0	13 32.5	5 12.5	21 52.5	1 2.5
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 -

図表 20 目標設定状況(本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	124 100.0	51 41.1	14 11.3	51 41.1	11 8.9
自治体区分					
政令市	5 100.0	1 20.0	0 -	4 80.0	0 -
中核市・施行時特例市	12 100.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7	0 -
その他の市・特別区	72 100.0	32 44.4	4 5.6	28 38.9	8 11.1
町村	34 100.0	15 44.1	9 26.5	11 32.4	2 5.9
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
高齢化率					
20%未満	4 100.0	2 50.0	0 -	1 25.0	1 25.0
20%以上30%未満	60 100.0	26 43.3	3 5.0	25 41.7	6 10.0
30%以上40%未満	53 100.0	21 39.6	10 18.9	22 41.5	3 5.7
40%以上	4 100.0	2 50.0	0 -	1 25.0	1 25.0
無回答	3 100.0	0 -	1 33.3	2 66.7	0 -

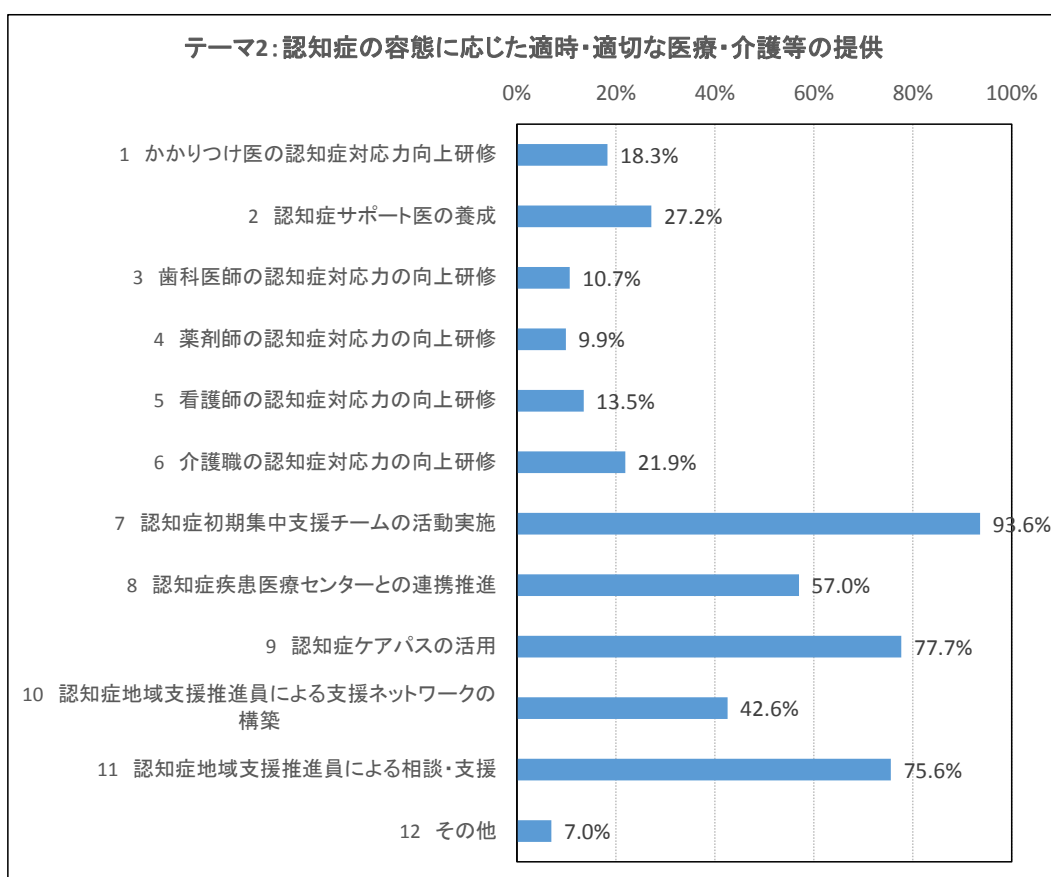
図表 21 目標設定状況(その他)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	93 100.0	22 23.7	7 7.5	30 32.3	36 38.7
自治体区分					
政令市	6 100.0	0 -	1 16.7	4 66.7	1 16.7
中核市・施行時特例市	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
その他の市・特別区	52 100.0	14 26.9	4 7.7	14 26.9	20 38.5
町村	26 100.0	6 23.1	0 -	8 30.8	12 46.2
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
高齢化率					
20%未満	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
20%以上30%未満	43 100.0	14 32.6	3 7.0	18 41.9	10 23.3
30%以上40%未満	35 100.0	6 17.1	3 8.6	7 20.0	19 54.3
40%以上	9 100.0	1 11.1	0 -	3 33.3	5 55.6
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0

（２）認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供についての取組は、「(7) 認知症初期集中支援チームの活動実施」が 93.6%と最も多く、ついで「(9) 認知症ケアパスの活用」77.7%、「(11) 認知症地域支援推進員による相談・支援」75.6%であった。また、その計画の目標設定状況についてみると、上記(7)は「定性的な計画目標を定めている」が48.2%、(9)は「定性的な計画目標を定めている」が50.9%、(11)は「定性的な計画目標を定めている」が46.3%であった。

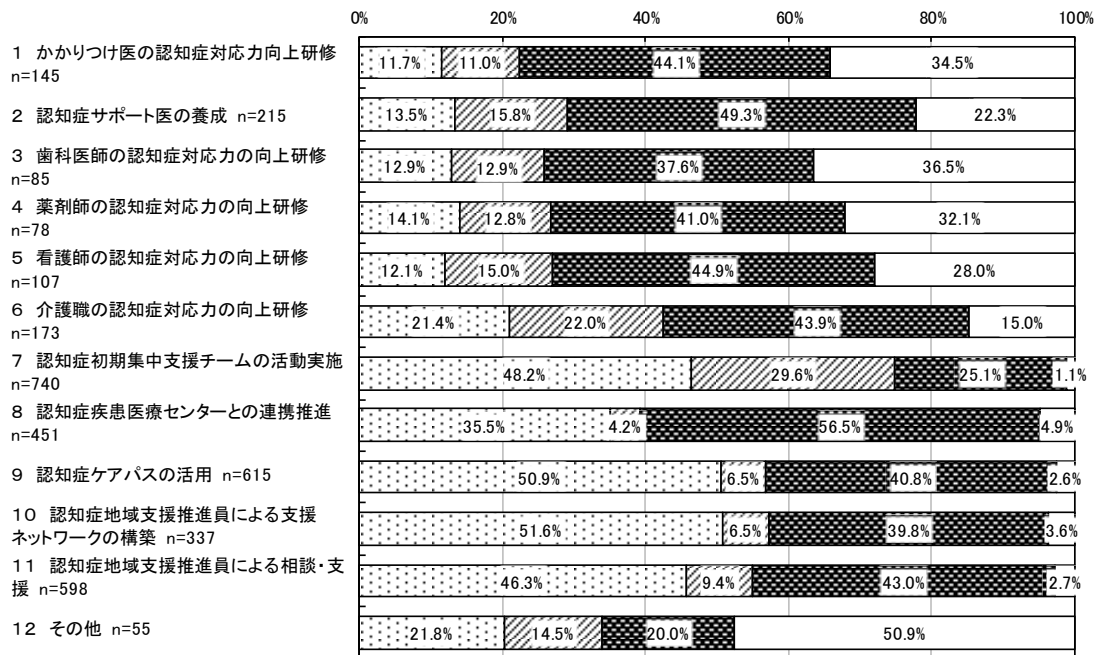
図表 22 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供に関する取組内容



図表 23 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	かかりつけ医の認知症対応力向上研修	認知症サポート医の養成	歯科医師の認知症対応力の向上研修	薬剤師の認知症対応力の向上研修	看護師の認知症対応力の向上研修	介護職の認知症対応力の向上研修	認知症初期集中支援チームの活動実施	認知症疾患医療センターとの連携推進	認知症ケアパスの活用	認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築	認知症地域支援推進員による相談・支援	その他	無回答
全 体	791	145	215	85	78	107	173	740	451	615	337	598	55	7
	100.0	18.3	27.2	10.7	9.9	13.5	21.9	93.6	57.0	77.7	42.6	75.6	7.0	0.9
自治体区分														
政令市	13	13	13	10	10	9	9	13	11	13	9	11	1	0
	100.0	100.0	100.0	76.9	76.9	69.2	69.2	100.0	84.6	100.0	69.2	84.6	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	21	20	13	8	17	16	54	42	54	38	50	9	0
	100.0	38.9	37.0	24.1	14.8	31.5	29.6	100.0	77.8	100.0	70.4	92.6	16.7	—
その他の市・特別区	395	81	108	49	45	62	100	384	255	351	189	307	32	1
	100.0	20.5	27.3	12.4	11.4	15.7	25.3	97.2	64.6	88.9	47.8	77.7	8.1	0.3
町村	327	30	74	13	15	19	47	288	142	195	100	228	13	6
	100.0	9.2	22.6	4.0	4.6	5.8	14.4	88.1	43.4	59.6	30.6	69.7	4.0	1.8
無回答	2	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	2	0	0
	100.0	—	—	—	—	—	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	—	—
高齢化率														
20%未満	29	3	6	3	3	4	9	27	17	22	14	19	5	1
	100.0	10.3	20.7	10.3	10.3	13.8	31.0	93.1	58.6	75.9	48.3	65.5	17.2	3.4
20%以上30%未満	274	78	86	49	45	59	75	268	178	242	139	218	21	0
	100.0	28.5	31.4	17.9	16.4	21.5	27.4	97.8	65.0	88.3	50.7	79.6	7.7	—
30%以上40%未満	378	47	92	27	22	32	68	353	214	284	150	283	27	3
	100.0	12.4	24.3	7.1	5.8	8.5	18.0	93.4	56.6	75.1	39.7	74.9	7.1	0.8
40%以上	97	15	28	6	7	9	19	80	38	59	30	68	2	3
	100.0	15.5	28.9	6.2	7.2	9.3	19.6	82.5	39.2	60.8	30.9	70.1	2.1	3.1
無回答	13	2	3	0	1	3	2	12	4	8	4	10	0	0
	100.0	15.4	23.1	—	7.7	23.1	15.4	92.3	30.8	61.5	30.8	76.9	—	—

図表 24 現計画期間における計画目標の設定状況



- ☐ 定性な計画目標を定めている
- ☐ 定量な計画目標を定めている
- ☒ 計画目標は定めていない
- ☐ 無回答

図表 25 目標設定状況(かかりつけ医の認知症対応力向上研修)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	145 100.0	17 11.7	16 11.0	64 44.1	50 34.5
自治体区分					
政令市	13 100.0	5 38.5	8 61.5	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	21 100.0	2 9.5	3 14.3	8 38.1	9 42.9
その他の市・特別区	81 100.0	5 6.2	5 6.2	36 44.4	35 43.2
町村	30 100.0	5 16.7	0 -	19 63.3	6 20.0
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	3 100.0	2 66.7	0 -	1 33.3	0 -
20%以上30%未満	78 100.0	10 12.8	12 15.4	27 34.6	31 39.7
30%以上40%未満	47 100.0	4 8.5	3 6.4	25 53.2	15 31.9
40%以上	15 100.0	1 6.7	1 6.7	9 60.0	4 26.7
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -

図表 26 目標設定状況(認知症サポート医の養成)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	215 100.0	29 13.5	34 15.8	106 49.3	48 22.3
自治体区分					
政令市	13 100.0	4 30.8	11 84.6	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	20 100.0	2 10.0	3 15.0	8 40.0	7 35.0
その他の市・特別区	108 100.0	9 8.3	11 10.2	55 50.9	33 30.6
町村	74 100.0	14 18.9	9 12.2	43 58.1	8 10.8
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 -
20%以上30%未満	86 100.0	10 11.6	15 17.4	34 39.5	29 33.7
30%以上40%未満	92 100.0	13 14.1	14 15.2	49 53.3	16 17.4
40%以上	28 100.0	4 14.3	4 14.3	17 60.7	3 10.7
無回答	3 100.0	0 -	0 -	3 100.0	0 -

図表 27 目標設定状況(歯科医師の認知症対応力の向上研修)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	85 100.0	11 12.9	11 12.9	32 37.6	31 36.5
自治体区分					
政令市	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
中核市・施行時特例市	13 100.0	1 7.7	2 15.4	6 46.2	4 30.8
その他の市・特別区	49 100.0	4 8.2	5 10.2	16 32.7	24 49.0
町村	13 100.0	2 15.4	0 -	9 69.2	2 15.4
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	3 100.0	1 33.3	0 -	2 66.7	0 -
20%以上30%未満	49 100.0	7 14.3	8 16.3	14 28.6	20 40.8
30%以上40%未満	27 100.0	2 7.4	2 7.4	13 48.1	10 37.0
40%以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 28 目標設定状況(薬剤師の認知症対応力の向上研修)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	78 100.0	11 14.1	10 12.8	32 41.0	25 32.1
自治体区分					
政令市	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
中核市・施行時特例市	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5
その他の市・特別区	45 100.0	4 8.9	4 8.9	16 35.6	21 46.7
町村	15 100.0	2 13.3	0 -	11 73.3	2 13.3
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	3 100.0	1 33.3	0 -	2 66.7	0 -
20%以上30%未満	45 100.0	6 13.3	8 17.8	14 31.1	17 37.8
30%以上40%未満	22 100.0	2 9.1	2 9.1	11 50.0	7 31.8
40%以上	7 100.0	2 28.6	0 -	4 57.1	1 14.3
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -

図表 29 目標設定状況(看護師の認知症対応力の向上研修)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	107 100.0	13 12.1	16 15.0	48 44.9	30 28.0
自治体区分					
政令市	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1
中核市・施行時特例市	17 100.0	3 17.6	3 17.6	8 47.1	3 17.6
その他の市・特別区	62 100.0	6 9.7	7 11.3	26 41.9	23 37.1
町村	19 100.0	2 10.5	2 10.5	12 63.2	3 15.8
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	4 100.0	1 25.0	0 -	2 50.0	1 25.0
20%以上30%未満	59 100.0	6 10.2	10 16.9	23 39.0	20 33.9
30%以上40%未満	32 100.0	4 12.5	5 15.6	15 46.9	8 25.0
40%以上	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1
無回答	3 100.0	0 -	0 -	3 100.0	0 -

図表 30 目標設定状況(介護職の認知症対応力の向上研修)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	173 100.0	37 21.4	38 22.0	76 43.9	26 15.0
自治体区分					
政令市	9 100.0	1 11.1	5 55.6	4 44.4	0 -
中核市・施行時特例市	16 100.0	1 6.3	5 31.3	9 56.3	1 6.3
その他の市・特別区	100 100.0	25 25.0	17 17.0	41 41.0	19 19.0
町村	47 100.0	10 21.3	11 23.4	21 44.7	6 12.8
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	9 100.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1
20%以上30%未満	75 100.0	14 18.7	16 21.3	34 45.3	12 16.0
30%以上40%未満	68 100.0	15 22.1	16 23.5	28 41.2	12 17.6
40%以上	19 100.0	5 26.3	4 21.1	9 47.4	1 5.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -

図表 31 目標設定状況(認知症初期集中支援チームの活動実施)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	740 100.0	357 48.2	219 29.6	186 25.1	8 1.1
自治体区分					
政令市	13 100.0	4 30.8	9 69.2	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	20 37.0	22 40.7	12 22.2	0 -
その他の市・特別区	384 100.0	195 50.8	134 34.9	73 19.0	3 0.8
町村	288 100.0	138 47.9	54 18.8	99 34.4	5 1.7
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	27 100.0	13 48.1	8 29.6	6 22.2	0 -
20%以上30%未満	268 100.0	131 48.9	101 37.7	48 17.9	2 0.7
30%以上40%未満	353 100.0	172 48.7	89 25.2	101 28.6	5 1.4
40%以上	80 100.0	39 48.8	18 22.5	24 30.0	1 1.3
無回答	12 100.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	0 -

図表 32 目標設定状況(認知症疾患医療センターとの連携推進)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	451 100.0	160 35.5	19 4.2	255 56.5	22 4.9
自治体区分					
政令市	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 -
中核市・施行時特例市	42 100.0	11 26.2	3 7.1	27 64.3	1 2.4
その他の市・特別区	255 100.0	93 36.5	8 3.1	144 56.5	12 4.7
町村	142 100.0	51 35.9	6 4.2	79 55.6	9 6.3
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	17 100.0	7 41.2	0 -	9 52.9	1 5.9
20%以上30%未満	178 100.0	67 37.6	6 3.4	98 55.1	8 4.5
30%以上40%未満	214 100.0	74 34.6	11 5.1	122 57.0	11 5.1
40%以上	38 100.0	12 31.6	2 5.3	22 57.9	2 5.3
無回答	4 100.0	0 -	0 -	4 100.0	0 -

図表 33 目標設定状況(認知症ケアパスの活用)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	615 100.0	313 50.9	40 6.5	251 40.8	16 2.6
自治体区分					
政令市	13 100.0	6 46.2	2 15.4	5 38.5	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	24 44.4	8 14.8	21 38.9	1 1.9
その他の市・特別区	351 100.0	190 54.1	17 4.8	137 39.0	10 2.8
町村	195 100.0	93 47.7	13 6.7	86 44.1	5 2.6
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	22 100.0	13 59.1	0 -	8 36.4	1 4.5
20%以上30%未満	242 100.0	123 50.8	18 7.4	96 39.7	6 2.5
30%以上40%未満	284 100.0	146 51.4	17 6.0	117 41.2	7 2.5
40%以上	59 100.0	28 47.5	4 6.8	26 44.1	2 3.4
無回答	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 -

図表 34 目標設定状況(認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	337 100.0	174 51.6	22 6.5	134 39.8	12 3.6
自治体区分					
政令市	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 -
中核市・施行時特例市	38 100.0	20 52.6	2 5.3	15 39.5	1 2.6
その他の市・特別区	189 100.0	102 54.0	12 6.3	74 39.2	5 2.6
町村	100 100.0	48 48.0	7 7.0	40 40.0	6 6.0
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	14 100.0	9 64.3	0 -	4 28.6	1 7.1
20%以上30%未満	139 100.0	80 57.6	8 5.8	49 35.3	5 3.6
30%以上40%未満	150 100.0	69 46.0	11 7.3	66 44.0	5 3.3
40%以上	30 100.0	15 50.0	3 10.0	12 40.0	1 3.3
無回答	4 100.0	1 25.0	0 -	3 75.0	0 -

図表 35 目標設定状況(認知症地域支援推進員による相談・支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	598 100.0	277 46.3	56 9.4	257 43.0	16 2.7
自治体区分					
政令市	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 -
中核市・施行時特例市	50 100.0	26 52.0	7 14.0	17 34.0	0 -
その他の市・特別区	307 100.0	150 48.9	30 9.8	120 39.1	12 3.9
町村	228 100.0	97 42.5	17 7.5	113 49.6	4 1.8
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	19 100.0	11 57.9	3 15.8	5 26.3	0 -
20%以上30%未満	218 100.0	115 52.8	20 9.2	81 37.2	5 2.3
30%以上40%未満	283 100.0	124 43.8	23 8.1	131 46.3	9 3.2
40%以上	68 100.0	24 35.3	9 13.2	34 50.0	2 2.9
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	0 -

図表 36 目標設定状況(その他)

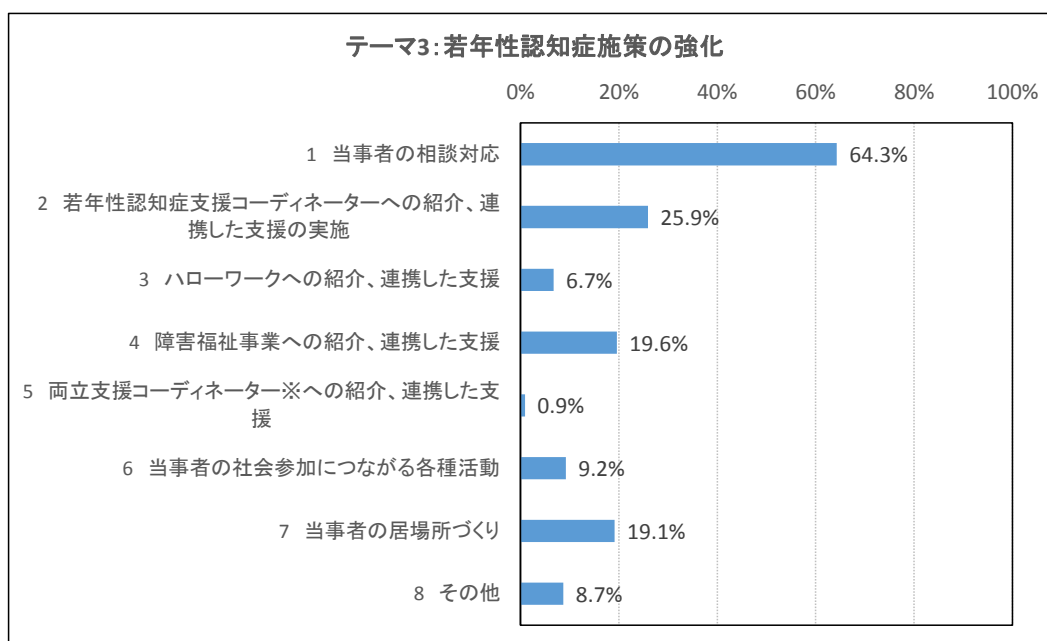
	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	55 100.0	12 21.8	8 14.5	11 20.0	28 50.9
自治体区分					
政令市	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
中核市・施行時特例市	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	3 33.3
その他の市・特別区	32 100.0	6 18.8	5 15.6	7 21.9	16 50.0
町村	13 100.0	3 23.1	0 -	2 15.4	8 61.5
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	5 100.0	1 20.0	0 -	2 40.0	2 40.0
20%以上30%未満	21 100.0	6 28.6	5 23.8	3 14.3	11 52.4
30%以上40%未満	27 100.0	5 18.5	3 11.1	6 22.2	13 48.1
40%以上	2 100.0	0 -	0 -	0 -	2 100.0
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

(3) 若年性認知症施策の強化

若年性認知症施策の強化のための取組については、「(1) 当事者の相談対応」が 64.3%と最も多く、ついで「(2) 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施」25.9%であった。

また、その計画の目標設定状況についてみると、上記(1)は「計画目標は定めていない」が 69.9%、(2)は「計画目標は定めていない」が 66.8%であった。

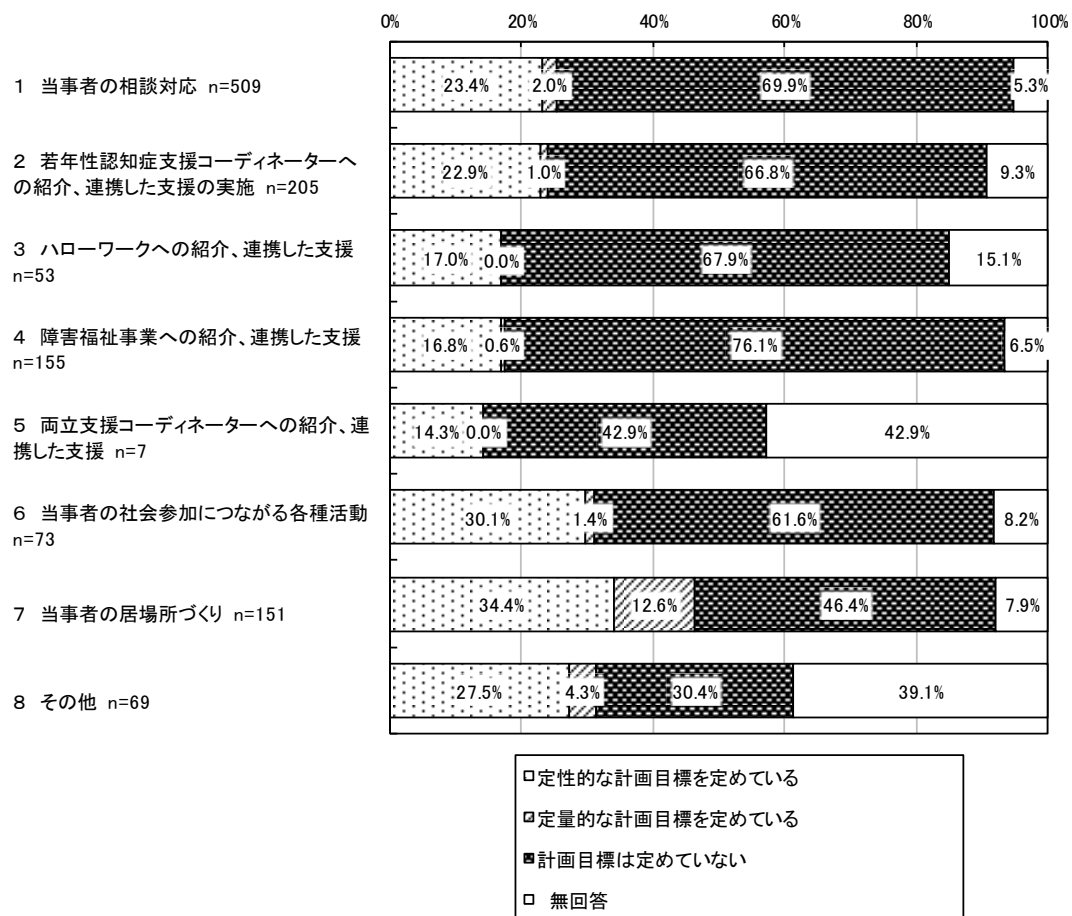
図表 37 若年性認知症施策の強化に関する取組内容



図表 38 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	当事者の 相談対応	若年性認 知症支援 コーディネーター への紹介、連携 した支援の実施	ハロー ワークへの 紹介、連携した 支援	障害福祉 事業への 紹介、連携した支 援	両立支援 コーディネーター への紹介、連携 した支援	当事者の 社会参加 につながる各種活 動	当事者の 居場所づく り	その他	無回答
全 体	791 100.0	509 64.3	205 25.9	53 6.7	155 19.6	7 0.9	73 9.2	151 19.1	69 8.7	207 26.2
自治体区分										
政令市	13 100.0	12 92.3	11 84.6	3 23.1	5 38.5	1 7.7	6 46.2	8 61.5	3 23.1	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	42 77.8	28 51.9	9 16.7	14 25.9	2 3.7	12 22.2	22 40.7	6 11.1	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	275 69.6	123 31.1	30 7.6	87 22.0	2 0.5	39 9.9	88 22.3	46 11.6	85 21.5
町村	327 100.0	179 54.7	43 13.1	11 3.4	49 15.0	2 0.6	16 4.9	33 10.1	14 4.3	114 34.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 50.0
高齢化率										
20%未満	29 100.0	15 51.7	11 37.9	1 3.4	6 20.7	0 -	5 17.2	9 31.0	7 24.1	10 34.5
20%以上30%未満	274 100.0	196 71.5	100 36.5	29 10.6	60 21.9	5 1.8	41 15.0	77 28.1	34 12.4	50 18.2
30%以上40%未満	378 100.0	230 60.8	79 20.9	18 4.8	72 19.0	2 0.5	25 6.6	55 14.6	21 5.6	113 29.9
40%以上	97 100.0	59 60.8	14 14.4	3 3.1	15 15.5	0 -	2 2.1	8 8.2	7 7.2	31 32.0
無回答	13 100.0	9 69.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 -	0 -	2 15.4	0 -	3 23.1

図表 39 現計画期間における計画目標の設定状況



図表 40 目標設定状況(当事者の相談対応)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	509 100.0	119 23.4	10 2.0	356 69.9	27 5.3
自治体区分					
政令市	12 100.0	5 41.7	0 -	8 66.7	0 -
中核市・施行時特例市	42 100.0	9 21.4	2 4.8	27 64.3	4 9.5
その他の市・特別区	275 100.0	73 26.5	4 1.5	187 68.0	13 4.7
町村	179 100.0	32 17.9	4 2.2	133 74.3	10 5.6
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	15 100.0	6 40.0	0 -	9 60.0	0 -
20%以上30%未満	196 100.0	56 28.6	3 1.5	128 65.3	11 5.6
30%以上40%未満	230 100.0	46 20.0	4 1.7	168 73.0	12 5.2
40%以上	59 100.0	10 16.9	3 5.1	43 72.9	4 6.8
無回答	9 100.0	1 11.1	0 -	8 88.9	0 -

図表 41 目標設定状況(若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	205 100.0	47 22.9	2 1.0	137 66.8	19 9.3
自治体区分					
政令市	11 100.0	4 36.4	0 -	6 54.5	1 9.1
中核市・施行時特例市	28 100.0	8 28.6	0 -	18 64.3	2 7.1
その他の市・特別区	123 100.0	28 22.8	0 -	85 69.1	10 8.1
町村	43 100.0	7 16.3	2 4.7	28 65.1	6 14.0
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	11 100.0	2 18.2	0 -	9 81.8	0 -
20%以上30%未満	100 100.0	25 25.0	0 -	65 65.0	10 10.0
30%以上40%未満	79 100.0	20 25.3	0 -	52 65.8	7 8.9
40%以上	14 100.0	0 -	2 14.3	10 71.4	2 14.3
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -

図表 42 目標設定状況(ハローワークへの紹介、連携した支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	53 100.0	9 17.0	0 -	36 67.9	8 15.1
自治体区分					
政令市	3 100.0	2 66.7	0 -	1 33.3	0 -
中核市・施行時特例市	9 100.0	0 -	0 -	7 77.8	2 22.2
その他の市・特別区	30 100.0	6 20.0	0 -	20 66.7	4 13.3
町村	11 100.0	1 9.1	0 -	8 72.7	2 18.2
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -
20%以上30%未満	29 100.0	5 17.2	0 -	20 69.0	4 13.8
30%以上40%未満	18 100.0	3 16.7	0 -	12 66.7	3 16.7
40%以上	3 100.0	0 -	0 -	2 66.7	1 33.3
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -

図表 43 目標設定状況(障害福祉事業への紹介、連携した支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	155 100.0	26 16.8	1 0.6	118 76.1	10 6.5
自治体区分					
政令市	5 100.0	1 20.0	0 -	4 80.0	0 -
中核市・施行時特例市	14 100.0	3 21.4	0 -	10 71.4	1 7.1
その他の市・特別区	87 100.0	14 16.1	0 -	67 77.0	6 6.9
町村	49 100.0	8 16.3	1 2.0	37 75.5	3 6.1
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	6 100.0	2 33.3	0 -	4 66.7	0 -
20%以上30%未満	60 100.0	10 16.7	0 -	47 78.3	3 5.0
30%以上40%未満	72 100.0	12 16.7	0 -	54 75.0	6 8.3
40%以上	15 100.0	2 13.3	1 6.7	11 73.3	1 6.7
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -

図表 44 目標設定状況(両立支援コーディネーターへの紹介、連携した支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	7 100.0	1 14.3	0 -	3 42.9	3 42.9
自治体区分					
政令市	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	2 100.0	0 -	0 -	1 50.0	1 50.0
その他の市・特別区	2 100.0	0 -	0 -	0 -	2 100.0
町村	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
20%以上30%未満	5 100.0	1 20.0	0 -	2 40.0	2 40.0
30%以上40%未満	2 100.0	0 -	0 -	1 50.0	1 50.0
40%以上	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 45 目標設定状況(当事者の社会参加につながる各種活動)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	73 100.0	22 30.1	1 1.4	45 61.6	6 8.2
自治体区分					
政令市	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
中核市・施行時特例市	12 100.0	2 16.7	0 -	9 75.0	1 8.3
その他の市・特別区	39 100.0	13 33.3	0 -	24 61.5	2 5.1
町村	16 100.0	4 25.0	0 -	10 62.5	2 12.5
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	5 100.0	1 20.0	0 -	4 80.0	0 -
20%以上30%未満	41 100.0	13 31.7	1 2.4	25 61.0	3 7.3
30%以上40%未満	25 100.0	8 32.0	0 -	15 60.0	2 8.0
40%以上	2 100.0	0 -	0 -	1 50.0	1 50.0
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 46 目標設定状況(当事者の居場所づくり)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	151 100.0	52 34.4	19 12.6	70 46.4	12 7.9
自治体区分					
政令市	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
中核市・施行時特例市	22 100.0	5 22.7	4 18.2	11 50.0	2 9.1
その他の市・特別区	88 100.0	33 37.5	7 8.0	43 48.9	6 6.8
町村	33 100.0	10 30.3	6 18.2	14 42.4	3 9.1
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	9 100.0	4 44.4	0 -	4 44.4	1 11.1
20%以上30%未満	77 100.0	29 37.7	12 15.6	33 42.9	5 6.5
30%以上40%未満	55 100.0	18 32.7	5 9.1	28 50.9	4 7.3
40%以上	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -

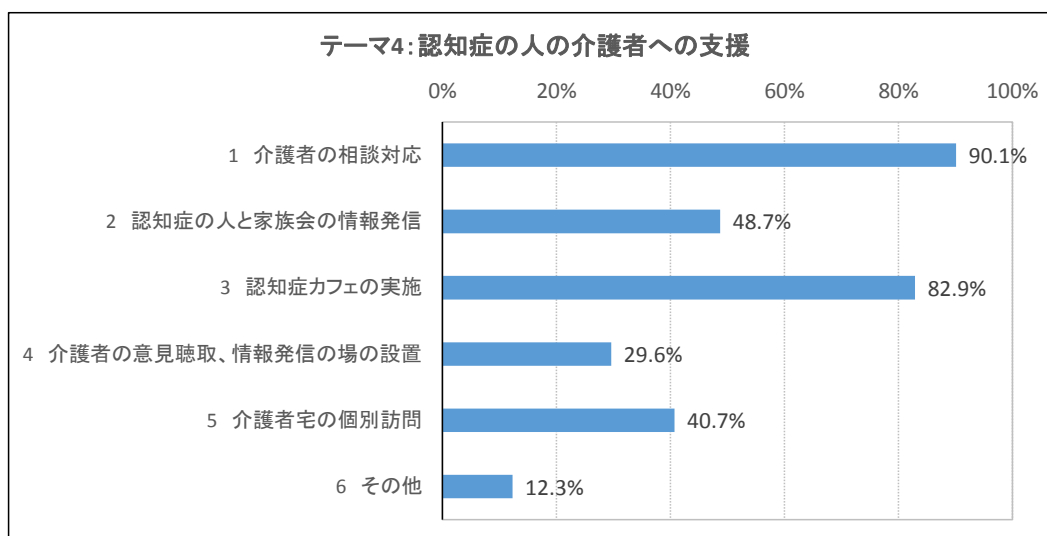
図表 47 目標設定状況(その他)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	69 100.0	19 27.5	3 4.3	21 30.4	27 39.1
自治体区分					
政令市	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 -
中核市・施行時特例市	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
その他の市・特別区	46 100.0	13 28.3	1 2.2	14 30.4	19 41.3
町村	14 100.0	4 28.6	0 -	4 28.6	6 42.9
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
20%以上30%未満	34 100.0	11 32.4	2 5.9	15 44.1	7 20.6
30%以上40%未満	21 100.0	5 23.8	0 -	4 19.0	12 57.1
40%以上	7 100.0	2 28.6	0 -	0 -	5 71.4
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

(4) 認知症の人の介護者への支援

認知症の人の介護者の支援について取組があるものは、「(1) 介護者の相談対応」が90.1%と最も多く、ついで「(3) 認知症カフェの実施」82.9%であった。また、その計画の目標設定状況についてみると、上記(1)は「計画目標は定めていない」が54.0%、(3)は「定量的な計画目標を定めている」が39.5%であった。

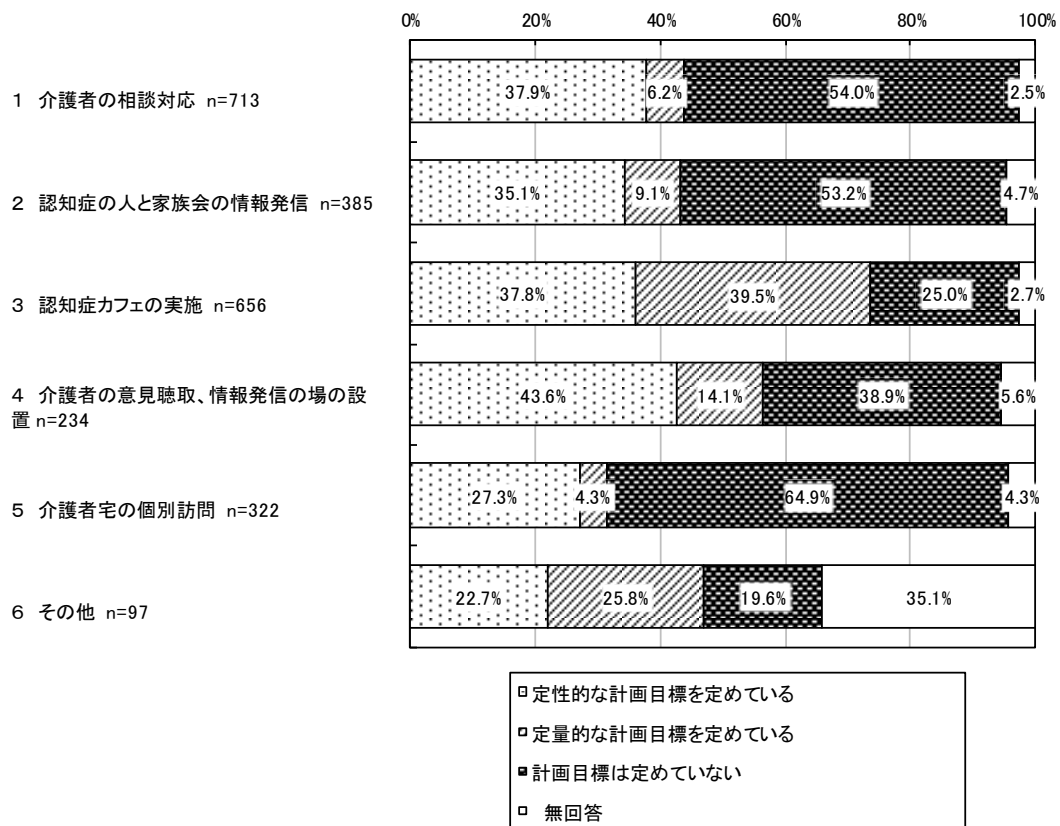
図表 48 認知症の人の介護者の支援に関する取組内容



図表 49 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	介護者の相談対応	認知症の人と家族会の情報発信	認知症カフェの実施	介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	介護者宅の個別訪問	その他	無回答
全 体	791	713	385	656	234	322	97	14
	100.0	90.1	48.7	82.9	29.6	40.7	12.3	1.8
自治体区分								
政令市	13	13	11	13	6	4	5	0
	100.0	100.0	84.6	100.0	46.2	30.8	38.5	-
中核市・施行時特例市	54	53	43	54	26	21	15	0
	100.0	98.1	79.6	100.0	48.1	38.9	27.8	-
その他の市・特別区	395	371	236	361	134	162	54	1
	100.0	93.9	59.7	91.4	33.9	41.0	13.7	0.3
町村	327	275	93	226	68	134	22	13
	100.0	84.1	28.4	69.1	20.8	41.0	6.7	4.0
無回答	2	1	2	2	0	1	1	0
	100.0	50.0	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
高齢化率								
20%未満	29	26	18	27	10	11	6	1
	100.0	89.7	62.1	93.1	34.5	37.9	20.7	3.4
20%以上30%未満	274	259	170	244	98	109	45	2
	100.0	94.5	62.0	89.1	35.8	39.8	16.4	0.7
30%以上40%未満	378	333	163	310	99	147	34	7
	100.0	88.1	43.1	82.0	26.2	38.9	9.0	1.9
40%以上	97	83	29	65	23	48	10	4
	100.0	85.6	29.9	67.0	23.7	49.5	10.3	4.1
無回答	13	12	5	10	4	7	2	0
	100.0	92.3	38.5	76.9	30.8	53.8	15.4	-

図表 50 現計画期間における計画目標の設定状況



図表 51 目標設定状況(介護者の相談対応)

	調査数	定性的な計画目標を定めている	定量的な計画目標を定めている	計画目標は定めていない	無回答
全 体	713 100.0	270 37.9	44 6.2	385 54.0	18 2.5
自治体区分					
政令市	13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2	0 -
中核市・施行時特例市	53 100.0	18 34.0	5 9.4	29 54.7	1 1.9
その他の市・特別区	371 100.0	158 42.6	22 5.9	184 49.6	10 2.7
町村	275 100.0	89 32.4	15 5.5	165 60.0	7 2.5
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	26 100.0	8 30.8	3 11.5	14 53.8	1 3.8
20%以上30%未満	259 100.0	112 43.2	19 7.3	126 48.6	5 1.9
30%以上40%未満	333 100.0	119 35.7	17 5.1	189 56.8	9 2.7
40%以上	83 100.0	29 34.9	5 6.0	46 55.4	3 3.6
無回答	12 100.0	2 16.7	0 -	10 83.3	0 -

図表 52 目標設定状況(認知症の人と家族会の情報発信)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	385 100.0	135 35.1	35 9.1	205 53.2	18 4.7
自治体区分					
政令市	11 100.0	2 18.2	0 -	9 81.8	0 -
中核市・施行時特例市	43 100.0	5 11.6	3 7.0	32 74.4	3 7.0
その他の市・特別区	236 100.0	93 39.4	20 8.5	118 50.0	10 4.2
町村	93 100.0	35 37.6	12 12.9	44 47.3	5 5.4
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	18 100.0	7 38.9	1 5.6	10 55.6	0 -
20%以上30%未満	170 100.0	59 34.7	7 4.1	98 57.6	7 4.1
30%以上40%未満	163 100.0	56 34.4	20 12.3	85 52.1	8 4.9
40%以上	29 100.0	11 37.9	7 24.1	9 31.0	3 10.3
無回答	5 100.0	2 40.0	0 -	3 60.0	0 -

図表 53 目標設定状況(認知症カフェの実施)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	656 100.0	248 37.8	259 39.5	164 25.0	18 2.7
自治体区分					
政令市	13 100.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	16 29.6	24 44.4	13 24.1	4 7.4
その他の市・特別区	361 100.0	140 38.8	147 40.7	88 24.4	8 2.2
町村	226 100.0	88 38.9	81 35.8	60 26.5	5 2.2
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	27 100.0	11 40.7	9 33.3	6 22.2	1 3.7
20%以上30%未満	244 100.0	100 41.0	95 38.9	55 22.5	6 2.5
30%以上40%未満	310 100.0	113 36.5	124 40.0	83 26.8	8 2.6
40%以上	65 100.0	20 30.8	28 43.1	17 26.2	3 4.6
無回答	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 -

図表 54 目標設定状況(介護者の意見聴取、情報発信の場の設置)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	234 100.0	102 43.6	33 14.1	91 38.9	13 5.6
自治体区分					
政令市	6 100.0	2 33.3	0 -	4 66.7	0 -
中核市・施行時特例市	26 100.0	10 38.5	1 3.8	14 53.8	1 3.8
その他の市・特別区	134 100.0	64 47.8	18 13.4	50 37.3	5 3.7
町村	68 100.0	26 38.2	14 20.6	23 33.8	7 10.3
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 -
20%以上30%未満	98 100.0	45 45.9	6 6.1	44 44.9	5 5.1
30%以上40%未満	99 100.0	44 44.4	17 17.2	35 35.4	5 5.1
40%以上	23 100.0	7 30.4	6 26.1	8 34.8	3 13.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 -

図表 55 目標設定状況(介護者宅の個別訪問)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	322 100.0	88 27.3	14 4.3	209 64.9	14 4.3
自治体区分					
政令市	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 -
中核市・施行時特例市	21 100.0	3 14.3	1 4.8	16 76.2	1 4.8
その他の市・特別区	162 100.0	45 27.8	9 5.6	105 64.8	5 3.1
町村	134 100.0	39 29.1	3 2.2	85 63.4	8 6.0
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	0 -
20%以上30%未満	109 100.0	27 24.8	5 4.6	73 67.0	5 4.6
30%以上40%未満	147 100.0	40 27.2	4 2.7	99 67.3	5 3.4
40%以上	48 100.0	17 35.4	3 6.3	25 52.1	4 8.3
無回答	7 100.0	1 14.3	0 -	6 85.7	0 -

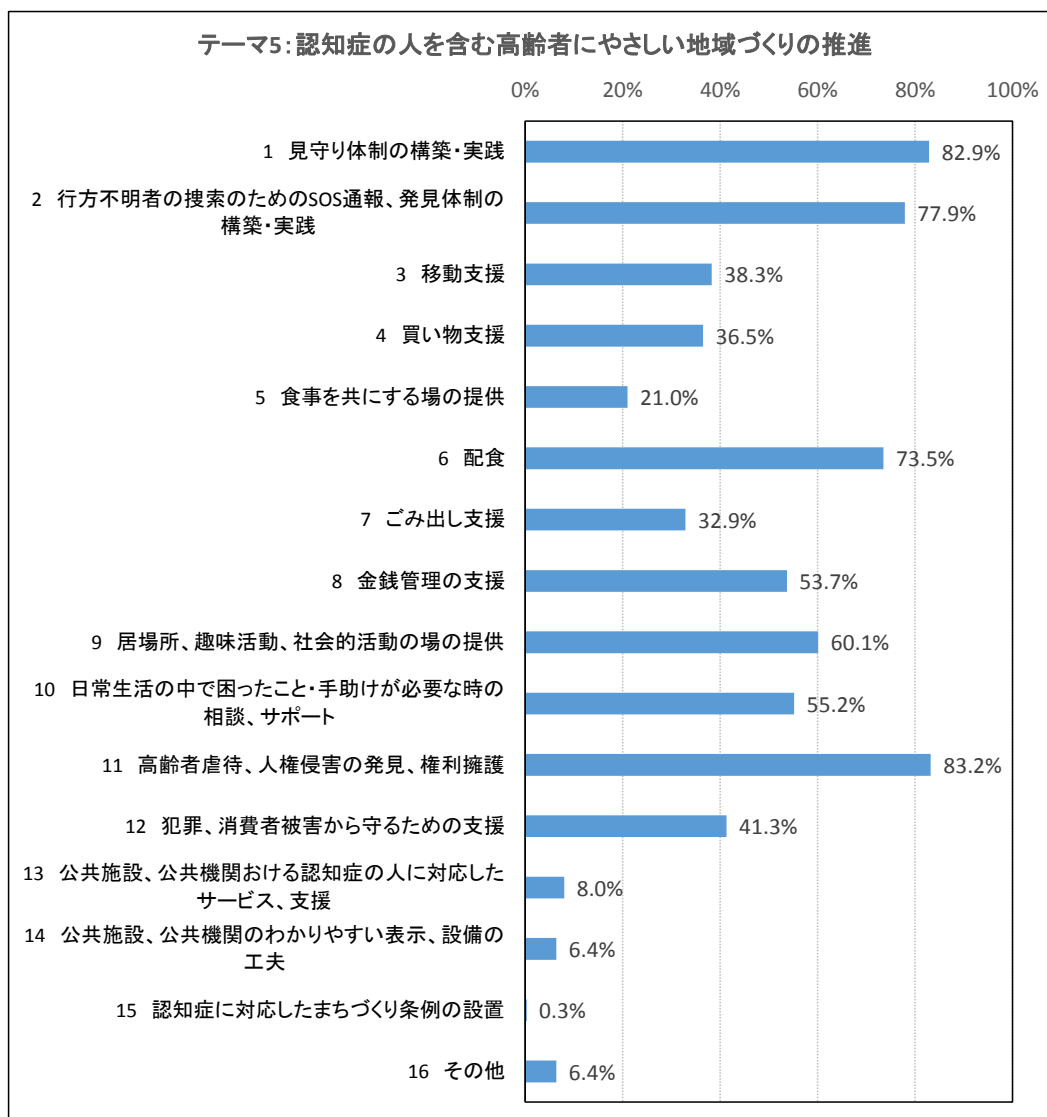
図表 56 目標設定状況(その他)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	97 100.0	22 22.7	25 25.8	19 19.6	34 35.1
自治体区分					
政令市	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	15 100.0	5 33.3	7 46.7	1 6.7	2 13.3
その他の市・特別区	54 100.0	12 22.2	13 24.1	12 22.2	19 35.2
町村	22 100.0	2 9.1	2 9.1	6 27.3	12 54.5
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
高齢化率					
20%未満	6 100.0	0 -	1 16.7	3 50.0	2 33.3
20%以上30%未満	45 100.0	15 33.3	16 35.6	8 17.8	8 17.8
30%以上40%未満	34 100.0	6 17.6	6 17.6	7 20.6	16 47.1
40%以上	10 100.0	0 -	2 20.0	1 10.0	7 70.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0

（５）認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進のための取組については、「(11) 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護」が 83.2%と最も多く、ついで「(1) 見守り体制の構築・実践」82.9%、「(2) 行方不明者の搜索のための SOS 通報、発見体制の構築・実践」77.9%であった。また、その計画の目標設定状況についてみると、上記 (11) は「定性的な計画目標を定めている」が 49.5%、(1) は「定性的な計画目標を定めている」が 45.4%、(2) は「定性的な計画目標を定めている」が 46.3%であった。

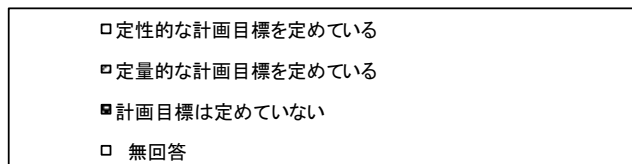
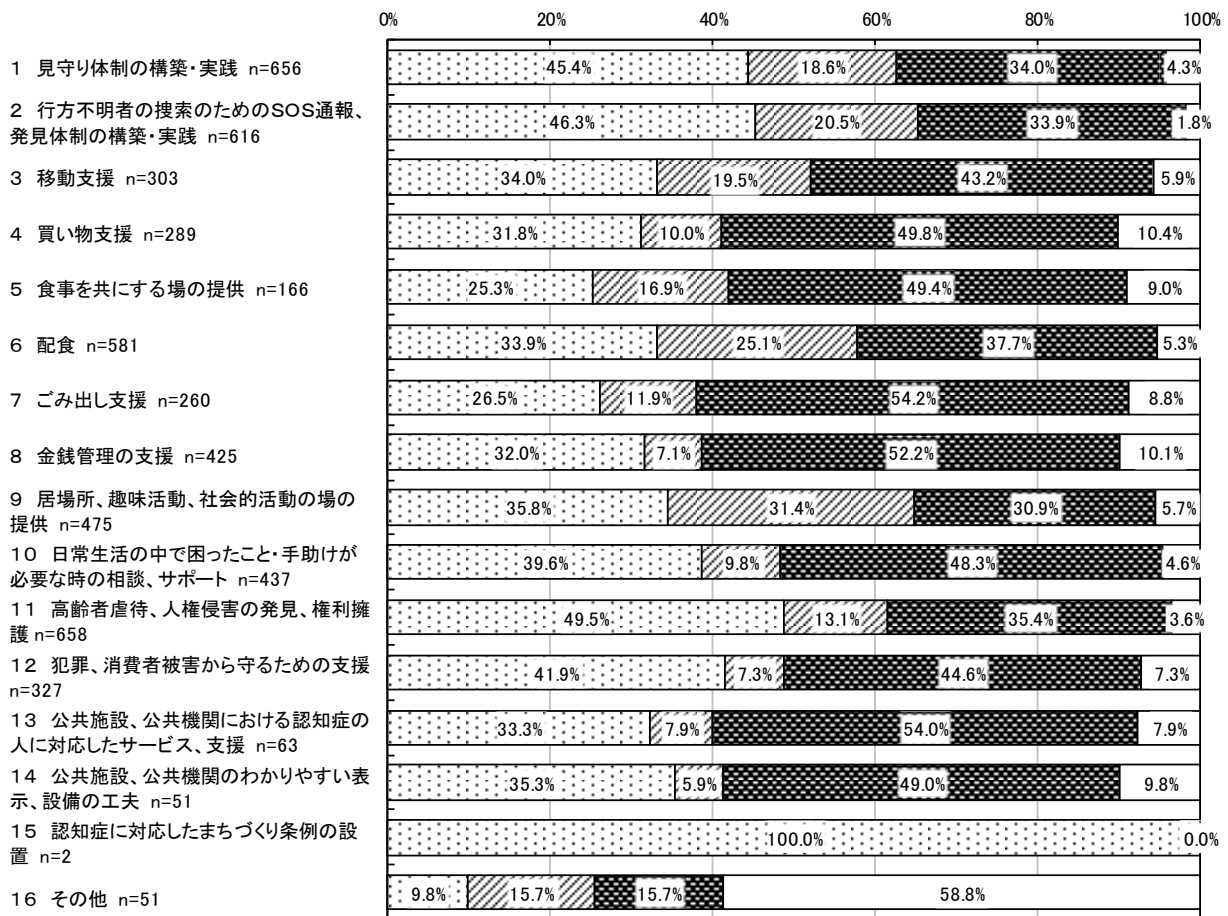
図表 57 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進のための取組内容



図表 58 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	見守り体制の構築・実践	行方不明者のためのSOS通報、発見体制の構築・実践	移動支援	買い物支援	食事を共にする場の提供	配食	ごみ出し支援	金銭管理の支援	居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート	高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	犯罪、消費者被害から守るための支援	公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援	のわが家の備え、公的機関との連携	認知症に配慮したまちづくり条例の設置	その他	無回答
全 体	791 100.0	656 82.9	616 77.9	303 38.3	289 36.5	166 21.0	581 73.5	260 32.9	425 53.7	475 60.1	437 55.2	658 83.2	327 41.3	63 8.0	51 6.4	2 0.3	51 6.4	10 1.3
自治体区分																		
政令市	13 100.0	12 92.3	13 100.0	5 38.5	7 53.8	5 38.5	10 76.9	9 69.2	8 61.5	9 69.2	7 53.8	13 100.0	9 69.2	2 15.4	5 38.5	0 -	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	51 94.4	51 94.4	21 38.9	28 51.9	18 33.3	40 74.1	33 61.1	39 72.2	44 81.5	36 66.7	52 96.3	37 68.5	8 14.8	9 16.7	0 -	8 14.8	0 -
その他の市・特別区	395 100.0	344 87.1	336 85.1	161 40.8	155 39.2	89 22.5	307 77.7	145 36.7	238 60.3	259 65.6	240 60.8	352 89.1	185 46.8	35 8.9	29 7.3	0 -	31 7.8	4 1.0
町村	327 100.0	248 75.8	215 65.7	116 35.5	98 30.0	54 16.5	223 68.2	73 22.3	140 42.8	162 49.5	153 46.8	240 73.4	95 29.1	18 5.5	8 2.4	2 0.6	10 3.1	6 1.8
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率																		
20%未満	29 100.0	24 82.8	25 86.2	6 20.7	9 31.0	6 20.7	25 86.2	9 31.0	17 58.6	21 72.4	20 69.0	26 89.7	16 55.2	1 3.4	1 3.4	0 -	3 10.3	0 -
20%以上30%未満	274 100.0	234 85.4	246 89.8	105 38.3	106 38.7	74 27.0	208 75.9	127 46.4	163 59.5	182 66.4	165 60.2	243 88.7	141 51.5	39 14.2	31 11.3	1 0.4	20 7.3	2 0.7
30%以上40%未満	378 100.0	313 82.8	277 73.3	149 39.4	136 36.0	67 17.7	269 71.2	95 25.1	198 52.4	216 57.1	198 52.4	305 80.7	134 35.4	18 4.8	18 4.8	0 -	24 6.3	6 1.6
40%以上	97 100.0	75 77.3	59 60.8	35 36.1	32 33.0	18 18.6	68 70.1	23 23.7	40 41.2	51 52.6	49 50.5	74 76.3	31 32.0	3 3.1	1 1.0	1 1.0	3 3.1	2 2.1
無回答	13 100.0	10 76.9	9 69.2	8 61.5	6 46.2	1 7.7	11 84.6	6 46.2	7 53.8	5 38.5	5 38.5	10 76.9	5 38.5	2 15.4	0 -	0 -	1 7.7	0 -

図表 59 現計画期間における計画目標の設定状況



図表 60 目標設定状況(見守り体制の構築・実践)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	656 100.0	298 45.4	122 18.6	223 34.0	28 4.3
自治体区分					
政令市	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3
中核市・施行時特例市	51 100.0	19 37.3	12 23.5	16 31.4	5 9.8
その他の市・特別区	344 100.0	168 48.8	71 20.6	104 30.2	11 3.2
町村	248 100.0	105 42.3	36 14.5	100 40.3	11 4.4
無回答	1 100.0	0 -	1 100.0	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	24 100.0	8 33.3	5 20.8	9 37.5	2 8.3
20%以上30%未満	234 100.0	113 48.3	54 23.1	63 26.9	10 4.3
30%以上40%未満	313 100.0	142 45.4	47 15.0	119 38.0	13 4.2
40%以上	75 100.0	31 41.3	14 18.7	28 37.3	3 4.0
無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	0 -

図表 61 目標設定状況
(行方不明者の搜索のためのSOS通報、発見体制の構築・実践)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	616 100.0	285 46.3	126 20.5	209 33.9	11 1.8
自治体区分					
政令市	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	1 7.7
中核市・施行時特例市	51 100.0	15 29.4	15 29.4	20 39.2	2 3.9
その他の市・特別区	336 100.0	162 48.2	77 22.9	103 30.7	5 1.5
町村	215 100.0	105 48.8	25 11.6	84 39.1	3 1.4
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	25 100.0	14 56.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0
20%以上30%未満	246 100.0	114 46.3	65 26.4	69 28.0	4 1.6
30%以上40%未満	277 100.0	130 46.9	44 15.9	105 37.9	6 2.2
40%以上	59 100.0	25 42.4	13 22.0	22 37.3	0 -
無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	0 -

図表 62 目標設定状況(移動支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	303 100.0	103 34.0	59 19.5	131 43.2	18 5.9
自治体区分					
政令市	5 100.0	1 20.0	0 -	4 80.0	0 -
中核市・施行時特例市	21 100.0	3 14.3	5 23.8	11 52.4	2 9.5
その他の市・特別区	161 100.0	61 37.9	31 19.3	61 37.9	11 6.8
町村	116 100.0	38 32.8	23 19.8	55 47.4	5 4.3
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	6 100.0	4 66.7	0 -	2 33.3	0 -
20%以上30%未満	105 100.0	34 32.4	20 19.0	45 42.9	7 6.7
30%以上40%未満	149 100.0	53 35.6	30 20.1	62 41.6	9 6.0
40%以上	35 100.0	9 25.7	9 25.7	17 48.6	2 5.7
無回答	8 100.0	3 37.5	0 -	5 62.5	0 -

図表 63 目標設定状況(買い物支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	289 100.0	92 31.8	29 10.0	144 49.8	30 10.4
自治体区分					
政令市	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
中核市・施行時特例市	28 100.0	3 10.7	5 17.9	16 57.1	4 14.3
その他の市・特別区	155 100.0	53 34.2	15 9.7	74 47.7	17 11.0
町村	98 100.0	35 35.7	7 7.1	50 51.0	8 8.2
無回答	1 100.0	0 -	1 100.0	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	9 100.0	2 22.2	0 -	5 55.6	2 22.2
20%以上30%未満	106 100.0	35 33.0	8 7.5	50 47.2	15 14.2
30%以上40%未満	136 100.0	42 30.9	18 13.2	67 49.3	12 8.8
40%以上	32 100.0	11 34.4	2 6.3	19 59.4	1 3.1
無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 -

図表 64 目標設定状況(食事を共にする場の提供)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	166 100.0	42 25.3	28 16.9	82 49.4	15 9.0
自治体区分					
政令市	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
中核市・施行時特例市	18 100.0	2 11.1	3 16.7	11 61.1	2 11.1
その他の市・特別区	89 100.0	20 22.5	14 15.7	47 52.8	9 10.1
町村	54 100.0	19 35.2	9 16.7	23 42.6	3 5.6
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	6 100.0	2 33.3	0 -	4 66.7	0 -
20%以上30%未満	74 100.0	17 23.0	18 24.3	31 41.9	8 10.8
30%以上40%未満	67 100.0	17 25.4	8 11.9	37 55.2	6 9.0
40%以上	18 100.0	6 33.3	2 11.1	9 50.0	1 5.6
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -

図表 65 目標設定状況(配食)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	581 100.0	197 33.9	146 25.1	219 37.7	31 5.3
自治体区分					
政令市	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0
中核市・施行時特例市	40 100.0	11 27.5	8 20.0	15 37.5	6 15.0
その他の市・特別区	307 100.0	109 35.5	85 27.7	107 34.9	14 4.6
町村	223 100.0	75 33.6	47 21.1	94 42.2	10 4.5
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	25 100.0	10 40.0	4 16.0	8 32.0	3 12.0
20%以上30%未満	208 100.0	75 36.1	61 29.3	66 31.7	12 5.8
30%以上40%未満	269 100.0	84 31.2	62 23.0	112 41.6	14 5.2
40%以上	68 100.0	24 35.3	18 26.5	27 39.7	2 2.9
無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5	0 -

図表 66 目標設定状況(ごみ出し支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	260 100.0	69 26.5	31 11.9	141 54.2	23 8.8
自治体区分					
政令市	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1
中核市・施行時特例市	33 100.0	5 15.2	6 18.2	19 57.6	3 9.1
その他の市・特別区	145 100.0	43 29.7	16 11.0	76 52.4	13 9.0
町村	73 100.0	20 27.4	6 8.2	42 57.5	6 8.2
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	9 100.0	3 33.3	0 -	6 66.7	0 -
20%以上30%未満	127 100.0	33 26.0	17 13.4	65 51.2	14 11.0
30%以上40%未満	95 100.0	26 27.4	12 12.6	51 53.7	8 8.4
40%以上	23 100.0	6 26.1	2 8.7	14 60.9	1 4.3
無回答	6 100.0	1 16.7	0 -	5 83.3	0 -

図表 67 目標設定状況(金銭管理の支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	425 100.0	136 32.0	30 7.1	222 52.2	43 10.1
自治体区分					
政令市	8 100.0	3 37.5	0 -	4 50.0	1 12.5
中核市・施行時特例市	39 100.0	11 28.2	2 5.1	21 53.8	5 12.8
その他の市・特別区	238 100.0	73 30.7	23 9.7	118 49.6	29 12.2
町村	140 100.0	49 35.0	5 3.6	79 56.4	8 5.7
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	17 100.0	8 47.1	1 5.9	8 47.1	0 -
20%以上30%未満	163 100.0	50 30.7	16 9.8	78 47.9	22 13.5
30%以上40%未満	198 100.0	62 31.3	10 5.1	110 55.6	19 9.6
40%以上	40 100.0	12 30.0	3 7.5	23 57.5	2 5.0
無回答	7 100.0	4 57.1	0 -	3 42.9	0 -

図表 68 目標設定状況(居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	475 100.0	170 35.8	149 31.4	147 30.9	27 5.7
自治体区分					
政令市	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1
中核市・施行時特例市	44 100.0	8 18.2	19 43.2	15 34.1	3 6.8
その他の市・特別区	259 100.0	97 37.5	78 30.1	81 31.3	14 5.4
町村	162 100.0	61 37.7	49 30.2	49 30.2	9 5.6
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	21 100.0	9 42.9	4 19.0	7 33.3	2 9.5
20%以上30%未満	182 100.0	66 36.3	67 36.8	47 25.8	9 4.9
30%以上40%未満	216 100.0	81 37.5	55 25.5	74 34.3	14 6.5
40%以上	51 100.0	13 25.5	22 43.1	16 31.4	2 3.9
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 -

図表 69 目標設定状況
(日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	437 100.0	173 39.6	43 9.8	211 48.3	20 4.6
自治体区分					
政令市	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3
中核市・施行時特例市	36 100.0	7 19.4	7 19.4	18 50.0	4 11.1
その他の市・特別区	240 100.0	105 43.8	24 10.0	108 45.0	9 3.8
町村	153 100.0	58 37.9	11 7.2	82 53.6	6 3.9
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	20 100.0	8 40.0	1 5.0	11 55.0	0 -
20%以上30%未満	165 100.0	72 43.6	20 12.1	65 39.4	12 7.3
30%以上40%未満	198 100.0	78 39.4	19 9.6	101 51.0	5 2.5
40%以上	49 100.0	13 26.5	3 6.1	31 63.3	3 6.1
無回答	5 100.0	2 40.0	0 -	3 60.0	0 -

図表 70 目標設定状況(高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	658 100.0	326 49.5	86 13.1	233 35.4	24 3.6
自治体区分					
政令市	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	1 7.7
中核市・施行時特例市	52 100.0	22 42.3	12 23.1	17 32.7	1 1.9
その他の市・特別区	352 100.0	186 52.8	51 14.5	111 31.5	11 3.1
町村	240 100.0	111 46.3	20 8.3	101 42.1	11 4.6
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	26 100.0	12 46.2	3 11.5	10 38.5	2 7.7
20%以上30%未満	243 100.0	132 54.3	46 18.9	61 25.1	9 3.7
30%以上40%未満	305 100.0	147 48.2	32 10.5	122 40.0	9 3.0
40%以上	74 100.0	31 41.9	5 6.8	35 47.3	3 4.1
無回答	10 100.0	4 40.0	0 -	5 50.0	1 10.0

図表 71 目標設定状況(犯罪、消費者被害から守るための支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	327 100.0	137 41.9	24 7.3	146 44.6	24 7.3
自治体区分					
政令市	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1
中核市・施行時特例市	37 100.0	11 29.7	4 10.8	17 45.9	5 13.5
その他の市・特別区	185 100.0	79 42.7	12 6.5	85 45.9	12 6.5
町村	95 100.0	43 45.3	7 7.4	40 42.1	6 6.3
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	16 100.0	5 31.3	1 6.3	10 62.5	0 -
20%以上30%未満	141 100.0	66 46.8	12 8.5	53 37.6	12 8.5
30%以上40%未満	134 100.0	52 38.8	8 6.0	64 47.8	12 9.0
40%以上	31 100.0	12 38.7	3 9.7	16 51.6	0 -
無回答	5 100.0	2 40.0	0 -	3 60.0	0 -

図表 72 目標設定状況
(公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	63 100.0	21 33.3	5 7.9	34 54.0	5 7.9
自治体区分					
政令市	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
中核市・施行時特例市	8 100.0	3 37.5	0 -	5 62.5	0 -
その他の市・特別区	35 100.0	10 28.6	4 11.4	17 48.6	4 11.4
町村	18 100.0	7 38.9	1 5.6	11 61.1	1 5.6
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
20%以上30%未満	39 100.0	16 41.0	3 7.7	18 46.2	2 5.1
30%以上40%未満	18 100.0	5 27.8	2 11.1	11 61.1	2 11.1
40%以上	3 100.0	0 -	0 -	2 66.7	1 33.3
無回答	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -

図表 73 目標設定状況
(公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	51 100.0	18 35.3	3 5.9	25 49.0	5 9.8
自治体区分					
政令市	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 -
中核市・施行時特例市	9 100.0	2 22.2	0 -	5 55.6	2 22.2
その他の市・特別区	29 100.0	9 31.0	1 3.4	16 55.2	3 10.3
町村	8 100.0	5 62.5	0 -	3 37.5	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
20%以上30%未満	31 100.0	12 38.7	2 6.5	13 41.9	4 12.9
30%以上40%未満	18 100.0	6 33.3	1 5.6	10 55.6	1 5.6
40%以上	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 74 目標設定状況(認知症に対応したまちづくり条例の設置)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	2 100.0	2 100.0	0 -	0 -	0 -
自治体区分					
政令市	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
その他の市・特別区	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
町村	2 100.0	2 100.0	0 -	0 -	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
20%以上30%未満	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -
30%以上40%未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
40%以上	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

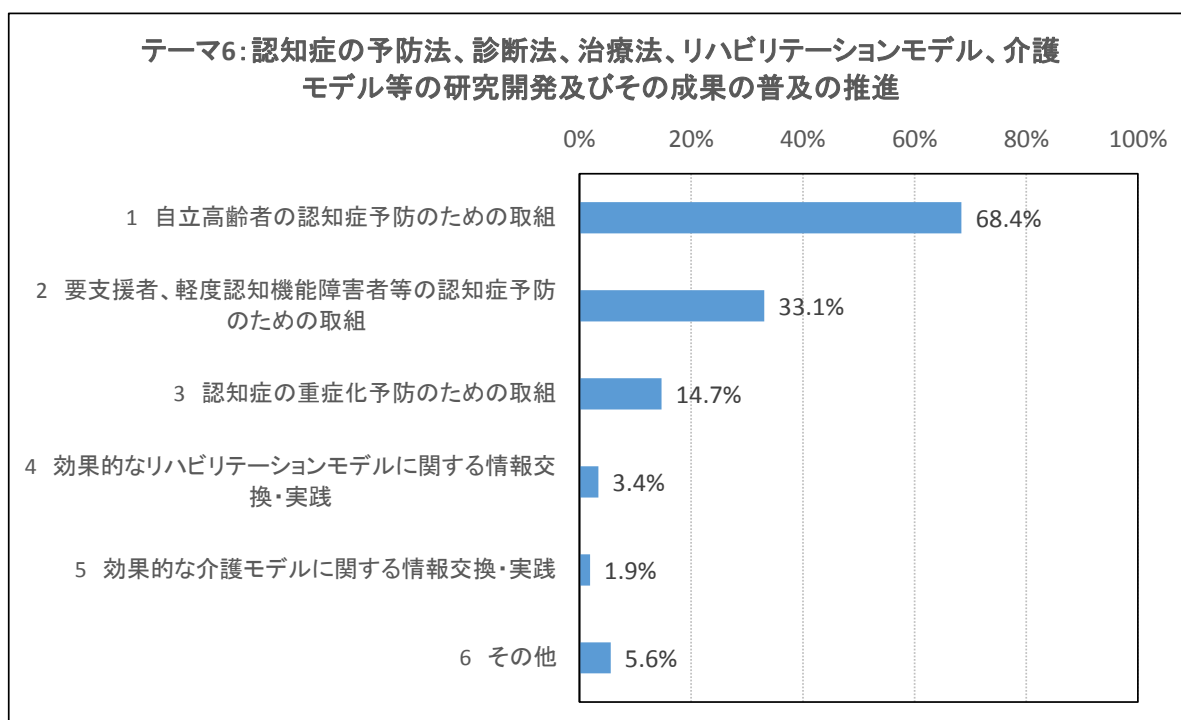
図表 75 目標設定状況(その他)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	51 100.0	5 9.8	8 15.7	8 15.7	30 58.8
自治体区分					
政令市	1 100.0	0 -	1 100.0	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	8 100.0	1 12.5	0 -	3 37.5	4 50.0
その他の市・特別区	31 100.0	4 12.9	7 22.6	4 12.9	16 51.6
町村	10 100.0	0 -	0 -	1 10.0	9 90.0
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
高齢化率					
20%未満	3 100.0	0 -	0 -	0 -	3 100.0
20%以上30%未満	20 100.0	4 20.0	4 20.0	2 10.0	10 50.0
30%以上40%未満	24 100.0	1 4.2	4 16.7	5 20.8	14 58.3
40%以上	3 100.0	0 -	0 -	1 33.3	2 66.7
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0

(6) 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進

認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進について取組があるものは、「(1) 自立高齢者の認知症予防のための取組」68.4%が最も多く、ついで「(2) 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組」33.1%であった。また、その計画の目標設定状況についてみると、上記(1)は「定性的な計画目標を定めている」が36.6%、(2)は「定性的な計画目標を定めている」が40.1%であった。

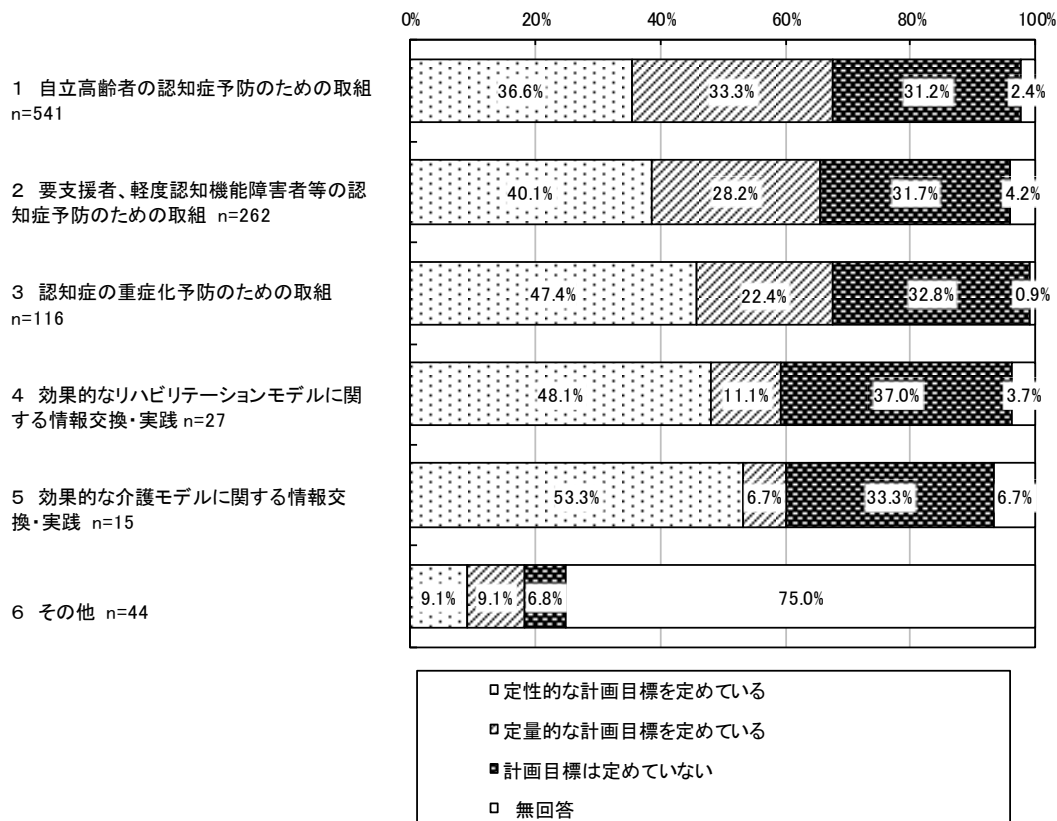
図表 76 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進に関する取組内容



図表 77 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	自立高齢者の認知症予防のための取組	要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組	認知症の重症化予防のための取組	効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践	効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	その他	無回答
全 体	791 100.0	541 68.4	262 33.1	116 14.7	27 3.4	15 1.9	44 5.6	211 26.7
自治体区分								
政令市	13 100.0	7 53.8	5 38.5	2 15.4	0 -	0 -	0 -	5 38.5
中核市・施行時特例市	54 100.0	41 75.9	20 37.0	8 14.8	3 5.6	1 1.9	3 5.6	10 18.5
その他の市・特別区	395 100.0	298 75.4	135 34.2	74 18.7	14 3.5	12 3.0	23 5.8	82 20.8
町村	327 100.0	193 59.0	101 30.9	32 9.8	10 3.1	2 0.6	17 5.2	114 34.9
無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率								
20%未満	29 100.0	18 62.1	9 31.0	2 6.9	0 -	0 -	1 3.4	10 34.5
20%以上30%未満	274 100.0	205 74.8	101 36.9	49 17.9	9 3.3	9 3.3	17 6.2	59 21.5
30%以上40%未満	378 100.0	247 65.3	116 30.7	51 13.5	13 3.4	4 1.1	22 5.8	110 29.1
40%以上	97 100.0	61 62.9	30 30.9	13 13.4	5 5.2	2 2.1	3 3.1	30 30.9
無回答	13 100.0	10 76.9	6 46.2	1 7.7	0 -	0 -	1 7.7	2 15.4

図表 78 現計画期間における計画目標の設定状況



図表 79 目標設定状況(自立高齢者の認知症予防のための取組)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	541 100.0	198 36.6	180 33.3	169 31.2	13 2.4
自治体区分					
政令市	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	0 -
中核市・施行時特例市	41 100.0	8 19.5	22 53.7	11 26.8	1 2.4
その他の市・特別区	298 100.0	124 41.6	90 30.2	91 30.5	5 1.7
町村	193 100.0	63 32.6	63 32.6	64 33.2	7 3.6
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 -
高齢化率					
20%未満	18 100.0	6 33.3	6 33.3	4 22.2	2 11.1
20%以上30%未満	205 100.0	74 36.1	75 36.6	61 29.8	3 1.5
30%以上40%未満	247 100.0	90 36.4	79 32.0	81 32.8	6 2.4
40%以上	61 100.0	24 39.3	17 27.9	19 31.1	2 3.3
無回答	10 100.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	0 -

図表 80 目標設定状況
(要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	262 100.0	105 40.1	74 28.2	83 31.7	11 4.2
自治体区分					
政令市	5 100.0	2 40.0	4 80.0	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	20 100.0	7 35.0	3 15.0	8 40.0	2 10.0
その他の市・特別区	135 100.0	63 46.7	40 29.6	38 28.1	4 3.0
町村	101 100.0	33 32.7	27 26.7	37 36.6	4 4.0
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
高齢化率					
20%未満	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 -	0 -
20%以上30%未満	101 100.0	39 38.6	29 28.7	33 32.7	3 3.0
30%以上40%未満	116 100.0	48 41.4	32 27.6	38 32.8	5 4.3
40%以上	30 100.0	11 36.7	7 23.3	11 36.7	2 6.7
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7

図表 81 目標設定状況(認知症の重症化予防のための取組)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	116 100.0	55 47.4	26 22.4	38 32.8	1 0.9
自治体区分					
政令市	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
中核市・施行時特例市	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 -
その他の市・特別区	74 100.0	37 50.0	16 21.6	23 31.1	1 1.4
町村	32 100.0	14 43.8	9 28.1	10 31.3	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
20%以上30%未満	49 100.0	26 53.1	7 14.3	17 34.7	0 -
30%以上40%未満	51 100.0	23 45.1	14 27.5	16 31.4	1 2.0
40%以上	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5	0 -
無回答	1 100.0	0 -	1 100.0	0 -	0 -

図表 82 目標設定状況
(効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	27 100.0	13 48.1	3 11.1	10 37.0	1 3.7
自治体区分					
政令市	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	3 100.0	1 33.3	0 -	1 33.3	1 33.3
その他の市・特別区	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6	0 -
町村	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
20%以上30%未満	9 100.0	5 55.6	0 -	3 33.3	1 11.1
30%以上40%未満	13 100.0	7 53.8	2 15.4	4 30.8	0 -
40%以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 83 目標設定状況(効果的な介護モデルに関する情報交換・実践)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	15 100.0	8 53.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7
自治体区分					
政令市	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -
その他の市・特別区	12 100.0	7 58.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3
町村	2 100.0	0 -	0 -	2 100.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
20%以上30%未満	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 -
30%以上40%未満	4 100.0	2 50.0	0 -	1 25.0	1 25.0
40%以上	2 100.0	2 100.0	0 -	0 -	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

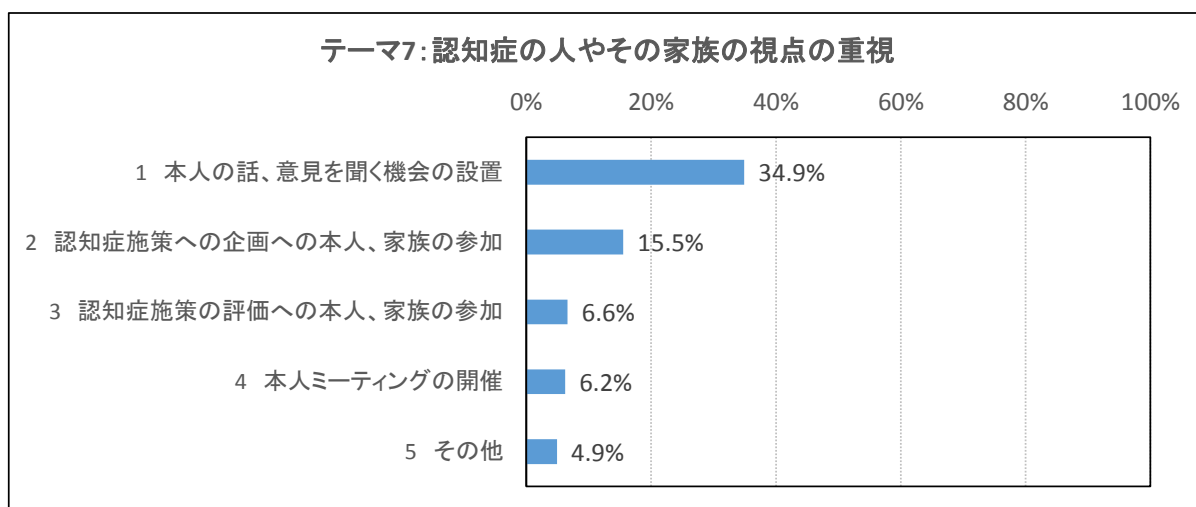
図表 84 目標設定状況(その他)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	44 100.0	4 9.1	4 9.1	3 6.8	33 75.0
自治体区分					
政令市	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	3 100.0	1 33.3	0 -	0 -	2 66.7
その他の市・特別区	23 100.0	2 8.7	3 13.0	2 8.7	16 69.6
町村	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	14 82.4
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
高齢化率					
20%未満	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0
20%以上30%未満	17 100.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	12 70.6
30%以上40%未満	22 100.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	16 72.7
40%以上	3 100.0	0 -	0 -	0 -	3 100.0
無回答	1 100.0	0 -	0 -	0 -	1 100.0

(7) 認知症の人やその家族の視点の重視

認知症の人やその家族の視点の重視について取組があるものは、「(1) 本人の話、意見を聞く機会の設置」34.9%が最も多く、ついで「(2) 認知症施策への企画への本人、家族の参加」15.5%であった。また、その計画の目標設定状況についてみると、上記(1)は「計画目標は定めていない」が52.5%、(2)は「計画目標は定めていない」が58.5%であった。

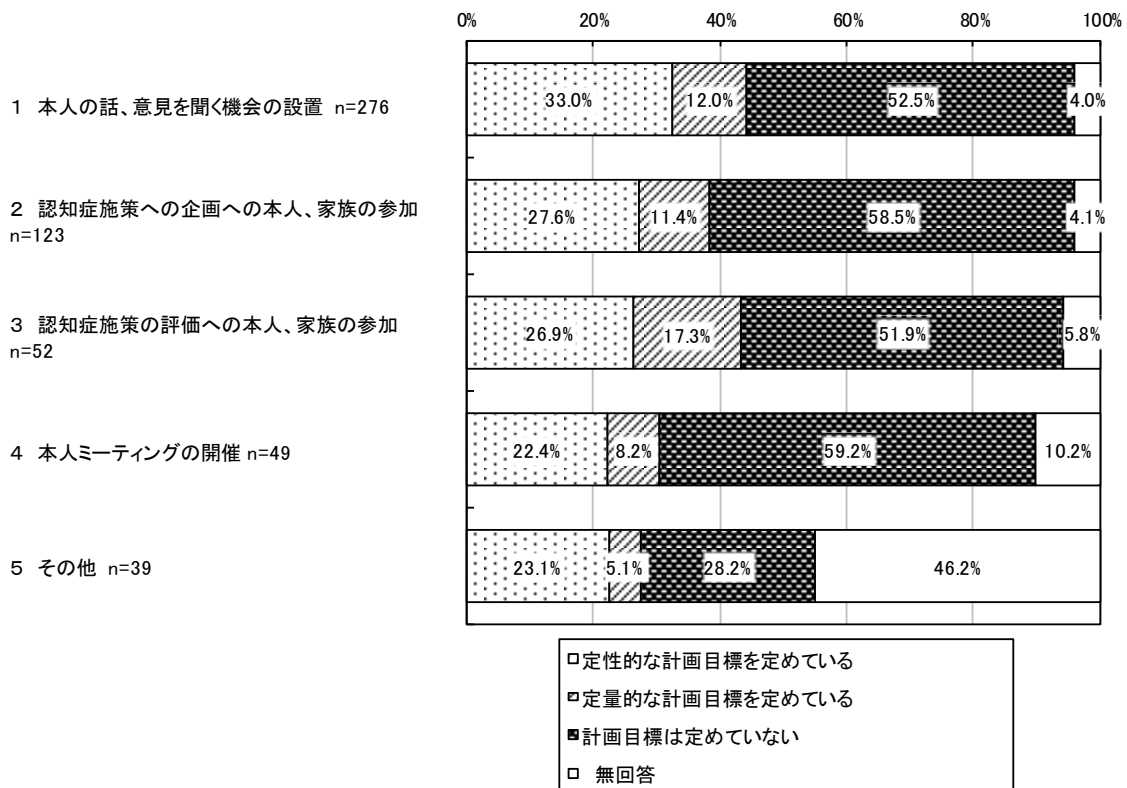
図表 85 認知症の人やその家族の視点の重視に関する取組内容



図表 86 自治体区分・高齢化率別の取組状況

	調査数	本人の話、意見を聞く機会の設置	認知症施策への企画への本人、家族の参加	認知症施策の評価への本人、家族の参加	本人ミーティングの開催	その他	無回答
全 体	791	276	123	52	49	39	429
	100.0	34.9	15.5	6.6	6.2	4.9	54.2
自治体区分							
政令市	13	6	8	7	4	0	2
	100.0	46.2	61.5	53.8	30.8	-	15.4
中核市・施行時特例市	54	29	15	6	7	4	18
	100.0	53.7	27.8	11.1	13.0	7.4	33.3
その他の市・特別区	395	157	72	31	30	22	191
	100.0	39.7	18.2	7.8	7.6	5.6	48.4
町村	327	83	28	8	7	13	217
	100.0	25.4	8.6	2.4	2.1	4.0	66.4
無回答	2	1	0	0	1	0	1
	100.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0
高齢化率							
20%未満	29	11	2	0	3	3	14
	100.0	37.9	6.9	-	10.3	10.3	48.3
20%以上30%未満	274	116	62	33	24	14	125
	100.0	42.3	22.6	12.0	8.8	5.1	45.6
30%以上40%未満	378	117	51	16	20	16	220
	100.0	31.0	13.5	4.2	5.3	4.2	58.2
40%以上	97	28	6	3	2	6	61
	100.0	28.9	6.2	3.1	2.1	6.2	62.9
無回答	13	4	2	0	0	0	9
	100.0	30.8	15.4	-	-	-	69.2

図表 87 現計画期間における計画目標の設定状況



図表 88 目標設定状況(本人の話、意見を聞く機会の設置)

	調査数	定性的な計画目標を定めている	定量的な計画目標を定めている	計画目標は定めていない	無回答
全 体	276	91	33	145	11
	100.0	33.0	12.0	52.5	4.0
自治体区分					
政令市	6	2	0	4	0
	100.0	33.3	—	66.7	—
中核市・施行時特例市	29	8	5	14	3
	100.0	27.6	17.2	48.3	10.3
その他の市・特別区	157	55	16	81	7
	100.0	35.0	10.2	51.6	4.5
町村	83	26	12	45	1
	100.0	31.3	14.5	54.2	1.2
無回答	1	0	0	1	0
	100.0	—	—	100.0	—
高齢化率					
20%未満	11	4	1	6	0
	100.0	36.4	9.1	54.5	—
20%以上30%未満	116	41	14	59	5
	100.0	35.3	12.1	50.9	4.3
30%以上40%未満	117	36	13	63	5
	100.0	30.8	11.1	53.8	4.3
40%以上	28	9	5	14	1
	100.0	32.1	17.9	50.0	3.6
無回答	4	1	0	3	0
	100.0	25.0	—	75.0	—

図表 89 目標設定状況(認知症施策への企画への本人、家族の参加)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	123 100.0	34 27.6	14 11.4	72 58.5	5 4.1
自治体区分					
政令市	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 -
中核市・施行時特例市	15 100.0	3 20.0	3 20.0	9 60.0	1 6.7
その他の市・特別区	72 100.0	20 27.8	4 5.6	47 65.3	2 2.8
町村	28 100.0	6 21.4	6 21.4	14 50.0	2 7.1
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
20%以上30%未満	62 100.0	17 27.4	5 8.1	38 61.3	3 4.8
30%以上40%未満	51 100.0	13 25.5	7 13.7	30 58.8	2 3.9
40%以上	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 -
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -

図表 90 目標設定状況(認知症施策の評価への本人、家族の参加)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	52 100.0	14 26.9	9 17.3	27 51.9	3 5.8
自治体区分					
政令市	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 -
中核市・施行時特例市	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
その他の市・特別区	31 100.0	8 25.8	5 16.1	17 54.8	2 6.5
町村	8 100.0	0 -	2 25.0	6 75.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
20%以上30%未満	33 100.0	9 27.3	3 9.1	18 54.5	3 9.1
30%以上40%未満	16 100.0	4 25.0	5 31.3	8 50.0	0 -
40%以上	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 91 目標設定状況(本人ミーティングの開催)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	49 100.0	11 22.4	4 8.2	29 59.2	5 10.2
自治体区分					
政令市	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3
その他の市・特別区	30 100.0	6 20.0	0 -	20 66.7	4 13.3
町村	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 -
無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0	0 -
高齢化率					
20%未満	3 100.0	0 -	0 -	3 100.0	0 -
20%以上30%未満	24 100.0	6 25.0	3 12.5	12 50.0	3 12.5
30%以上40%未満	20 100.0	5 25.0	0 -	13 65.0	2 10.0
40%以上	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 92 目標設定状況(その他)

	調査数	定性的な 計画目標 を定めて いる	定量的な 計画目標 を定めて いる	計画目標 は定めて いない	無回答
全 体	39 100.0	9 23.1	2 5.1	11 28.2	18 46.2
自治体区分					
政令市	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	4 100.0	2 50.0	0 -	1 25.0	1 25.0
その他の市・特別区	22 100.0	5 22.7	2 9.1	6 27.3	10 45.5
町村	13 100.0	2 15.4	0 -	4 30.8	7 53.8
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
高齢化率					
20%未満	3 100.0	0 -	0 -	2 66.7	1 33.3
20%以上30%未満	14 100.0	3 21.4	2 14.3	5 35.7	5 35.7
30%以上40%未満	16 100.0	3 18.8	0 -	2 12.5	11 68.8
40%以上	6 100.0	3 50.0	0 -	2 33.3	1 16.7
無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

3. 自治体として取組を強化する必要があると考えている事業領域

(1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

・ 認知症に対する偏見をなくし、助け合える地域づくりが大切。地域の方が集まる場へ出向き、啓発を行う。また小中学生を対象としたサポーター養成講座や読み聞かせ、図書館に特設スペースをつくる等。
・ 増加する認知症の方の対応や理解は、全ての高齢者にとっても有効的。独居高齢者や高齢者世帯も増加傾向の中、隣人・地域住民の理解は欠かせない考える。小中高生を主に、保護者世代にもつながるような知識・理解の伝達が必要。
・ 認知症について、他人ごとでなく、自分や家族にもあてはまるととらえ、見守りや対応ができる人が増えるよう、社協や学校、職域と協力し認知症の理解を深める啓発を行う。健康づくりだけでなく、地域づくりも行っていく必要がある。
・ 認知症の理解を深め住民自ら、早期診断と適切な対応がとれる体制を構築することにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを実現する。
・ 認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施し、多くのサポーターの育成を、認知症ご本人、家族を支える地域づくりをしていきたい。
・ 認知症状が重度化してから寄せられる相談が多い。MC I の段階から相談できるように、認知症に対する正しい知識を習得できる機会を作る。
・ 認知症への理解を深めるための普及・啓発を進めることで、軽度認知機能障害者や認知症の疑いのある人が、早期に医療機関を受診できるような風土づくりと認知症になっても本人や家族が地域や職場でカミングアウトできるような市民・地域の理解促進を図る必要があると考える。
・ 金融業、小売業など人と接する機会の多い業界へ向けてサポーター養成講座・相談窓口の周知・本市における認知症施策の周知を行う。
・ 認知症であることを隠したいと考えている、本人や家族が多い。認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるためには、住民ひとりひとりが認知症を自分ごととして考えられるよう、幅広い年齢層の人達への継続的な普及・啓発が必要。
・ 現在、認知症カフェの開催場所が公的機会であるが、出張タイプのカフェ（民間の喫茶店）を開催し、認知症カフェが「市民に開かれた認知症を理解する場である」という意味合いを持たせ、広めていくこと。
・ 徘徊行方不明発生時や、家庭内外での認知症者への声掛け、対応方法を学ぶことで、より実践的な意識醸成を図り、地域における認知症をはじめとする高齢者等の日常的な見守り、助け合いの仕組みづくり、地域づくりを実現する。
・ 認知症の人が、ケアの対象として捉えられるのではなく、地域で他の住民と共にこれまでの暮らしを続けられる市民の一人として捉えられる社会の構築。
・ 市民、企業、学校から、認知症サポーター養成講座への受講を促す。特にコンビニ・スーパー等食品を販売する小売店を対象にした講座の強化。
・ 認知症に対する理解を深めるために、「認知症を体験することができる」VR（バーチャルリアリティ）を利用した研修会を検討している。
・ 認知症サポーター養成講座等により、広い年代の市民へ、認知症について知る機会を持っていただきたい。例えば、大企業の福利厚生事業等として認知症サポーター養成講座の活用や、地元商店街、商工会、青年会からの参加が進むようPRを行っていききたい。また、認知症サポーターの活動場所を広げるために、地域包括支援センターが把握している認知症サポーターに対して「年間の活動の場一覧」を送付し、参加協力を呼びかける。
・ 本人ミーティングの開催、認知症本人の声を共有する場の実施、ピアサポーターの活動など、「認知症本人のピアサポート活動支援事業」を実施。

(2) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進（ソフト面）

・ 地域での交流の場（サロン）の創出。
・ 移送サービスを充実させる計画を策定中である。
・ 認知症サポーターの活動の体系化。見守り体制の構築。各関係団体とのネットワークづくり。
・ 認知症カフェの開設により、家族等介護者に対して気軽に相談できる場の設定づくり、また当事者以外も立ち寄れる場にすることによって、認知症を含む高齢者やその他世代、関係者が集える場所を創る。
・ 認知症高齢者に対する在宅生活支援サービスの拡充。
・ 日常的な見守り体制、外出支援、配食、通いの場、日常生活の困り事への支援体制づくり。
・ 認知症の人を含む高齢者が活動できる場づくりを進めること。
・ 徘徊模擬訓練等、行方不明者の発見体制の構築・実践・認知症高齢者等のＳＯＳネットワークの充実を図りたい。
・ ささえあいパートナー（ボランティア活動の際、リーダーになる人材）の育成を進めている。今後は、ささえあいパートナーが、実際に活動できるようコーディネート体制を進めたい。
・ 道に迷い帰れなくなる高齢者の見守り体制の構築。
・ 認知症になっても馴染みの関係を断ち切らず、地域の居場所への参加が続けられるまちづくりに向けた取り組みを強化する必要がある。
・ インフォーマルサービス（移動、買い物、ごみ捨て、傾聴など）の創出。
・ 降雪や公共交通機関の不便さにより、外出するためには自動車での移動に頼らざるを得ない地域である。認知症の人や高齢者が、安全に外出できる環境整備等が必要である。
・ ＭＣＩ、軽度認知症の人が集い、働くことができる場づくり。
・ ＷＨＯが実施しているエイジ・フレンドリー・シティに関する取組。

(3) 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進

・ 現在は、認知症の症状が重度化した人の対応が主となっているが、今後は、認知症疾患医療センターとともに医療機関が認知症予防に関する取組みを展開していくこと。
・ 認知症予防を目的に、人とのつながりの維持、活動性の向上、本人の意識向上をねらった予防教室の実施。
・ 認知症のスクリーニング、診断、治療につながるシステム作りを進める必要がある。
・ 通いやすい場所での認知症予防活動の創出。
・ 通所介護事業所の中で認知症高齢者に対して効果的なプログラムの実施、その効果検証を行うこと。効果が得られたプログラムを他事業所にも広めていくこと。
・ 各関係機関と連携し、ライフサイクルを通して生活習慣病の発症予防重症化予防に取り組む。
・ 医学的根拠に基づいた認知症介護予防教室を開催すること。
・ 運転免許証を返納した高齢者を対象に、認知症予防教室を行うこと。
・ 認知症疾患医療センターと連携し、認知力アップデイケア、認知機能低下予防プログラムを受けられる場作りを行う。
・ 認知症が重症化することを防ぐために、認知症の早期発見に力を入れていく。1つの手段として、本人や家族が簡単に実施できるチェックリスト、専門職による認知症テストの実施を検討している。
・ 本市では、大学、民間企業と連携し、約 500 名の市民の協力を得て、認知症傾向の確認、将来の認知症発症リスクを調査した。今後は、得られたデータから、リスクを有する市民への具体的な予防方策を導入する体制を検討したい。

(4) 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進

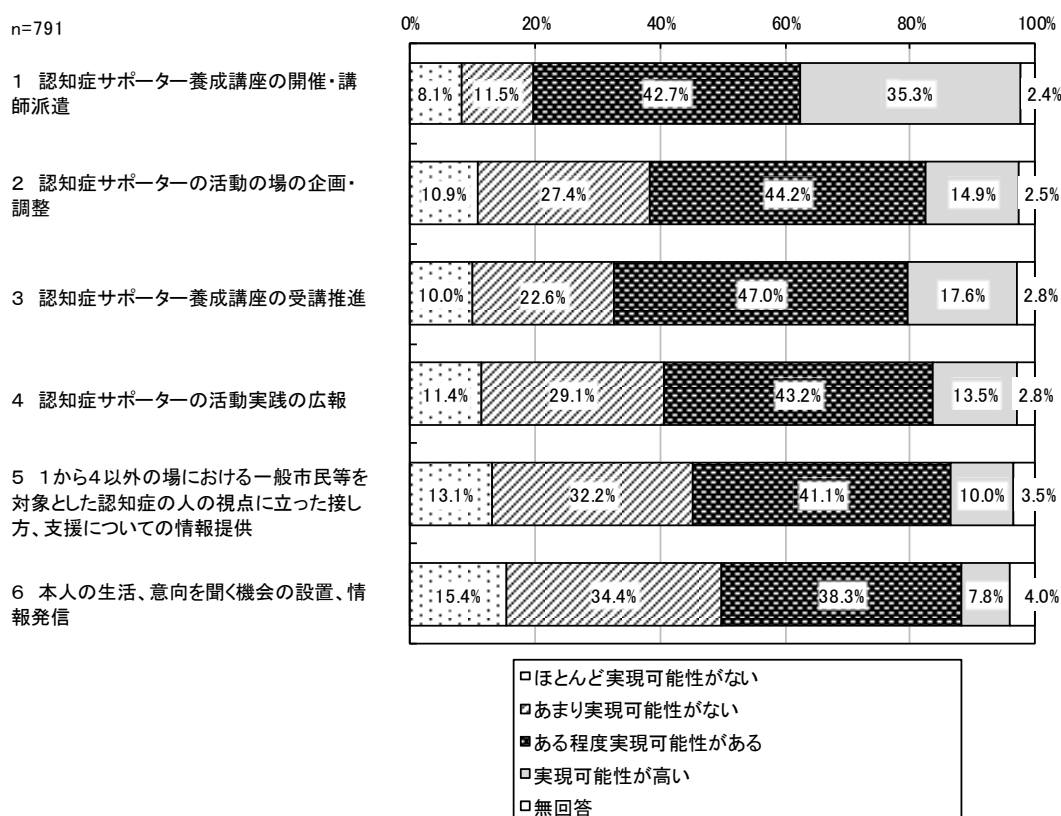
・ 認知症の人が、事故等を起こした際に保障を得られる保険制度の整備。
・ 40代を対象にした予防事業の創出。
・ 認知症の人が、住宅を確保することが難しいため、そのための支援策の検討。
・ 認知症の人の雇用に取り組んでいる事業所を表彰すること。認知症の人が作った農産物・加工品などの販売。夜間の家族の集い、認知症の人の就労支援・活動支援窓口の開設を目指したい。
・ 高齢者の能動的な活動を引き出すような文化・芸術活動の推進。
・ 認知症が重症化した際の入所費用等を対象とした負担軽減策の検討。国民年金受給者が入所できる金額の居住系サービスの整備が必要である。
・ 自立や要支援、要介護の軽度者で認知症があり独居のケースについて、見守りや日常の金銭管理が必要であるが、サービスの提供体制を十分に確保できず、困る事例が増加している。日常的な金銭管理については、盗難事件につながる可能性や、必要な見守り体制が確保できない場合は、身体拘束に発展している事例もある。認知症ケースの在宅生活を支える上で、この2点が大きな問題となっている。
・ グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームへ入所する際の費用を補助するための制度創設。

4. 認知症施策における成果連動型民間委託契約方式の導入可能性について

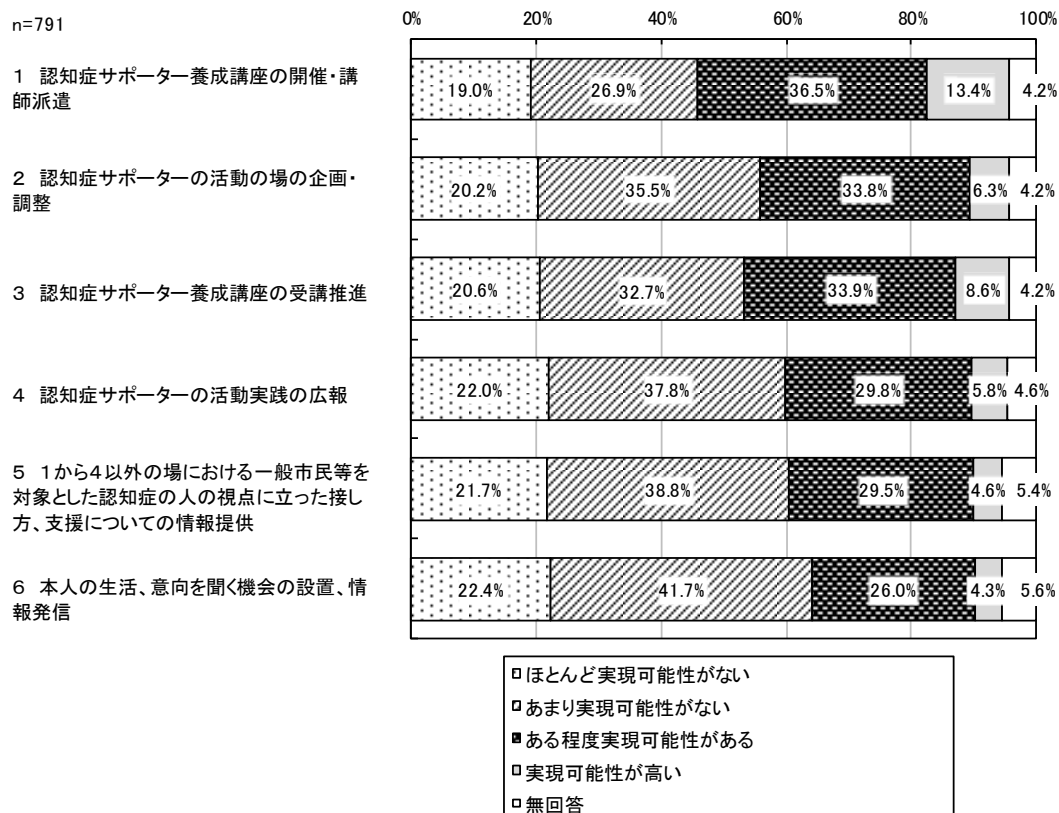
(1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進について以下1～6の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

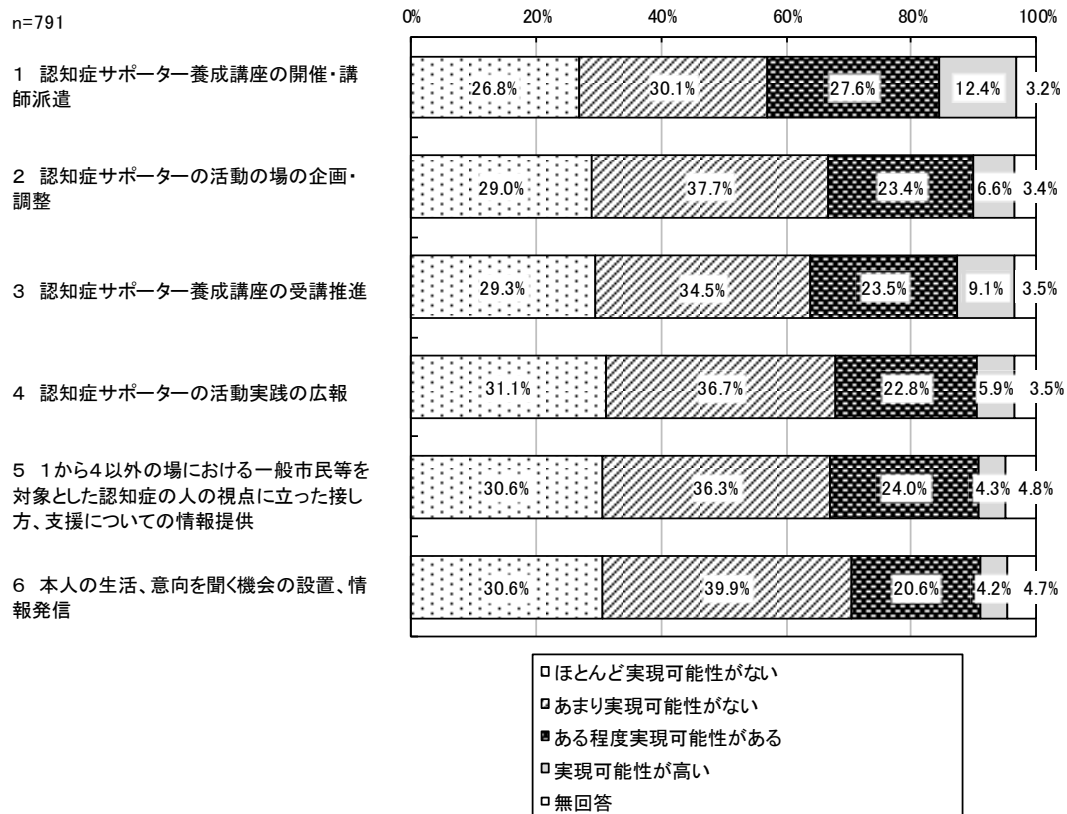
図表 93 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点①成果目標を定量的に測定できる



図表 94 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 95 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点③委託先を確保できる



図表 96 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	64	91	338	279	19
	100.0	8.1	11.5	42.7	35.3	2.4
自治体区分						
政令市	13	0	2	4	7	0
	100.0	—	15.4	30.8	53.8	—
中核市・施行時特例市	54	4	2	21	25	2
	100.0	7.4	3.7	38.9	46.3	3.7
その他の市・特別区	395	22	38	172	155	8
	100.0	5.6	9.6	43.5	39.2	2.0
町村	327	38	49	141	90	9
	100.0	11.6	15.0	43.1	27.5	2.8
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0	—	—	—	100.0	—
高齢化率						
20%未満	29	2	6	11	9	1
	100.0	6.9	20.7	37.9	31.0	3.4
20%以上30%未満	274	21	25	116	110	2
	100.0	7.7	9.1	42.3	40.1	0.7
30%以上40%未満	378	27	39	171	127	14
	100.0	7.1	10.3	45.2	33.6	3.7
40%以上	97	13	19	38	26	1
	100.0	13.4	19.6	39.2	26.8	1.0
無回答	13	1	2	2	7	1
	100.0	7.7	15.4	15.4	53.8	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	150	213	289	106	33
	100.0	19.0	26.9	36.5	13.4	4.2
自治体区分						
政令市	13	0	4	7	2	0
	100.0	—	30.8	53.8	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	9	8	20	13	4
	100.0	16.7	14.8	37.0	24.1	7.4
その他の市・特別区	395	58	108	158	55	16
	100.0	14.7	27.3	40.0	13.9	4.1
町村	327	83	93	103	35	13
	100.0	25.4	28.4	31.5	10.7	4.0
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	8	11	3	2
	100.0	17.2	27.6	37.9	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	42	73	105	49	5
	100.0	15.3	26.6	38.3	17.9	1.8
30%以上40%未満	378	78	91	142	44	23
	100.0	20.6	24.1	37.6	11.6	6.1
40%以上	97	24	35	29	7	2
	100.0	24.7	36.1	29.9	7.2	2.1
無回答	13	1	6	2	3	1
	100.0	7.7	46.2	15.4	23.1	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	212	238	218	98	25
	100.0	26.8	30.1	27.6	12.4	3.2
自治体区分						
政令市	13	1	6	4	2	0
	100.0	7.7	46.2	30.8	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	10	14	19	9	2
	100.0	18.5	25.9	35.2	16.7	3.7
その他の市・特別区	395	80	125	119	58	13
	100.0	20.3	31.6	30.1	14.7	3.3
町村	327	121	92	76	28	10
	100.0	37.0	28.1	23.2	8.6	3.1
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	9	7	3	2
	100.0	27.6	31.0	24.1	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	59	82	82	47	4
	100.0	21.5	29.9	29.9	17.2	1.5
30%以上40%未満	378	101	110	110	41	16
	100.0	26.7	29.1	29.1	10.8	4.2
40%以上	97	38	35	18	4	2
	100.0	39.2	36.1	18.6	4.1	2.1
無回答	13	6	2	1	3	1
	100.0	46.2	15.4	7.7	23.1	7.7

図表 97 認知症サポーターの活動の場の企画・調整

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	86	217	350	118	20
	100.0	10.9	27.4	44.2	14.9	2.5
自治体区分						
政令市	13	0	4	7	2	0
	100.0	—	30.8	53.8	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	6	9	25	12	2
	100.0	11.1	16.7	46.3	22.2	3.7
その他の市・特別区	395	37	110	173	66	9
	100.0	9.4	27.8	43.8	16.7	2.3
町村	327	43	93	145	37	9
	100.0	13.1	28.4	44.3	11.3	2.8
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	2	8	11	7	1
	100.0	6.9	27.6	37.9	24.1	3.4
20%以上30%未満	274	33	79	120	40	2
	100.0	12.0	28.8	43.8	14.6	0.7
30%以上40%未満	378	35	102	175	51	15
	100.0	9.3	27.0	46.3	13.5	4.0
40%以上	97	14	26	40	16	1
	100.0	14.4	26.8	41.2	16.5	1.0
無回答	13	2	2	4	4	1
	100.0	15.4	15.4	30.8	30.8	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	160	281	267	50	33
	100	20.2	35.5	33.8	6.3	4.2
自治体区分						
政令市	13	0	5	8	0	0
	100	—	38.5	61.5	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	14	20	6	4
	100	18.5	25.9	37.0	11.1	7.4
その他の市・特別区	395	66	147	140	26	16
	100	16.7	37.2	35.4	6.6	4.1
町村	327	84	114	99	17	13
	100	25.7	34.9	30.3	5.2	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0
	100	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	12	6	4	2
	100	17.2	41.4	20.7	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	50	101	100	18	5
	100	18.2	36.9	36.5	6.6	1.8
30%以上40%未満	378	81	123	134	17	23
	100	21.4	32.5	35.4	4.5	6.1
40%以上	97	23	39	25	8	2
	100	23.7	40.2	25.8	8.2	2.1
無回答	13	1	6	2	3	1
	100	7.7	46.2	15.4	23.1	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	229	298	185	52	27
	100	29.0	37.7	23.4	6.6	3.4
自治体区分						
政令市	13	0	8	3	2	0
	100	—	61.5	23.1	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	10	22	15	5	2
	100	18.5	40.7	27.8	9.3	3.7
その他の市・特別区	395	86	158	105	31	15
	100	21.8	40.0	26.6	7.8	3.8
町村	327	132	110	62	13	10
	100	40.4	33.6	19.0	4.0	3.1
無回答	2	1	0	0	1	0
	100	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	14	3	1	3
	100	27.6	48.3	10.3	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	72	100	74	23	5
	100	26.3	36.5	27.0	8.4	1.8
30%以上40%未満	378	106	142	92	22	16
	100	28.0	37.6	24.3	5.8	4.2
40%以上	97	37	40	14	4	2
	100	38.1	41.2	14.4	4.1	2.1
無回答	13	6	2	2	2	1
	100	46.2	15.4	15.4	15.4	7.7

図表 98 認知症サポーター養成講座の受講推進

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	79	179	372	139	22
	100.0	10.0	22.6	47.0	17.6	2.8
自治体区分						
政令市	13	0	3	7	3	0
	100.0	—	23.1	53.8	23.1	—
中核市・施行時特例市	54	4	6	26	16	2
	100.0	7.4	11.1	48.1	29.6	3.7
その他の市・特別区	395	30	78	198	78	11
	100.0	7.6	19.7	50.1	19.7	2.8
町村	327	45	91	141	41	9
	100.0	13.8	27.8	43.1	12.5	2.8
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	2	9	12	5	1
	100.0	6.9	31.0	41.4	17.2	3.4
20%以上30%未満	274	25	50	141	55	3
	100.0	9.1	18.2	51.5	20.1	1.1
30%以上40%未満	378	37	91	173	61	16
	100.0	9.8	24.1	45.8	16.1	4.2
40%以上	97	14	26	43	13	1
	100.0	14.4	26.8	44.3	13.4	1.0
無回答	13	1	3	3	5	1
	100.0	7.7	23.1	23.1	38.5	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	163	259	268	68	33
	100.0	20.6	32.7	33.9	8.6	4.2
自治体区分						
政令市	13	0	4	7	2	0
	100.0	—	30.8	53.8	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	11	11	20	8	4
	100.0	20.4	20.4	37.0	14.8	7.4
その他の市・特別区	395	62	129	152	36	16
	100.0	15.7	32.7	38.5	9.1	4.1
町村	327	90	114	89	21	13
	100.0	27.5	34.9	27.2	6.4	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	9	9	3	2
	100.0	20.7	31.0	31.0	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	47	87	105	30	5
	100.0	17.2	31.8	38.3	10.9	1.8
30%以上40%未満	378	83	121	126	25	23
	100.0	22.0	32.0	33.3	6.6	6.1
40%以上	97	26	37	26	6	2
	100.0	26.8	38.1	26.8	6.2	2.1
無回答	13	1	5	2	4	1
	100.0	7.7	38.5	15.4	30.8	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	232	273	186	72	28
	100.0	29.3	34.5	23.5	9.1	3.5
自治体区分						
政令市	13	0	9	2	2	0
	100.0	—	69.2	15.4	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	12	18	15	7	2
	100.0	22.2	33.3	27.8	13.0	3.7
その他の市・特別区	395	82	143	111	45	14
	100.0	20.8	36.2	28.1	11.4	3.5
町村	327	137	103	58	17	12
	100.0	41.9	31.5	17.7	5.2	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	16	3	1	2
	100.0	24.1	55.2	10.3	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	71	88	75	36	4
	100.0	25.9	32.1	27.4	13.1	1.5
30%以上40%未満	378	110	131	91	29	17
	100.0	29.1	34.7	24.1	7.7	4.5
40%以上	97	38	36	16	3	4
	100.0	39.2	37.1	16.5	3.1	4.1
無回答	13	6	2	1	3	1
	100.0	46.2	15.4	7.7	23.1	7.7

図表 99 認知症サポーターの活動実践の広報

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど 実現可能性 がない	あまり 実現可能性 がない	ある程度 実現可能性 がある	実現可能性 が高い	無回答
全 体	791 100.0	90 11.4	230 29.1	342 43.2	107 13.5	22 2.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	5 38.5	6 46.2	2 15.4	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	6 11.1	13 24.1	23 42.6	10 18.5	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	36 9.1	117 29.6	174 44.1	57 14.4	11 2.8
町村	327 100.0	47 14.4	95 29.1	139 42.5	37 11.3	9 2.8
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	2 6.9	12 41.4	11 37.9	3 10.3	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	36 13.1	80 29.2	116 42.3	39 14.2	3 1.1
30%以上40%未満	378 100.0	37 9.8	109 28.8	167 44.2	49 13.0	16 4.2
40%以上	97 100.0	13 13.4	26 26.8	44 45.4	13 13.4	1 1.0
無回答	13 100.0	2 15.4	3 23.1	4 30.8	3 23.1	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど 実現可能性 がない	あまり 実現可能性 がない	ある程度 実現可能性 がある	実現可能性 が高い	無回答
全 体	791 100.0	174 22.0	299 37.8	236 29.8	46 5.8	36 4.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	6 46.2	7 53.8	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	11 20.4	18 33.3	15 27.8	6 11.1	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	73 18.5	150 38.0	128 32.4	26 6.6	18 4.6
町村	327 100.0	89 27.2	125 38.2	86 26.3	13 4.0	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	13 44.8	7 24.1	1 3.4	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	59 21.5	105 38.3	85 31.0	20 7.3	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	84 22.2	135 35.7	114 30.2	19 5.0	26 6.9
40%以上	97 100.0	24 24.7	37 38.1	30 30.9	4 4.1	2 2.1
無回答	13 100.0	1 7.7	9 69.2	0 —	2 15.4	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど 実現可能性 がない	あまり 実現可能性 がない	ある程度 実現可能性 がある	実現可能性 が高い	無回答
全 体	791 100.0	246 31.1	290 36.7	180 22.8	47 5.9	28 3.5
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	14 25.9	18 33.3	15 27.8	5 9.3	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	90 22.8	157 39.7	106 26.8	28 7.1	14 3.5
町村	327 100.0	141 43.1	106 32.4	56 17.1	12 3.7	12 3.7
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	7 24.1	15 51.7	5 17.2	0 —	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	78 28.5	97 35.4	76 27.7	19 6.9	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	115 30.4	138 36.5	86 22.8	22 5.8	17 4.5
40%以上	97 100.0	40 41.2	37 38.1	13 13.4	3 3.1	4 4.1
無回答	13 100.0	6 46.2	3 23.1	0 —	3 23.1	1 7.7

図表 100 1から4以外の場における一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど 実現可能性 がない	あまり 実現可能性 がない	ある程度 実現可能性 がある	実現可能性 が高い	無回答
全 体	791 100.0	104 13.1	255 32.2	325 41.1	79 10.0	28 3.5
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	6 46.2	7 53.8	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	5 9.3	17 31.5	21 38.9	9 16.7	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	45 11.4	132 33.4	164 41.5	39 9.9	15 3.8
町村	327 100.0	53 16.2	100 30.6	133 40.7	30 9.2	11 3.4
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	3 10.3	11 37.9	10 34.5	2 6.9	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	34 12.4	89 32.5	116 42.3	32 11.7	3 1.1
30%以上40%未満	378 100.0	50 13.2	122 32.3	153 40.5	33 8.7	20 5.3
40%以上	97 100.0	16 16.5	27 27.8	42 43.3	11 11.3	1 1.0
無回答	13 100.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど 実現可能性 がない	あまり 実現可能性 がない	ある程度 実現可能性 がある	実現可能性 が高い	無回答
全 体	791 100.0	172 21.7	307 38.8	233 29.5	36 4.6	43 5.4
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	5 38.5	8 61.5	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	9 16.7	19 35.2	18 33.3	4 7.4	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	73 18.5	163 41.3	120 30.4	16 4.1	23 5.8
町村	327 100.0	89 27.2	120 36.7	87 26.6	15 4.6	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	9 31.0	6 20.7	2 6.9	4 13.8
20%以上30%未満	274 100.0	53 19.3	111 40.5	87 31.8	17 6.2	6 2.2
30%以上40%未満	378 100.0	85 22.5	142 37.6	111 29.4	12 3.2	28 7.4
40%以上	97 100.0	25 25.8	38 39.2	27 27.8	4 4.1	3 3.1
無回答	13 100.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4	1 7.7	2 15.4

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど 実現可能性 がない	あまり 実現可能性 がない	ある程度 実現可能性 がある	実現可能性 が高い	無回答
全 体	791 100.0	242 30.6	287 36.3	190 24.0	34 4.3	38 4.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	11 20.4	17 31.5	20 37.0	4 7.4	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	94 23.8	154 39.0	107 27.1	18 4.6	22 5.6
町村	327 100.0	136 41.6	108 33.0	59 18.0	10 3.1	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	7 24.1	13 44.8	4 13.8	1 3.4	4 13.8
20%以上30%未満	274 100.0	73 26.6	101 36.9	79 28.8	15 5.5	6 2.2
30%以上40%未満	378 100.0	114 30.2	137 36.2	93 24.6	13 3.4	21 5.6
40%以上	97 100.0	42 43.3	33 34.0	14 14.4	3 3.1	5 5.2
無回答	13 100.0	6 46.2	3 23.1	0 —	2 15.4	2 15.4

図表 101 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	122 15.4	272 34.4	303 38.3	62 7.8	32 4.0
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	5 38.5	8 61.5	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	9 16.7	16 29.6	21 38.9	6 11.1	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	49 12.4	143 36.2	149 37.7	35 8.9	19 4.8
町村	327 100.0	63 19.3	108 33.0	124 37.9	21 6.4	11 3.4
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	1 50.0	0 —	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	13 44.8	8 27.6	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	41 15.0	83 30.3	119 43.4	26 9.5	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	51 13.5	141 37.3	141 37.3	24 6.3	21 5.6
40%以上	97 100.0	23 23.7	31 32.0	31 32.0	9 9.3	3 3.1
無回答	13 100.0	3 23.1	4 30.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	177 22.4	330 41.7	206 26.0	34 4.3	44 5.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	5 38.5	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	22 40.7	14 25.9	4 7.4	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	72 18.2	177 44.8	104 26.3	18 4.6	24 6.1
町村	327 100.0	93 28.4	124 37.9	82 25.1	12 3.7	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	1 50.0	0 —	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	11 37.9	4 13.8	2 6.9	4 13.8
20%以上30%未満	274 100.0	51 18.6	121 44.2	80 29.2	15 5.5	7 2.6
30%以上40%未満	378 100.0	87 23.0	156 41.3	95 25.1	12 3.2	28 7.4
40%以上	97 100.0	29 29.9	37 38.1	24 24.7	4 4.1	3 3.1
無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	2 15.4

視点③ 委託先を確保できる

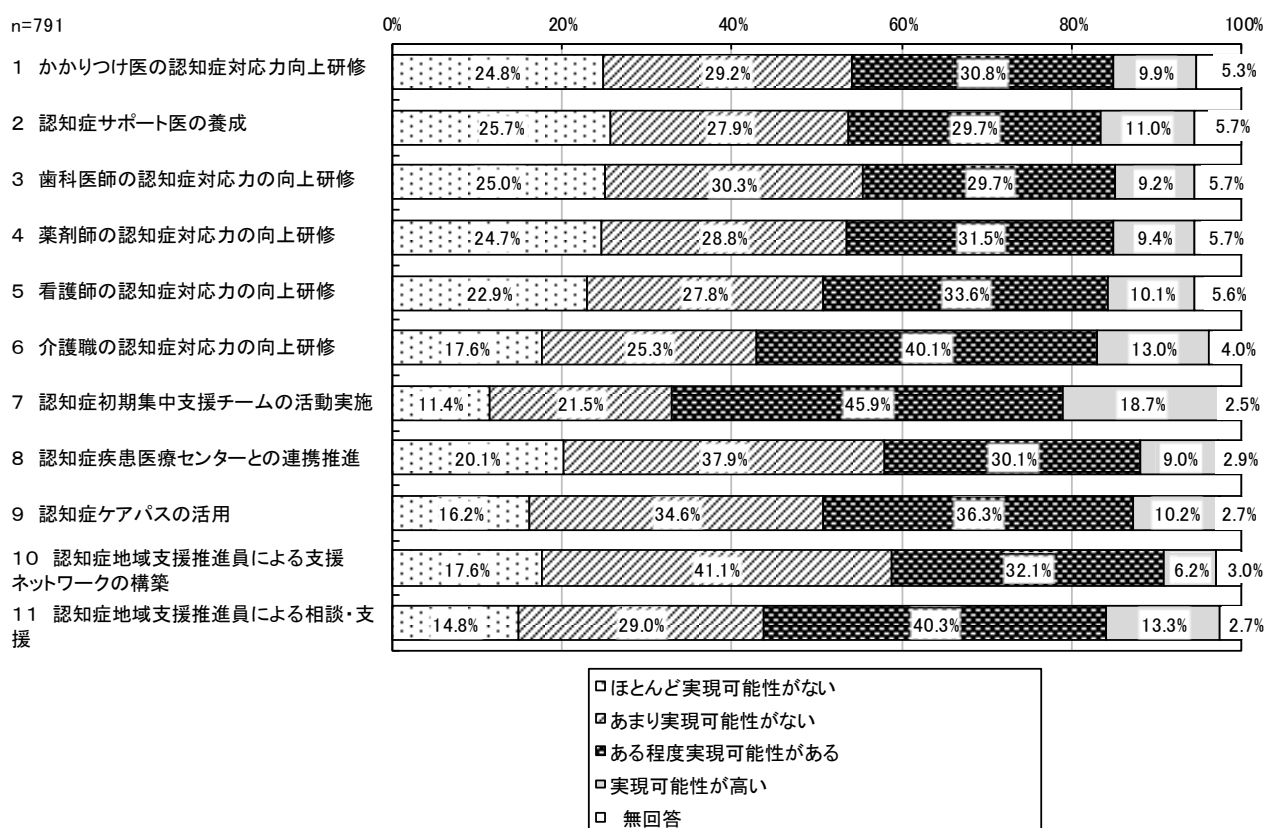
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	242 30.6	316 39.9	163 20.6	33 4.2	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	1 7.7	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	12 22.2	18 33.3	18 33.3	4 7.4	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	90 22.8	170 43.0	97 24.6	17 4.3	21 5.3
町村	327 100.0	138 42.2	120 36.7	44 13.5	11 3.4	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	1 50.0	0 —	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	9 31.0	13 44.8	4 13.8	0 —	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	74 27.0	112 40.9	68 24.8	14 5.1	6 2.2
30%以上40%未満	378 100.0	111 29.4	149 39.4	81 21.4	16 4.2	21 5.6
40%以上	97 100.0	42 43.3	39 40.2	9 9.3	2 2.1	5 5.2
無回答	13 100.0	6 46.2	3 23.1	1 7.7	1 7.7	2 15.4

(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

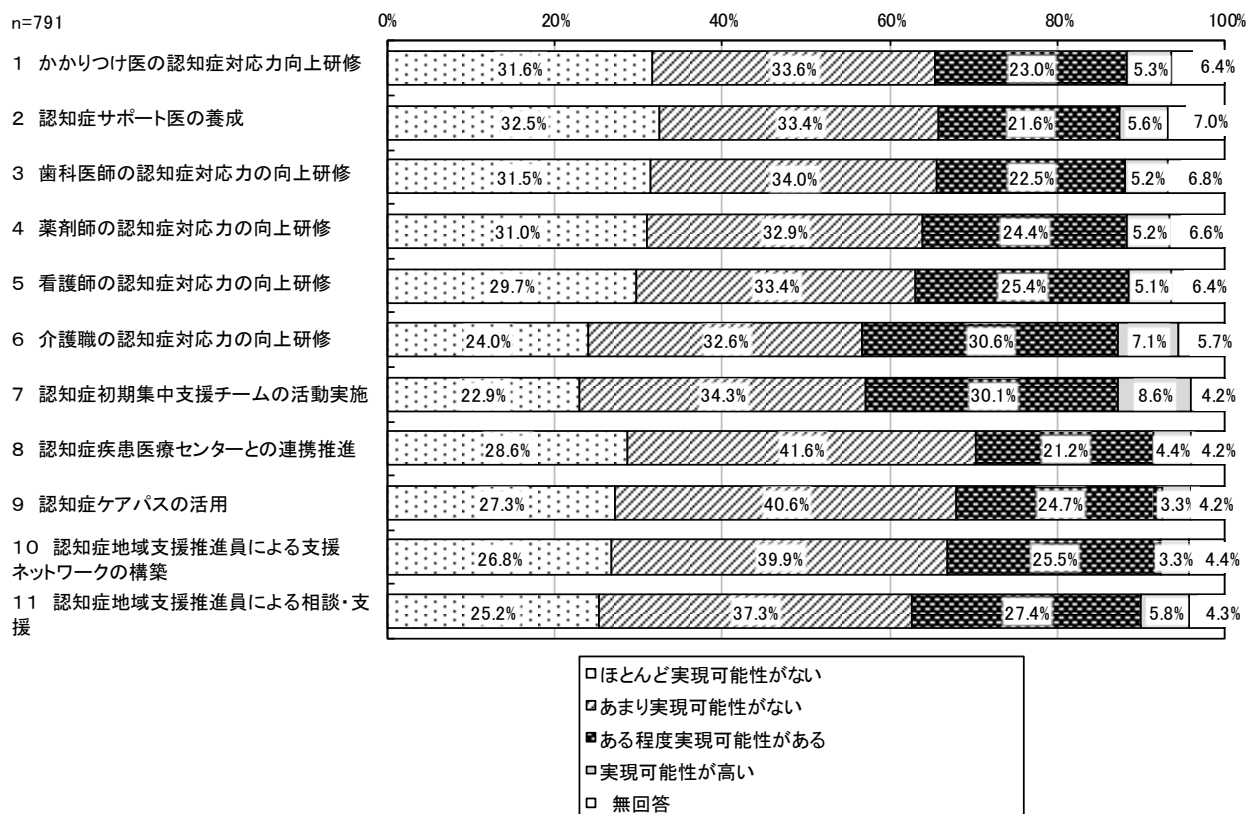
認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供について以下1～11の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

図表 102 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

視点①成果目標を定量的に測定できる

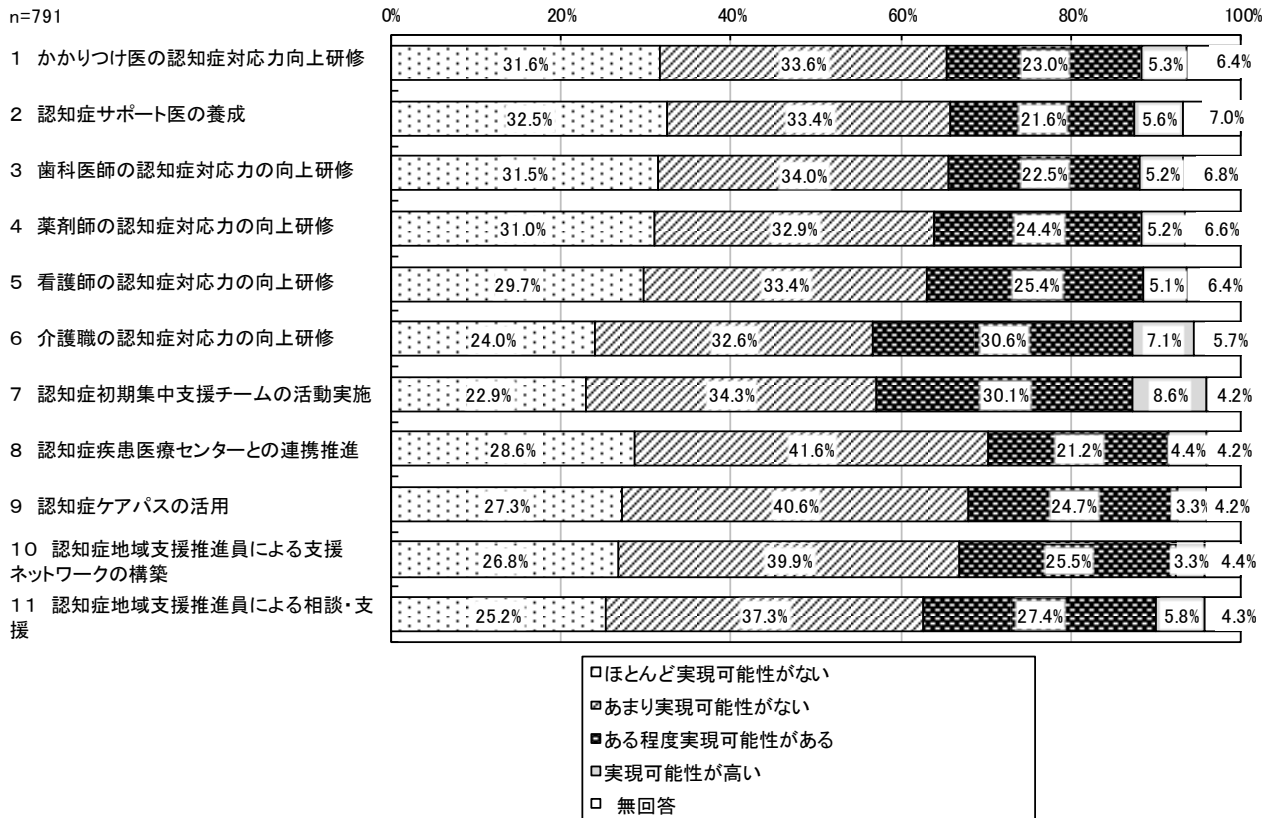


図表 103 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 104 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

視点③委託先を確保できる



図表 105 かかりつけ医の認知症対応力向上研修

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	196	231	244	78	42
	100.0	24.8	29.2	30.8	9.9	5.3
自治体区分						
政令市	13	2	0	6	5	0
	100.0	15.4	—	46.2	38.5	—
中核市・施行時特例市	54	9	10	22	7	6
	100.0	16.7	18.5	40.7	13.0	11.1
その他の市・特別区	395	76	118	133	44	24
	100.0	19.2	29.9	33.7	11.1	6.1
町村	327	108	103	83	21	12
	100.0	33.0	31.5	25.4	6.4	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	8	8	4	2
	100.0	24.1	27.6	27.6	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	59	67	102	30	16
	100.0	21.5	24.5	37.2	10.9	5.8
30%以上40%未満	378	88	120	111	39	20
	100.0	23.3	31.7	29.4	10.3	5.3
40%以上	97	34	35	23	3	2
	100.0	35.1	36.1	23.7	3.1	2.1
無回答	13	8	1	0	2	2
	100.0	61.5	7.7	—	15.4	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	250	266	182	42	51
	100.0	31.6	33.6	23.0	5.3	6.4
自治体区分						
政令市	13	4	6	3	0	0
	100.0	30.8	46.2	23.1	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	12	21	4	7
	100.0	18.5	22.2	38.9	7.4	13.0
その他の市・特別区	395	103	141	96	27	28
	100.0	26.1	35.7	24.3	6.8	7.1
町村	327	132	107	62	10	16
	100.0	40.4	32.7	19.0	3.1	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	12	4	2	3
	100.0	27.6	41.4	13.8	6.9	10.3
20%以上30%未満	274	77	83	78	19	17
	100.0	28.1	30.3	28.5	6.9	6.2
30%以上40%未満	378	120	131	85	16	26
	100.0	31.7	34.7	22.5	4.2	6.9
40%以上	97	38	37	15	3	4
	100.0	39.2	38.1	15.5	3.1	4.1
無回答	13	7	3	0	2	1
	100.0	53.8	23.1	—	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	343	258	117	24	49
	100.0	43.4	32.6	14.8	3.0	6.2
自治体区分						
政令市	13	2	6	3	2	0
	100.0	15.4	46.2	23.1	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	14	14	16	3	7
	100.0	25.9	25.9	29.6	5.6	13.0
その他の市・特別区	395	143	143	67	14	28
	100.0	36.2	36.2	17.0	3.5	7.1
町村	327	183	95	31	4	14
	100.0	56.0	29.1	9.5	1.2	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	10	12	4	0	3
	100.0	34.5	41.4	13.8	—	10.3
20%以上30%未満	274	95	94	54	12	19
	100.0	34.7	34.3	19.7	4.4	6.9
30%以上40%未満	378	176	120	51	10	21
	100.0	46.6	31.7	13.5	2.6	5.6
40%以上	97	53	30	8	1	5
	100.0	54.6	30.9	8.2	1.0	5.2
無回答	13	9	2	0	1	1
	100.0	69.2	15.4	—	7.7	7.7

図表 106 認知症サポート医の養成

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	203	221	235	87	45
	100.0	25.7	27.9	29.7	11.0	5.7
自治体区分						
政令市	13	2	0	6	5	0
	100.0	15.4	—	46.2	38.5	—
中核市・施行時特例市	54	10	10	20	8	6
	100.0	18.5	18.5	37.0	14.8	11.1
その他の市・特別区	395	80	117	126	46	26
	100.0	20.3	29.6	31.9	11.6	6.6
町村	327	110	94	83	27	13
	100.0	33.6	28.7	25.4	8.3	4.0
無回答	2	—	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	8	8	4	2
	100.0	24.1	27.6	27.6	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	60	64	97	35	18
	100.0	21.9	23.4	35.4	12.8	6.6
30%以上40%未満	378	96	114	109	38	21
	100.0	25.4	30.2	28.8	10.1	5.6
40%以上	97	33	34	21	7	2
	100.0	34.0	35.1	21.6	7.2	2.1
無回答	13	7	1	0	3	2
	100.0	53.8	7.7	—	23.1	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	257	264	171	44	55
	100.0	32.5	33.4	21.6	5.6	7.0
自治体区分						
政令市	13	4	6	3	0	0
	100.0	30.8	46.2	23.1	—	—
中核市・施行時特例市	54	11	12	20	4	7
	100.0	20.4	22.2	37.0	7.4	13.0
その他の市・特別区	395	107	139	90	27	32
	100.0	27.1	35.2	22.8	6.8	8.1
町村	327	134	107	58	12	16
	100.0	41.0	32.7	17.7	3.7	4.9
無回答	2	—	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	11	9	5	1	3
	100.0	37.9	31.0	17.2	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	79	81	77	19	18
	100.0	28.8	29.6	28.1	6.9	6.6
30%以上40%未満	378	121	135	74	19	29
	100.0	32.0	35.7	19.6	5.0	7.7
40%以上	97	39	36	15	3	4
	100.0	40.2	37.1	15.5	3.1	4.1
無回答	13	7	3	0	2	1
	100.0	53.8	23.1	—	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	354	257	103	25	52
	100.0	44.8	32.5	13.0	3.2	6.6
自治体区分						
政令市	13	3	7	0	3	0
	100.0	23.1	53.8	—	23.1	—
中核市・施行時特例市	54	15	14	15	4	6
	100.0	27.8	25.9	27.8	7.4	11.1
その他の市・特別区	395	152	139	59	13	32
	100.0	38.5	35.2	14.9	3.3	8.1
町村	327	183	97	29	4	14
	100.0	56.0	29.7	8.9	1.2	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	12	9	4	0	4
	100.0	41.4	31.0	13.8	—	13.8
20%以上30%未満	274	100	93	48	14	19
	100.0	36.5	33.9	17.5	5.1	6.9
30%以上40%未満	378	180	121	45	9	23
	100.0	47.6	32.0	11.9	2.4	6.1
40%以上	97	53	32	6	1	5
	100.0	54.6	33.0	6.2	1.0	5.2
無回答	13	9	2	0	1	1
	100.0	69.2	15.4	—	7.7	7.7

図表 107 歯科医師の認知症対応力の向上研修

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	198	240	235	73	45
	100.0	25.0	30.3	29.7	9.2	5.7
自治体区分						
政令市	13	2	0	6	5	0
	100.0	15.4	—	46.2	38.5	—
中核市・施行時特例市	54	8	12	21	6	7
	100.0	14.8	22.2	38.9	11.1	13.0
その他の市・特別区	395	77	124	126	43	25
	100.0	19.5	31.4	31.9	10.9	6.3
町村	327	111	103	82	18	13
	100.0	33.9	31.5	25.1	5.5	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	8	8	5	2
	100.0	20.7	27.6	27.6	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	59	69	98	30	18
	100.0	21.5	25.2	35.8	10.9	6.6
30%以上40%未満	378	93	126	105	33	21
	100.0	24.6	33.3	27.8	8.7	5.6
40%以上	97	33	35	24	3	2
	100.0	34.0	36.1	24.7	3.1	2.1
無回答	13	7	2	0	2	2
	100.0	53.8	15.4	—	15.4	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	249	269	178	41	54
	100.0	31.5	34.0	22.5	5.2	6.8
自治体区分						
政令市	13	4	6	3	0	0
	100.0	30.8	46.2	23.1	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	12	20	4	8
	100.0	18.5	22.2	37.0	7.4	14.8
その他の市・特別区	395	100	144	95	26	30
	100.0	25.3	36.5	24.1	6.6	7.6
町村	327	135	106	60	10	16
	100.0	41.3	32.4	18.3	3.1	4.9
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	10	5	2	4
	100.0	27.6	34.5	17.2	6.9	13.8
20%以上30%未満	274	77	84	76	19	18
	100.0	28.1	30.7	27.7	6.9	6.6
30%以上40%未満	378	116	138	81	16	27
	100.0	30.7	36.5	21.4	4.2	7.1
40%以上	97	40	35	16	2	4
	100.0	41.2	36.1	16.5	2.1	4.1
無回答	13	8	2	0	2	1
	100.0	61.5	15.4	—	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	344	267	112	18	50
	100.0	43.5	33.8	14.2	2.3	6.3
自治体区分						
政令市	13	2	6	3	2	0
	100.0	15.4	46.2	23.1	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	12	14	18	3	7
	100.0	22.2	25.9	33.3	5.6	13.0
その他の市・特別区	395	147	146	65	8	29
	100.0	37.2	37.0	16.5	2.0	7.3
町村	327	182	101	26	4	14
	100.0	55.7	30.9	8.0	1.2	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	10	12	4	0	3
	100.0	34.5	41.4	13.8	—	10.3
20%以上30%未満	274	95	96	54	10	19
	100.0	34.7	35.0	19.7	3.6	6.9
30%以上40%未満	378	175	126	49	6	22
	100.0	46.3	33.3	13.0	1.6	5.8
40%以上	97	55	31	5	1	5
	100.0	56.7	32.0	5.2	1.0	5.2
無回答	13	9	2	0	1	1
	100.0	69.2	15.4	—	7.7	7.7

図表 108 薬剤師の認知症対応力の向上研修

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	195	228	249	74	45
	100.0	24.7	28.8	31.5	9.4	5.7
自治体区分						
政令市	13	2	0	6	5	0
	100.0	15.4	—	46.2	38.5	—
中核市・施行時特例市	54	8	12	21	6	7
	100.0	14.8	22.2	38.9	11.1	13.0
その他の市・特別区	395	75	118	134	43	25
	100.0	19.0	29.9	33.9	10.9	6.3
町村	327	109	98	88	19	13
	100.0	33.3	30.0	26.9	5.8	4.0
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	7	8	5	2
	100.0	24.1	24.1	27.6	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	56	70	101	29	18
	100.0	20.4	25.5	36.9	10.6	6.6
30%以上40%未満	378	93	118	111	35	21
	100.0	24.6	31.2	29.4	9.3	5.6
40%以上	97	32	31	29	3	2
	100.0	33.0	32.0	29.9	3.1	2.1
無回答	13	7	2	0	2	2
	100.0	53.8	15.4	—	15.4	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	245	260	193	41	52
	100.0	31.0	32.9	24.4	5.2	6.6
自治体区分						
政令市	13	4	6	3	0	0
	100.0	30.8	46.2	23.1	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	12	20	4	8
	100.0	18.5	22.2	37.0	7.4	14.8
その他の市・特別区	395	96	141	105	25	28
	100.0	24.3	35.7	26.6	6.3	7.1
町村	327	134	101	65	11	16
	100.0	41.0	30.9	19.9	3.4	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	12	4	2	3
	100.0	27.6	41.4	13.8	6.9	10.3
20%以上30%未満	274	75	85	78	18	18
	100.0	27.4	31.0	28.5	6.6	6.6
30%以上40%未満	378	115	131	89	17	26
	100.0	30.4	34.7	23.5	4.5	6.9
40%以上	97	39	30	22	2	4
	100.0	40.2	30.9	22.7	2.1	4.1
無回答	13	8	2	0	2	1
	100.0	61.5	15.4	—	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	336	269	116	21	49
	100.0	42.5	34.0	14.7	2.7	6.2
自治体区分						
政令市	13	2	6	3	2	0
	100.0	15.4	46.2	23.1	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	12	15	17	3	7
	100.0	22.2	27.8	31.5	5.6	13.0
その他の市・特別区	395	140	150	68	9	28
	100.0	35.4	38.0	17.2	2.3	7.1
町村	327	181	98	28	6	14
	100.0	55.4	30.0	8.6	1.8	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	10	12	4	0	3
	100.0	34.5	41.4	13.8	—	10.3
20%以上30%未満	274	93	96	56	10	19
	100.0	33.9	35.0	20.4	3.6	6.9
30%以上40%未満	378	172	127	49	9	21
	100.0	45.5	33.6	13.0	2.4	5.6
40%以上	97	53	32	6	1	5
	100.0	54.6	33.0	6.2	1.0	5.2
無回答	13	8	2	1	1	1
	100.0	61.5	15.4	7.7	7.7	7.7

図表 109 看護師の認知症対応力の向上研修

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	181	220	266	80	44
	100.0	22.9	27.8	33.6	10.1	5.6
自治体区分						
政令市	13	2	0	6	5	0
	100.0	15.4	—	46.2	38.5	—
中核市・施行時特例市	54	6	10	25	6	7
	100.0	11.1	18.5	46.3	11.1	13.0
その他の市・特別区	395	75	107	143	46	24
	100.0	19.0	27.1	36.2	11.6	6.1
町村	327	98	102	92	22	13
	100.0	30.0	31.2	28.1	6.7	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	7	8	5	2
	100.0	24.1	24.1	27.6	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	53	66	106	31	18
	100.0	19.3	24.1	38.7	11.3	6.6
30%以上40%未満	378	86	112	123	37	20
	100.0	22.8	29.6	32.5	9.8	5.3
40%以上	97	30	33	27	5	2
	100.0	30.9	34.0	27.8	5.2	2.1
無回答	13	5	2	2	2	2
	100.0	38.5	15.4	15.4	15.4	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	235	264	201	40	51
	100.0	29.7	33.4	25.4	5.1	6.4
自治体区分						
政令市	13	4	6	3	0	0
	100.0	30.8	46.2	23.1	—	—
中核市・施行時特例市	54	8	13	22	3	8
	100.0	14.8	24.1	40.7	5.6	14.8
その他の市・特別区	395	96	137	110	25	27
	100.0	24.3	34.7	27.8	6.3	6.8
町村	327	127	107	66	11	16
	100.0	38.8	32.7	20.2	3.4	4.9
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	11	5	2	3
	100.0	27.6	37.9	17.2	6.9	10.3
20%以上30%未満	274	73	89	76	18	18
	100.0	26.6	32.5	27.7	6.6	6.6
30%以上40%未満	378	111	130	97	15	25
	100.0	29.4	34.4	25.7	4.0	6.6
40%以上	97	37	32	21	3	4
	100.0	38.1	33.0	21.6	3.1	4.1
無回答	13	6	2	2	2	1
	100.0	46.2	15.4	15.4	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	330	271	119	23	48
	100.0	41.7	34.3	15.0	2.9	6.1
自治体区分						
政令市	13	2	6	3	2	0
	100.0	15.4	46.2	23.1	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	11	16	16	4	7
	100.0	20.4	29.6	29.6	7.4	13.0
その他の市・特別区	395	140	149	69	10	27
	100.0	35.4	37.7	17.5	2.5	6.8
町村	327	176	100	31	6	14
	100.0	53.8	30.6	9.5	1.8	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	11	11	4	0	3
	100.0	37.9	37.9	13.8	—	10.3
20%以上30%未満	274	92	96	56	11	19
	100.0	33.6	35.0	20.4	4.0	6.9
30%以上40%未満	378	168	129	52	9	20
	100.0	44.4	34.1	13.8	2.4	5.3
40%以上	97	51	33	6	2	5
	100.0	52.6	34.0	6.2	2.1	5.2
無回答	13	8	2	1	1	1
	100.0	61.5	15.4	7.7	7.7	7.7

図表 110 介護職の認知症対応力の向上研修

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	139	200	317	103	32
	100.0	17.6	25.3	40.1	13.0	4.0
自治体区分						
政令市	13	0	2	6	5	0
	100.0	—	15.4	46.2	38.5	—
中核市・施行時特例市	54	6	9	25	10	4
	100.0	11.1	16.7	46.3	18.5	7.4
その他の市・特別区	395	58	97	171	52	17
	100.0	14.7	24.6	43.3	13.2	4.3
町村	327	75	92	114	35	11
	100.0	22.9	28.1	34.9	10.7	3.4
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	4	5	14	5	1
	100.0	13.8	17.2	48.3	17.2	3.4
20%以上30%未満	274	50	61	116	38	9
	100.0	18.2	22.3	42.3	13.9	3.3
30%以上40%未満	378	60	101	149	49	19
	100.0	15.9	26.7	39.4	13.0	5.0
40%以上	97	22	28	36	9	2
	100.0	22.7	28.9	37.1	9.3	2.1
無回答	13	3	5	2	2	1
	100.0	23.1	38.5	15.4	15.4	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	190	258	242	56	45
	100.0	24.0	32.6	30.6	7.1	5.7
自治体区分						
政令市	13	1	8	4	0	0
	100.0	7.7	61.5	30.8	—	—
中核市・施行時特例市	54	7	15	18	9	5
	100.0	13.0	27.8	33.3	16.7	9.3
その他の市・特別区	395	79	122	141	30	23
	100.0	20.0	30.9	35.7	7.6	5.8
町村	327	102	113	79	16	17
	100.0	31.2	34.6	24.2	4.9	5.2
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	10	8	2	2
	100.0	24.1	34.5	27.6	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	61	88	91	25	9
	100.0	22.3	32.1	33.2	9.1	3.3
30%以上40%未満	378	91	123	111	24	29
	100.0	24.1	32.5	29.4	6.3	7.7
40%以上	97	29	32	29	3	4
	100.0	29.9	33.0	29.9	3.1	4.1
無回答	13	2	5	3	2	1
	100.0	15.4	38.5	23.1	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	284	272	164	33	38
	100.0	35.9	34.4	20.7	4.2	4.8
自治体区分						
政令市	13	0	8	3	2	0
	100.0	—	61.5	23.1	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	11	14	20	5	4
	100.0	20.4	25.9	37.0	9.3	7.4
その他の市・特別区	395	113	155	91	15	21
	100.0	28.6	39.2	23.0	3.8	5.3
町村	327	159	95	50	10	13
	100.0	48.6	29.1	15.3	3.1	4.0
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	11	11	5	0	2
	100.0	37.9	37.9	17.2	—	6.9
20%以上30%未満	274	81	100	64	17	12
	100.0	29.6	36.5	23.4	6.2	4.4
30%以上40%未満	378	134	131	80	13	20
	100.0	35.4	34.7	21.2	3.4	5.3
40%以上	97	50	28	15	1	3
	100.0	51.5	28.9	15.5	1.0	3.1
無回答	13	8	2	0	2	1
	100.0	61.5	15.4	—	15.4	7.7

図表 111 認知症初期集中支援チームの活動実施

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	90	170	363	148	20
	100.0	11.4	21.5	45.9	18.7	2.5
自治体区分						
政令市	13	0	4	7	2	0
	100.0	—	30.8	53.8	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	8	8	23	13	2
	100.0	14.8	14.8	42.6	24.1	3.7
その他の市・特別区	395	32	75	195	85	8
	100.0	8.1	19.0	49.4	21.5	2.0
町村	327	50	83	137	47	10
	100.0	15.3	25.4	41.9	14.4	3.1
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	3	6	15	4	1
	100.0	10.3	20.7	51.7	13.8	3.4
20%以上30%未満	274	30	53	124	64	3
	100.0	10.9	19.3	45.3	23.4	1.1
30%以上40%未満	378	42	78	180	64	14
	100.0	11.1	20.6	47.6	16.9	3.7
40%以上	97	13	30	40	13	1
	100.0	13.4	30.9	41.2	13.4	1.0
無回答	13	2	3	4	3	1
	100.0	15.4	23.1	30.8	23.1	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	181	271	238	68	33
	100.0	22.9	34.3	30.1	8.6	4.2
自治体区分						
政令市	13	1	5	7	0	0
	100.0	7.7	38.5	53.8	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	18	17	7	2
	100.0	18.5	33.3	31.5	13.0	3.7
その他の市・特別区	395	75	131	136	37	16
	100.0	19.0	33.2	34.4	9.4	4.1
町村	327	94	117	78	23	15
	100.0	28.7	35.8	23.9	7.0	4.6
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	6	15	1	2
	100.0	17.2	20.7	51.7	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	52	90	92	34	6
	100.0	19.0	32.8	33.6	12.4	2.2
30%以上40%未満	378	88	132	107	29	22
	100.0	23.3	34.9	28.3	7.7	5.8
40%以上	97	33	40	21	1	2
	100.0	34.0	41.2	21.6	1.0	2.1
無回答	13	3	3	3	3	1
	100.0	23.1	23.1	23.1	23.1	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	257	235	156	114	29
	100	32.5	29.7	19.7	14.4	3.7
自治体区分						
政令市	13	0	7	5	1	0
	100	—	53.8	38.5	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	9	10	15	18	2
	100	16.7	18.5	27.8	33.3	3.7
その他の市・特別区	395	99	128	92	60	16
	100	25.1	32.4	23.3	15.2	4.1
町村	327	148	90	44	34	11
	100	45.3	27.5	13.5	10.4	3.4
無回答	2	1	0	0	1	0
	100	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	7	7	5	2
	100	27.6	24.1	24.1	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	62	74	66	65	7
	100	22.6	27.0	24.1	23.7	2.6
30%以上40%未満	378	127	121	74	39	17
	100	33.6	32.0	19.6	10.3	4.5
40%以上	97	53	32	9	1	2
	100	54.6	33.0	9.3	1.0	2.1
無回答	13	7	1	0	4	1
	100	53.8	7.7	—	30.8	7.7

図表 112 認知症疾患医療センターとの連携推進

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	159	300	238	71	23
	100.0	20.1	37.9	30.1	9.0	2.9
自治体区分						
政令市	13	2	8	2	1	0
	100.0	15.4	61.5	15.4	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	11	25	11	4	3
	100.0	20.4	46.3	20.4	7.4	5.6
その他の市・特別区	395	62	145	136	42	10
	100.0	15.7	36.7	34.4	10.6	2.5
町村	327	84	122	88	23	10
	100.0	25.7	37.3	26.9	7.0	3.1
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	4	14	7	3	1
	100.0	13.8	48.3	24.1	10.3	3.4
20%以上30%未満	274	54	105	88	23	4
	100.0	19.7	38.3	32.1	8.4	1.5
30%以上40%未満	378	73	141	114	34	16
	100.0	19.3	37.3	30.2	9.0	4.2
40%以上	97	25	33	29	9	1
	100.0	25.8	34.0	29.9	9.3	1.0
無回答	13	3	7	0	2	1
	100.0	23.1	53.8	—	15.4	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	226	329	168	35	33
	100.0	28.6	41.6	21.2	4.4	4.2
自治体区分						
政令市	13	3	7	2	1	0
	100.0	23.1	53.8	15.4	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	12	22	12	5	3
	100.0	22.2	40.7	22.2	9.3	5.6
その他の市・特別区	395	93	170	101	15	16
	100.0	23.5	43.0	25.6	3.8	4.1
町村	327	117	130	53	13	14
	100.0	35.8	39.8	16.2	4.0	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	14	5	1	2
	100.0	24.1	48.3	17.2	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	68	119	65	17	5
	100.0	24.8	43.4	23.7	6.2	1.8
30%以上40%未満	378	111	148	83	13	23
	100.0	29.4	39.2	22.0	3.4	6.1
40%以上	97	36	42	15	2	2
	100.0	37.1	43.3	15.5	2.1	2.1
無回答	13	4	6	0	2	1
	100.0	30.8	46.2	—	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	310	273	125	52	31
	100.0	39.2	34.5	15.8	6.6	3.9
自治体区分						
政令市	13	2	8	1	2	0
	100.0	15.4	61.5	7.7	15.4	—
中核市・施行時特例市	54	13	18	12	8	3
	100.0	24.1	33.3	22.2	14.8	5.6
その他の市・特別区	395	123	149	80	26	17
	100.0	31.1	37.7	20.3	6.6	4.3
町村	327	171	98	32	15	11
	100.0	52.3	30.0	9.8	4.6	3.4
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	11	7	7	2	2
	100.0	37.9	24.1	24.1	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	92	95	56	24	7
	100.0	33.6	34.7	20.4	8.8	2.6
30%以上40%未満	378	142	139	56	22	19
	100.0	37.6	36.8	14.8	5.8	5.0
40%以上	97	57	31	6	1	2
	100.0	58.8	32.0	6.2	1.0	2.1
無回答	13	8	1	0	3	1
	100.0	61.5	7.7	—	23.1	7.7

図表 113 認知症ケアパスの活用

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	128	274	287	81	21
	100.0	16.2	34.6	36.3	10.2	2.7
自治体区分						
政令市	13	0	8	5	0	0
	100.0	—	61.5	38.5	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	17	17	8	2
	100.0	18.5	31.5	31.5	14.8	3.7
その他の市・特別区	395	53	130	158	44	10
	100.0	13.4	32.9	40.0	11.1	2.5
町村	327	65	119	106	28	9
	100.0	19.9	36.4	32.4	8.6	2.8
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	13	8	2	1
	100.0	17.2	44.8	27.6	6.9	3.4
20%以上30%未満	274	43	93	105	30	3
	100.0	15.7	33.9	38.3	10.9	1.1
30%以上40%未満	378	59	128	139	37	15
	100.0	15.6	33.9	36.8	9.8	4.0
40%以上	97	17	38	32	9	1
	100.0	17.5	39.2	33.0	9.3	1.0
無回答	13	4	2	3	3	1
	100.0	30.8	15.4	23.1	23.1	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	216	321	195	26	33
	100.0	27.3	40.6	24.7	3.3	4.2
自治体区分						
政令市	13	1	11	1	0	0
	100.0	7.7	84.6	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	14	15	19	3	3
	100.0	25.9	27.8	35.2	5.6	5.6
その他の市・特別区	395	94	164	108	13	16
	100.0	23.8	41.5	27.3	3.3	4.1
町村	327	106	131	67	9	14
	100.0	32.4	40.1	20.5	2.8	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	13	6	1	2
	100.0	24.1	44.8	20.7	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	69	113	75	12	5
	100.0	25.2	41.2	27.4	4.4	1.8
30%以上40%未満	378	103	153	90	10	22
	100.0	27.2	40.5	23.8	2.6	5.8
40%以上	97	33	40	20	1	3
	100.0	34.0	41.2	20.6	1.0	3.1
無回答	13	4	2	4	2	1
	100.0	30.8	15.4	30.8	15.4	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	301	296	125	40	29
	100.0	38.1	37.4	15.8	5.1	3.7
自治体区分						
政令市	13	2	10	1	0	0
	100.0	15.4	76.9	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	15	14	16	7	2
	100.0	27.8	25.9	29.6	13.0	3.7
その他の市・特別区	395	116	169	75	20	15
	100.0	29.4	42.8	19.0	5.1	3.8
町村	327	167	103	33	12	12
	100.0	51.1	31.5	10.1	3.7	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	14	9	3	1	2
	100.0	48.3	31.0	10.3	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	88	100	62	18	6
	100.0	32.1	36.5	22.6	6.6	2.2
30%以上40%未満	378	139	151	53	17	18
	100.0	36.8	39.9	14.0	4.5	4.8
40%以上	97	53	34	7	1	2
	100.0	54.6	35.1	7.2	1.0	2.1
無回答	13	7	2	0	3	1
	100.0	53.8	15.4	—	23.1	7.7

図表 114 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	139	325	254	49	24
	100.0	17.6	41.1	32.1	6.2	3.0
自治体区分						
政令市	13	3	8	2	0	0
	100.0	23.1	61.5	15.4	—	—
中核市・施行時特例市	54	12	17	17	4	4
	100.0	22.2	31.5	31.5	7.4	7.4
その他の市・特別区	395	58	162	139	26	10
	100.0	14.7	41.0	35.2	6.6	2.5
町村	327	66	138	95	18	10
	100.0	20.2	42.2	29.1	5.5	3.1
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	3	15	9	1	1
	100.0	10.3	51.7	31.0	3.4	3.4
20%以上30%未満	274	53	111	90	15	5
	100.0	19.3	40.5	32.8	5.5	1.8
30%以上40%未満	378	62	154	119	27	16
	100.0	16.4	40.7	31.5	7.1	4.2
40%以上	97	18	41	32	5	1
	100.0	18.6	42.3	33.0	5.2	1.0
無回答	13	3	4	4	1	1
	100.0	23.1	30.8	30.8	7.7	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	212	316	202	26	35
	100.0	26.8	39.9	25.5	3.3	4.4
自治体区分						
政令市	13	4	8	1	0	0
	100.0	30.8	61.5	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	9	18	18	4	5
	100.0	16.7	33.3	33.3	7.4	9.3
その他の市・特別区	395	87	167	113	12	16
	100.0	22.0	42.3	28.6	3.0	4.1
町村	327	111	123	70	9	14
	100.0	33.9	37.6	21.4	2.8	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	13	5	3	2
	100.0	20.7	44.8	17.2	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	65	112	79	12	6
	100.0	23.7	40.9	28.8	4.4	2.2
30%以上40%未満	378	106	148	92	9	23
	100.0	28.0	39.2	24.3	2.4	6.1
40%以上	97	33	38	22	1	3
	100.0	34.0	39.2	22.7	1.0	3.1
無回答	13	2	5	4	1	1
	100.0	15.4	38.5	30.8	7.7	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	279	293	138	50	31
	100.0	35.3	37.0	17.4	6.3	3.9
自治体区分						
政令市	13	3	9	1	0	0
	100.0	23.1	69.2	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	9	11	22	8	4
	100.0	16.7	20.4	40.7	14.8	7.4
その他の市・特別区	395	110	158	79	32	16
	100.0	27.8	40.0	20.0	8.1	4.1
町村	327	156	115	36	9	11
	100.0	47.7	35.2	11.0	2.8	3.4
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	10	8	6	3	2
	100.0	34.5	27.6	20.7	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	78	92	69	27	8
	100.0	28.5	33.6	25.2	9.9	2.9
30%以上40%未満	378	134	156	53	17	18
	100.0	35.4	41.3	14.0	4.5	4.8
40%以上	97	50	35	9	1	2
	100.0	51.5	35.1	9.3	1.0	2.1
無回答	13	7	2	1	2	1
	100.0	53.8	15.4	7.7	15.4	7.7

図表 115 認知症地域支援推進員による相談・支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	117	229	319	105	21
	100.0	14.8	29.0	40.3	13.3	2.7
自治体区分						
政令市	13	4	5	3	1	0
	100.0	30.8	38.5	23.1	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	10	12	21	9	2
	100.0	18.5	22.2	38.9	16.7	3.7
その他の市・特別区	395	43	115	166	61	10
	100.0	10.9	29.1	42.0	15.4	2.5
町村	327	60	97	128	33	9
	100.0	18.3	29.7	39.1	10.1	2.8
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0	—	—	50.0	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	2	11	10	5	1
	100.0	6.9	37.9	34.5	17.2	3.4
20%以上30%未満	274	44	79	108	40	3
	100.0	16.1	28.8	39.4	14.6	1.1
30%以上40%未満	378	54	106	155	48	15
	100.0	14.3	28.0	41.0	12.7	4.0
40%以上	97	15	30	42	9	1
	100.0	15.5	30.9	43.3	9.3	1.0
無回答	13	2	3	4	3	1
	100.0	15.4	23.1	30.8	23.1	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	199	295	217	46	34
	100.0	25.2	37.3	27.4	5.8	4.3
自治体区分						
政令市	13	4	7	2	0	0
	100.0	30.8	53.8	15.4	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	18	19	4	3
	100.0	18.5	33.3	35.2	7.4	5.6
その他の市・特別区	395	78	148	127	26	16
	100.0	19.7	37.5	32.2	6.6	4.1
町村	327	106	122	69	15	15
	100.0	32.4	37.3	21.1	4.6	4.6
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	9	8	4	2
	100.0	20.7	31.0	27.6	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	57	109	81	23	4
	100.0	20.8	39.8	29.6	8.4	1.5
30%以上40%未満	378	100	142	98	15	23
	100.0	26.5	37.6	25.9	4.0	6.1
40%以上	97	33	33	25	2	4
	100.0	34.0	34.0	25.8	2.1	4.1
無回答	13	3	2	5	2	1
	100.0	23.1	15.4	38.5	15.4	7.7

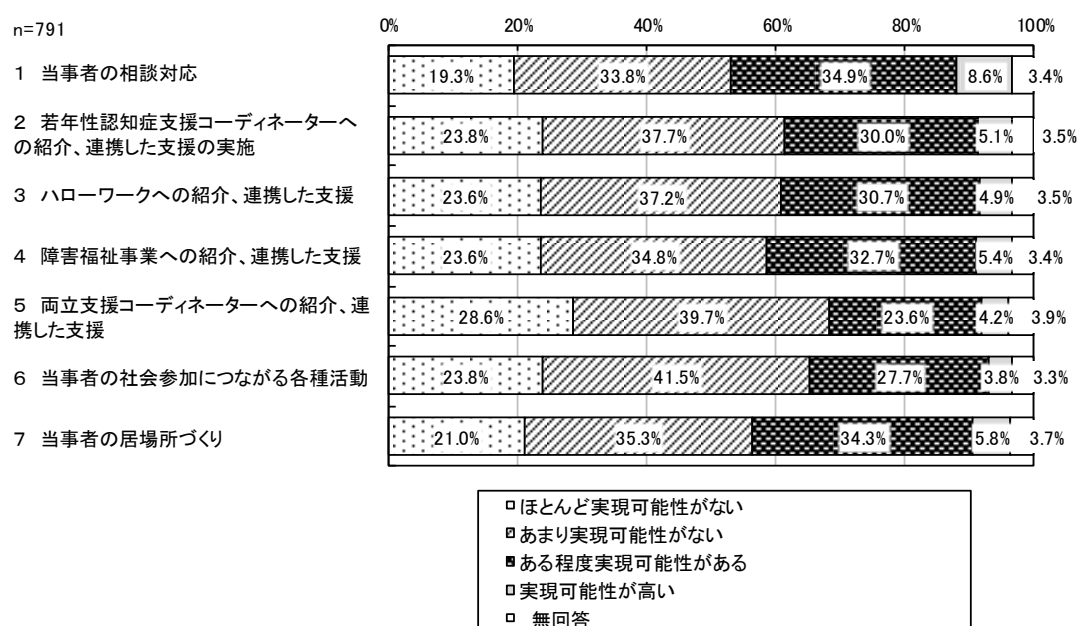
視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	264	269	156	73	29
	100.0	33.4	34.0	19.7	9.2	3.7
自治体区分						
政令市	13	3	7	2	1	0
	100.0	23.1	53.8	15.4	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	8	12	20	12	2
	100.0	14.8	22.2	37.0	22.2	3.7
その他の市・特別区	395	99	144	91	46	15
	100.0	25.1	36.5	23.0	11.6	3.8
町村	327	153	106	43	13	12
	100.0	46.8	32.4	13.1	4.0	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	9	8	6	4	2
	100.0	31.0	27.6	20.7	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	69	76	81	42	6
	100.0	25.2	27.7	29.6	15.3	2.2
30%以上40%未満	378	131	148	58	24	17
	100.0	34.7	39.2	15.3	6.3	4.5
40%以上	97	49	34	10	1	3
	100.0	50.5	35.1	10.3	1.0	3.1
無回答	13	6	3	1	2	1
	100.0	46.2	23.1	7.7	15.4	7.7

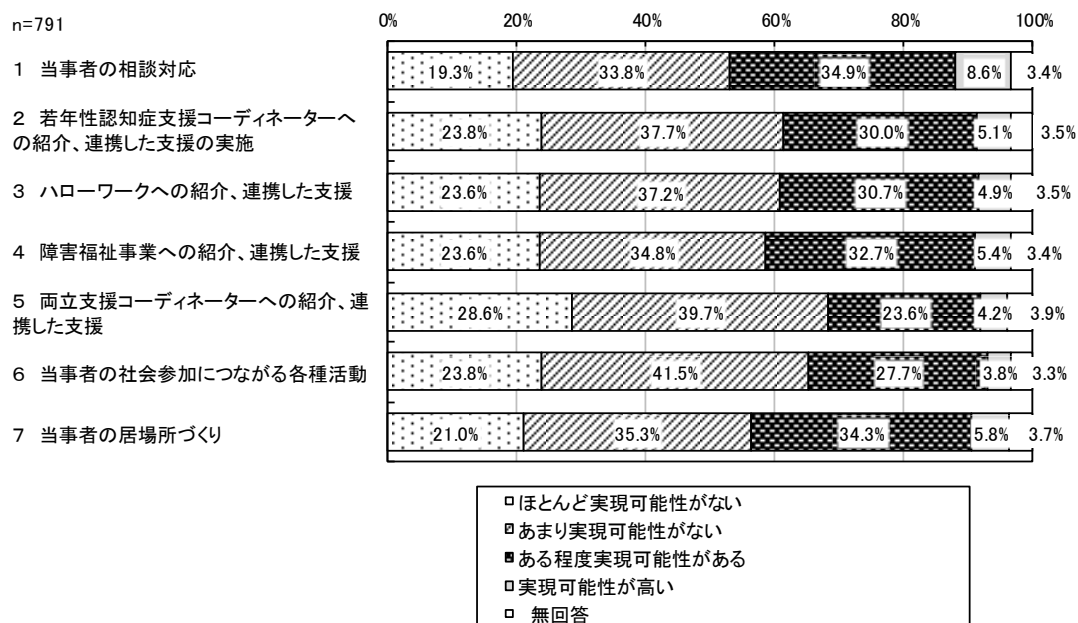
(3) 若年性認知症施策の強化

若年性認知症施策の強化について以下 1～7 の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

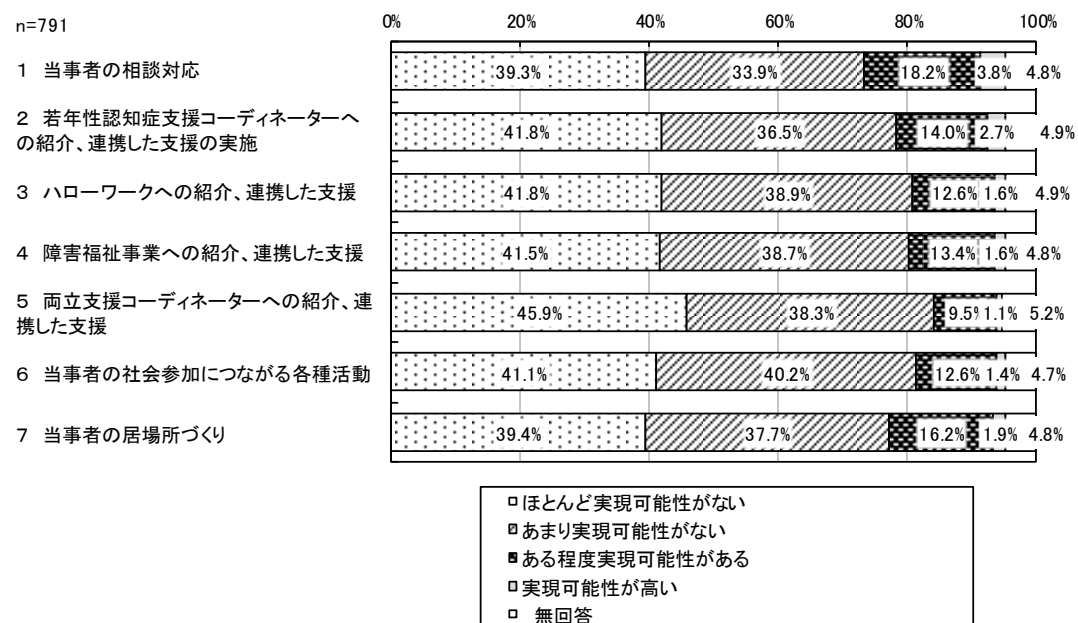
図表 116 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点①成果目標を定量的に測定できる



図表 117 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 118 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点③委託先を確保できる



図表 119 当事者の相談対応

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	153	267	276	68	27
	100.0	19.3	33.8	34.9	8.6	3.4
自治体区分						
政令市	13	0	7	6	0	0
	100.0	—	53.8	46.2	—	—
中核市・施行時特例市	54	8	17	20	5	4
	100.0	14.8	31.5	37.0	9.3	7.4
その他の市・特別区	395	62	127	156	38	12
	100.0	15.7	32.2	39.5	9.6	3.0
町村	327	83	115	93	25	11
	100.0	25.4	35.2	28.4	7.6	3.4
無回答	2	0	1	1	0	0
	100.0	—	50.0	50.0	—	—
高齢化率						
20%未満	29	3	15	6	3	2
	100.0	10.3	51.7	20.7	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	50	87	105	27	5
	100.0	18.2	31.8	38.3	9.9	1.8
30%以上40%未満	378	76	117	134	33	18
	100.0	20.1	31.0	35.4	8.7	4.8
40%以上	97	22	42	28	4	1
	100.0	22.7	43.3	28.9	4.1	1.0
無回答	13	2	6	3	1	1
	100.0	15.4	46.2	23.1	7.7	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	236	333	159	26	37
	100.0	29.8	42.1	20.1	3.3	4.7
自治体区分						
政令市	13	0	10	3	0	0
	100.0	—	76.9	23.1	—	—
中核市・施行時特例市	54	13	17	17	2	5
	100.0	24.1	31.5	31.5	3.7	9.3
その他の市・特別区	395	100	178	83	17	17
	100.0	25.3	45.1	21.0	4.3	4.3
町村	327	122	128	55	7	15
	100.0	37.3	39.1	16.8	2.1	4.6
無回答	2	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	—	50.0	—	—
高齢化率						
20%未満	29	6	14	4	2	3
	100.0	20.7	48.3	13.8	6.9	10.3
20%以上30%未満	274	75	117	67	10	5
	100.0	27.4	42.7	24.5	3.6	1.8
30%以上40%未満	378	114	155	70	13	26
	100.0	30.2	41.0	18.5	3.4	6.9
40%以上	97	39	39	17	0	2
	100.0	40.2	40.2	17.5	—	2.1
無回答	13	2	8	1	1	1
	100.0	15.4	61.5	7.7	7.7	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	311	268	144	30	38
	100.0	39.3	33.9	18.2	3.8	4.8
自治体区分						
政令市	13	1	6	5	1	0
	100.0	7.7	46.2	38.5	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	12	18	12	6	6
	100.0	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1
その他の市・特別区	395	122	148	92	14	19
	100.0	30.9	37.5	23.3	3.5	4.8
町村	327	175	96	34	9	13
	100.0	53.5	29.4	10.4	2.8	4.0
無回答	2	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	—	50.0	—	—
高齢化率						
20%未満	29	12	6	7	1	3
	100.0	41.4	20.7	24.1	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	87	96	62	20	9
	100.0	31.8	35.0	22.6	7.3	3.3
30%以上40%未満	378	151	132	66	7	22
	100.0	39.9	34.9	17.5	1.9	5.8
40%以上	97	56	31	7	0	3
	100.0	57.7	32.0	7.2	—	3.1
無回答	13	5	3	2	2	1
	100.0	38.5	23.1	15.4	15.4	7.7

図表 120 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	188	298	237	40	28
	100.0	23.8	37.7	30.0	5.1	3.5
自治体区分						
政令市	13	1	7	5	0	0
	100.0	7.7	53.8	38.5	—	—
中核市・施行時特例市	54	9	23	14	3	5
	100.0	16.7	42.6	25.9	5.6	9.3
その他の市・特別区	395	76	140	142	24	13
	100.0	19.2	35.4	35.9	6.1	3.3
町村	327	102	127	75	13	10
	100.0	31.2	38.8	22.9	4.0	3.1
無回答	2	0	1	1	0	0
	100.0	—	50.0	50.0	—	—
高齢化率						
20%未満	29	4	13	8	2	2
	100.0	13.8	44.8	27.6	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	61	101	87	19	6
	100.0	22.3	36.9	31.8	6.9	2.2
30%以上40%未満	378	93	135	115	17	18
	100.0	24.6	35.7	30.4	4.5	4.8
40%以上	97	27	43	24	2	1
	100.0	27.8	44.3	24.7	2.1	1.0
無回答	13	3	6	3	0	1
	100.0	23.1	46.2	23.1	—	7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	251	339	144	17	40
	100.0	31.7	42.9	18.2	2.1	5.1
自治体区分						
政令市	13	1	11	1	0	0
	100.0	7.7	84.6	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	12	18	16	2	6
	100.0	22.2	33.3	29.6	3.7	11.1
その他の市・特別区	395	112	175	80	9	19
	100.0	28.4	44.3	20.3	2.3	4.8
町村	327	125	135	46	6	15
	100.0	38.2	41.3	14.1	1.8	4.6
無回答	2	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	—	50.0	—	—
高齢化率						
20%未満	29	6	12	6	1	4
	100.0	20.7	41.4	20.7	3.4	13.8
20%以上30%未満	274	83	119	59	8	5
	100.0	30.3	43.4	21.5	2.9	1.8
30%以上40%未満	378	121	162	61	7	27
	100.0	32.0	42.9	16.1	1.9	7.1
40%以上	97	38	39	17	0	3
	100.0	39.2	40.2	17.5	—	3.1
無回答	13	3	7	1	1	1
	100.0	23.1	53.8	7.7	7.7	7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	331	289	111	21	39
	100.0	41.8	36.5	14.0	2.7	4.9
自治体区分						
政令市	13	1	10	2	0	0
	100.0	7.7	76.9	15.4	—	—
中核市・施行時特例市	54	14	18	9	6	7
	100.0	25.9	33.3	16.7	11.1	13.0
その他の市・特別区	395	135	161	67	12	20
	100.0	34.2	40.8	17.0	3.0	5.1
町村	327	180	100	32	3	12
	100.0	55.0	30.6	9.8	0.9	3.7
無回答	2	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	—	50.0	—	—
高齢化率						
20%未満	29	13	8	4	1	3
	100.0	44.8	27.6	13.8	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	96	107	47	15	9
	100.0	35.0	39.1	17.2	5.5	3.3
30%以上40%未満	378	159	141	51	4	23
	100.0	42.1	37.3	13.5	1.1	6.1
40%以上	97	57	30	7	0	3
	100.0	58.8	30.9	7.2	—	3.1
無回答	13	6	3	2	1	1
	100.0	46.2	23.1	15.4	7.7	7.7

図表 121 ハローワークへの紹介、連携した支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	187 23.6	294 37.2	243 30.7	39 4.9	28 3.5
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	11 20.4	20 37.0	14 25.9	4 7.4	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	79 20.0	142 35.9	140 35.4	21 5.3	13 3.3
町村	327 100.0	96 29.4	124 37.9	84 25.7	13 4.0	10 3.1
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	12 41.4	9 31.0	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	60 21.9	95 34.7	96 35.0	18 6.6	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	93 24.6	138 36.5	112 29.6	16 4.2	19 5.0
40%以上	97 100.0	26 26.8	44 45.4	23 23.7	3 3.1	1 1.0
無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 -	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	253 32.0	339 42.9	147 18.6	15 1.9	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	14 25.9	17 31.5	16 29.6	2 3.7	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	112 28.4	180 45.6	77 19.5	8 2.0	18 4.6
町村	327 100.0	125 38.2	131 40.1	52 15.9	5 1.5	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	14 48.3	5 17.2	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	82 29.9	120 43.8	61 22.3	6 2.2	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	123 32.5	160 42.3	61 16.1	8 2.1	26 6.9
40%以上	97 100.0	39 40.2	40 41.2	16 16.5	0 -	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	0 -	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	331 41.8	308 38.9	100 12.6	13 1.6	39 4.9
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	17 31.5	18 33.3	8 14.8	4 7.4	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	136 34.4	176 44.6	58 14.7	5 1.3	20 5.1
町村	327 100.0	175 53.5	105 32.1	31 9.5	4 1.2	12 3.7
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	13 44.8	10 34.5	3 10.3	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	102 37.2	108 39.4	46 16.8	9 3.3	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	155 41.0	153 40.5	44 11.6	3 0.8	23 6.1
40%以上	97 100.0	56 57.7	32 33.0	6 6.2	0 -	3 3.1
無回答	13 100.0	5 38.5	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7

図表 122 障害福祉事業への紹介、連携した支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	187 23.6	275 34.8	259 32.7	43 5.4	27 3.4
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	11 20.4	20 37.0	14 25.9	4 7.4	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	78 19.7	134 33.9	148 37.5	23 5.8	12 3.0
町村	327 100.0	97 29.7	113 34.6	92 28.1	15 4.6	10 3.1
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	12 41.4	8 27.6	3 10.3	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	60 21.9	89 32.5	101 36.9	19 6.9	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	92 24.3	130 34.4	122 32.3	16 4.2	18 4.8
40%以上	97 100.0	27 27.8	40 41.2	24 24.7	5 5.2	1 1.0
無回答	13 100.0	4 30.8	4 30.8	4 30.8	0 -	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	249 31.5	332 42.0	158 20.0	16 2.0	36 4.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	13 24.1	19 35.2	15 27.8	2 3.7	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	110 27.8	177 44.8	83 21.0	8 2.0	17 4.3
町村	327 100.0	124 37.9	125 38.2	58 17.7	6 1.8	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	13 44.8	6 20.7	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	80 29.2	118 43.1	64 23.4	7 2.6	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	123 32.5	156 41.3	66 17.5	8 2.1	25 6.6
40%以上	97 100.0	37 38.1	40 41.2	18 18.6	0 -	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	0 -	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	328 41.5	306 38.7	106 13.4	13 1.6	38 4.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	17 31.5	18 33.3	8 14.8	4 7.4	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	132 33.4	175 44.3	63 15.9	6 1.5	19 4.8
町村	327 100.0	177 54.1	103 31.5	32 9.8	3 0.9	12 3.7
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	12 41.4	10 34.5	4 13.8	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	99 36.1	107 39.1	49 17.9	10 3.6	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	158 41.8	149 39.4	47 12.4	2 0.5	22 5.8
40%以上	97 100.0	54 55.7	35 36.1	5 5.2	0 -	3 3.1
無回答	13 100.0	5 38.5	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7

図表 123 両立支援コーディネーターへの紹介、連携した支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	226 28.6	314 39.7	187 23.6	33 4.2	31 3.9
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	1 7.7	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	13 24.1	18 33.3	14 25.9	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	98 24.8	162 41.0	104 26.3	17 4.3	14 3.5
町村	327 100.0	113 34.6	128 39.1	64 19.6	12 3.7	10 3.1
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	15 51.7	6 20.7	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	74 27.0	99 36.1	78 28.5	16 5.8	7 2.6
30%以上40%未満	378 100.0	111 29.4	150 39.7	84 22.2	13 3.4	20 5.3
40%以上	97 100.0	33 34.0	45 46.4	16 16.5	2 2.1	1 1.0
無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 -	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	271 34.3	342 43.2	125 15.8	14 1.8	39 4.9
自治体区分						
政令市	13 100.0	3 23.1	8 61.5	1 7.7	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	14 25.9	18 33.3	15 27.8	2 3.7	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	120 30.4	187 47.3	63 15.9	6 1.5	19 4.8
町村	327 100.0	133 40.7	129 39.4	45 13.8	6 1.8	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	14 48.3	5 17.2	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	94 34.3	115 42.0	52 19.0	6 2.2	7 2.6
30%以上40%未満	378 100.0	128 33.9	168 44.4	49 13.0	7 1.9	26 6.9
40%以上	97 100.0	40 41.2	40 41.2	15 15.5	0 -	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	0 -	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	363 45.9	303 38.3	75 9.5	9 1.1	41 5.2
自治体区分						
政令市	13 100.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	18 33.3	20 37.0	7 13.0	2 3.7	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	152 38.5	174 44.1	44 11.1	4 1.0	21 5.3
町村	327 100.0	189 57.8	102 31.2	21 6.4	3 0.9	12 3.7
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	13 44.8	10 34.5	3 10.3	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	110 40.1	110 40.1	36 13.1	7 2.6	11 4.0
30%以上40%未満	378 100.0	176 46.6	146 38.6	32 8.5	1 0.3	23 6.1
40%以上	97 100.0	58 59.8	32 33.0	3 3.1	1 1.0	3 3.1
無回答	13 100.0	6 46.2	5 38.5	1 7.7	0 -	1 7.7

図表 124 当事者の社会参加につながる各種活動

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	188 23.8	328 41.5	219 27.7	30 3.8	26 3.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	7 13.0	25 46.3	17 31.5	1 1.9	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	80 20.3	163 41.3	125 31.6	15 3.8	12 3.0
町村	327 100.0	100 30.6	131 40.1	73 22.3	13 4.0	10 3.1
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	13 44.8	8 27.6	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	59 21.5	112 40.9	85 31.0	14 5.1	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	94 24.9	149 39.4	105 27.8	12 3.2	18 4.8
40%以上	97 100.0	27 27.8	49 50.5	18 18.6	2 2.1	1 1.0
無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 -	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	235 29.7	327 41.3	176 22.3	19 2.4	34 4.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	16 29.6	22 40.7	2 3.7	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	99 25.1	179 45.3	91 23.0	10 2.5	16 4.1
町村	327 100.0	123 37.6	124 37.9	59 18.0	7 2.1	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	5 17.2	13 44.8	6 20.7	2 6.9	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	72 26.3	112 40.9	76 27.7	10 3.6	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	118 31.2	157 41.5	72 19.0	7 1.9	24 6.3
40%以上	97 100.0	37 38.1	40 41.2	18 18.6	0 -	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	0 -	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	325 41.1	318 40.2	100 12.6	11 1.4	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	14 25.9	24 44.4	9 16.7	1 1.9	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	130 32.9	179 45.3	60 15.2	7 1.8	19 4.8
町村	327 100.0	179 54.7	106 32.4	27 8.3	3 0.9	12 3.7
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	11 37.9	7 24.1	7 24.1	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	93 33.9	123 44.9	42 15.3	8 2.9	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	162 42.9	149 39.4	44 11.6	1 0.3	22 5.8
40%以上	97 100.0	54 55.7	35 36.1	4 4.1	1 1.0	3 3.1
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	3 23.1	0 -	1 7.7

図表 125 当事者の居場所づくり

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	166 21.0	279 35.3	271 34.3	46 5.8	29 3.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	5 38.5	5 38.5	2 15.4	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	7 13.0	16 29.6	20 37.0	6 11.1	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	65 16.5	140 35.4	158 40.0	19 4.8	13 3.3
町村	327 100.0	93 28.4	117 35.8	87 26.6	19 5.8	11 3.4
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	10 34.5	10 34.5	3 10.3	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	53 19.3	91 33.2	104 38.0	21 7.7	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	82 21.7	134 35.4	124 32.8	19 5.0	19 5.0
40%以上	97 100.0	24 24.7	40 41.2	28 28.9	3 3.1	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	4 30.8	5 38.5	0 -	1 7.7

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	220 27.8	308 38.9	196 24.8	31 3.9	36 4.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	15 27.8	21 38.9	5 9.3	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	93 23.5	164 41.5	105 26.6	16 4.1	17 4.3
町村	327 100.0	117 35.8	123 37.6	63 19.3	10 3.1	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	5 17.2	12 41.4	7 24.1	2 6.9	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	69 25.2	101 36.9	81 29.6	18 6.6	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	109 28.8	151 39.9	83 22.0	10 2.6	25 6.6
40%以上	97 100.0	35 36.1	39 40.2	20 20.6	1 1.0	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	5 38.5	0 -	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

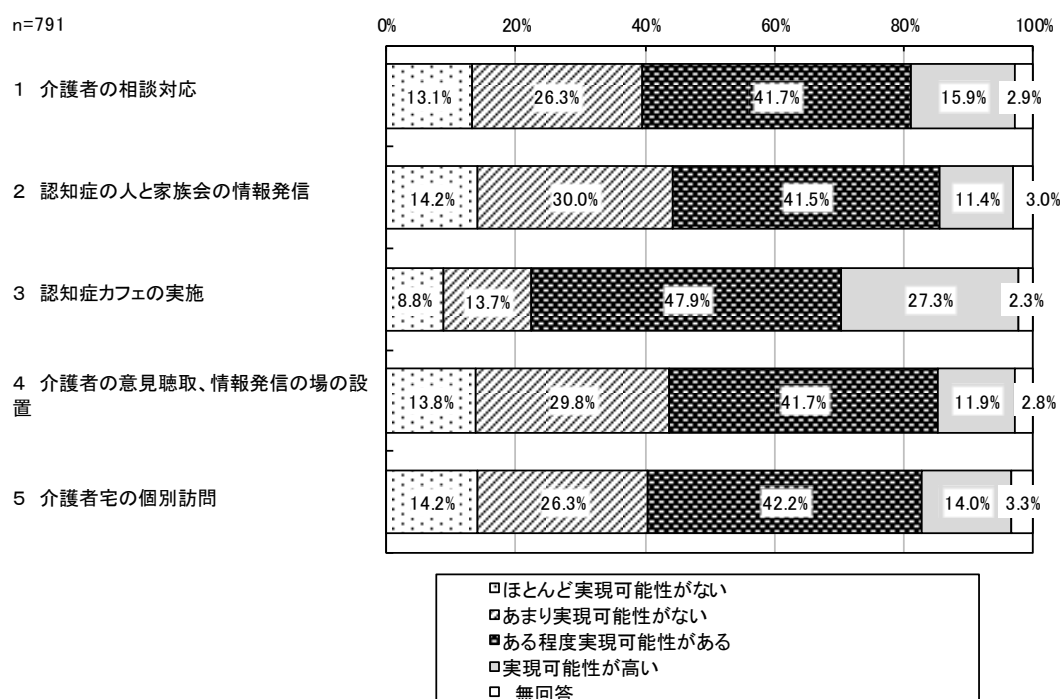
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	312 39.4	298 37.7	128 16.2	15 1.9	38 4.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	13 24.1	17 31.5	14 25.9	3 5.6	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	125 31.6	167 42.3	77 19.5	7 1.8	19 4.8
町村	327 100.0	172 52.6	107 32.7	32 9.8	4 1.2	12 3.7
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	11 37.9	6 20.7	8 27.6	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	90 32.8	107 39.1	57 20.8	11 4.0	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	152 40.2	145 38.4	57 15.1	2 0.5	22 5.8
40%以上	97 100.0	55 56.7	35 36.1	3 3.1	1 1.0	3 3.1
無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 -	1 7.7

(4) 認知症の人の介護者への支援

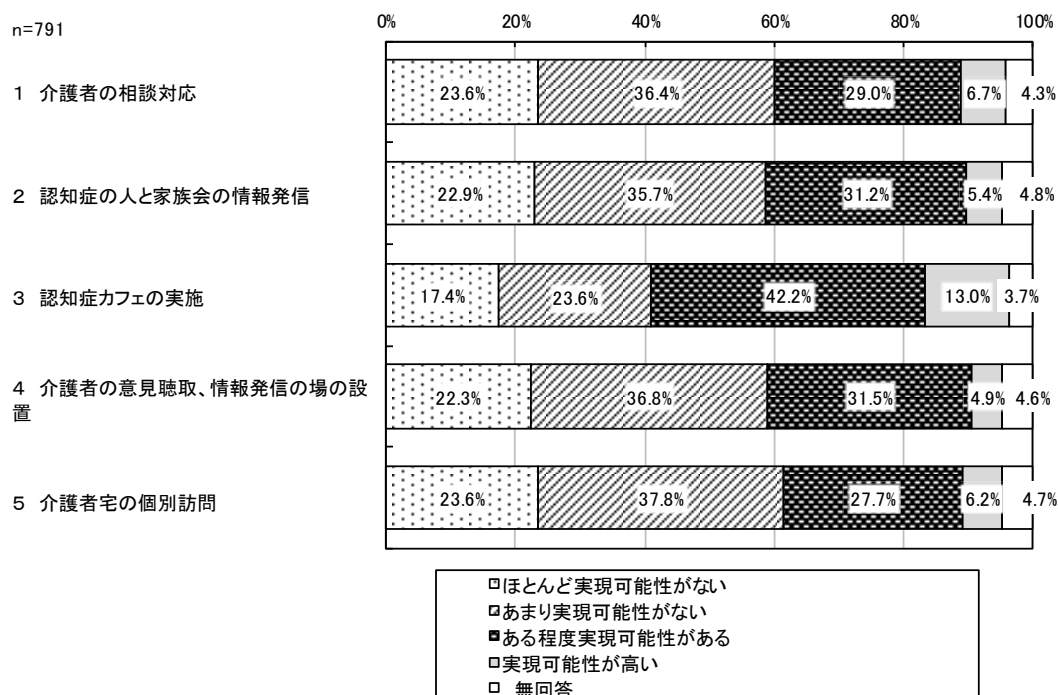
認知症の人の介護者への支援について以下 1～5 の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

図表 126 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

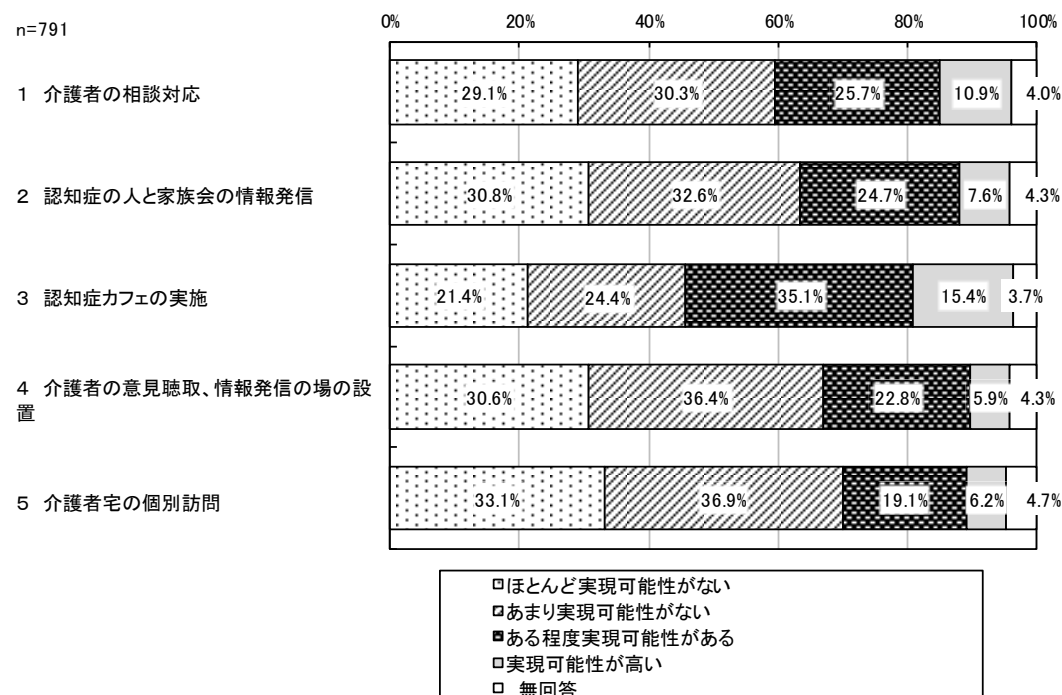
視点①成果目標を定量的に測定できる



図表 127 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 128 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点③委託先を確保できる



図表 129 介護者の相談対応

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	104 13.1	208 26.3	330 41.7	126 15.9	23 2.9
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	4 30.8	7 53.8	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	7 13.0	10 18.5	23 42.6	11 20.4	3 5.6
その他の市・特別区	395 100.0	40 10.1	92 23.3	181 45.8	73 18.5	9 2.3
町村	327 100.0	56 17.1	100 30.6	119 36.4	41 12.5	11 3.4
無回答	2 100.0	0 -	2 100.0	0 -	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	2 6.9	12 41.4	10 34.5	4 13.8	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	38 13.9	69 25.2	117 42.7	46 16.8	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	45 11.9	97 25.7	157 41.5	63 16.7	16 4.2
40%以上	97 100.0	18 18.6	25 25.8	42 43.3	11 11.3	1 1.0
無回答	13 100.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	187 23.6	288 36.4	229 29.0	53 6.7	34 4.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	11 20.4	17 31.5	17 31.5	5 9.3	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	73 18.5	153 38.7	126 31.9	29 7.3	14 3.5
町村	327 100.0	100 30.6	111 33.9	81 24.8	19 5.8	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	16 55.2	4 13.8	3 10.3	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	56 20.4	108 39.4	82 29.9	23 8.4	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	90 23.8	127 33.6	114 30.2	23 6.1	24 6.3
40%以上	97 100.0	35 36.1	31 32.0	26 26.8	3 3.1	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	1 7.7	1 7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	230 29.1	240 30.3	203 25.7	86 10.9	32 4.0
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	4 30.8	4 30.8	3 23.1	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	6 11.1	12 22.2	20 37.0	12 22.2	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	85 21.5	123 31.1	120 30.4	53 13.4	14 3.5
町村	327 100.0	136 41.6	100 30.6	59 18.0	18 5.5	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	11 37.9	8 27.6	4 13.8	4 13.8	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	58 21.2	77 28.1	86 31.4	47 17.2	6 2.2
30%以上40%未満	378 100.0	110 29.1	119 31.5	101 26.7	28 7.4	20 5.3
40%以上	97 100.0	47 48.5	32 33.0	12 12.4	4 4.1	2 2.1
無回答	13 100.0	4 30.8	4 30.8	0 -	3 23.1	2 15.4

図表 130 認知症の人と家族会の情報発信

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	112 14.2	237 30.0	328 41.5	90 11.4	24 3.0
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	6 11.1	17 31.5	21 38.9	7 13.0	3 5.6
その他の市・特別区	395 100.0	45 11.4	110 27.8	182 46.1	48 12.2	10 2.5
町村	327 100.0	60 18.3	103 31.5	119 36.4	34 10.4	11 3.4
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	3 10.3	11 37.9	10 34.5	4 13.8	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	40 14.6	86 31.4	114 41.6	30 10.9	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	46 12.2	104 27.5	167 44.2	44 11.6	17 4.5
40%以上	97 100.0	21 21.6	32 33.0	34 35.1	9 9.3	1 1.0
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	3 23.1	1 7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	181 22.9	282 35.7	247 31.2	43 5.4	38 4.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	18 33.3	19 35.2	5 9.3	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	69 17.5	151 38.2	132 33.4	25 6.3	18 4.6
町村	327 100.0	102 31.2	104 31.8	93 28.4	12 3.7	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	5 17.2	14 48.3	7 24.1	1 3.4	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	53 19.3	107 39.1	86 31.4	21 7.7	7 2.6
30%以上40%未満	378 100.0	85 22.5	127 33.6	124 32.8	17 4.5	25 6.6
40%以上	97 100.0	36 37.1	29 29.9	27 27.8	2 2.1	3 3.1
無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	2 15.4	1 7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	244 30.8	258 32.6	195 24.7	60 7.6	34 4.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	5 38.5	6 46.2	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	15 27.8	16 29.6	9 16.7	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	94 23.8	137 34.7	111 28.1	37 9.4	16 4.1
町村	327 100.0	138 42.2	101 30.9	62 19.0	12 3.7	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	10 34.5	10 34.5	5 17.2	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	70 25.5	92 33.6	76 27.7	29 10.6	7 2.6
30%以上40%未満	378 100.0	112 29.6	120 31.7	101 26.7	24 6.3	21 5.6
40%以上	97 100.0	47 48.5	33 34.0	13 13.4	2 2.1	2 2.1
無回答	13 100.0	5 38.5	3 23.1	0 -	3 23.1	2 15.4

図表 131 認知症カフェの実施

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	70 8.8	108 13.7	379 47.9	216 27.3	18 2.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	2 15.4	7 53.8	3 23.1	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	4 7.4	3 5.6	28 51.9	17 31.5	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	22 5.6	40 10.1	210 53.2	115 29.1	8 2.0
町村	327 100.0	43 13.1	62 19.0	134 41.0	80 24.5	8 2.4
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	2 6.9	4 13.8	12 41.4	10 34.5	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	24 8.8	31 11.3	135 49.3	82 29.9	2 0.7
30%以上40%未満	378 100.0	27 7.1	48 12.7	186 49.2	104 27.5	13 3.4
40%以上	97 100.0	16 16.5	21 21.6	43 44.3	16 16.5	1 1.0
無回答	13 100.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	1 30.8	1 7.7

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	138 17.4	187 23.6	334 42.2	103 13.0	29 3.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	5 38.5	6 46.2	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	6 11.1	13 24.1	25 46.3	7 13.0	3 5.6
その他の市・特別区	395 100.0	43 10.9	96 24.3	185 46.8	58 14.7	13 3.3
町村	327 100.0	87 26.6	73 22.3	118 36.1	36 11.0	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	3 10.3	8 27.6	12 41.4	4 13.8	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	31 11.3	65 23.7	133 48.5	42 15.3	3 1.1
30%以上40%未満	378 100.0	27 7.1	85 22.5	153 40.5	48 12.7	21 5.6
40%以上	97 100.0	31 32.0	26 26.8	31 32.0	7 7.2	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	3 23.1	5 38.5	2 15.4	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	169 21.4	193 24.4	278 35.1	122 15.4	29 3.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	2 15.4	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	7 13.0	12 22.2	21 38.9	12 22.2	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	57 14.4	86 21.8	168 42.5	70 17.7	14 3.5
町村	327 100.0	102 31.2	89 27.2	86 26.3	37 11.3	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	5 17.2	5 17.2	10 34.5	7 24.1	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	48 17.5	64 23.4	104 38.0	53 19.3	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	78 20.6	88 23.3	140 37.0	53 14.0	19 5.0
40%以上	97 100.0	35 36.1	33 34.0	21 21.6	6 6.2	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7

図表 132 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	109 13.8	236 29.8	330 41.7	94 11.9	22 2.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	5 38.5	6 46.2	1 7.7	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	5 9.3	18 33.3	23 42.6	6 11.1	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	39 9.9	116 29.4	184 46.6	46 11.6	10 2.5
町村	327 100.0	64 19.6	96 29.4	117 35.8	40 12.2	10 3.1
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	10 34.5	10 34.5	4 13.8	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	39 14.2	86 31.4	115 42.0	32 11.7	2 0.7
30%以上40%未満	378 100.0	45 11.9	106 28.0	163 43.1	47 12.4	17 4.5
40%以上	97 100.0	20 20.6	28 28.9	40 41.2	8 8.2	1 1.0
無回答	13 100.0	1 7.7	6 46.2	2 15.4	3 23.1	1 7.7

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	176 22.3	291 36.8	249 31.5	39 4.9	36 4.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	7 53.8	4 30.8	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	7 13.0	20 37.0	19 35.2	5 9.3	3 5.6
その他の市・特別区	395 100.0	63 15.9	160 40.5	138 34.9	18 4.6	16 4.1
町村	327 100.0	103 31.5	104 31.8	88 26.9	15 4.6	17 5.2
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	12 41.4	8 27.6	1 3.4	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	50 18.2	109 39.8	93 33.9	18 6.6	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	82 21.7	132 34.9	122 32.3	15 4.0	27 7.1
40%以上	97 100.0	36 37.1	32 33.0	24 24.7	3 3.1	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	6 46.2	2 15.4	2 15.4	1 7.7

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	242 30.6	288 36.4	180 22.8	47 5.9	34 4.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	0 -	0 -
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	16 29.6	20 37.0	8 14.8	2 3.7
その他の市・特別区	395 100.0	95 24.1	153 38.7	101 25.6	28 7.1	18 4.6
町村	327 100.0	137 41.9	113 34.6	53 16.2	10 3.1	14 4.3
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	11 37.9	12 41.4	1 3.4	3 10.3	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	67 24.5	103 37.6	74 27.0	24 8.8	6 2.2
30%以上40%未満	378 100.0	111 29.4	137 36.2	92 24.3	15 4.0	23 6.1
40%以上	97 100.0	47 48.5	34 35.1	11 11.3	3 3.1	2 2.1
無回答	13 100.0	6 46.2	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7

図表 133 介護者宅の個別訪問

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	112 14.2	208 26.3	334 42.2	111 14.0	26 3.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	3 23.1	7 53.8	1 7.7	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	15 27.8	20 37.0	8 14.8	3 5.6
その他の市・特別区	395 100.0	42 10.6	103 26.1	179 45.3	59 14.9	12 3.0
町村	327 100.0	60 18.3	86 26.3	128 39.1	42 12.8	11 3.4
無回答	2 100.0	0 —	1 50.0	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	4 13.8	11 37.9	8 27.6	5 17.2	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	43 15.7	73 26.6	119 43.4	35 12.8	4 1.5
30%以上40%未満	378 100.0	46 12.2	97 25.7	162 42.9	54 14.3	19 5.0
40%以上	97 100.0	18 18.6	22 22.7	42 43.3	14 14.4	1 1.0
無回答	13 100.0	1 7.7	5 38.5	3 23.1	3 23.1	1 7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	187 23.6	299 37.8	219 27.7	49 6.2	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	11 20.4	19 35.2	15 27.8	5 9.3	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	72 18.2	163 41.3	121 30.6	22 5.6	17 4.3
町村	327 100.0	101 30.9	109 33.3	80 24.5	21 6.4	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	14 48.3	7 24.1	0 —	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	56 20.4	114 41.6	77 28.1	22 8.0	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	86 22.8	137 36.2	108 28.6	20 5.3	27 7.1
40%以上	97 100.0	37 38.1	29 29.9	24 24.7	5 5.2	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	3 15.4	1 7.7

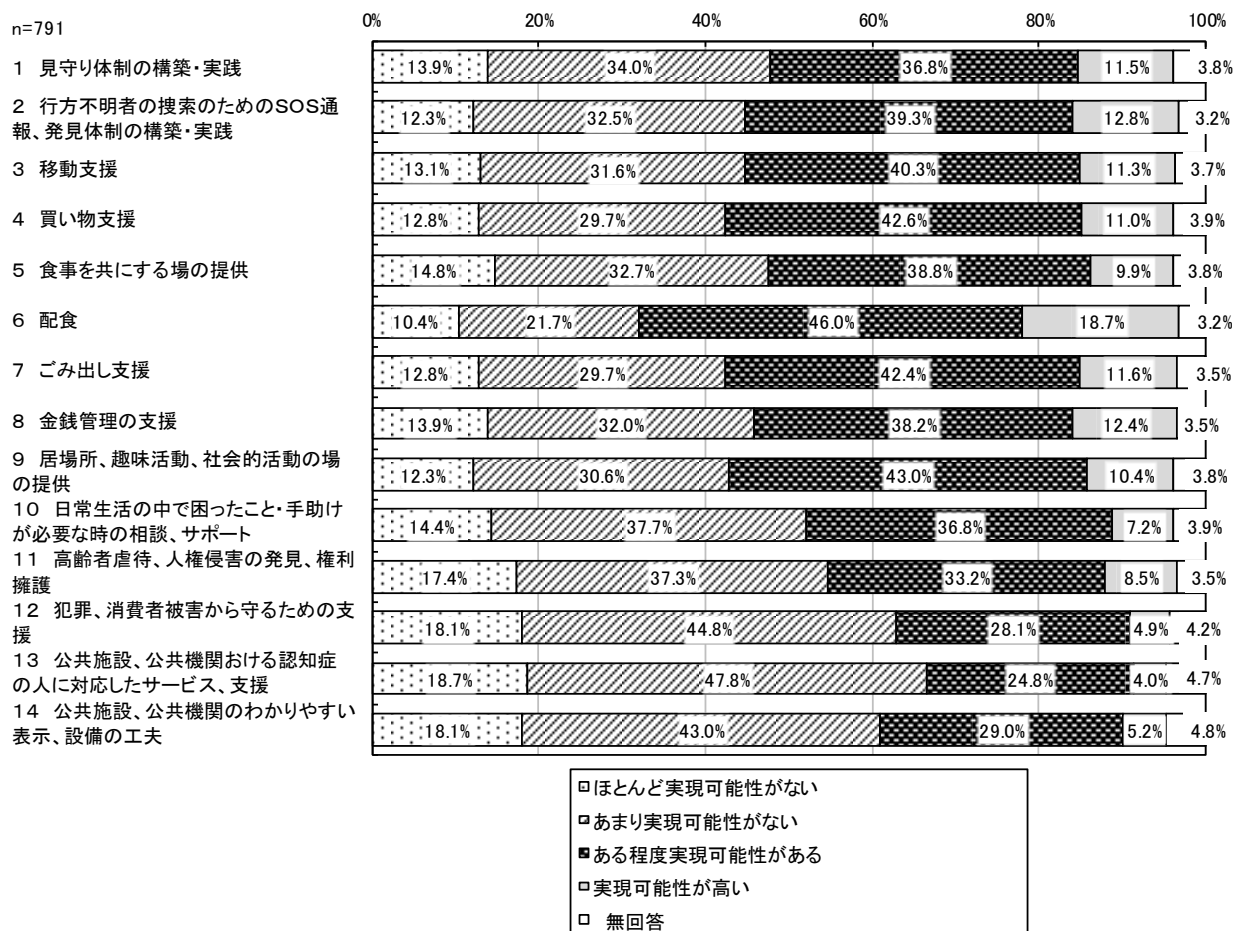
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	262 33.1	292 36.9	151 19.1	49 6.2	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	5 38.5	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	19 35.2	15 27.8	7 13.0	3 5.6
その他の市・特別区	395 100.0	104 26.3	156 39.5	89 22.5	28 7.1	18 4.6
町村	327 100.0	146 44.6	110 33.6	42 12.8	13 4.0	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	12 41.4	11 37.9	2 6.9	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	72 26.3	108 39.4	65 23.7	21 7.7	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	125 33.1	136 36.0	72 19.0	21 5.6	24 6.3
40%以上	97 100.0	48 49.5	35 36.1	10 10.3	2 2.1	2 2.1
無回答	13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7

(5) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

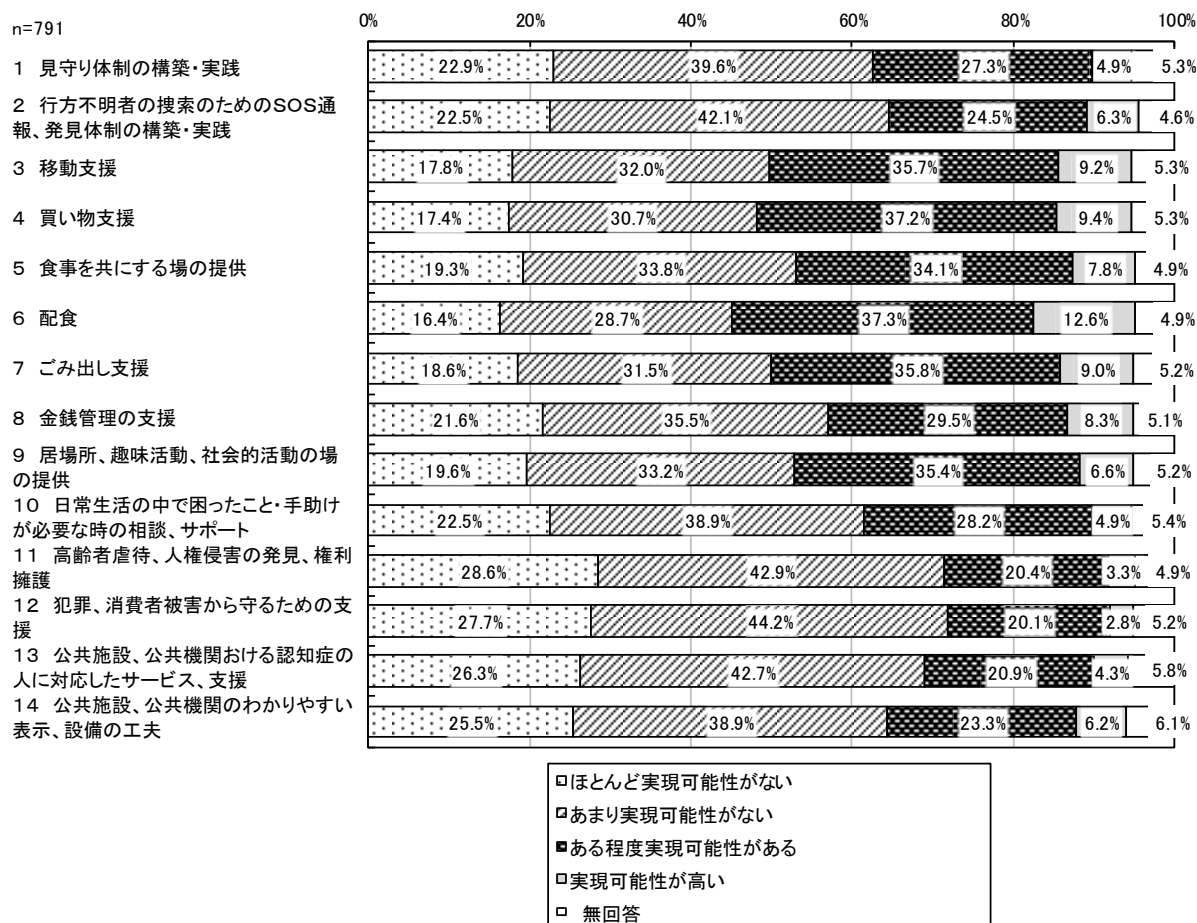
認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進について以下 1～14 の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

図表 134 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

視点①成果目標を定量的に測定できる

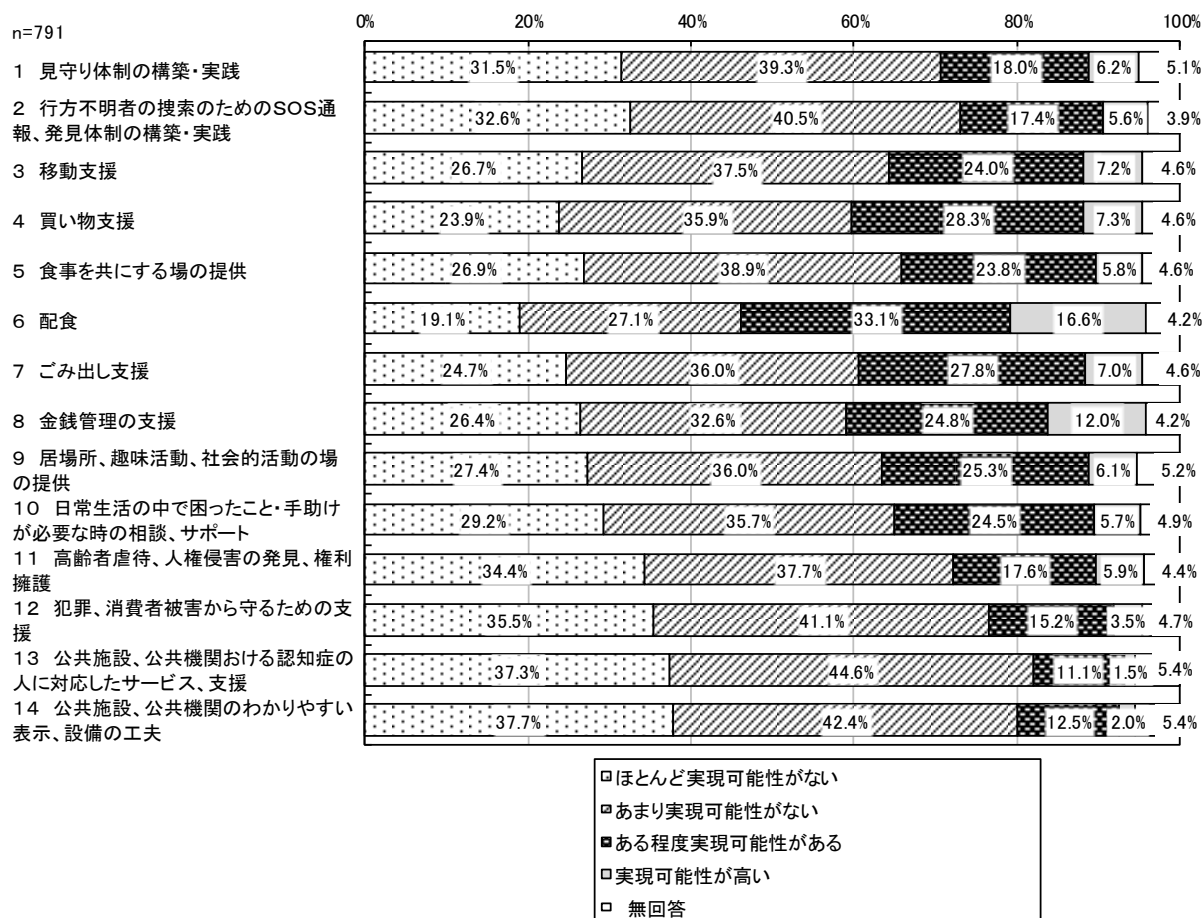


図表 135 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 136 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

視点③委託先を確保できる



図表 137 見守り体制の構築・実践

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	110	269	291	91	30
	100.0	13.9	34.0	36.8	11.5	3.8
自治体区分						
政令市	13	1	7	3	0	2
	100.0	7.7	53.8	23.1	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	6	17	20	7	4
	100.0	11.1	31.5	37.0	13.0	7.4
その他の市・特別区	395	44	140	156	45	10
	100.0	11.1	35.4	39.5	11.4	2.5
町村	327	59	104	112	38	14
	100.0	18.0	31.8	34.3	11.6	4.3
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	3	11	10	3	2
	100.0	10.3	37.9	34.5	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	41	93	108	25	7
	100.0	15.0	33.9	39.4	9.1	2.6
30%以上40%未満	378	49	131	132	51	15
	100.0	13.0	34.7	34.9	13.5	4.0
40%以上	97	15	31	37	10	4
	100.0	15.5	32.0	38.1	10.3	4.1
無回答	13	2	3	4	2	2
	100.0	15.4	23.1	30.8	15.4	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	181	313	216	39	42
	100.0	22.9	39.6	27.3	4.9	5.3
自治体区分						
政令市	13	3	7	1	0	2
	100.0	23.1	53.8	7.7	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	7	17	19	5	6
	100.0	13.0	31.5	35.2	9.3	11.1
その他の市・特別区	395	72	168	120	19	16
	100.0	18.2	42.5	30.4	4.8	4.1
町村	327	98	121	76	14	18
	100.0	30.0	37.0	23.2	4.3	5.5
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	13	6	2	2
	100.0	20.7	44.8	20.7	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	58	112	80	14	10
	100.0	21.2	40.9	29.2	5.1	3.6
30%以上40%未満	378	89	144	104	17	24
	100.0	23.5	38.1	27.5	4.5	6.3
40%以上	97	26	41	21	5	4
	100.0	26.8	42.3	21.6	5.2	4.1
無回答	13	2	3	5	1	2
	100.0	15.4	23.1	38.5	7.7	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	249	311	142	49	40
	100.0	31.5	39.3	18.0	6.2	5.1
自治体区分						
政令市	13	3	7	1	0	2
	100.0	23.1	53.8	7.7	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	11	20	11	7	5
	100.0	20.4	37.0	20.4	13.0	9.3
その他の市・特別区	395	110	168	77	25	15
	100.0	27.8	42.5	19.5	6.3	3.8
町村	327	124	116	53	16	18
	100.0	37.9	35.5	16.2	4.9	5.5
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	9	10	5	3	2
	100.0	31.0	34.5	17.2	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	78	114	51	20	11
	100.0	28.5	41.6	18.6	7.3	4.0
30%以上40%未満	378	120	152	67	20	19
	100.0	31.7	40.2	17.7	5.3	5.0
40%以上	97	40	31	15	5	6
	100.0	41.2	32.0	15.5	5.2	6.2
無回答	13	2	4	4	1	2
	100.0	15.4	30.8	30.8	7.7	15.4

図表 138 行方不明者の搜索のためのSOS通報、発見体制の構築・実践

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	97	257	311	101	25
	100.0	12.3	32.5	39.3	12.8	3.2
自治体区分						
政令市	13	0	5	5	3	0
	100.0	—	38.5	38.5	23.1	—
中核市・施行時特例市	54	5	14	20	12	3
	100.0	9.3	25.9	37.0	22.2	5.6
その他の市・特別区	395	36	123	176	50	10
	100.0	9.1	31.1	44.6	12.7	2.5
町村	327	56	114	110	35	12
	100.0	17.1	34.9	33.6	10.7	3.7
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	2	10	7	8	2
	100.0	6.9	34.5	24.1	27.6	6.9
20%以上30%未満	274	33	79	120	40	2
	100.0	12.0	28.8	43.8	14.6	0.7
30%以上40%未満	378	47	126	146	43	16
	100.0	12.4	33.3	38.6	11.4	4.2
40%以上	97	14	38	34	8	3
	100.0	14.4	39.2	35.1	8.2	3.1
無回答	13	1	4	4	2	2
	100.0	7.7	30.8	30.8	15.4	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	178	333	194	50	36
	100.0	22.5	42.1	24.5	6.3	4.6
自治体区分						
政令市	13	2	9	2	0	0
	100.0	15.4	69.2	15.4	—	—
中核市・施行時特例市	54	8	18	16	7	5
	100.0	14.8	33.3	29.6	13.0	9.3
その他の市・特別区	395	66	182	106	26	15
	100.0	16.7	46.1	26.8	6.6	3.8
町村	327	101	124	70	16	16
	100.0	30.9	37.9	21.4	4.9	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	14	5	3	2
	100.0	17.2	48.3	17.2	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	55	113	73	28	5
	100.0	20.1	41.2	26.6	10.2	1.8
30%以上40%未満	378	86	162	94	13	23
	100.0	22.8	42.9	24.9	3.4	6.1
40%以上	97	30	41	17	5	4
	100.0	30.9	42.3	17.5	5.2	4.1
無回答	13	2	3	5	1	2
	100.0	15.4	23.1	38.5	7.7	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	258	320	138	44	31
	100.0	32.6	40.5	17.4	5.6	3.9
自治体区分						
政令市	13	3	4	5	1	0
	100.0	23.1	30.8	38.5	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	12	22	12	5	3
	100.0	22.2	40.7	22.2	9.3	5.6
その他の市・特別区	395	109	173	79	20	14
	100.0	27.6	43.8	20.0	5.1	3.5
町村	327	133	121	42	17	14
	100.0	40.7	37.0	12.8	5.2	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	10	6	3	2
	100.0	27.6	34.5	20.7	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	80	103	62	24	5
	100.0	29.2	37.6	22.6	8.8	1.8
30%以上40%未満	378	124	166	58	12	18
	100.0	32.8	43.9	15.3	3.2	4.8
40%以上	97	44	37	9	3	4
	100.0	45.4	38.1	9.3	3.1	4.1
無回答	13	2	4	3	2	2
	100.0	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4

図表 139 移動支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	104	250	319	89	29
	100.0	13.1	31.6	40.3	11.3	3.7
自治体区分						
政令市	13	2	4	4	1	2
	100.0	15.4	30.8	30.8	7.7	15.4
中核市・施行時特例市	54	7	12	23	8	4
	100.0	13.0	22.2	42.6	14.8	7.4
その他の市・特別区	395	39	126	172	45	13
	100.0	9.9	31.9	43.5	11.4	3.3
町村	327	56	107	120	34	10
	100.0	17.1	32.7	36.7	10.4	3.1
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	4	10	8	4	3
	100.0	13.8	34.5	27.6	13.8	10.3
20%以上30%未満	274	33	90	112	33	6
	100.0	12.0	32.8	40.9	12.0	2.2
30%以上40%未満	378	49	116	158	40	15
	100.0	13.0	30.7	41.8	10.6	4.0
40%以上	97	16	32	39	7	3
	100.0	16.5	33.0	40.2	7.2	3.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	141	253	282	73	42
	100.0	17.8	32.0	35.7	9.2	5.3
自治体区分						
政令市	13	2	4	5	0	2
	100.0	15.4	30.8	38.5	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	6	15	19	8	6
	100.0	11.1	27.8	35.2	14.8	11.1
その他の市・特別区	395	53	130	153	40	19
	100.0	13.4	32.9	38.7	10.1	4.8
町村	327	79	104	105	24	15
	100.0	24.2	31.8	32.1	7.3	4.6
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	10	8	3	3
	100.0	17.2	34.5	27.6	10.3	10.3
20%以上30%未満	274	39	89	101	35	10
	100.0	14.2	32.5	36.9	12.8	3.6
30%以上40%未満	378	71	126	132	25	24
	100.0	18.8	33.3	34.9	6.6	6.3
40%以上	97	24	26	39	5	3
	100.0	24.7	26.8	40.2	5.2	3.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	211	297	190	57	36
	100.0	26.7	37.5	24.0	7.2	4.6
自治体区分						
政令市	13	5	4	2	0	2
	100.0	38.5	30.8	15.4	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	10	20	15	4	5
	100.0	18.5	37.0	27.8	7.4	9.3
その他の市・特別区	395	83	159	110	27	16
	100.0	21.0	40.3	27.8	6.8	4.1
町村	327	112	114	63	25	13
	100.0	34.3	34.9	19.3	7.6	4.0
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	9	10	6	1	3
	100.0	31.0	34.5	20.7	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	66	107	71	20	10
	100.0	24.1	39.1	25.9	7.3	3.6
30%以上40%未満	378	101	153	80	25	19
	100.0	26.7	40.5	21.2	6.6	5.0
40%以上	97	33	25	31	6	2
	100.0	34.0	25.8	32.0	6.2	2.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

図表 140 買い物支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	101	235	337	87	31
	100.0	12.8	29.7	42.6	11.0	3.9
自治体区分						
政令市	13	2	4	4	1	2
	100.0	15.4	30.8	30.8	7.7	15.4
中核市・施行時特例市	54	7	12	23	8	4
	100.0	13.0	22.2	42.6	14.8	7.4
その他の市・特別区	395	40	116	182	44	13
	100.0	10.1	29.4	46.1	11.1	3.3
町村	327	52	102	128	33	12
	100.0	15.9	31.2	39.1	10.1	3.7
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	4	9	9	4	3
	100.0	13.8	31.0	31.0	13.8	10.3
20%以上30%未満	274	36	79	118	35	6
	100.0	13.1	28.8	43.1	12.8	2.2
30%以上40%未満	378	45	115	163	39	16
	100.0	11.9	30.4	43.1	10.3	4.2
40%以上	97	14	30	45	4	4
	100.0	14.4	30.9	46.4	4.1	4.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	138	243	294	74	42
	100.0	17.4	30.7	37.2	9.4	5.3
自治体区分						
政令市	13	2	4	5	0	2
	100.0	15.4	30.8	38.5	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	5	15	19	9	6
	100.0	9.3	27.8	35.2	16.7	11.1
その他の市・特別区	395	52	122	164	39	18
	100.0	13.2	30.9	41.5	9.9	4.6
町村	327	78	102	106	25	16
	100.0	23.9	31.2	32.4	7.6	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	9	9	3	3
	100.0	17.2	31.0	31.0	10.3	10.3
20%以上30%未満	274	41	82	106	35	10
	100.0	15.0	29.9	38.7	12.8	3.6
30%以上40%未満	378	67	123	137	27	24
	100.0	17.7	32.5	36.2	7.1	6.3
40%以上	97	23	27	40	4	3
	100.0	23.7	27.8	41.2	4.1	3.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	189	284	224	58	36
	100.0	23.9	35.9	28.3	7.3	4.6
自治体区分						
政令市	13	3	5	3	0	2
	100.0	23.1	38.5	23.1	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	9	19	15	6	5
	100.0	16.7	35.2	27.8	11.1	9.3
その他の市・特別区	395	73	149	128	28	17
	100.0	18.5	37.7	32.4	7.1	4.3
町村	327	103	111	78	23	12
	100.0	31.5	33.9	23.9	7.0	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	9	7	9	1	3
	100.0	31.0	24.1	31.0	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	58	105	82	19	10
	100.0	21.2	38.3	29.9	6.9	3.6
30%以上40%未満	378	92	145	95	27	19
	100.0	24.3	38.4	25.1	7.1	5.0
40%以上	97	28	25	36	6	2
	100.0	28.9	25.8	37.1	6.2	2.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

図表 141 食事を共にする場の提供

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	117	259	307	78	30
	100.0	14.8	32.7	38.8	9.9	3.8
自治体区分						
政令市	13	3	4	3	1	2
	100.0	23.1	30.8	23.1	7.7	15.4
中核市・施行時特例市	54	8	15	21	6	4
	100.0	14.8	27.8	38.9	11.1	7.4
その他の市・特別区	395	43	130	168	39	15
	100.0	10.9	32.9	42.5	9.9	3.8
町村	327	63	109	115	31	9
	100.0	19.3	33.3	35.2	9.5	2.8
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	-	50.0	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	3	8	12	4	2
	100.0	10.3	27.6	41.4	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	41	89	110	28	6
	100.0	15.0	32.5	40.1	10.2	2.2
30%以上40%未満	378	54	125	144	37	18
	100.0	14.3	33.1	38.1	9.8	4.8
40%以上	97	17	33	39	6	2
	100.0	17.5	34.0	40.2	6.2	2.1
無回答	13	2	4	2	3	2
	100.0	15.4	30.8	15.4	23.1	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	153	267	270	62	39
	100.0	19.3	33.8	34.1	7.8	4.9
自治体区分						
政令市	13	3	4	4	0	2
	100.0	23.1	30.8	30.8	-	15.4
中核市・施行時特例市	54	6	13	21	8	6
	100.0	11.1	24.1	38.9	14.8	11.1
その他の市・特別区	395	58	141	144	35	17
	100.0	14.7	35.7	36.5	8.9	4.3
町村	327	85	109	101	18	14
	100.0	26.0	33.3	30.9	5.5	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	5	9	10	3	2
	100.0	17.2	31.0	34.5	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	49	89	97	29	10
	100.0	17.9	32.5	35.4	10.6	3.6
30%以上40%未満	378	72	135	123	25	23
	100.0	19.0	35.7	32.5	6.6	6.1
40%以上	97	25	31	37	2	2
	100.0	25.8	32.0	38.1	2.1	2.1
無回答	13	2	3	3	3	2
	100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	5.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	213	308	188	46	36
	100.0	26.9	38.9	23.8	5.8	4.6
自治体区分						
政令市	13	3	5	3	0	2
	100.0	23.1	38.5	23.1	-	15.4
中核市・施行時特例市	54	12	20	13	4	5
	100.0	22.2	37.0	24.1	7.4	9.3
その他の市・特別区	395	87	167	100	24	17
	100.0	22.0	42.3	25.3	6.1	4.3
町村	327	110	116	72	17	12
	100.0	33.6	35.5	22.0	5.2	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	9	7	9	2	2
	100.0	31.0	24.1	31.0	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	68	113	67	17	9
	100.0	24.8	41.2	24.5	6.2	3.3
30%以上40%未満	378	103	160	75	19	21
	100.0	27.2	42.3	19.8	5.0	5.6
40%以上	97	31	25	33	6	2
	100.0	32.0	25.8	34.0	6.2	2.1
無回答	13	2	3	4	2	2
	100.0	15.4	23.1	30.8	15.4	15.4

図表 142 配食

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	82	172	364	148	25
	100.0	10.4	21.7	46.0	18.7	3.2
自治体区分						
政令市	13	3	2	4	2	2
	100.0	23.1	15.4	30.8	15.4	15.4
中核市・施行時特例市	54	5	10	26	9	4
	100.0	9.3	18.5	48.1	16.7	7.4
その他の市・特別区	395	28	77	200	80	10
	100.0	7.1	19.5	50.6	20.3	2.5
町村	327	46	82	134	56	9
	100.0	14.1	25.1	41.0	17.1	2.8
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	-	50.0	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	3	6	13	6	1
	100.0	10.3	20.7	44.8	20.7	3.4
20%以上30%未満	274	27	58	125	58	6
	100.0	9.9	21.2	45.6	21.2	2.2
30%以上40%未満	378	38	85	177	64	14
	100.0	10.1	22.5	46.8	16.9	3.7
40%以上	97	12	22	47	14	2
	100.0	12.4	22.7	48.5	14.4	2.1
無回答	13	2	1	2	6	2
	100.0	15.4	7.7	15.4	46.2	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	130	227	295	100	39
	100.0	16.4	28.7	37.3	12.6	4.9
自治体区分						
政令市	13	3	4	4	0	2
	100.0	23.1	30.8	30.8	-	15.4
中核市・施行時特例市	54	5	14	23	6	6
	100.0	9.3	25.9	42.6	11.1	11.1
その他の市・特別区	395	45	119	154	60	17
	100.0	11.4	30.1	39.0	15.2	4.3
町村	327	76	90	114	33	14
	100.0	23.2	27.5	34.9	10.1	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	5	6	11	5	2
	100.0	17.2	20.7	37.9	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	37	81	101	45	10
	100.0	13.5	29.6	36.9	16.4	3.6
30%以上40%未満	378	65	111	143	37	22
	100.0	17.2	29.4	37.8	9.8	5.8
40%以上	97	21	28	37	8	3
	100.0	21.6	28.9	38.1	8.2	3.1
無回答	13	2	1	3	5	2
	100.0	15.4	7.7	23.1	38.5	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	151	214	262	131	33
	100.0	19.1	27.1	33.1	16.6	4.2
自治体区分						
政令市	13	3	4	3	1	2
	100.0	23.1	30.8	23.1	7.7	15.4
中核市・施行時特例市	54	7	17	17	9	4
	100.0	13.0	31.5	31.5	16.7	7.4
その他の市・特別区	395	57	99	147	77	15
	100.0	14.4	25.1	37.2	19.5	3.8
町村	327	83	94	95	43	12
	100.0	25.4	28.7	29.1	13.1	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	6	4	12	5	2
	100.0	20.7	13.8	41.4	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	46	79	82	58	9
	100.0	16.8	28.8	29.9	21.2	3.3
30%以上40%未満	378	72	107	128	54	17
	100.0	19.0	28.3	33.9	14.3	4.5
40%以上	97	25	22	37	10	3
	100.0	25.8	22.7	38.1	10.3	3.1
無回答	13	2	2	3	4	2
	100.0	15.4	15.4	23.1	30.8	15.4

図表 143 ごみ出し支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	101	235	335	92	28
	100.0	12.8	29.7	42.4	11.6	3.5
自治体区分						
政令市	13	1	4	5	1	2
	100.0	7.7	30.8	38.5	7.7	5.4
中核市・施行時特例市	54	7	10	25	8	4
	100.0	13.0	18.5	46.3	14.8	7.4
その他の市・特別区	395	38	110	186	49	12
	100.0	9.6	27.8	47.1	12.4	3.0
町村	327	55	110	119	33	10
	100.0	16.8	33.6	36.4	10.1	3.1
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	3	7	13	4	2
	100.0	10.3	24.1	44.8	13.8	6.9
20%以上30%未満	274	34	77	116	41	6
	100.0	12.4	28.1	42.3	15.0	2.2
30%以上40%未満	378	47	116	161	38	16
	100.0	12.4	30.7	42.6	10.1	4.2
40%以上	97	15	33	43	4	2
	100.0	15.5	34.0	44.3	4.1	2.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	147	249	283	71	41
	100.0	18.6	31.5	35.8	9.0	5.2
自治体区分						
政令市	13	1	4	6	0	2
	100.0	7.7	30.8	46.2	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	8	12	22	6	6
	100.0	14.8	22.2	40.7	11.1	11.1
その他の市・特別区	395	54	130	155	37	19
	100.0	13.7	32.9	39.2	9.4	4.8
町村	327	83	103	100	27	14
	100.0	25.4	31.5	30.6	8.3	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	5	8	10	3	3
	100.0	17.2	27.6	34.5	10.3	10.3
20%以上30%未満	274	46	82	103	33	10
	100.0	16.8	29.9	37.6	12.0	3.6
30%以上40%未満	378	71	126	131	26	24
	100.0	18.8	33.3	34.7	6.9	6.3
40%以上	97	23	31	37	4	2
	100.0	23.7	32.0	38.1	4.1	2.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	195	285	220	55	36
	100.0	24.7	36.0	27.8	7.0	4.6
自治体区分						
政令市	13	3	4	4	0	2
	100.0	23.1	30.8	30.8	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	9	21	15	5	4
	100.0	16.7	38.9	27.8	9.3	7.4
その他の市・特別区	395	74	152	122	29	18
	100.0	18.7	38.5	30.9	7.3	4.6
町村	327	108	108	79	20	12
	100.0	33.0	33.0	24.2	6.1	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	8	7	11	0	3
	100.0	27.6	24.1	37.9	—	10.3
20%以上30%未満	274	63	104	73	24	10
	100.0	23.0	38.0	26.6	8.8	3.6
30%以上40%未満	378	95	145	99	21	18
	100.0	25.1	38.4	26.2	5.6	4.8
40%以上	97	27	26	34	7	3
	100.0	27.8	26.8	35.1	7.2	3.1
無回答	13	2	3	3	3	2
	100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4

図表 144 金銭管理の支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	110	253	302	98	28
	100.0	13.9	32.0	38.2	12.4	3.5
自治体区分						
政令市	13	1	6	4	1	1
	100.0	7.7	46.2	30.8	7.7	7.7
中核市・施行時特例市	54	11	14	19	7	3
	100.0	20.4	25.9	35.2	13.0	5.6
その他の市・特別区	395	39	114	174	54	14
	100.0	9.9	28.9	44.1	13.7	3.5
町村	327	59	118	105	35	10
	100.0	18.0	36.1	32.1	10.7	3.1
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	4	11	7	5	2
	100.0	13.8	37.9	24.1	17.2	6.9
20%以上30%未満	274	41	84	104	41	4
	100.0	15.0	30.7	38.0	15.0	1.5
30%以上40%未満	378	46	118	155	41	18
	100.0	12.2	31.2	41.0	10.8	4.8
40%以上	97	17	38	34	6	2
	100.0	17.5	39.2	35.1	6.2	2.1
無回答	13	2	2	2	5	2
	100.0	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	171	281	233	66	40
	100.0	21.6	35.5	29.5	8.3	5.1
自治体区分						
政令市	13	1	7	4	0	1
	100.0	7.7	53.8	30.8	—	7.7
中核市・施行時特例市	54	11	18	14	6	5
	100.0	20.4	33.3	25.9	11.1	9.3
その他の市・特別区	395	65	143	131	38	18
	100.0	16.5	36.2	33.2	9.6	4.6
町村	327	93	113	84	21	16
	100.0	28.4	34.6	25.7	6.4	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	11	7	3	2
	100.0	20.7	37.9	24.1	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	60	97	80	30	7
	100.0	21.9	35.4	29.2	10.9	2.6
30%以上40%未満	378	77	130	120	25	26
	100.0	20.4	34.4	31.7	6.6	6.9
40%以上	97	26	41	25	3	2
	100.0	26.8	42.3	25.8	3.1	2.1
無回答	13	2	2	1	5	3
	100.0	15.4	15.4	7.7	38.5	29.1

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	209	258	196	95	33
	100.0	26.4	32.6	24.8	12.0	4.2
自治体区分						
政令市	13	2	6	3	1	1
	100.0	15.4	46.2	23.1	7.7	7.7
中核市・施行時特例市	54	14	18	16	3	3
	100.0	25.9	33.3	29.6	5.6	5.6
その他の市・特別区	395	81	124	119	54	17
	100.0	20.5	31.4	30.1	13.7	4.3
町村	327	111	110	58	36	12
	100.0	33.9	33.6	17.7	11.0	3.7
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	9	8	8	2	2
	100.0	31.0	27.6	27.6	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	65	98	67	38	6
	100.0	23.7	35.8	24.5	13.9	2.2
30%以上40%未満	378	104	119	93	43	19
	100.0	27.5	31.5	24.6	11.4	5.0
40%以上	97	29	30	26	9	3
	100.0	29.9	30.9	26.8	9.3	3.1
無回答	13	2	3	2	3	3
	100.0	15.4	23.1	15.4	23.1	23.1

図表 145 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供

視点① 成果目標を定量的に測定できる							視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む							視点③ 委託先を確保できる						
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	97	242	340	82	30	全 体	791	155	263	280	52	41	全 体	791	217	285	200	48	41
	100.0	12.3	30.6	43.0	10.4	3.8		100.0	19.6	33.2	35.4	6.6	5.2		100.0	27.4	36.0	25.3	6.1	5.2
自治体区分							自治体区分							自治体区分						
政令市	13	1	5	4	1	2	政令市	13	2	5	4	0	2	政令市	13	2	5	3	1	2
	100.0	7.7	38.5	30.8	7.7	15.4		100.0	15.4	38.5	30.8	—	15.4		100.0	15.4	38.5	23.1	7.7	15.4
中核市・施行時特例市	54	4	12	26	7	5	中核市・施行時特例市	54	6	14	25	3	6	中核市・施行時特例市	54	10	19	17	4	4
	100.0	7.4	22.2	48.1	13.0	9.3		100.0	11.1	25.9	46.3	5.6	11.1		100.0	18.5	35.2	31.5	7.4	7.4
その他の市・特別区	395	38	113	187	44	13	その他の市・特別区	395	52	140	153	32	18	その他の市・特別区	395	79	153	117	26	20
	100.0	9.6	28.6	47.3	11.1	3.3		100.0	13.2	35.4	38.7	8.1	4.6		100.0	20.0	38.7	29.6	6.6	5.1
町村	327	54	111	123	29	10	町村	327	94	104	98	16	15	町村	327	125	108	63	16	15
	100.0	16.5	33.9	37.6	8.9	3.1		100.0	28.7	31.8	30.0	4.9	4.6		100.0	38.2	33.0	19.3	4.9	4.6
無回答	2	0	1	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率							高齢化率							高齢化率						
20%未満	29	3	12	9	4	1	20%未満	29	5	11	8	3	2	20%未満	29	8	9	7	2	3
	100.0	10.3	41.4	31.0	13.8	3.4		100.0	17.2	37.9	27.6	10.3	6.9		100.0	27.6	31.0	24.1	6.9	10.3
20%以上30%未満	274	31	81	125	31	6	20%以上30%未満	274	41	95	110	22	6	20%以上30%未満	274	69	106	66	25	8
	100.0	11.3	29.6	45.6	11.3	2.2		100.0	15.0	34.7	40.1	8.0	2.2		100.0	25.2	38.7	24.1	9.1	2.9
30%以上40%未満	378	49	112	163	35	19	30%以上40%未満	378	81	124	127	19	27	30%以上40%未満	378	106	135	98	15	24
	100.0	13.0	29.6	43.1	9.3	5.0		100.0	21.4	32.8	33.6	5.0	7.1		100.0	28.0	35.7	25.9	4.0	6.3
40%以上	97	13	34	40	8	2	40%以上	97	26	31	31	5	4	40%以上	97	31	30	29	3	4
	100.0	13.4	35.1	41.2	8.2	2.1		100.0	26.8	32.0	32.0	5.2	4.1		100.0	32.0	30.9	29.9	3.1	4.1
無回答	13	1	3	3	4	2	無回答	13	2	2	4	3	2	無回答	13	3	5	0	3	2
	100.0	7.7	23.1	23.1	30.8	15.4		100.0	15.4	15.4	30.8	23.1	15.4		100.0	23.1	38.5	—	23.1	15.4

図表 146 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート

視点① 成果目標を定量的に測定できる							視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む							視点③ 委託先を確保できる						
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	114	298	291	57	31	全 体	791	178	308	223	39	43	全 体	791	231	282	194	45	39
	100.0	14.4	37.7	36.8	7.2	3.9		100.0	22.5	38.9	28.2	4.9	5.4		100.0	29.2	35.7	24.5	5.7	4.9
自治体区分							自治体区分							自治体区分						
政令市	13	2	4	5	0	2	政令市	13	2	5	4	0	2	政令市	13	2	5	4	0	2
	100.0	15.4	30.8	38.5	—	15.4		100.0	15.4	38.5	30.8	—	15.4		100.0	15.4	38.5	30.8	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	6	18	19	6	5	中核市・施行時特例市	54	9	18	19	2	6	中核市・施行時特例市	54	7	18	22	3	4
	100.0	11.1	33.3	35.2	11.1	9.3		100.0	16.7	33.3	35.2	3.7	11.1		100.0	13.0	33.3	40.7	5.6	7.4
その他の市・特別区	395	50	147	158	27	13	その他の市・特別区	395	68	161	124	23	19	その他の市・特別区	395	91	143	116	26	19
	100.0	12.7	37.2	40.0	6.8	3.3		100.0	17.2	40.8	31.4	5.8	4.8		100.0	23.0	36.2	29.4	6.6	4.8
町村	327	56	128	109	23	11	町村	327	98	124	76	13	16	町村	327	130	116	52	15	14
	100.0	17.1	39.1	33.3	7.0	3.4		100.0	30.0	37.9	23.2	4.0	4.9		100.0	39.8	35.5	15.9	4.6	4.3
無回答	2	0	1	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率							高齢化率							高齢化率						
20%未満	29	2	12	12	2	1	20%未満	29	4	13	7	3	2	20%未満	29	8	9	7	3	2
	100.0	6.9	41.4	41.4	6.9	3.4		100.0	13.8	44.8	24.1	10.3	6.9		100.0	27.6	31.0	24.1	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	40	104	105	19	6	20%以上30%未満	274	52	111	84	20	7	20%以上30%未満	274	69	99	74	24	8
	100.0	14.6	38.0	38.3	6.9	2.2		100.0	19.0	40.5	30.7	7.3	2.6		100.0	25.2	36.1	27.0	8.8	2.9
30%以上40%未満	378	56	142	133	27	20	30%以上40%未満	378	89	147	102	11	29	30%以上40%未満	378	114	138	88	14	24
	100.0	14.8	37.6	35.2	7.1	5.3		100.0	23.5	38.9	27.0	2.9	7.7		100.0	30.2	36.5	23.3	3.7	6.3
40%以上	97	15	37	37	6	2	40%以上	97	31	33	27	3	3	40%以上	97	37	31	24	2	3
	100.0	15.5	38.1	38.1	6.2	2.1		100.0	32.0	34.0	27.8	3.1	3.1		100.0	38.1	32.0	24.7	2.1	3.1
無回答	13	1	3	4	3	2	無回答	13	2	4	3	2	2	無回答	13	3	5	1	2	2
	100.0	7.7	23.1	30.8	23.1	15.4		100.0	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4		100.0	23.1	38.5	7.7	15.4	15.4

図表 147 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	138	295	263	67	28
100.0	100.0	17.4	37.3	33.2	8.5	3.5
自治体区分						
政令市	13	2	7	2	1	1
100.0	100.0	15.4	53.8	15.4	7.7	7.7
中核市・施行時特例市	54	9	15	21	5	4
100.0	100.0	16.7	27.8	38.9	9.3	7.4
その他の市・特別区	395	64	149	130	40	12
100.0	100.0	16.2	37.7	32.9	10.1	3.0
町村	327	63	122	110	21	11
100.0	100.0	19.3	37.3	33.6	6.4	3.4
無回答	2	0	2	0	0	0
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
高齢化率						
20%未満	29	6	12	7	3	1
100.0	100.0	20.7	41.4	24.1	10.3	3.4
20%以上30%未満	274	50	104	91	25	4
100.0	100.0	18.2	38.0	33.2	9.1	1.5
30%以上40%未満	378	64	137	128	30	19
100.0	100.0	16.9	36.2	33.9	7.9	5.0
40%以上	97	17	37	32	9	2
100.0	100.0	17.5	38.1	33.0	9.3	2.1
無回答	13	1	5	5	0	2
100.0	100.0	7.7	38.5	38.5	-	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	226	339	161	26	39
100.0	100.0	28.6	42.9	20.4	3.3	4.9
自治体区分						
政令市	13	2	7	2	1	1
100.0	100.0	15.4	53.8	15.4	7.7	7.7
中核市・施行時特例市	54	13	20	14	2	5
100.0	100.0	24.1	37.0	25.9	3.7	9.3
その他の市・特別区	395	103	179	81	15	17
100.0	100.0	26.1	45.3	20.5	3.8	4.3
町村	327	107	132	64	8	16
100.0	100.0	32.7	40.4	19.6	2.4	4.9
無回答	2	1	1	0	0	0
100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-
高齢化率						
20%未満	29	10	13	2	2	2
100.0	100.0	34.5	44.8	6.9	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	79	121	59	11	4
100.0	100.0	28.8	44.2	21.5	4.0	1.5
30%以上40%未満	378	101	162	78	9	28
100.0	100.0	26.7	42.9	20.6	2.4	7.4
40%以上	97	34	38	18	4	3
100.0	100.0	35.1	39.2	18.6	4.1	3.1
無回答	13	2	5	4	0	2
100.0	100.0	15.4	38.5	30.8	-	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	272	298	139	47	35
100.0	100.0	34.4	37.7	17.6	5.9	4.4
自治体区分						
政令市	13	3	7	2	0	1
100.0	100.0	23.1	53.8	15.4	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	12	16	18	5	3
100.0	100.0	22.2	29.6	33.3	9.3	5.6
その他の市・特別区	395	108	157	82	31	17
100.0	100.0	27.3	39.7	20.8	7.8	4.3
町村	327	148	117	37	11	14
100.0	100.0	45.3	35.8	11.3	3.4	4.3
無回答	2	1	1	0	0	0
100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-
高齢化率						
20%未満	29	11	9	4	3	2
100.0	100.0	37.9	31.0	13.8	10.3	6.9
20%以上30%未満	274	83	100	59	26	6
100.0	100.0	30.3	36.5	21.5	9.5	2.2
30%以上40%未満	378	128	149	64	15	22
100.0	100.0	33.9	39.4	16.9	4.0	5.8
40%以上	97	46	34	12	2	3
100.0	100.0	47.4	35.1	12.4	2.1	3.1
無回答	13	4	6	0	1	2
100.0	100.0	30.8	46.2	-	7.7	15.4

図表 148 犯罪、消費者被害から守るための支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	143	354	222	39	33
100.0	100.0	18.1	44.8	28.1	4.9	4.2
自治体区分						
政令市	13	2	7	3	0	1
100.0	100.0	15.4	53.8	23.1	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	11	15	20	3	5
100.0	100.0	20.4	27.8	37.0	5.6	9.3
その他の市・特別区	395	62	182	119	18	14
100.0	100.0	15.7	46.1	30.1	4.6	3.5
町村	327	68	149	80	17	13
100.0	100.0	20.8	45.6	24.5	5.2	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0
100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	5	13	8	2	1
100.0	100.0	17.2	44.8	27.6	6.9	3.4
20%以上30%未満	274	50	125	82	12	5
100.0	100.0	18.2	45.6	29.9	4.4	1.8
30%以上40%未満	378	69	167	99	21	22
100.0	100.0	18.3	44.2	26.2	5.6	5.8
40%以上	97	18	43	30	3	3
100.0	100.0	18.6	44.3	30.9	3.1	3.1
無回答	13	1	6	3	1	2
100.0	100.0	7.7	46.2	23.1	7.7	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	219	350	159	22	41
100.0	100.0	27.7	44.2	20.1	2.8	5.2
自治体区分						
政令市	13	2	7	3	0	1
100.0	100.0	15.4	53.8	23.1	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	10	17	19	2	6
100.0	100.0	18.5	31.5	35.2	3.7	11.1
その他の市・特別区	395	96	193	77	11	18
100.0	100.0	24.3	48.9	19.5	2.8	4.6
町村	327	110	133	60	8	16
100.0	100.0	33.6	40.7	18.3	2.4	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	8	12	5	2	2
100.0	100.0	27.6	41.4	17.2	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	73	124	65	7	5
100.0	100.0	26.6	45.3	23.7	2.6	1.8
30%以上40%未満	378	101	170	67	11	29
100.0	100.0	26.7	45.0	17.7	2.9	7.7
40%以上	97	35	39	19	1	3
100.0	100.0	36.1	40.2	19.6	1.0	3.1
無回答	13	2	5	3	1	2
100.0	100.0	15.4	38.5	23.1	7.7	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	281	325	120	28	37
100.0	100.0	35.5	41.1	15.2	3.5	4.7
自治体区分						
政令市	13	4	6	2	0	1
100.0	100.0	30.8	46.2	15.4	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	11	18	19	2	4
100.0	100.0	20.4	33.3	35.2	3.7	7.4
その他の市・特別区	395	114	180	69	14	18
100.0	100.0	28.9	45.6	17.5	3.5	4.6
町村	327	151	121	30	11	14
100.0	100.0	46.2	37.0	9.2	3.4	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率						
20%未満	29	11	11	3	2	2
100.0	100.0	37.9	37.9	10.3	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	91	111	53	12	7
100.0	100.0	33.2	40.5	19.3	4.4	2.6
30%以上40%未満	378	128	162	54	11	23
100.0	100.0	33.9	42.9	14.3	2.9	6.1
40%以上	97	47	36	9	2	3
100.0	100.0	48.5	37.1	9.3	2.1	3.1
無回答	13	4	5	1	1	2
100.0	100.0	30.8	38.5	7.7	7.7	15.4

図表 149 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	148	378	196	32	37
	100.0	18.7	47.8	24.8	4.0	4.7
自治体区分						
政令市	13	3	5	1	1	3
	100.0	23.1	38.5	7.7	7.7	23.1
中核市・施行時特例市	54	9	15	22	2	6
	100.0	16.7	27.8	40.7	3.7	11.1
その他の市・特別区	395	68	199	98	14	16
	100.0	17.2	50.4	24.8	3.5	4.1
町村	327	68	158	75	14	12
	100.0	20.8	48.3	22.9	4.3	3.7
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	4	15	7	1	2
	100.0	13.8	51.7	24.1	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	61	124	70	11	8
	100.0	22.3	45.3	25.5	4.0	2.9
30%以上40%未満	378	64	190	86	16	22
	100.0	16.9	50.3	22.8	4.2	5.8
40%以上	97	18	45	29	2	3
	100.0	18.6	46.4	29.9	2.1	3.1
無回答	13	1	4	4	2	2
	100.0	7.7	30.8	30.8	15.4	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	208	338	165	34	46
	100.0	26.3	42.7	20.9	4.3	5.8
自治体区分						
政令市	13	3	4	3	0	3
	100.0	23.1	30.8	23.1	—	23.1
中核市・施行時特例市	54	10	13	20	3	8
	100.0	18.5	24.1	37.0	5.6	14.8
その他の市・特別区	395	87	194	80	15	19
	100.0	22.0	49.1	20.3	3.8	4.8
町村	327	107	127	62	15	16
	100.0	32.7	38.8	19.0	4.6	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	14	4	2	3
	100.0	20.7	48.3	13.8	6.9	10.3
20%以上30%未満	274	72	117	60	15	10
	100.0	26.3	42.7	21.9	5.5	3.6
30%以上40%未満	378	98	162	78	12	28
	100.0	25.9	42.9	20.6	3.2	7.4
40%以上	97	30	42	20	2	3
	100.0	30.9	43.3	20.6	2.1	3.1
無回答	13	2	3	3	3	2
	100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	295	353	88	12	43
	100.0	37.3	44.6	11.1	1.5	5.4
自治体区分						
政令市	13	3	5	2	0	3
	100.0	23.1	38.5	15.4	—	23.1
中核市・施行時特例市	54	14	22	13	0	5
	100.0	25.9	40.7	24.1	—	9.3
その他の市・特別区	395	123	199	47	5	21
	100.0	31.1	50.4	11.9	1.3	5.3
町村	327	154	127	26	6	14
	100.0	47.1	38.8	8.0	1.8	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	13	11	2	0	3
	100.0	44.8	37.9	6.9	—	10.3
20%以上30%未満	274	97	122	40	5	10
	100.0	35.4	44.5	14.6	1.8	3.6
30%以上40%未満	378	138	176	36	4	24
	100.0	36.5	46.6	9.5	1.1	6.3
40%以上	97	44	38	9	2	4
	100.0	45.4	39.2	9.3	2.1	4.1
無回答	13	3	6	1	1	2
	100.0	23.1	46.2	7.7	7.7	15.4

図表 150 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	143	340	229	41	38
	100.0	18.1	43.0	29.0	5.2	4.8
自治体区分						
政令市	13	4	4	3	0	2
	100.0	30.8	30.8	23.1	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	9	13	24	2	6
	100.0	16.7	24.1	44.4	3.7	11.1
その他の市・特別区	395	58	189	111	20	17
	100.0	14.7	47.8	28.1	5.1	4.3
町村	327	72	133	91	18	13
	100.0	22.0	40.7	27.8	5.5	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	3	15	7	1	3
	100.0	10.3	51.7	24.1	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	55	117	83	12	7
	100.0	20.1	42.7	30.3	4.4	2.6
30%以上40%未満	378	65	161	109	20	23
	100.0	17.2	42.6	28.8	5.3	6.1
40%以上	97	17	43	29	5	3
	100.0	17.5	44.3	29.9	5.2	3.1
無回答	13	3	4	1	3	2
	100.0	23.1	30.8	7.7	23.1	15.4

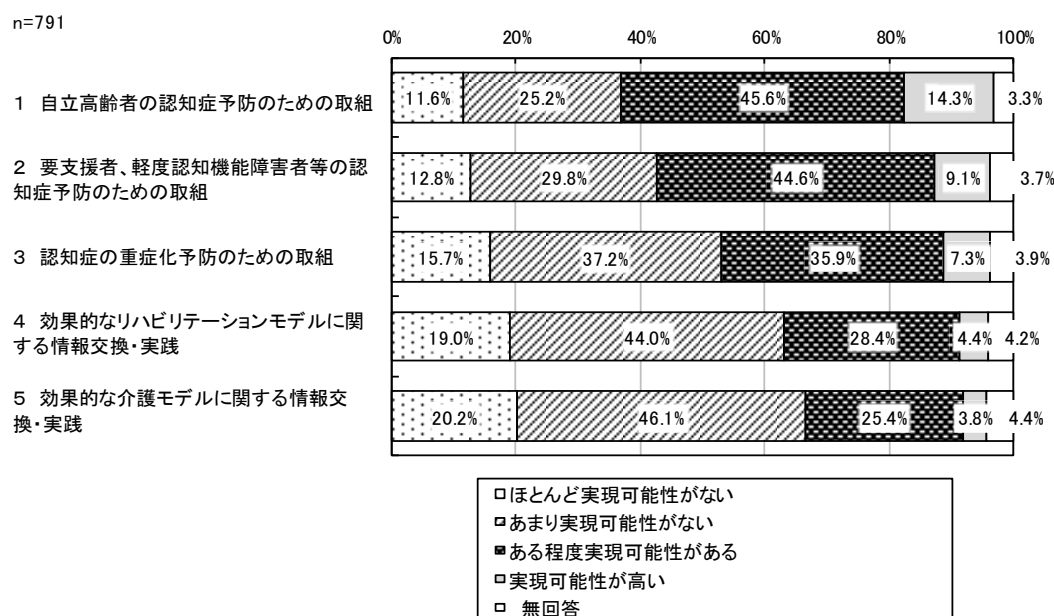
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	202	308	184	49	48
	100.0	25.5	38.9	23.3	6.2	6.1
自治体区分						
政令市	13	4	4	2	1	2
	100.0	30.8	30.8	15.4	7.7	15.4
中核市・施行時特例市	54	10	13	20	3	8
	100.0	18.5	24.1	37.0	5.6	14.8
その他の市・特別区	395	80	174	96	23	22
	100.0	20.3	44.1	24.3	5.8	5.6
町村	327	107	117	66	21	16
	100.0	32.7	35.8	20.2	6.4	4.9
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	7	12	4	2	4
	100.0	24.1	41.4	13.8	6.9	13.8
20%以上30%未満	274	69	102	69	23	11
	100.0	25.2	37.2	25.2	8.4	4.0
30%以上40%未満	378	95	150	88	17	28
	100.0	25.1	39.7	23.3	4.5	7.4
40%以上	97	29	41	20	4	3
	100.0	29.9	42.3	20.6	4.1	3.1
無回答	13	2	3	3	3	2
	100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	298	335	99	16	43
	100.0	37.7	42.4	12.5	2.0	5.4
自治体区分						
政令市	13	4	6	1	0	2
	100.0	30.8	46.2	7.7	—	15.4
中核市・施行時特例市	54	15	19	15	0	5
	100.0	27.8	35.2	27.8	—	9.3
その他の市・特別区	395	120	191	55	7	22
	100.0	30.4	48.4	13.9	1.8	5.6
町村	327	158	119	28	8	14
	100.0	48.3	36.4	8.6	2.4	4.3
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	13	11	1	0	4
	100.0	44.8	37.9	3.4	—	13.8
20%以上30%未満	274	100	114	45	6	9
	100.0	36.5	41.6	16.4	2.2	3.3
30%以上40%未満	378	136	169	43	6	24
	100.0	36.0	44.7	11.4	1.6	6.3
40%以上	97	44	37	9	3	4
	100.0	45.4	38.1	9.3	3.1	4.1
無回答	13	5	4	1	1	2
	100.0	38.5	30.8	7.7	7.7	15.4

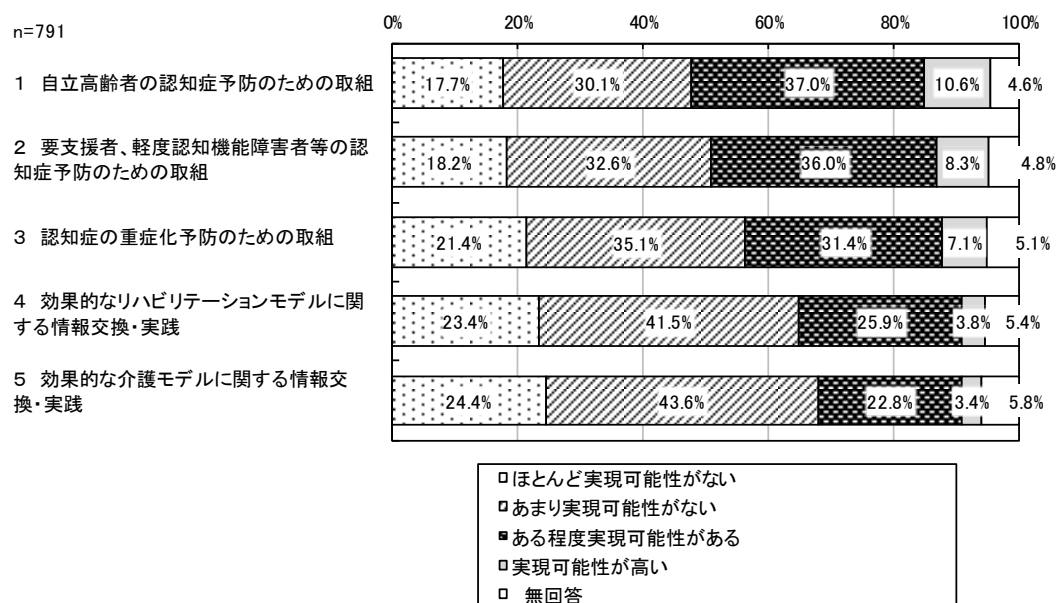
（６）認知症の予防法、診断法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進

認知症の予防法、診断法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進について以下 1～5 の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の 3 つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

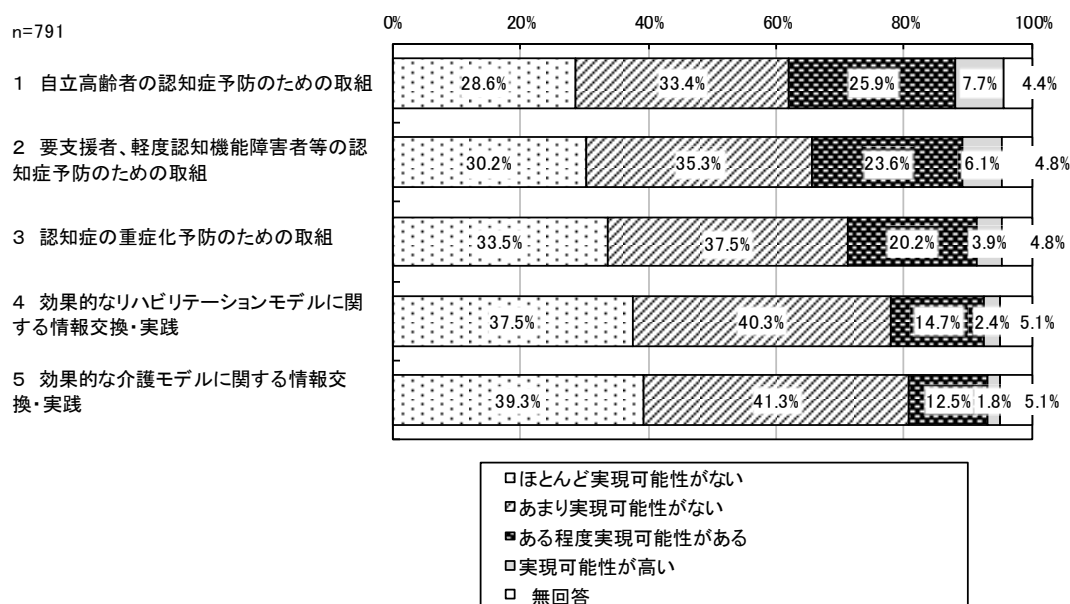
図表 151 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点①成果目標を定量的に測定できる



図表 152 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 153 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点③委託先を確保できる



図表 154 自立高齢者の認知症予防のための取組

視点① 成果目標を定量的に測定できる							視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む							視点③ 委託先を確保できる						
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	92	199	361	113	26	全 体	791	140	238	293	84	36	全 体	791	226	264	205	61	35
	100.0	11.6	25.2	45.6	14.3	3.3		100.0	17.7	30.1	37.0	10.6	4.6		100.0	28.6	33.4	25.9	7.7	4.4
自治体区分							自治体区分							自治体区分						
政令市	13	2	3	7	1	0	政令市	13	2	4	5	2	0	政令市	13	1	3	8	1	0
	100.0	15.4	23.1	53.8	7.7	-		100.0	15.4	30.8	38.5	15.4	-		100.0	7.7	23.1	61.5	7.7	-
中核市・施行時特例市	54	6	14	22	9	3	中核市・施行時特例市	54	6	20	20	4	4	中核市・施行時特例市	54	10	16	19	5	4
	100.0	11.1	25.9	40.7	16.7	5.6		100.0	11.1	37.0	37.0	7.4	7.4		100.0	18.5	29.6	35.2	9.3	7.4
その他の市・特別区	395	34	92	188	69	12	その他の市・特別区	395	51	108	169	50	17	その他の市・特別区	395	84	135	123	35	18
	100.0	8.6	23.3	47.6	17.5	3.0		100.0	12.9	27.3	42.8	12.7	4.3		100.0	21.3	34.2	31.1	8.9	4.6
町村	327	50	89	144	33	11	町村	327	80	106	99	27	15	町村	327	130	110	55	19	13
	100.0	15.3	27.2	44.0	10.1	3.4		100.0	24.5	32.4	30.3	8.3	4.6		100.0	39.8	33.6	16.8	5.8	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	-	50.0	-	50.0	-		100.0	50.0	-	-	50.0	-		100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率							高齢化率							高齢化率						
20%未満	29	2	7	17	2	1	20%未満	29	5	8	13	1	2	20%未満	29	8	6	12	1	2
	100.0	6.9	24.1	58.6	6.9	3.4		100.0	17.2	27.6	44.8	3.4	6.9		100.0	27.6	20.7	41.4	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	35	66	122	49	2	20%以上30%未満	274	40	84	102	45	3	20%以上30%未満	274	63	86	84	35	6
	100.0	12.8	24.1	44.5	17.9	0.7		100.0	14.6	30.7	37.2	16.4	1.1		100.0	23.0	31.4	30.7	12.8	2.2
30%以上40%未満	378	39	93	178	48	20	30%以上40%未満	378	72	106	146	27	27	30%以上40%未満	378	110	130	97	18	23
	100.0	10.3	24.6	47.1	12.7	5.3		100.0	19.0	28.0	38.6	7.1	7.1		100.0	29.1	34.4	25.7	4.8	6.1
40%以上	97	14	31	40	11	1	40%以上	97	21	37	29	8	2	40%以上	97	41	38	11	5	2
	100.0	14.4	32.0	41.2	11.3	1.0		100.0	21.6	38.1	29.9	8.2	2.1		100.0	42.3	39.2	11.3	5.2	2.1
無回答	13	2	2	4	3	2	無回答	13	2	3	3	3	2	無回答	13	4	4	1	2	2
	100.0	15.4	15.4	30.8	23.1	15.4		100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4		100.0	30.8	30.8	7.7	15.4	15.4

図表 155 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組

視点① 成果目標を定量的に測定できる							視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む							視点③ 委託先を確保できる						
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	101	236	353	72	29	全 体	791	144	258	285	66	38	全 体	791	239	279	187	48	38
	100.0	12.8	29.8	44.6	9.1	3.7		100.0	18.2	32.6	36.0	8.3	4.8		100.0	30.2	35.3	23.6	6.1	4.8
自治体区分							自治体区分							自治体区分						
政令市	13	1	5	6	0	1	政令市	13	1	5	5	1	1	政令市	13	1	4	7	0	1
	100.0	7.7	38.5	46.2	-	7.7		100.0	7.7	38.5	38.5	7.7	7.7		100.0	7.7	30.8	53.8	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	7	16	21	5	5	中核市・施行時特例市	54	6	19	20	4	5	中核市・施行時特例市	54	10	16	16	6	6
	100.0	13.0	29.6	38.9	9.3	9.3		100.0	11.1	35.2	37.0	7.4	9.3		100.0	18.5	29.6	29.6	11.1	11.1
その他の市・特別区	395	42	116	184	41	12	その他の市・特別区	395	56	126	160	36	17	その他の市・特別区	395	99	143	111	24	18
	100.0	10.6	29.4	46.6	10.4	3.0		100.0	14.2	31.9	40.5	9.1	4.3		100.0	25.1	36.2	28.1	6.1	4.6
町村	327	51	98	142	25	11	町村	327	80	108	100	24	15	町村	327	128	116	53	17	13
	100.0	15.6	30.0	43.4	7.6	3.4		100.0	24.5	33.0	30.6	7.3	4.6		100.0	39.1	35.5	16.2	5.2	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	-	50.0	-	50.0	-		100.0	50.0	-	-	50.0	-		100.0	50.0	-	-	50.0	-
高齢化率							高齢化率							高齢化率						
20%未満	29	2	8	16	2	1	20%未満	29	5	8	12	2	2	20%未満	29	8	9	9	1	2
	100.0	6.9	27.6	55.2	6.9	3.4		100.0	17.2	27.6	41.4	6.9	6.9		100.0	27.6	31.0	31.0	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	38	82	115	34	5	20%以上30%未満	274	43	91	101	33	6	20%以上30%未満	274	71	89	79	26	9
	100.0	13.9	29.9	42.0	12.4	1.8		100.0	15.7	33.2	36.9	12.0	2.2		100.0	25.9	32.5	28.8	9.5	3.3
30%以上40%未満	378	45	107	181	25	20	30%以上40%未満	378	72	119	140	21	26	30%以上40%未満	378	114	138	88	15	23
	100.0	11.9	28.3	47.9	6.6	5.3		100.0	19.0	31.5	37.0	5.6	6.9		100.0	30.2	36.5	23.3	4.0	6.1
40%以上	97	14	36	38	8	1	40%以上	97	22	37	29	7	2	40%以上	97	42	39	10	4	2
	100.0	14.4	37.1	39.2	8.2	1.0		100.0	22.7	38.1	29.9	7.2	2.1		100.0	43.3	40.2	10.3	4.1	2.1
無回答	13	2	3	3	3	2	無回答	13	2	3	3	3	2	無回答	13	4	4	1	2	2
	100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4		100.0	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4		100.0	30.8	30.8	7.7	15.4	15.4

図表 156 認知症の重症化予防のための取組

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	124 15.7	294 37.2	284 35.9	58 7.3	31 3.9
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	9 16.7	16 29.6	20 37.0	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	53 13.4	149 37.7	151 38.2	30 7.6	12 3.0
町村	327 100.0	61 18.7	121 37.0	109 33.3	24 7.3	12 3.7
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	2 6.9	11 37.9	14 48.3	1 3.4	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	45 16.4	102 37.2	97 35.4	25 9.1	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	58 15.3	134 35.4	140 37.0	24 6.3	22 5.8
40%以上	97 100.0	17 17.5	43 44.3	31 32.0	5 5.2	1 1.0
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	169 21.4	278 35.1	248 31.4	56 7.1	40 5.1
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	21 38.9	15 27.8	4 7.4	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	67 17.0	138 34.9	142 35.9	31 7.8	17 4.3
町村	327 100.0	92 28.1	113 34.6	87 26.6	19 5.8	16 4.9
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	5 17.2	9 31.0	11 37.9	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	50 18.2	102 37.2	89 32.5	27 9.9	6 2.2
30%以上40%未満	378 100.0	87 23.0	127 33.6	116 30.7	20 5.3	28 7.4
40%以上	97 100.0	25 25.8	36 37.1	29 29.9	5 5.2	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	265 33.5	297 37.5	160 20.2	31 3.9	38 4.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	6 46.2	5 38.5	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	13 24.1	17 31.5	15 27.8	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	107 27.1	158 40.0	95 24.1	17 4.3	18 4.6
町村	327 100.0	143 43.7	116 35.5	45 13.8	10 3.1	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	10 34.5	9 31.0	0 -	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	84 30.7	97 35.4	66 24.1	18 6.6	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	125 33.1	146 38.6	74 19.6	10 2.6	23 6.1
40%以上	97 100.0	44 45.4	39 40.2	10 10.3	2 2.1	2 2.1
無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7	1 7.7	2 15.4

図表 157 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	150 19.0	348 44.0	225 28.4	35 4.4	33 4.2
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	20 37.0	17 31.5	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	63 15.9	179 45.3	122 30.9	17 4.3	14 3.5
町村	327 100.0	78 23.9	141 43.1	82 25.1	14 4.3	12 3.7
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	3 10.3	14 48.3	9 31.0	1 3.4	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	50 18.2	124 45.3	79 28.8	16 5.8	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	73 19.3	160 42.3	108 28.6	14 3.7	23 6.1
40%以上	97 100.0	22 22.7	46 47.4	27 27.8	1 1.0	1 1.0
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	185 23.4	328 41.5	205 25.9	30 3.8	43 5.4
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	5 38.5	6 46.2	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	7 13.0	21 38.9	18 33.3	3 5.6	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	77 19.5	175 44.3	106 26.8	17 4.3	20 5.1
町村	327 100.0	99 30.3	127 38.8	75 22.9	9 2.8	17 5.2
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	5 17.2	15 51.7	5 17.2	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	59 21.5	116 42.3	79 28.8	13 4.7	7 2.6
30%以上40%未満	378 100.0	93 24.6	149 39.4	97 25.7	11 2.9	28 7.4
40%以上	97 100.0	26 26.8	44 45.4	21 21.6	3 3.1	3 3.1
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性がある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	297 37.5	319 40.3	116 14.7	19 2.4	40 5.1
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	14 25.9	18 33.3	13 24.1	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	124 31.4	173 43.8	67 17.0	11 2.8	20 5.1
町村	327 100.0	157 48.0	120 36.7	33 10.1	4 1.2	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	14 48.3	4 13.8	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	88 32.1	116 42.3	49 17.9	12 4.4	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	150 39.7	144 38.1	57 15.1	3 0.8	24 6.3
40%以上	97 100.0	47 48.5	40 41.2	6 6.2	2 2.1	2 2.1
無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	0 -	2 15.4	2 15.4

図表 158 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	160 20.2	365 46.1	201 25.4	30 3.8	35 4.4
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	21 38.9	15 27.8	2 3.7	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	71 18.0	189 47.8	106 26.8	15 3.8	14 3.5
町村	327 100.0	78 23.9	147 45.0	76 23.2	12 3.7	14 4.3
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	3 10.3	15 51.7	7 24.1	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	56 20.4	129 47.1	71 25.9	13 4.7	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	76 20.1	168 44.4	96 25.4	14 3.7	24 6.3
40%以上	97 100.0	22 22.7	47 48.5	26 26.8	1 1.0	1 1.0
無回答	13 100.0	3 23.1	6 46.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4

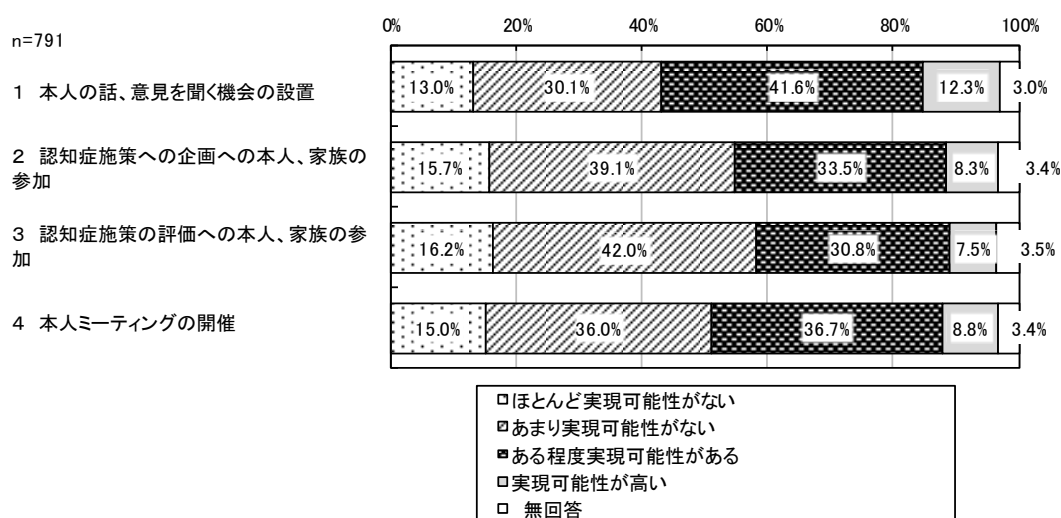
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	193 24.4	345 43.6	180 22.8	27 3.4	46 5.8
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	5 38.5	6 46.2	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	22 40.7	13 24.1	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	83 21.0	186 47.1	92 23.3	14 3.5	20 5.1
町村	327 100.0	98 30.0	132 40.4	69 21.1	9 2.8	19 5.8
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	15 51.7	4 13.8	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	64 23.4	121 44.2	70 25.5	11 4.0	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	93 24.6	161 42.6	83 22.0	11 2.9	30 7.9
40%以上	97 100.0	28 28.9	43 44.3	21 21.6	2 2.1	3 3.1
無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	311 39.3	327 41.3	99 12.5	14 1.8	40 5.1
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	17 31.5	18 33.3	12 22.2	1 1.9	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	131 33.2	178 45.1	56 14.2	10 2.5	20 5.1
町村	327 100.0	161 49.2	123 37.6	28 8.6	2 0.6	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	0 -	1 50.0	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	9 31.0	14 48.3	3 10.3	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	96 35.0	118 43.1	41 15.0	10 3.6	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	151 39.9	152 40.2	49 13.0	2 0.5	24 6.3
40%以上	97 100.0	50 51.5	39 40.2	5 5.2	1 1.0	2 2.1
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4

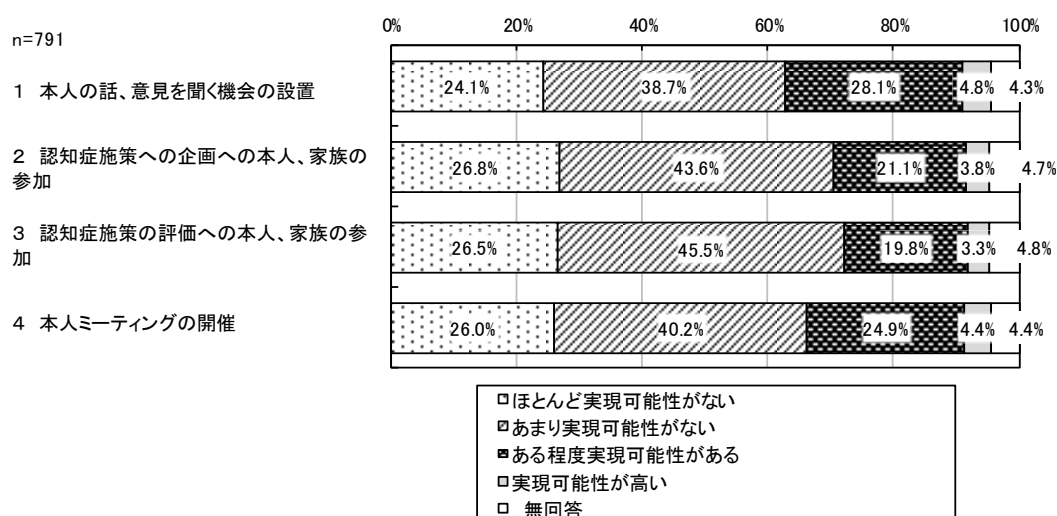
(7) 認知症の人やその家族の視点の重視

認知症の人やその家族の視点の重視について以下 1～4 の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

**図表 159 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点①成果目標を定量的に測定できる**

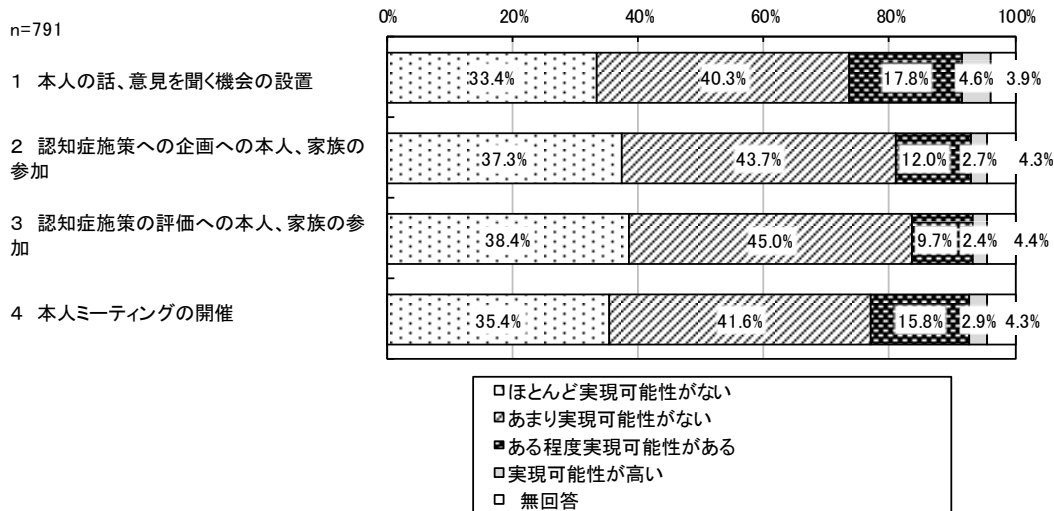


**図表 160 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む**



図表 161 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

視点③委託先を確保できる



図表 162 本人の話、意見を聞く機会の設置

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	103	238	329	97	24
	100.0	13.0	30.1	41.6	12.3	3.0
自治体区分						
政令市	13	0	6	6	1	0
	100.0	—	46.2	46.2	7.7	—
中核市・施行時特例市	54	8	17	17	10	2
	100.0	14.8	31.5	31.5	18.5	3.7
その他の市・特別区	395	36	119	186	43	11
	100.0	9.1	30.1	47.1	10.9	2.8
町村	327	59	95	120	42	11
	100.0	18.0	29.1	36.7	12.8	3.4
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	2	13	11	2	1
	100.0	6.9	44.8	37.9	6.9	3.4
20%以上30%未満	274	31	83	123	34	3
	100.0	11.3	30.3	44.9	12.4	1.1
30%以上40%未満	378	52	106	154	48	18
	100.0	13.8	28.0	40.7	12.7	4.8
40%以上	97	15	31	40	10	1
	100.0	15.5	32.0	41.2	10.3	1.0
無回答	13	3	5	1	3	1
	100.0	23.1	38.5	7.7	23.1	7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	191	306	222	38	34
	100.0	24.1	38.7	28.1	4.8	4.3
自治体区分						
政令市	13	0	9	4	0	0
	100.0	—	69.2	30.8	—	—
中核市・施行時特例市	54	10	15	19	6	4
	100.0	18.5	27.8	35.2	11.1	7.4
その他の市・特別区	395	75	168	115	22	15
	100.0	19.0	42.5	29.1	5.6	3.8
町村	327	105	114	84	9	15
	100.0	32.1	34.9	25.7	2.8	4.6
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	6	13	7	1	2
	100.0	20.7	44.8	24.1	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	54	112	87	17	4
	100.0	19.7	40.9	31.8	6.2	1.5
30%以上40%未満	378	97	138	103	16	24
	100.0	25.7	36.5	27.2	4.2	6.3
40%以上	97	29	40	23	2	3
	100.0	29.9	41.2	23.7	2.1	3.1
無回答	13	5	3	2	2	1
	100.0	38.5	23.1	15.4	15.4	7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	264	319	141	36	31
	100.0	33.4	40.3	17.8	4.6	3.9
自治体区分						
政令市	13	1	7	5	0	0
	100.0	7.7	53.8	38.5	—	—
中核市・施行時特例市	54	12	19	12	9	2
	100.0	22.2	35.2	22.2	16.7	3.7
その他の市・特別区	395	102	178	84	15	16
	100.0	25.8	45.1	21.3	3.8	4.1
町村	327	148	115	40	11	13
	100.0	45.3	35.2	12.2	3.4	4.0
無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率						
20%未満	29	9	9	7	2	2
	100.0	31.0	31.0	24.1	6.9	6.9
20%以上30%未満	274	76	119	56	17	6
	100.0	27.7	43.4	20.4	6.2	2.2
30%以上40%未満	378	125	154	67	13	19
	100.0	33.1	40.7	17.7	3.4	5.0
40%以上	97	49	34	9	2	3
	100.0	50.5	35.1	9.3	2.1	3.1
無回答	13	5	3	2	2	1
	100.0	38.5	23.1	15.4	15.4	7.7

図表 163 認知症施策への企画への本人、家族の参加

視点① 成果目標を定量的に測定できる							視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む							視点③ 委託先を確保できる						
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	124	309	265	66	27	全 体	791	212	345	167	30	37	全 体	791	295	346	95	21	34
	100.0	15.7	39.1	33.5	8.3	3.4		100.0	26.8	43.6	21.1	3.8	4.7		100.0	37.3	43.7	12.0	2.7	4.3
自治体区分							自治体区分							自治体区分						
政令市	13	0	8	4	1	0	政令市	13	0	11	2	0	0	政令市	13	1	11	1	0	0
	100.0	—	61.5	30.8	7.7	—		100.0	—	84.6	15.4	—	—		100.0	7.7	84.6	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	8	21	12	9	4	中核市・施行時特例市	54	11	18	13	6	6	中核市・施行時特例市	54	15	22	9	4	4
	100.0	14.8	38.9	22.2	16.7	7.4		100.0	20.4	33.3	24.1	11.1	11.1		100.0	27.8	40.7	16.7	7.4	7.4
その他の市・特別区	395	48	159	149	27	12	その他の市・特別区	395	86	188	90	15	16	その他の市・特別区	395	123	191	54	10	17
	100.0	12.2	40.3	37.7	6.8	3.0		100.0	21.8	47.6	22.8	3.8	4.1		100.0	31.1	48.4	13.7	2.5	4.3
町村	327	68	120	100	28	11	町村	327	114	128	62	8	15	町村	327	155	122	31	6	13
	100.0	20.8	36.7	30.6	8.6	3.4		100.0	34.9	39.1	19.0	2.4	4.6		100.0	47.4	37.3	9.5	1.8	4.0
無回答	2	0	1	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率							高齢化率							高齢化率						
20%未満	29	2	14	10	2	1	20%未満	29	6	13	7	1	2	20%未満	29	11	12	3	1	2
	100.0	6.9	48.3	34.5	6.9	3.4		100.0	20.7	44.8	24.1	3.4	6.9		100.0	37.9	41.4	10.3	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	42	109	95	23	5	20%以上30%未満	274	68	126	61	13	6	20%以上30%未満	274	95	125	37	9	8
	100.0	15.3	39.8	34.7	8.4	1.8		100.0	24.8	46.0	22.3	4.7	2.2		100.0	34.7	45.6	13.5	3.3	2.9
30%以上40%未満	378	60	140	125	34	19	30%以上40%未満	378	101	159	79	14	25	30%以上40%未満	378	136	169	46	7	20
	100.0	15.9	37.0	33.1	9.0	5.0		100.0	26.7	42.1	20.9	3.7	6.6		100.0	36.0	44.7	12.2	1.9	5.3
40%以上	97	18	41	32	5	1	40%以上	97	33	42	18	1	3	40%以上	97	49	35	7	3	3
	100.0	18.6	42.3	33.0	5.2	1.0		100.0	34.0	43.3	18.6	1.0	3.1		100.0	50.5	36.1	7.2	3.1	3.1
無回答	13	2	5	3	2	1	無回答	13	4	5	2	1	1	無回答	13	4	5	2	1	1
	100.0	15.4	38.5	23.1	15.4	7.7		100.0	30.8	38.5	15.4	7.7	7.7		100.0	30.8	38.5	15.4	7.7	7.7

図表 164 認知症施策の評価への本人、家族の参加

視点① 成果目標を定量的に測定できる							視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む							視点③ 委託先を確保できる						
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答		調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	128	332	244	59	28	全 体	791	210	360	157	26	38	全 体	791	304	356	77	19	35
	100.0	16.2	42.0	30.8	7.5	3.5		100.0	26.5	45.5	19.8	3.3	4.8		100.0	38.4	45.0	9.7	2.4	4.4
自治体区分							自治体区分							自治体区分						
政令市	13	0	8	4	1	0	政令市	13	0	11	2	0	0	政令市	13	1	11	1	0	0
	100.0	—	61.5	30.8	7.7	—		100.0	—	84.6	15.4	—	—		100.0	7.7	84.6	7.7	—	—
中核市・施行時特例市	54	8	22	12	8	4	中核市・施行時特例市	54	11	19	12	6	6	中核市・施行時特例市	54	15	22	9	4	4
	100.0	14.8	40.7	22.2	14.8	7.4		100.0	20.4	35.2	22.2	11.1	11.1		100.0	27.8	40.7	16.7	7.4	7.4
その他の市・特別区	395	53	172	133	25	12	その他の市・特別区	395	86	196	85	12	16	その他の市・特別区	395	130	196	44	8	17
	100.0	13.4	43.5	33.7	6.3	3.0		100.0	21.8	49.6	21.5	3.0	4.1		100.0	32.9	49.6	11.1	2.0	4.3
町村	327	67	129	95	24	12	町村	327	112	134	58	7	16	町村	327	157	127	23	6	14
	100.0	20.5	39.4	29.1	7.3	3.7		100.0	34.3	41.0	17.7	2.1	4.9		100.0	48.0	38.8	7.0	1.8	4.3
無回答	2	0	1	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0	無回答	2	1	0	0	1	0
	100.0	—	50.0	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—		100.0	50.0	—	—	50.0	—
高齢化率							高齢化率							高齢化率						
20%未満	29	2	17	7	2	1	20%未満	29	6	14	6	1	2	20%未満	29	11	13	2	1	2
	100.0	6.9	58.6	24.1	6.9	3.4		100.0	20.7	48.3	20.7	3.4	6.9		100.0	37.9	44.8	6.9	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	44	116	88	21	5	20%以上30%未満	274	68	134	56	10	6	20%以上30%未満	274	96	128	33	9	8
	100.0	16.1	42.3	32.1	7.7	1.8		100.0	24.8	48.9	20.4	3.6	2.2		100.0	35.0	46.7	12.0	3.3	2.9
30%以上40%未満	378	61	151	117	29	20	30%以上40%未満	378	99	165	75	13	26	30%以上40%未満	378	142	173	36	6	21
	100.0	16.1	39.9	31.0	7.7	5.3		100.0	26.2	43.7	19.8	3.4	6.9		100.0	37.6	45.8	9.5	1.6	5.6
40%以上	97	19	42	30	5	1	40%以上	97	33	42	18	1	3	40%以上	97	51	37	4	2	3
	100.0	19.6	43.3	30.9	5.2	1.0		100.0	34.0	43.3	18.6	1.0	3.1		100.0	52.6	38.1	4.1	2.1	3.1
無回答	13	2	6	2	2	1	無回答	13	4	5	2	1	1	無回答	13	4	5	2	1	1
	100.0	15.4	46.2	15.4	15.4	7.7		100.0	30.8	38.5	15.4	7.7	7.7		100.0	30.8	38.5	15.4	7.7	7.7

図表 165 本人ミーティングの開催

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	119 15.0	285 36.0	290 36.7	70 8.8	27 3.4
自治体区分						
政令市	13 100.0	0 —	4 30.8	8 61.5	1 7.7	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	8 14.8	17 31.5	16 29.6	9 16.7	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	41 10.4	144 36.5	166 42.0	32 8.1	12 3.0
町村	327 100.0	70 21.4	119 36.4	100 30.6	27 8.3	11 3.4
無回答	2 100.0	0 —	1 50.0	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	2 6.9	14 48.3	9 31.0	3 10.3	1 3.4
20%以上30%未満	274 100.0	36 13.1	92 33.6	113 41.2	28 10.2	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	57 15.1	134 35.4	135 35.7	33 8.7	19 5.0
40%以上	97 100.0	20 20.6	41 42.3	30 30.9	5 5.2	1 1.0
無回答	13 100.0	4 30.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7

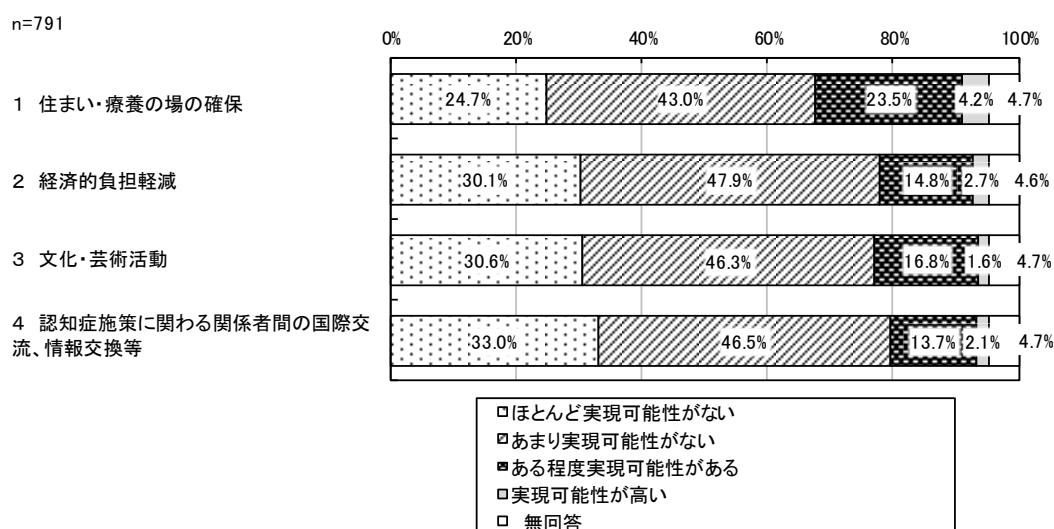
	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	206 26.0	318 40.2	197 24.9	35 4.4	35 4.4
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	10 18.5	15 27.8	17 31.5	7 13.0	5 9.3
その他の市・特別区	395 100.0	82 20.8	175 44.3	105 26.6	18 4.6	15 3.8
町村	327 100.0	112 34.3	119 36.4	72 22.0	9 2.8	15 4.6
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	6 20.7	12 41.4	8 27.6	1 3.4	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	64 23.4	114 41.6	75 27.4	16 5.8	5 1.8
30%以上40%未満	378 100.0	99 26.2	149 39.4	91 24.1	15 4.0	24 6.3
40%以上	97 100.0	32 33.0	40 41.2	20 20.6	2 2.1	3 3.1
無回答	13 100.0	5 38.5	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	280 35.4	329 41.6	125 15.8	23 2.9	34 4.3
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	0 —	0 —
中核市・施行時特例市	54 100.0	12 22.2	20 37.0	11 20.4	7 13.0	4 7.4
その他の市・特別区	395 100.0	111 28.1	184 46.6	74 18.7	9 2.3	17 4.3
町村	327 100.0	154 47.1	119 36.4	35 10.7	6 1.8	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —
高齢化率						
20%未満	29 100.0	11 37.9	10 34.5	5 17.2	1 3.4	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	82 29.9	116 42.3	57 20.8	11 4.0	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	132 34.9	163 43.1	56 14.8	7 1.9	20 5.3
40%以上	97 100.0	50 51.5	36 37.1	5 5.2	3 3.1	3 3.1
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	2 7.7	1 7.7

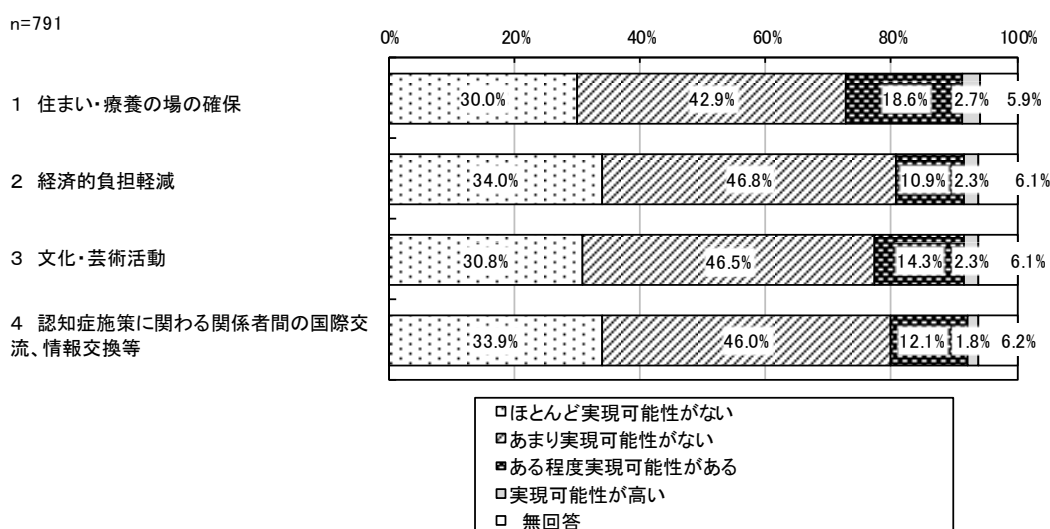
(8) 地域で実践している認知症支援に関わる取組（前述の(1)～(7)のテーマ以外)

地域で実践している認知症支援に関わる以下1～4の取組を、「視点①成果目標を定量的に測定できる」「視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」「視点③委託先を確保できる」の3つの視点で評価した場合の回答は以下のとおりであった。

図表 166 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点①成果目標を定量的に測定できる

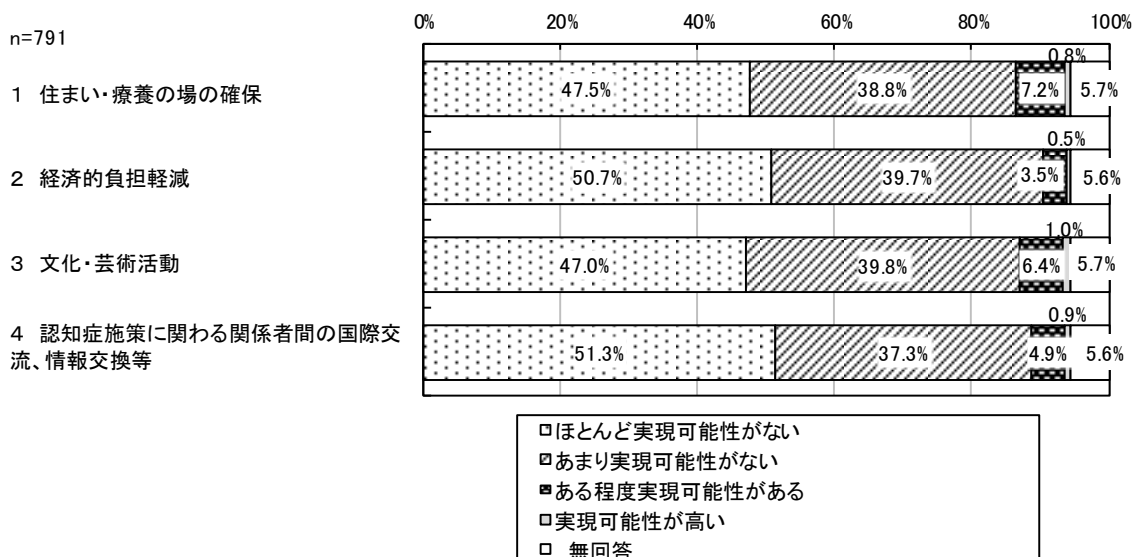


図表 167 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について
視点②インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む



図表 168 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

視点③委託先を確保できる



図表 169 住まい・療養の場の確保

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	195	340	186	33	37
	100.0	24.7	43.0	23.5	4.2	4.7
自治体区分						
政令市	13	1	5	4	2	1
	100.0	7.7	38.5	30.8	15.4	7.7
中核市・施行時特例市	54	9	22	14	3	6
	100.0	16.7	40.7	25.9	5.6	11.1
その他の市・特別区	395	83	179	97	18	18
	100.0	21.0	45.3	24.6	4.6	4.6
町村	327	102	133	70	10	12
	100.0	31.2	40.7	21.4	3.1	3.7
無回答	2	0	1	1	0	0
	100.0	-	50.0	50.0	-	-
高齢化率						
20%未満	29	7	9	10	1	2
	100.0	24.1	31.0	34.5	3.4	6.9
20%以上30%未満	274	71	111	70	14	8
	100.0	25.9	40.5	25.5	5.1	2.9
30%以上40%未満	378	88	169	81	16	24
	100.0	23.3	44.7	21.4	4.2	6.3
40%以上	97	27	47	21	1	1
	100.0	27.8	48.5	21.6	1.0	1.0
無回答	13	2	4	4	1	2
	100.0	15.4	30.8	30.8	7.7	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	237	339	147	21	47
	100.0	30.0	42.9	18.6	2.7	5.9
自治体区分						
政令市	13	1	10	1	0	1
	100.0	7.7	76.9	7.7	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	12	19	15	2	6
	100.0	22.2	35.2	27.8	3.7	11.1
その他の市・特別区	395	99	189	71	11	25
	100.0	25.1	47.8	18.0	2.8	6.3
町村	327	124	121	59	8	15
	100.0	37.9	37.0	18.0	2.4	4.6
無回答	2	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	-	50.0	-	-
高齢化率						
20%未満	29	8	9	8	1	3
	100.0	27.6	31.0	27.6	3.4	10.3
20%以上30%未満	274	84	119	56	7	8
	100.0	30.7	43.4	20.4	2.6	2.9
30%以上40%未満	378	107	164	65	10	32
	100.0	28.3	43.4	17.2	2.6	8.5
40%以上	97	36	44	14	1	2
	100.0	37.1	45.4	14.4	1.0	2.1
無回答	13	2	3	4	2	2
	100.0	15.4	23.1	30.8	15.4	15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791	376	307	57	6	45
	100.0	47.5	38.8	7.2	0.8	5.7
自治体区分						
政令市	13	3	7	2	0	1
	100.0	23.1	53.8	15.4	-	7.7
中核市・施行時特例市	54	21	19	7	1	6
	100.0	38.9	35.2	13.0	1.9	11.1
その他の市・特別区	395	160	176	31	3	25
	100.0	40.5	44.6	7.8	0.8	6.3
町村	327	191	105	16	2	13
	100.0	58.4	32.1	4.9	0.6	4.0
無回答	2	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	-	50.0	-	-
高齢化率						
20%未満	29	11	12	3	0	3
	100.0	37.9	41.4	10.3	-	10.3
20%以上30%未満	274	119	114	26	4	11
	100.0	43.4	41.6	9.5	1.5	4.0
30%以上40%未満	378	180	148	22	1	27
	100.0	47.6	39.2	5.8	0.3	7.1
40%以上	97	61	29	4	1	2
	100.0	62.9	29.9	4.1	1.0	2.1
無回答	13	5	4	2	0	2
	100.0	38.5	30.8	15.4	-	15.4

図表 170 経済的負担軽減

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	238 30.1	379 47.9	117 14.8	21 2.7	36 4.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	9 69.2	0 -	1 7.7	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	16 29.6	25 46.3	5 9.3	2 3.7	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	105 26.6	202 51.1	61 15.4	10 2.5	17 4.3
町村	327 100.0	115 35.2	142 43.4	50 15.3	8 2.4	12 3.7
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	11 37.9	6 20.7	2 6.9	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	89 32.5	138 50.4	31 11.3	8 2.9	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	107 28.3	174 46.0	64 16.9	10 2.6	23 6.1
40%以上	97 100.0	32 33.0	52 53.6	12 12.4	0 -	1 1.0
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	4 30.8	1 7.7	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	269 34.0	370 46.8	86 10.9	18 2.3	48 6.1
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	10 76.9	1 7.7	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	18 33.3	20 37.0	8 14.8	1 1.9	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	115 29.1	209 52.9	37 9.4	9 2.3	25 6.3
町村	327 100.0	134 41.0	131 40.1	39 11.9	8 2.4	15 4.6
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	13 44.8	4 13.8	1 3.4	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	100 36.5	135 49.3	26 9.5	4 1.5	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	120 31.7	175 46.3	41 10.8	10 2.6	32 8.5
40%以上	97 100.0	39 40.2	43 44.3	12 12.4	1 1.0	2 2.1
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	401 50.7	314 39.7	28 3.5	4 0.5	44 5.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	4 30.8	8 61.5	0 -	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	25 46.3	19 35.2	4 7.4	0 -	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	174 44.1	182 46.1	14 3.5	1 0.3	24 6.1
町村	327 100.0	197 60.2	105 32.1	9 2.8	3 0.9	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	13 44.8	12 41.4	1 3.4	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	132 48.2	121 44.2	9 3.3	1 0.4	11 4.0
30%以上40%未満	378 100.0	189 50.0	149 39.4	12 3.2	2 0.5	26 6.9
40%以上	97 100.0	62 63.9	28 28.9	4 4.1	1 1.0	2 2.1
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	0 -	2 15.4

図表 171 文化・芸術活動

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することにより高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	242 30.6	366 46.3	133 16.8	13 1.6	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	2 15.4	6 46.2	4 30.8	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	17 31.5	21 38.9	9 16.7	1 1.9	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	106 26.8	205 51.9	60 15.2	6 1.5	18 4.6
町村	327 100.0	117 35.8	133 40.7	59 18.0	6 1.8	12 3.7
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	8 27.6	12 41.4	7 24.1	0 -	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	88 32.1	128 46.7	45 16.4	5 1.8	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	109 28.8	176 46.6	62 16.4	7 1.9	24 6.3
40%以上	97 100.0	33 34.0	47 48.5	16 16.5	0 -	1 1.0
無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	3 23.1	1 7.7	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	244 30.8	368 46.5	113 14.3	18 2.3	48 6.1
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	16 29.6	20 37.0	9 16.7	2 3.7	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	97 24.6	211 53.4	52 13.2	10 2.5	25 6.3
町村	327 100.0	129 39.4	130 39.8	47 14.4	6 1.8	15 4.6
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	9 31.0	12 41.4	5 17.2	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	86 31.4	135 49.3	39 14.2	6 2.2	9 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	110 29.1	173 45.8	52 13.8	10 2.6	33 8.7
40%以上	97 100.0	36 37.1	44 45.4	14 14.4	1 1.0	2 2.1
無回答	13 100.0	3 23.1	4 30.8	3 23.1	1 7.7	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	372 47.0	315 39.8	51 6.4	8 1.0	45 5.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	23 42.6	19 35.2	5 9.3	1 1.9	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	154 39.0	190 48.1	23 5.8	3 0.8	25 6.3
町村	327 100.0	190 58.1	100 30.6	20 6.1	4 1.2	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	12 41.4	14 48.3	0 -	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	117 42.7	121 44.2	22 8.0	3 1.1	11 4.0
30%以上40%未満	378 100.0	180 47.6	147 38.9	21 5.6	3 0.8	27 7.1
40%以上	97 100.0	58 59.8	29 29.9	6 6.2	2 2.1	2 2.1
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	0 -	2 15.4

図表 172 認知症施策に関わる関係者間の国際交流、情報交換等

視点① 成果目標を定量的に測定できる

視点② インセンティブを付与することでより
高い事業効果を生む

視点③ 委託先を確保できる

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	261 33.0	368 46.5	108 13.7	17 2.1	37 4.7
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	16 29.6	24 44.4	5 9.3	3 5.6	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	117 29.6	196 49.6	56 14.2	8 2.0	18 4.6
町村	327 100.0	127 38.8	139 42.5	43 13.1	6 1.8	12 3.7
無回答	2 100.0	0 -	1 50.0	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	11 37.9	11 37.9	5 17.2	0 -	2 6.9
20%以上30%未満	274 100.0	87 31.8	130 47.4	40 14.6	9 3.3	8 2.9
30%以上40%未満	378 100.0	119 31.5	179 47.4	49 13.0	7 1.9	24 6.3
40%以上	97 100.0	41 42.3	45 46.4	9 9.3	1 1.0	1 1.0
無回答	13 100.0	3 23.1	3 23.1	5 38.5	0 -	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	268 33.9	364 46.0	96 12.1	14 1.8	49 6.2
自治体区分						
政令市	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	16 29.6	20 37.0	9 16.7	2 3.7	7 13.0
その他の市・特別区	395 100.0	115 29.1	201 50.9	46 11.6	7 1.8	26 6.6
町村	327 100.0	135 41.3	135 41.3	37 11.3	5 1.5	15 4.6
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	12 41.4	9 31.0	5 17.2	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	89 32.5	135 49.3	35 12.8	6 2.2	9 3.3
30%以上40%未満	378 100.0	118 31.2	177 46.8	43 11.4	7 1.9	33 8.7
40%以上	97 100.0	45 46.4	39 40.2	10 10.3	1 1.0	2 2.1
無回答	13 100.0	4 30.8	4 30.8	3 23.1	0 -	2 15.4

	調査数	ほとんど実現可能性がない	あまり実現可能性がない	ある程度実現可能性はある	実現可能性が高い	無回答
全 体	791 100.0	406 51.3	295 37.3	39 4.9	7 0.9	44 5.6
自治体区分						
政令市	13 100.0	5 38.5	5 38.5	2 15.4	0 -	1 7.7
中核市・施行時特例市	54 100.0	22 40.7	21 38.9	4 7.4	1 1.9	6 11.1
その他の市・特別区	395 100.0	178 45.1	169 42.8	21 5.3	3 0.8	24 6.1
町村	327 100.0	200 61.2	100 30.6	11 3.4	3 0.9	13 4.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 -	1 50.0	0 -	0 -
高齢化率						
20%未満	29 100.0	15 51.7	11 37.9	0 -	0 -	3 10.3
20%以上30%未満	274 100.0	129 47.1	113 41.2	18 6.6	4 1.5	10 3.6
30%以上40%未満	378 100.0	194 51.3	139 36.8	17 4.5	1 0.3	27 7.1
40%以上	97 100.0	62 63.9	28 28.9	3 3.1	2 2.1	2 2.1
無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	0 -	2 15.4

5. 成果連動型民間委託契約方式導入の実現可能性に関する 評価結果

(1) 集計方法

成果連動型民間委託方式導入の実現可能性について、「視点① 成果目標を定量的に測定できる」、「視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む」、「視点③ 委託先を確保できる」の3つの視点それぞれについての回答結果をもとに、総合的な実現可能性について点数換算を行い、各事業の評価を行った。

【点数換算の方法】

取組ごとに3つの視点に対する回答結果を点数換算し、その合計点が満点（全自治体が4点と評価した場合の合計得点）に占める割合をもとに得点とした。

- ・「実現可能性が高い」＝4点、
- ・「ある程度実現可能性がある」＝3点
- ・「あまり実現可能性がない」＝2点
- ・「ほとんど実現可能性がない」＝1点

【総合評価得点の換算方法】

取組ごとに集計された3つの視点を合計し、総合計（全自治体が3つの視点を全て4点と評価した場合の総合計得点）に占める割合をもとに得点とした。

（２）成果目標の定量的測定に関する実現可能性の評価得点

認知症施策領域において、成果目標を定量的に測定できる点での評価得点が高かった事業領域をみると、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、認知症カフェの実施、配食、認知症サポーター養成講座の受講推進、認知症初期集中支援チームの活動実施、認知症サポーターの活動の場の企画・調整、自立高齢者の認知症予防のための取組、介護者の相談対応、認知症サポーターの活動実践の広報であった。

また、同評価得点と、現状の実施率の関係をみると、以下の事業が抽出された。

実施率・高／ 評価得点・高	・ 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 ・ 認知症カフェの実施 ・ 認知症の初期集中支援チームの活動実施 ・ 介護者の相談活動 ・ 配食 ・ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ・ 自立高齢者の認知症予防のための取組
実施率・低／ 評価得点・高	・ 認知症サポーターの活動実践の広報 ・ 食事を共にする場の提供 ・ 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 ・ ごみ出し ・ 買い物支援 ・ 認知症サポーターの活動の場の企画・調整 ・ 介護者宅の個別訪問 ・ 移動支援

図表 173 視点① 成果目標を定量的に測定定できる:評価得点

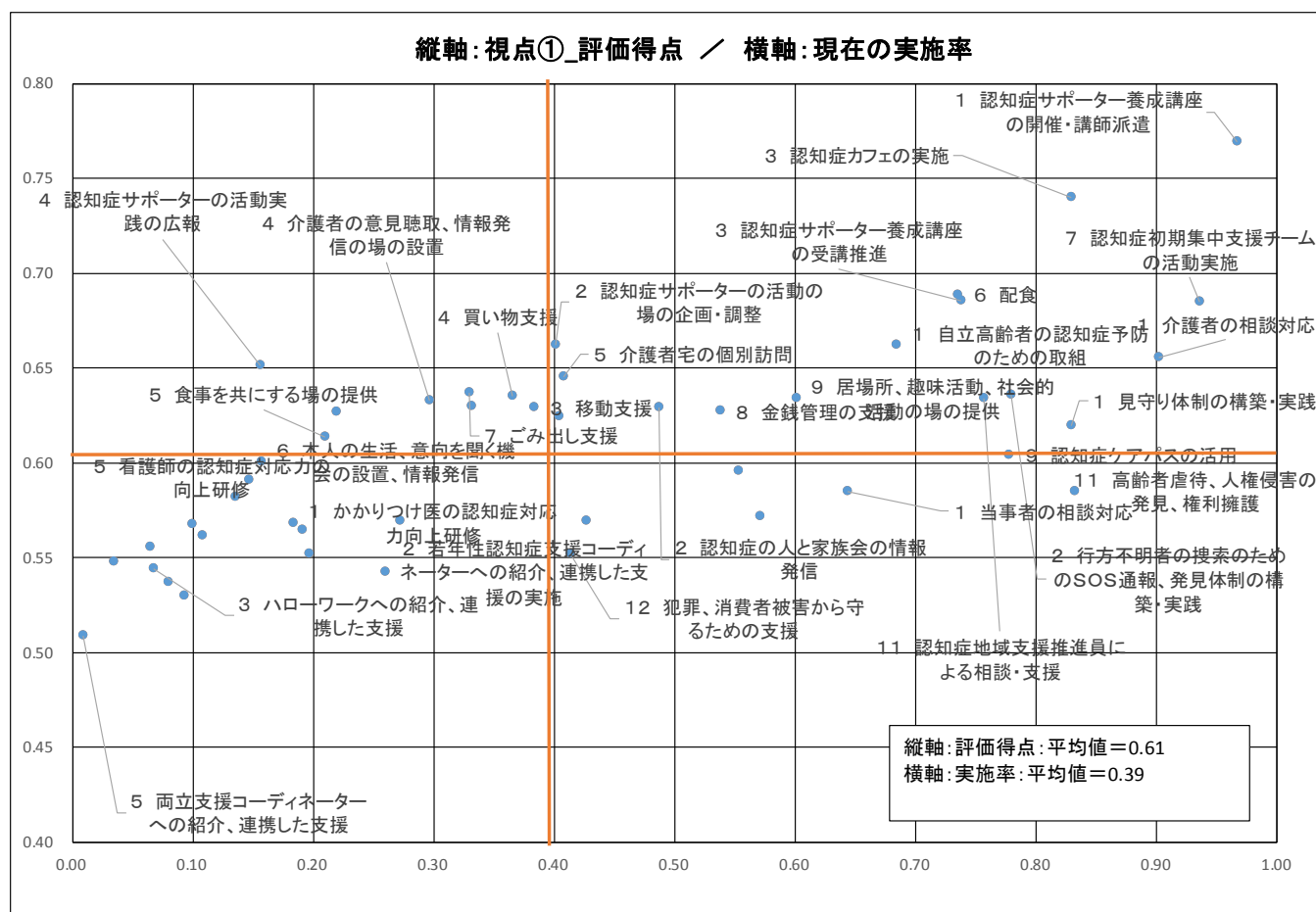
※得点の高い順

取組内容	視点①の得点
1 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	0.77
3 認知症カフェの実施	0.74
6 配食	0.69
3 認知症サポーター養成講座の受講推進	0.69
7 認知症初期集中支援チームの活動実施	0.68
2 認知症サポーターの活動の場の企画・調整 が	0.66
1 自立高齢者の認知症予防のための取組	0.66
1 介護者の相談対応	0.66
4 認知症サポーターの活動実践の広報	0.65
5 介護者宅の個別訪問	0.65
7 ごみ出し支援	0.64
1 本人の話、意見を聞く機会の設置	0.64
2 行方不明者の捜索のためのSOS通報、発見体制の構築・実践	0.64
4 買い物支援	0.63
1 1 認知症地域支援推進員による相談・支援	0.63
9 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	0.63
4 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	0.63
2 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組	0.63
2 認知症の人と家族会の情報発信	0.63
3 移動支援	0.63
8 金銭管理の支援	0.63
6 介護職の認知症対応力の向上研修	0.63
5 一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供	0.62
1 見守り体制の構築・実践	0.62
5 食事を共にする場の提供	0.61
9 認知症ケアパスの活用	0.60
4 本人ミーティングの開催	0.60
6 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	0.60
1 0 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート	0.60

取組内容	視点①の得点
3 認知症の重症化予防のための取組	0.59
2 認知症施策への企画への本人、家族の参加	0.59
1 1 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	0.58
1 当事者の相談対応	0.58
5 看護師の認知症対応力の向上研修	0.58
3 認知症施策の評価への本人、家族の参加	0.58
8 認知症疾患医療センターとの連携推進	0.57
1 0 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築	0.57
2 認知症サポート医の養成	0.57
1 かかりつけ医の認知症対応力向上研修	0.57
4 薬剤師の認知症対応力の向上研修	0.57
7 当事者の居場所づくり	0.56
3 歯科医師の認知症対応力の向上研修	0.56
1 4 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫	0.56
1 2 犯罪、消費者被害から守るための支援	0.55
4 障害福祉事業への紹介、連携した支援	0.55
4 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践	0.55
3 ハローワークへの紹介、連携した支援	0.54
2 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施	0.54
1 3 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援	0.54
5 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	0.53
6 当事者の社会参加につながる各種活動	0.53
5 両立支援コーディネーターへの紹介、連携した支援	0.51

注)各項目についている数字は、調査票 問4の選択肢番号に対応している。

図表 174 視点①の評価得点と実施率



(3) インセンティブ付与による高い事業効果を生み出すことの実現可能性

認知症施策領域において、インセンティブ付与による高い事業効果を生み出すことの実現可能性についての評価得点が高かった事業領域をみると、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、認知症初期集中支援チームの活動実施、介護者の相談対応、高齢者虐待・人権侵害の発見・権利擁護、認知症カフェの実施、見守り体制の構築・実践、見守り体制の構築・実践であった。

また、同評価得点と、現状の実施率の関係をみると、以下の事業が抽出された。

実施率・高／ 評価得点・高	・ 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 ・ 認知症の初期集中支援チームの活動実施 ・ 認知症カフェの実施 ・ 配食 ・ 自立高齢者の認知症予防のための取組 ・ 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供 ・ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ・ 認知症サポーターの活動の場の企画・調整 ・ 認知症の人と家族の会の情報発信
実施率・低／ 評価得点・高	・ 認知症サポーターの活動実践の広報 ・ 食事を共にする場の提供 ・ 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 ・ ごみ出し ・ 買い物支援 ・ 移動支援

図表 175 視点② インセンティブを付与することでより高い事業効果を生む:評価得点

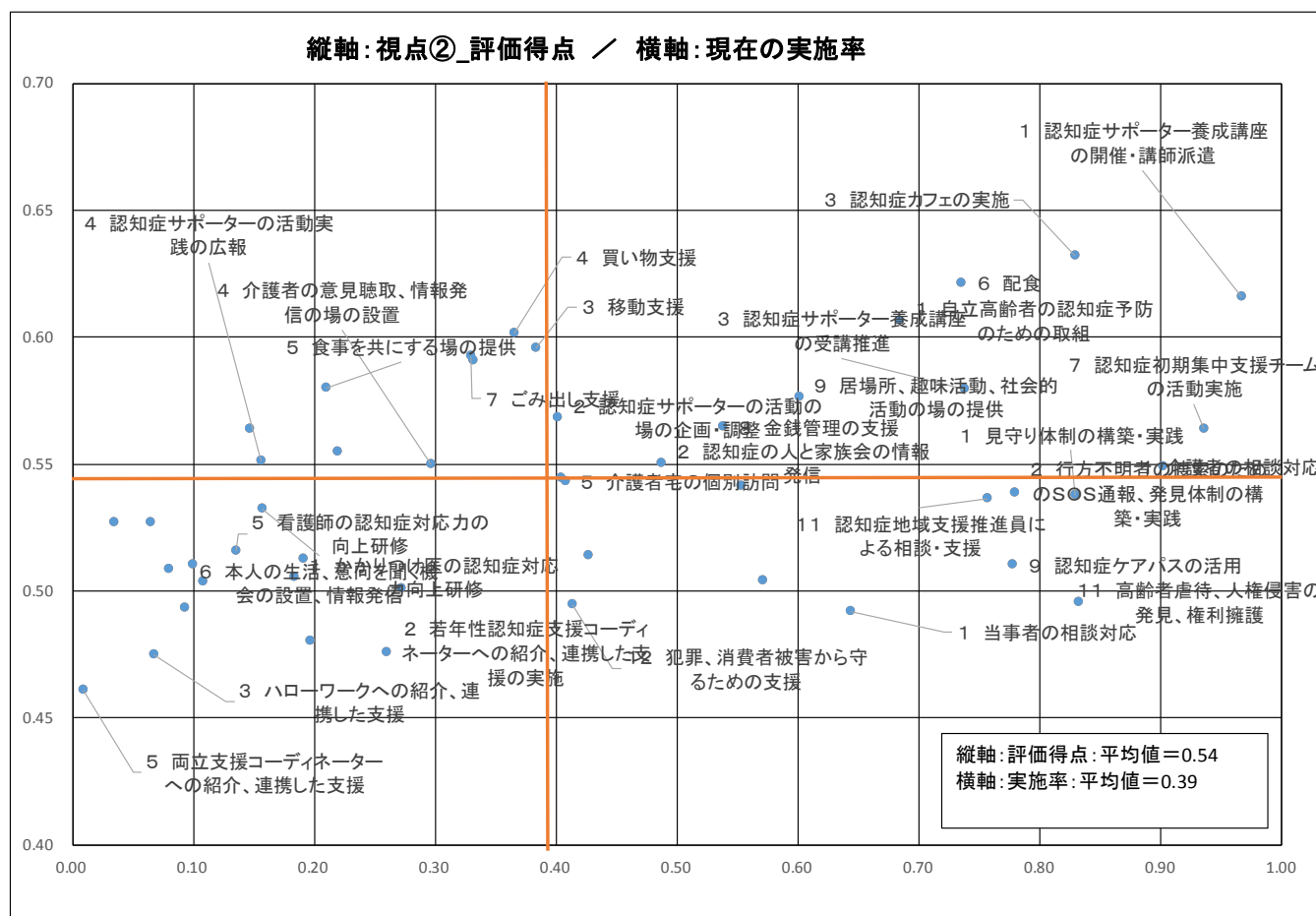
※得点の高い順

取組内容	視点②の得点
1 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	0.97
7 認知症初期集中支援チームの活動実施	0.94
1 介護者の相談対応	0.90
1 1 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	0.83
3 認知症カフェの実施	0.83
1 見守り体制の構築・実践	0.83
2 行方不明者の捜索のためのSOS通報、発見体制の構築・実践	0.78
9 認知症ケアパスの活用	0.78
1 1 認知症地域支援推進員による相談・支援	0.76
3 認知症サポーター養成講座の受講推進	0.74
6 配食	0.73
1 自立高齢者の認知症予防のための取組	0.68
1 当事者の相談対応	0.64
9 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	0.60
8 認知症疾患医療センターとの連携推進	0.57
1 0 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート	0.55
8 金銭管理の支援	0.54
2 認知症の人と家族会の情報発信	0.49
1 0 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築	0.43
1 2 犯罪、消費者被害から守るための支援	0.41
5 介護者宅の個別訪問	0.41
5 一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供	0.40
2 認知症サポーターの活動の場の企画・調整	0.40
3 移動支援	0.38
4 買い物支援	0.37
1 本人の話、意見を聞く機会の設置	0.35
2 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組	0.33
7 ごみ出し支援	0.33

取組内容	視点②の得点
4 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	0.30
2 認知症サポート医の養成	0.27
2 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施	0.26
6 介護職の認知症対応力の向上研修	0.22
5 食事を共にする場の提供	0.21
4 障害福祉事業への紹介、連携した支援	0.20
7 当事者の居場所づくり	0.19
1 かかりつけ医の認知症対応力向上研修	0.18
6 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	0.16
4 認知症サポーターの活動実践の広報	0.16
2 認知症施策への企画への本人、家族の参加	0.16
3 認知症の重症化予防のための取組	0.15
5 看護師の認知症対応力の向上研修	0.14
3 歯科医師の認知症対応力の向上研修	0.11
4 薬剤師の認知症対応力の向上研修	0.10
6 当事者の社会参加につながる各種活動	0.09
1 3 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援	0.08
3 ハローワークへの紹介、連携した支援	0.07
3 認知症施策の評価への本人、家族の参加	0.07
1 4 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫	0.06
4 本人ミーティングの開催	0.06
4 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践	0.03
5 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	0.02
5 両立支援コーディネーターへの紹介、連携した支援	0.01

注)各項目についている数字は、調査票 問4 の選択肢番号に対応している。

図表 176 視点②の評価得点と実施率



(4) 委託先の確保に関する実現可能性

認知症施策領域において、委託先の確保に関する実現可能性についての評価得点が高かった事業領域をみると、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、認知症初期集中支援チームの活動実施、介護者の相談対応、高齢者虐待・人権侵害の発見・権利擁護、認知症カフェの実施、見守り体制の構築・実践、見守り体制の構築・実践であった。

また、同評価得点と、現状の実施率の関係をみると、以下の事業が抽出された。

実施率：高／ 評価得点：高	・ 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 ・ 認知症の初期集中支援チームの活動実施 ・ 介護者の相談対応 ・ 認知症カフェの実施 ・ 配食 ・ 認知症地域支援推進員による相談・支援 ・ 認知症の人と家族の会の情報発信 ・ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ・ 居場所・趣味活動・社会的活動の場の提供 ・ 金銭管理の支援 ・ 認知症サポーターの活動の場の企画・調整
実施率：低／ 評価得点：高	・ 認知症サポーターの活動実践の広報 ・ 食事を共にする場の提供 ・ 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 ・ ごみ出し ・ 買い物支援 ・ 移動支援

図表 177 視点③ 委託先を確保できる:評価得点

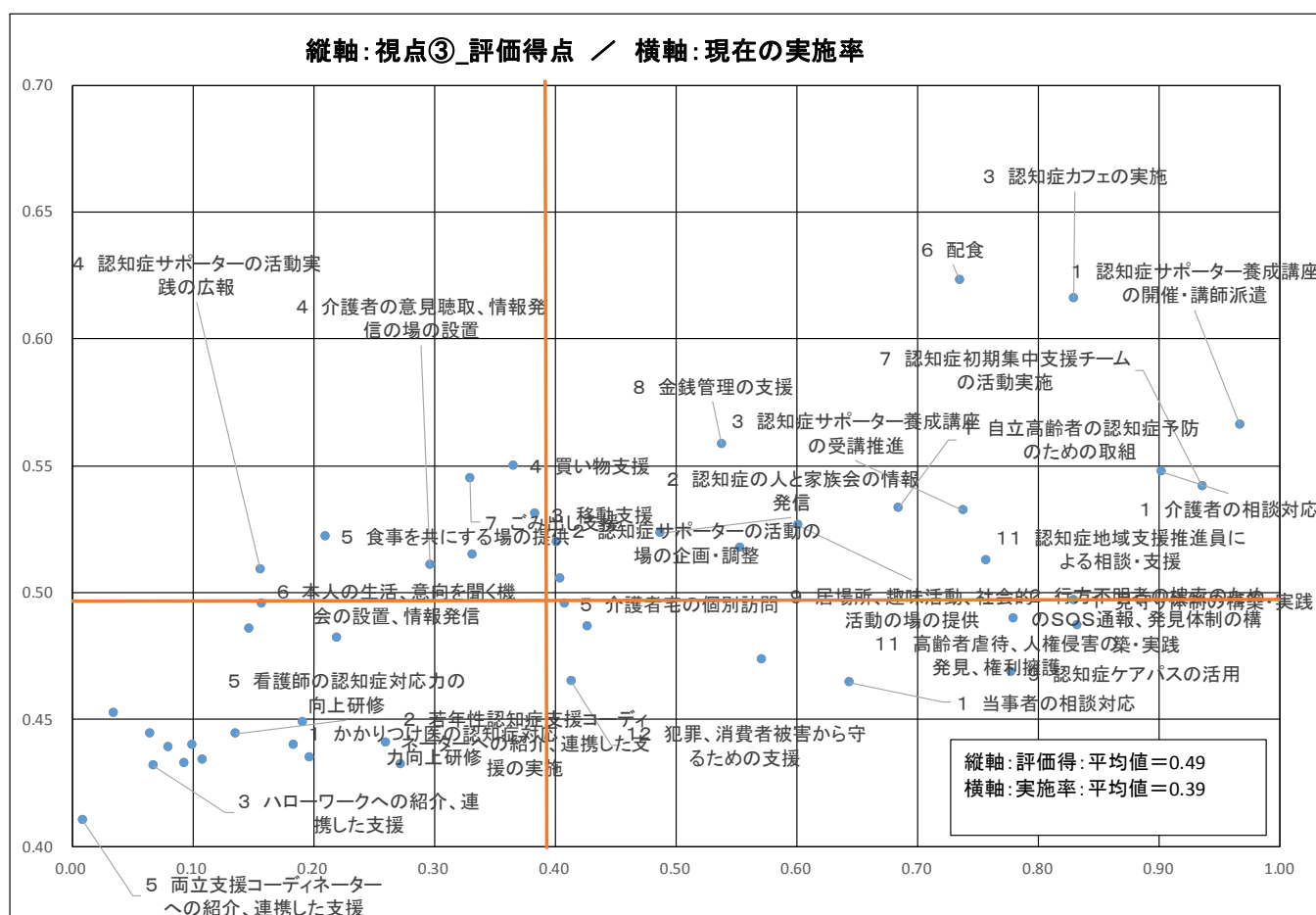
※得点の高い順

取組内容	視点③の得点
1 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	0.97
7 認知症初期集中支援チームの活動実施	0.94
1 介護者の相談対応	0.90
1 1 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	0.83
3 認知症カフェの実施	0.83
1 見守り体制の構築・実践	0.83
2 行方不明者の捜索のためのＳＯＳ通報、発見体制の構築・実践	0.78
9 認知症ケアパスの活用	0.78
1 1 認知症地域支援推進員による相談・支援	0.76
3 認知症サポーター養成講座の受講推進	0.74
6 配食	0.73
1 自立高齢者の認知症予防のための取組	0.68
1 当事者の相談対応	0.64
9 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	0.60
8 認知症疾患医療センターとの連携推進	0.57
1 0 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート	0.55
8 金銭管理の支援	0.54
2 認知症の人と家族会の情報発信	0.49
1 0 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築	0.43
1 2 犯罪、消費者被害から守るための支援	0.41
5 介護者宅の個別訪問	0.41
5 一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供	0.40
2 認知症サポーターの活動の場の企画・調整	0.40
3 移動支援	0.38
4 買い物支援	0.37
1 本人の話、意見を聞く機会の設置	0.35
2 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組	0.33
7 ごみ出し支援	0.33

取組内容	視点③の得点
4 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	0.30
2 認知症サポート医の養成	0.27
2 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施	0.26
6 介護職の認知症対応力の向上研修	0.22
5 食事を共にする場の提供	0.21
4 障害福祉事業への紹介、連携した支援	0.20
7 当事者の居場所づくり	0.19
1 かかりつけ医の認知症対応力向上研修	0.18
6 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	0.16
4 認知症サポーターの活動実践の広報	0.16
2 認知症施策への企画への本人、家族の参加	0.16
3 認知症の重症化予防のための取組	0.15
5 看護師の認知症対応力の向上研修	0.14
3 歯科医師の認知症対応力の向上研修	0.11
4 薬剤師の認知症対応力の向上研修	0.10
6 当事者の社会参加につながる各種活動	0.09
1 3 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援	0.08
3 ハローワークへの紹介、連携した支援	0.07
3 認知症施策の評価への本人、家族の参加	0.07
1 4 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫	0.06
4 本人ミーティングの開催	0.06
4 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践	0.03
5 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	0.02
5 両立支援コーディネーターへの紹介、連携した支援	0.01

注)各項目についている数字は、調査票 問4 の選択肢番号に対応している。

図表 178 視点③の評価得点と実施率



(5) 導入可能性の総合評価得点

認知症施策領域において、導入可能性の総合評価得点が高かった事業領域をみると、認知症カフェの実施、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、配食、自立高齢者の認知症予防のための取組、認知症サポーター養成講座の受講推進、認知症初期集中支援チームの活動実施、買い物支援であった。

また、同評価得点と、現状の実施率の関係をみると、以下の事業が抽出された。

実施率・高／ 評価得点・高	・ 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 ・ 認知症の初期集中支援チームの活動実施 ・ 認知症カフェの実施 ・ 配食 ・ 認知症地域支援推進員による相談・支援 ・ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ・ 自立高齢者の認知症予防のための取組 ・ 居場所・趣味活動・社会的活動の場の提供 ・ 金銭管理の支援 ・ 認知症の人と家族の会の情報発信 ・ 介護者宅の個別訪問
実施率・低／ 評価得点・高	・ 認知症サポーターの活動実践の広報 ・ 食事を共にする場の提供 ・ 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 ・ ごみ出し ・ 買い物支援

図表 179 導入可能性の総合評価得点の結果

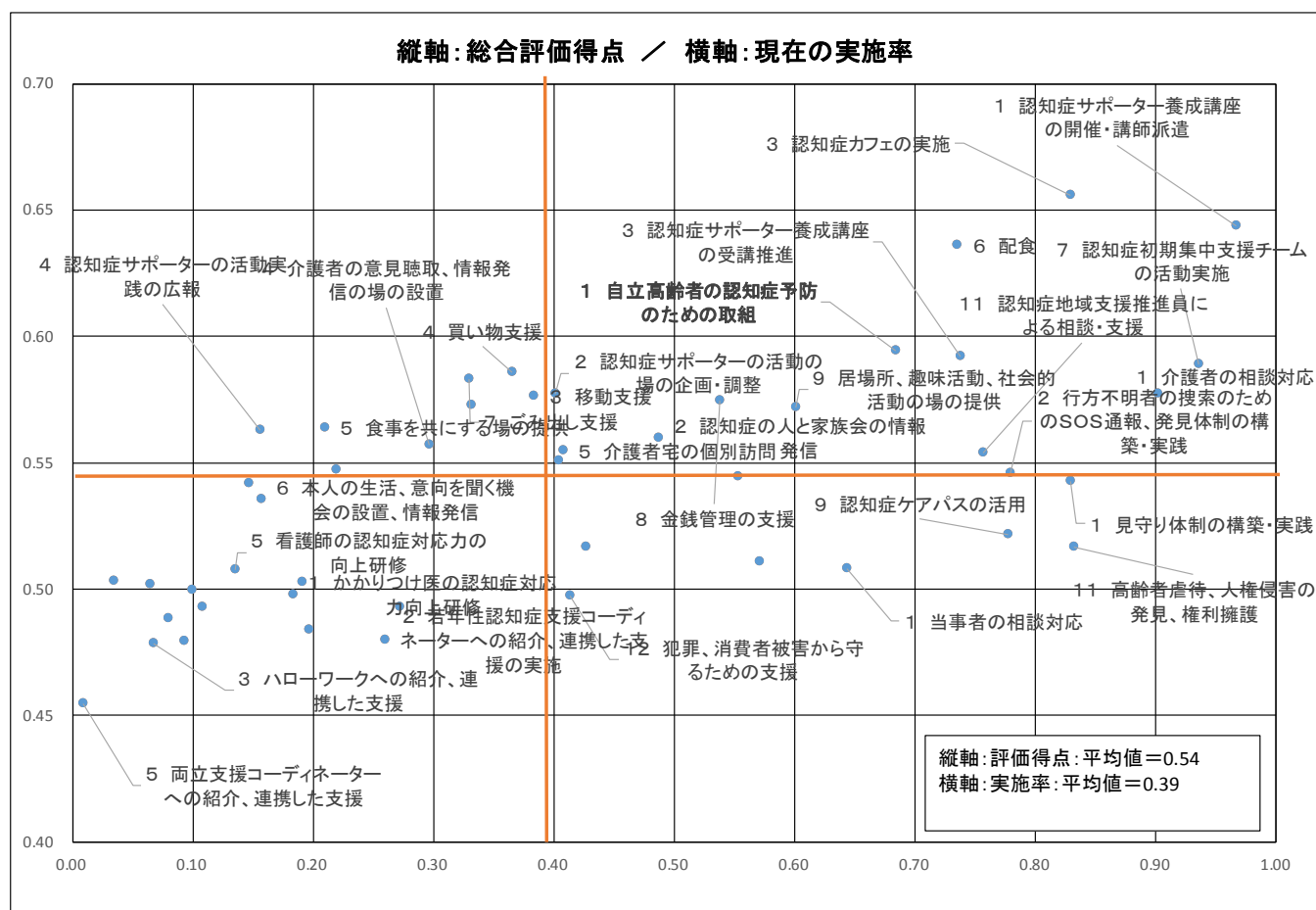
※得点の高い順

取組内容	総合評価得点
3 認知症カフェの実施	0.66
1 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	0.64
6 配食	0.64
1 自立高齢者の認知症予防のための取組	0.59
3 認知症サポーター養成講座の受講推進	0.59
7 認知症初期集中支援チームの活動実施	0.59
4 買い物支援	0.59
7 ごみ出し支援	0.58
2 認知症サポーターの活動の場の企画・調整	0.58
1 介護者の相談対応	0.58
3 移動支援	0.58
8 金銭管理の支援	0.57
2 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組	0.57
9 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	0.57
5 食事を共にする場の提供	0.56
4 認知症サポーターの活動実践の広報	0.56
2 認知症の人と家族会の情報発信	0.56
4 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	0.56
5 介護者宅の個別訪問	0.55
1 1 認知症地域支援推進員による相談・支援	0.55
5 一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供	0.55
6 介護職の認知症対応力の向上研修	0.55
1 本人の話、意見を聞く機会の設置	0.55
2 行方不明者の捜索のためのＳＯＳ通報、発見体制の構築・実践	0.55
1 0 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート	0.54
1 見守り体制の構築・実践	0.54
3 認知症の重症化予防のための取組	0.54
6 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	0.54

取組内容	総合評価得点
4 本人ミーティングの開催	0.52
9 認知症ケアパスの活用	0.52
10 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築	0.52
11 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	0.52
8 認知症疾患医療センターとの連携推進	0.51
2 認知症施策への企画への本人、家族の参加	0.51
1 当事者の相談対応 視点① 成果目標を定量的に測定できる	0.51
5 看護師の認知症対応力の向上研修	0.51
4 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践	0.50
7 当事者の居場所づくり	0.50
14 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫	0.50
3 認知症施策の評価への本人、家族の参加	0.50
4 薬剤師の認知症対応力の向上研修	0.50
1 かかりつけ医の認知症対応力向上研修	0.50
12 犯罪、消費者被害から守るための支援	0.50
2 認知症サポート医の養成	0.49
3 歯科医師の認知症対応力の向上研修	0.49
5 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	0.49
13 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援	0.49
4 障害福祉事業への紹介、連携した支援	0.48
2 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施	0.48
6 当事者の社会参加につながる各種活動	0.48
3 ハローワークへの紹介、連携した支援	0.48
1 住まい・療養の場の確保	0.46

注)各項目についている数字は、調査票 問4の選択肢番号に対応している。

図表 180 総合評価得点と事業実施率



6. 認知症施策領域に成果連動型民間委託契約方式を導入する際の課題

■成果指標に関する課題
・ 委託者である自治体として、どのように成果指標を選択し、達成基準を設けるのかに関する情報がない。地域の実状を踏まえた上で達成基準が設定できるようにするための情報が必要である。
・ 基礎自治体では、成果目標を設定するためのエビデンスを集めることが難しい。
・ 介護サービスの領域においては、実施者側が定量的な目標設定を行うという考え方自体に馴染みがない。
・ 対象となる事業の実施効果を高めるためには、成果連動型により委託費（事業費）を支払う方式は効果的であると考ええる。より高い効果を得るためには、成果指標に対する達成度を、質、量の両側面からアセスメントする必要があるが、それらの具体的手法、アセスメントできない事業内容についての対応方法について検討が必要である。
・ 成果を正確に評価するための指標をどのように設定したら良いのか判断が難しい。個々のケース毎に複合的な課題を抱えていることが多く、実際の相談・支援における変化を、定められた期間の中でアウトカム指標に基づいて評価する成果連動型民間委託方式は、本人中心の中長期的スパンでのきめ細やかな支援とはそぐわないと考える。
・ 成果指標のみならず、質を担保することができる民間事業者、地域活動住民団体を把握する方法、委託する上での目標、成果指標および条件設定が課題である。
・ 「行政側が、業務内容を詳細に定めて委託するのではなく、業務内容を詳細に定めずに成果目標を定めることで、業務内容は事業者の創意工夫を最大限に活かすことにより成果向上が見込める」というメリットはあると考える。しかし、対人間の認知症施策において第三者の評価によって、その評価に連動して支払いが行なわれる（成果の可視可によって支払いが行われる）ことについては、目には見えない感情や対象者の心情があるので一概に第三者の成果の可視化での（目には見えない感情の部分等）支払いには疑問を感じる。また成果に応じた支払いについても、行政と、業者間での、綿密な話し合いが必要と思われる。

■委託先事業所、人材不足
・委託先の事業所、福祉人材が多数活動している都市部であれば成果連動型民間委託方式も検討できるであろう。一方、過疎地域では委託先事業所、福祉人材が不足しており、導入は難しいのではないかと考える。
・小規模自治体のため、高齢者人口も少ないことから、事業者が新たに参入することが採算面で難しいと考えられる。
・委託先を見つけることが難しい。
・山間地域は、都市部と比べて委託団体が確保できない。成果連動型民間委託方式を導入する際には、活動範囲を単一市町村のみならず、人口規模諸々による精査された広域圏域（近隣市町村等）を設定し、その範囲で活動できる一定規模の組織・団体には、加算等のインセンティブを付与する等、民間事業者が新規参入しやすい基盤づくりが望まれる。
・委託先の確保が困難であると考え。仮に、自治体として公募を行っても、民間事業者の手が挙がらないことが想定され、自治体から民間事業者にお願いに回る事になると考える。
・介護保険事業においても人材不足が深刻であり、認知症施策への協力も難しく委託先を確保することが非常に難しい。また、財政状況も年々厳しくなっているため、その中で民間委託方式の導入は難しいと考える。
・人口減少が著しく、施策を進めていく上での人材確保、財源確保が非常に難しい現状にある。地域特性として住民間のつながりが強いいためか、民間サービスを利用することについて、周囲の目を気にする傾向がある。そのため、認知症本人に対する支援として民間委託事業者のサービスを利用することについて受け入れられるのか疑問がある。
■委託に関する手続き・委託料の設定・委託先に関する課題
・翌年度予算積算時を想定し、支払うべき委託料の積算が難しいと考える。また、現年度予算執行時に、成果が積算額を超えた場合、確保した予算の中から支払うことが難しくなることが課題である。
・地域住民、自治会は「民間」に対する拒否感、警戒感を強く抱いている傾向がある。自治体としては、公平性、中立性を重視するため、高い効果を創出する委託事業であると分かっているにもかかわらず、特定の事業者の介入・サービスを住民に受け入れてもらうように薦めることは難しいと考える。「営業活動ではないか」というクレームにつながり、トラブル、苦情が発生することが懸念される。
・認知症施策の中でも、比較的成果がみえやすい事業は十分に民間委託することができると考える。一部分の情報でもよいので、国から成果連動型民間委託方式について具体的な情報を示してもらうことが必要であると考え。
・自治体が有する個人情報等を委託先である民間事業者に伝えることにリスクを感じる。
・小規模の市町村においても成果連動型民間委託方式の導入は有効であるのか疑問がある。
・民間事業者は、ある程度の保障がない状況ではサービス提供に向けて動くことは難しいのではないかと考える。国による補助事業等の予算がないと、基礎自治体としても委託しにくい。

■先進事例に関する情報提供
・ 実際に導入した自治体の先進事例情報があれば検討しやすくなる。
・ 多様なニーズに効果的に対応するためには、民間事業者のノウハウを活用することが必要であると考え。行政が把握している社会的課題の解決に向けて、事業者が提案する内容を取り入れていくためには、地域に合う事業であることが重要な視点となる。様々な事業のあり方が提案され、それを基に検討していくことができればよい。
・ サービスの成果は、サービス提供直後に現れるものばかりではない。一定時間経過した後に効果が現れる場合もある。そのため、行政がサービスの効果を測定し、報酬を支払うまでに数年間かかる場合も想定される。その間、外部民間資金を導入し、事業者がサービス提供に関わるコストを負担することが、この方式のねらいであると理解している。この方式を活用した事例や地域が限定されているため、認知症施策を展開していくために、成果連動型民間委託方式が有効かどうかの研究が必要である。
・ 住民の中には、行政サービスを民間委託することに対する抵抗感もある。住民の理解を得ていくためにもモデル事例等の具体的な情報、成果に関する情報を提供頂きたい。
・ 成果連動型民間委託方式の実例が少ない。公正な評価手法の確立等、ノウハウの蓄積が必要である。認知症施策は、評価に馴染みにくい事業も多いと考える。民間事業者にインセンティブが生じる点、費用対効果が高まる点などの利点については理解できる。
・ 財政状況が厳しいため、認知症施策は、住民主体で実施していくことが現実的であると考え。一方で、少ない予算の中でも、認知症施策を展開していくことができる事例を紹介して欲しい。

■事業領域について
・ 現在、研修等イベント開催に関わる事業については、民間事業者等に委託しているが、こうした事業内容であれば成果連動型の委託に比較的なじむであろう。
・ 認知症予防やリハビリ等、専門的な知識や先端の技術が必要な事業においては、本取り組みにより効果が期待できると考える。
・ 認知症施策の内容が、インセンティブ付与にそぐわないものが多いように感じました。
・ 行政の提示した予算の中でサービス提供できる事業内容は、限定されると考える。とりわけ、相談、虐待対応、権利擁護等については行政が担うべき事業であると考え。

■意見等
・ 現時点では、認知症施策の領域では成果連動型民間委託方式は導入していないが、自治体だけで全ての事業を実施していくことは困難であり、今後積極的に導入を検討していくべきだと考えている。
・ これまで、認知症施策について、民間委託することを検討した事が無かった。限られた自治体職員数の中で、多様な事業を提供していくためには検討していくべき手法であると考える。
・ 町単独で導入するよりも広域を対象とした方が、実現可能性が高くなると考える。
・ 予算を確保することが容易ではない状況にある。そうした中で、いつ、どの時点で事業評価を行い、年度決算として都道府県や国へ報告するのか具体的な情報が必要である。担当者の主観で導入を検討するのではなく、効果を生み出すことの根拠となる客観的なデータを示す方法、評価するための手法を知りたい。単独自治体では、データ収集、検証を行うことは容易ではないため、1度自治体内で試行し、根拠となる情報を整備してから導入するという手順を踏むことは難しい。

7. まとめ（高齢者福祉主管課調査票）

（1）認知症施策に関する取組状況

新オレンジプランに掲げられているテーマに沿って、多様な事業が展開されている。ここでは実施率が高い事業、低い事業および現計画に定量的な計画目標を定めている割合が高い事業に注目してみると以下が抽出された。

実施率の高い事業は、地域において事業実施体制が確保されている点、反面、低い事業は、新たな事業を創出する必要性の点から、民間活力を活用した課題解決スキーム等の導入ニーズが想定される領域とも考えられる。

また、現計画において定量的な計画目標が設定されている割合が高い点で、成果連動型民間委託契約を導入することを想定した際、評価指標を設定しやすい事業領域であるとも考えられる。

	実施率		定量的な計画目標の設定割合・高
	高	低	
○認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進	・認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	・認知症サポーターの活動実践の広報 ・本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	・認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣
○認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	・認知症初期集中支援チームの活動実施	・薬剤師の認知症対応力の向上研修	・認知症初期集中支援チームの活動実施
○若年性認知症施策の強化	・当事者の相談対応	・両立支援コーディネーターへの紹介、連携した支援	・当事者の居場所づくり
○認知症の人の介護者への支援	・介護者の相談対応	・介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	・認知症カフェの実施
○認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	・高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	・認知症に対応したまちづくり条例の設置 ・公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫	・居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供
○認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進	・自立高齢者の認知症予防のための取組	・効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	・自立高齢者の認知症予防のための取組
○認知症の人やその家族の視点の重視	・本人の話、意見を聞く機会の設置	・本人ミーティングの開催 ・認知症施策の評価への本人、家族の参加	・認知症施策の評価への本人、家族の参加

（２）認知症施策領域において成果連動型民間委託方式の導入可能性評価

認知症施策領域において、成果連動型民間委託方式の導入可能性の総合評価得点が高かった事業領域について、現状の実施率の高、低別にみると以下の事業が抽出された。これらの事業は、成果連動型民間委託方式の導入可能性の親和性が相対的に高いと考えられる。

実施率・高／ 評価得点・高	・ 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 ・ 認知症の初期集中支援チームの活動実施 ・ 認知症カフェの実施 ・ 配食 ・ 認知症地域支援推進員による相談・支援 ・ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ・ 自立高齢者の認知症予防のための取組 ・ 居場所・趣味活動・社会的活動の場の提供 ・ 金銭管理の支援 ・ 認知症の人と家族の会の情報発信 ・ 介護者宅の個別訪問
実施率・低／ 評価得点・高	・ 認知症サポーターの活動実践の広報 ・ 食事を共にする場の提供 ・ 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 ・ ごみ出し ・ 買い物支援

（３）認知症施策領域において成果連動型民間委託方式を導入する際の課題

高齢者福祉主管課票において、認知症施策領域において成果連動型民間委託方式を導入する際の課題の記述を求めたところ、以下の結果が得られた。

- ・ 成果指標に関する課題
- ・ 委託先事業所、人材不足
- ・ 委託に関する手続き、委託料の設定、委託先に関する課題
- ・ 先進事例に関する情報提供
- ・ 適応性の高い事業領域について

第Ⅲ章 パイロット事業の原型作成のための基礎調査

1. 本事業計画の背景

(1) 日本における喫緊の社会課題としての認知症

日本における高齢化の進展に伴い、認知症者は 2025 年には 65 歳人口の 20%を超え、約 700 万人に及ぶとも言われ、特に認知症者本人に対する疾病としての負担のみならず、介護者、家族、地域社会を含めた多様なステークホルダーに対して経済的・社会的な負担となる。認知症は喫緊の対応が必要な大きな社会的な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、新オレンジプランに代表される適応戦略 (Adaptation) のみならず、どのように緩和戦略 (Mitigation) を構築してゆくかも大きな課題である。認知症については薬物療法についての取り組みは未だ大きな成果につながっていないが、非薬物療法についての取り組みや知見の広がりがある。

本事業においては、非薬物療法の中でも、エビデンス・ベースでの実践の蓄積が見られる学習療法をその主要な介入手法として、これらの介入をどのように効果的に実践するかについて、成果連動型契約の手法を用いての導入についての計画を検討する。

(2) 成果連動型契約による社会課題解決の取り組み

成果連動型契約は、従来から行政の中で実践されてきた官民連携の手法であるが、近年はその「成果」を事業によるアウトプットではなく、アウトカムとして捉え、アウトカム・ベースでの委託により、行政の生産性を向上させようという動きがソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) の実践として現れている。

ソーシャル・インパクト・ボンドは 2010 年に英国で始まり、2018 年現在ではグローバルで 100 件、400 億円以上の実績がある。再犯防止、児童養護、養子縁組等の領域で実践されてきたソーシャル・インパクト・ボンドは、日本においては 2015 年の経済産業省の実証事業から始まり、2017 年には糖尿病性腎症の重症化予防、大腸がん検診の 2 件の実践事例が実現した。

これらのソーシャル・インパクト・ボンドの特徴は、アウトカム・ベースでの民間委託を進めることで、行政の事業リスクを軽減、民間資金を導入することで、これまで行政が実現できなかった革新的な予防的施策を実施しようというものである。

(3) 認知症予防におけるソーシャル・インパクト・ボンド導入の可能性

本事業では、日本社会における喫緊の課題である認知症に対して、その予防および進行の緩和を想定する社会的成果として、成果連動型契約での官民連携の仕組みの構築を行うものである。

この仕組み構築には、(1) 認知症施策分野における社会的課題(事業領域)の設定、(2) 事業目標の検討、(3) ロジック・モデルの検討、(4) 成果指標およびデータ収集方法の検討(想定されるアウトカムの整理)、(5) 金銭的代理指標の検討、(6) 資金計画案の検討のそれぞれについて検討を行い、実際に導入する自治体や事業地の状況に応じた事業モデルの構築を行う必要がある。

本計画の策定にあたっては、本調査研究事業に参加した天理市、大川市の両市での施策の導入を想定している。また、本計画は特定の事業を前提にしたものではないが、検討の題材として、同様に本調査研究事業に参加した事業者である株式会社公文教育研究会の「脳の健康教室」「学習療法」を具体的な事業として想定し、その導入に向けた条件等について検討した。

公文教育研究会は、2001年より東北大学・社会福祉法人道海永寿会・公文教育研究会のコンソーシアムに対して、日本科学技術振興機構の助成を受けて研究開発を開始しあるいは認知症の傾向のある高齢者を対象にした「学習療法」(導入施設1,419施設、学習者数10,202人)、認知症の自覚症状はない元気高齢者を対象にした「脳の健康教室」(204会場、学習者数2,677人、いずれも2018年3月現在)の2つのプログラムを実施しており、大学との共同研究等により、一定のエビデンスの蓄積や介入手法についての研究実績があることから、今回の検討に対する協力を依頼することになった。

具体的な検討の内容とその結果については以下の通りである。

2. 事業の概要と指標の設定

(1) 認知症施策分野における社会的課題(事業領域)の設定

認知症施策分野における社会的課題(事業領域)は多岐にわたる。多くの自治体で、例えばサポーターの養成講座、認知症カフェの実施、相談事業、生活支援、家族会の運営、金銭管理の支援等の事業が行われている。ただし、その施策の問題点は、どのようなアプローチで認知症に関わる社会課題を解決するのかというロジックや、それに基づく最終的な事業のアウトカムが必ずしも明確ではないことにある。具体的には、①エビデンスの不足と確立した手法の欠如、②担い手の不足、③行政における予算の限界等の課題が挙げられる。

①エビデンスの不足と確立した手法の欠如については、例えば園芸療法や運動療法、音楽療法等、様々な非薬物療法が存在するが、十分なデータ蓄積を基にその効果について検証した施策は多く見られない。また、一定の効果が示唆されるデータを持つ施策についてもそれをどのように地域に効果的に導入すべきかについてのノウハウが不足していることが多い。

そこで、今後の認知症予防施策においては、エビデンス・ベースの取り組みを進め、その効果的な導入手法についての研究開発を進めていくことが期待される。

②担い手の不足については、要介護認定者が急速に増加し、また少子高齢化によって労働力不足が進展する現在、非薬物療法による介護予防施策についての専門性を持つ事業の担い手が不足している。

これらの事業が単に行政や事業者が受益者にサービスを提供するというだけでなく、事業の中でアクティブシニア層等が自ら地域の中で施策の推進の担い手としての関与と能力を高め、地域包括ケアの一環としての認知症予防施策の実施に主体的に取り組むコミュニティを形成することが期待される。

③予算の限界については、特に要介護認定前の高齢者に対する予防事業に関しては、既に認定を受けた高齢者に対する施策に比べて、その予算の蓋然性が確立していないため、予算の獲得が難しい実態がある。

しかしながら、介護予防の領域においては要介護のレベルが深刻化する前の段階で早期介入を行うことが中長期的な費用対効果の観点で有効であることは広く知られている。成果連動型契約の一つの特徴である予防的施策に対する投資的資金の投入を通じた社会的生産性の向上は、特にこうした課題を抱える介護予防の領域で大きな効果を発揮するものと思われる。

これらの3つの課題を解決する施策として、エビデンスに基づいた成果連動型の介護予防施策をコミュニティの関与の下、担い手の育成支援を併せた形で実施することによって、包括的な認知症予防の施策となりうることが考

えられる。同時に、予防的施策に投資的資金を投入し、成果が出た部分に行政予算を充当するソーシャル・インパクト・ボンドの手法を活用することで中長期的な行政予算の適正化を実施することが可能である。

(2) 事業目標の検討

上述の認知症予防施策分野における課題を踏まえ、どのような事業目標を設定し、認知症予防施策を実施することが導入自治体と事業者にとって持続可能な事業実施を可能にするか、検討した。

第一の条件は、認知症予防、認知症重症化予防の2つの領域でエビデンスを基にした効果検証を行う事業である。特に要介護認定前の高齢者を対象にした介護予防事業と要介護認定者を対象にした重症化予防を同時に提供することにより、早期にハイリスクな高齢者を特定し、必要な施策を実施する一貫通貫の事業が構築できる。

これらの事業に対して、明確な介入と成果の間に因果関係の仮説を持った事業を実施し、その成果について一貫性のある評価指標でのデータ収集と蓄積を行うことで、実効性があり、施策の精度の向上に資する効果検証を行うことができる。

第二に、施策の重要な要素として、これらの施策の担い手である介護予防人材の育成の要素をもった事業を設計することが必要となる。行政の予算は限られており、必ずしも全ての潜在的な認知症のリスクを持つ高齢者に対して、事業を実施することは難しい。そこで、効果的な認知症予防施策においては事業で育成された人材が、その後も自発的にその事業を支える一員となり、またコミュニティにおけるその他の活動に参画することも念頭に、事業の波及効果を実現するような事業の実施方法を検討することが必要となる。

第三に、導入する事業が成果連動型の手法で、社会的成果であるアウトカムに対して事業の報酬が支払われる成果連動型契約の形態で実施されることである。これまでの通常の行政による施策においては、事業のアウトプットに対して予算が配分されてきたが、ソーシャル・インパクト・ボンドあるいは成果連動型契約の事業においては、アウトカムに対する報酬が支払われることが、その社会的生産性の向上のトリガーとなることを想定している。特に介護予防の領域においても、その予防的成果に対して報酬を支払う契約形態をとることで、介護予防施策の政策効果の改善を促し、対象者である高齢者やその家族、地域コミュニティの課題の解決、ひいては行政予算の適正化につなげることが期待される。

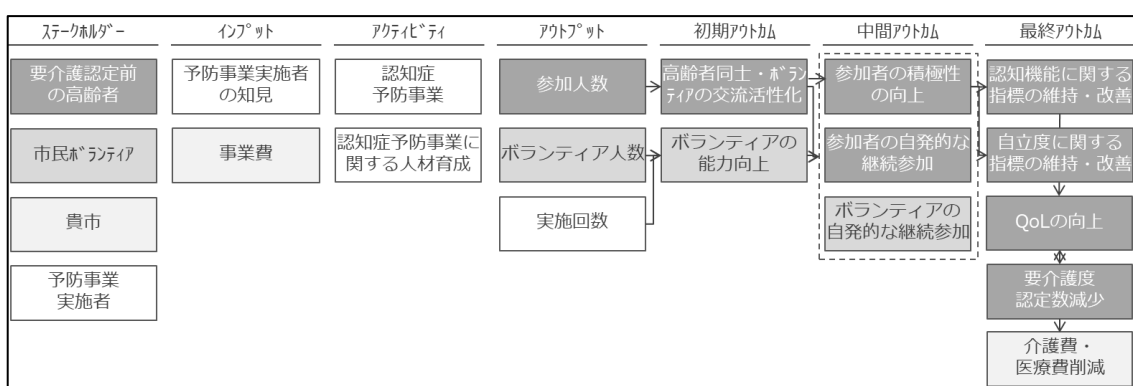
今回計画をするパイロット事業では、これらの条件を満たす介護予防事業を構築することが事業の目的となる。

(3) ロジック・モデルの検討

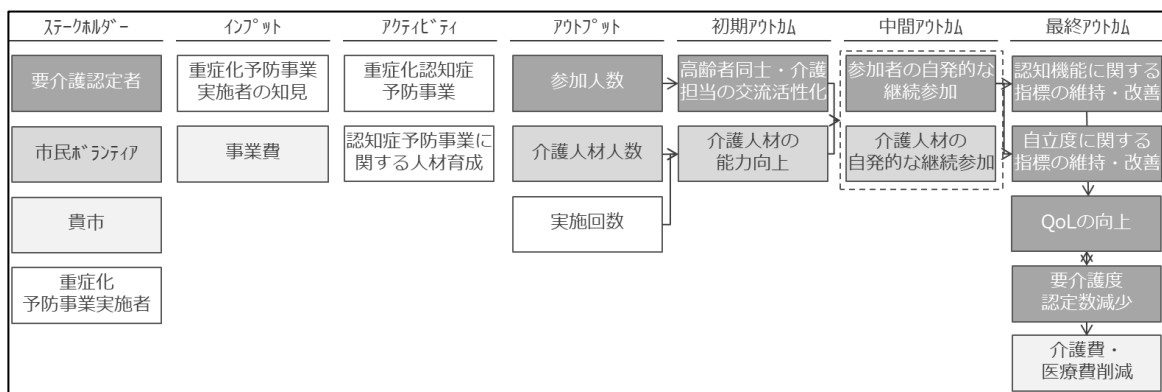
次に検討された課題領域と事業目標に基づいて事業実施による社会的成果についてロジック・モデルに基づいた整理を行った。

本計画は、特定の事業を前提に計画を検討するものではないが、検討のプロセスとして、調査研究事業に参加した株式会社公文教育研究会の介護予防事業を題材として、成果連動型契約の導入の検討を行い、ロジック・モデルについても、これら二つの対象者と実施モデルの違いに基づいて二つのロジック・モデルを検討した。

○認知症予防事業（脳の健康教室）



○認知症重症化予防事業（学習療法）



凡例：

- 要介護認定者に関する項目
- 介護人材に関する項目
- 貴市に関する項目
- 予防事業実施者に関する項目

認知症予防事業においては、高齢者の認知機能の維持改善、自立度の維持改善、QOLの向上等の最終アウトカムに先立って、参加者である高齢者、ボランティアの積極性や自発的な継続参加が重要な要素になることを想定している。

それに対して、認知症重症化予防事業においては、介護人材の能力向上や最終アウトカムとしての要介護度の認定レベルの提言、介護費・医療費の削減が最終アウトカムとして想定されている。

(4) 成果指標およびデータ収集方法の検討(想定されるアウトカムの整理)

これらのロジック・モデルの整理に基づき、主要なアウトカムについて成果指標としての評価対象の適合性を検討した。

成果指標についてはストラクチャー、プロセス、アウトカムの三つの観点から指標を整理した。ストラクチャー指標としては、参加高齢者の人数、ボランティアの人数、プロセス指標としては研修回数、事業実施回数の設定が考えられる。これらは共に容易に測定が可能な成果指標である。

(認知症予防事業)

○ストラクチャー・プロセス指標

指標種類	指標	測定方法	測定時期
ストラクチャー	参加者人数	ボランティアによる評価、確認シート	事業実施時毎回
	ボランティア人数		
プロセス	研修回数	貴市による評価	事業を通じて都度
	事業実施回数	ボランティアによる評価、確認シート	事業実施時毎回

次に事業成果であるアウトカムの指標について検討した。アウトカムはロジック・モデルで整理した通り、初期、中間、最終の三つのレベルを想定し、それぞれのアウトカムに対して評価設問、指標、測定方法、対照群の有無、測定時期についての検討を行った。

成果連動型支払いにおけるアウトカムの評価では運営の簡素化のために支払いに基づく指標はわかりやすく少数の指標を設定することが求められる。同時にモデルにおいて相互に相反するアウトカムを適切に把握するためできるだけ幅広いアウトカムのデータ収集を行うことが肝要である。

こうした考慮に基づき、本検討では「参加者の積極性の向上」、「認知機能の維持改善」、「要介護認定者数減少」の三つを支払いに基づく指標とすることを想定した。理由としては、事業による成果に対する社会的期待は認知機

能の維持改善ならびに要介護認定者数の減少にあり、それを実現するための高齢者の中長期的な行動変容を支える大きな要素が参加者の積極性だからである。

認知機能の維持改善についてはMMSEで、要介護認定者数については認定数あるいは一次審査の分数によって評価することができる。参加者の積極性については主観指標や活動履歴についての参加者アンケートによって評価を行うことができる。

これらの指標について、開始時、中間、終了時、一年後、二年後等の複数回の測定を実施し、時系列での評価を行うと同時に対照群を設置した比較調査を行うことが望まれる。

○アウトカム指標

アウトカム		評価設問	指標	測定方法	対照群との比較	測定時期
初期	高齢者同士・ボランティアの交流活性化	事業実施により、どの程度各対象者の交流が活性化したか	安心して交流できる人の人数	参加者アンケートによる主観的評価	—	3回 ・開始時 ・中間 ・終了時
	ボランティアの能力向上	事業実施により、どの程度ボランティアの能力が向上したか	ボランティアの質を測定する尺度	貴市による客観的評価	—	
中間	参加者の積極性の向上	事業実施を通して、参加者の積極性がどの程度向上したか	他の活動に参加している数、回数	参加者アンケートによる主観的評価	✓	5回 ・開始時 ・1年後 ・2年後 ・終了時
	参加者の自発的な継続参加	参加者は自発的な参加を継続しているか	自発的な参加に関する四段階評価	参加者アンケートによる主観的評価	—	3回 ・開始時 ・中間 ・終了時
	ボランティアの自発的な継続参加	ボランティアは自発的な参加を継続しているか	自発的な参加に関する四段階評価	ボランティアアンケートによる主観的評価	—	
最終	認知機能に関する指標の維持・改善	認知機能は事業実施により維持・改善しているか	MMSE	貴市による客観的評価	✓	4回 ・開始時 ・1年後 ・2年後 ・終了時
	自立度に関する指標の維持・改善	自立度は事業実施により維持・改善しているか	IADL			
	QoLの改善	対象者の生活の質は維持・改善しているか	EQ5D			
	要介護度認定数減少	要介護認定数は事業実施により維持・改善しているか	要介護度認定数 (又は1次審査分数)			
	介護費・医療費削減	介護費・医療費は事業実施により維持・改善しているか	要介護度から推計			

(認知症重症化予防事業)

○ストラクチャー・プロセス指標

指標種類	指標	測定方法	測定時期
ストラクチャー	参加者人数	介護人材による評価、確認シート	事業実施時毎回
	介護人材人数		
プロセス	研修回数	貴市による評価	事業を通じて都度
	事業実施回数	介護人材による評価、確認シート	事業実施時毎回

○アウトカム指標

アウトカム		評価設問	指標	測定方法	対照群との比較有無	測定時期
初期	高齢者同士・介護人材の交流活性化	事業実施により、どの程度各対象者の交流が活性化したか	安心して交流できる人の人数	参加者アンケートによる主観的評価	—	3回 ・開始時 ・中間 ・終了時
	介護人材の能力向上	事業実施により、どの程度介護人材の能力が向上したか	介護人材の質を測定する尺度	貴市による客観的評価	—	
中間	参加者の自発的な継続参加	参加者は自発的な参加を継続しているか	自発的な参加に関する四段階評価	参加者アンケートによる主観的評価	—	3回 ・開始時 ・中間 ・終了時
	介護人材の自発的な継続参加	介護人材は自発的な参加を継続しているか	自発的な参加に関する四段階評価	介護人材アンケートによる主観的評価	—	
最終	認知機能に関する指標の維持・改善	認知機能は事業実施により維持・改善しているか	MMSE	貴市による客観的評価	✓	4回 ・開始時 ・終了時 ・1年後 ・2年後
	自立度に関する指標の維持・改善	自立度は事業実施により維持・改善しているか	IADL			
	QoLの改善	対象者の生活の質は維持・改善しているか	EQ5D			
	要介護度認定数減少	要介護認定数は事業実施により維持・改善しているか	要介護度認定数 (又は1次審査点数)			
	介護費・医療費削減	介護費・医療費は事業実施により維持・改善しているか	要介護度から推計			

また、対照群との比較については事業実施をしていない対象の高齢者に対してプロファイルマッチング等の形で比較を行うか、あるいはRCT（無作為割付）による対照群の設置を行い、事業成果のインパクト評価の精緻化を測ることが望ましい。ただし、無作為割付による対照群の設定には評価の工数や技術的な課題が存在するため、事業実施時の状況によって適切なレベルでの評価方法を設定することが必要となる。

データ収集方法については、これらの評価項目に基づいて時系列でのデータ収集を行うことが想定される。特に要介護度や中長期的な行動変容については中長期での介入群の変化を捉えることが必要となる。ただし、事業実施期間が長期に渡ることにより事業の実施可能性の難易度があがってしまうため、三年間程度の期間を事業の実施と評価の期間として設定することが望ましいのではないかと。

また、認知症予防事業と認知症重症化予防事業の二事業を実施するという事業の特性を生かすために長期的なデータ収集を行うことで重篤な認知症に

陥らない高齢者の行動特性や生活態度、社会生活等の複数の要因について分析を行うことも更なる予防施策の展開のために重要な示唆となるだろう。

（５）金銭的代理指標の検討

介護予防事業においては、その経済的・社会的インパクトに基づいて金銭代理指標を設定することができる。例えば、認知症予防事業、認知症重症化予防事業の両者に共通した指標である要介護認定者数、あるいは一次審査点数はそのまま介護コストとして金銭代理指標の根拠とすることができる。また、自立度に関する指標については、家族による介護やヘルパーの使用頻度等によってシャドウワークも含めた介護労働の人件費として換算することができる。ボランティアの自発的な継続参加についても同様に人件費に換算し、金銭代理指標とすることが可能である。

しかしながら、これらの指標については前述の通り、評価指標としての簡便性が成果連動型契約のモデルについての理解の得やすさに大きく関係する。これらの要素を鑑みると上記の複数の代理指標の中では介護コストが代理指標として適切だと考えられる。

ただし、成果連動型契約における成果報酬や資金提供者に対するインセンティブは、単純に金銭代理指標を反映するのではなく、インセンティブを付与する合理的な根拠として取り扱われることを念頭に置くべきである。

具体的には、事業の成果報酬金額は、事業実施の費用を下限値として、金銭代理指標による経済的・社会的便益を上限値として、事業に関与する行政・事業者・資金提供者の協議の下、適切な価格設定が行われることが必要とされる。

(6) 資金計画案の検討

ソーシャル・インパクト・ボンドの特徴は、外部資金の導入により事業リスクを投資家に移転し、行政が革新的な施策の導入を容易にすることで、社会的サービスのイノベーションを促進することである。

本事業の狙いの一つも革新的で一定の効果は認められている介護予防事業の効果のエビデンス・ベースで測り、その公的サービスへの導入を促進することで介護予防事業の社会的生産性を向上させることである。しかしながら、外部資金の導入が必要かどうかについては、事業者がその事業リスクを負うことができるかどうか大きく依存する。つまり、例えば三年の期間において本事業で合意された指標に基づき、支払われる報酬の金額の変動を事業者が許容できれば外部資金は必要なく、事業者の自己資金で事業資金のニーズを賄うことができる。

外部資金の導入の必要性については、事業リスク、事業者の経営体力、また外部の社会的投資家の存在等によって総合的に判断をすることが求められる。

また、自治体にとっては事業予算の計画を立てる際には通常の実業費以外に中間支援組織や評価者についての費用も見込む必要がある。これらの間接費用が一時的なコストの増加として捉えられるか、あるいは中長期的な社会的生産性の向上のための投資として受け入れられるのかも、事業に関わるステークホルダーの実業成果への期待と投入する資金の位置づけによって決定されるだろう。

(7) 実施に向けての課題

こうした異なる観点を考慮した上で、成果連動型の介護予防事業の導入にあたってさらに検討が必要な課題は以下のように想定される。

① ソーシャル・インパクト・ボンド事業の実施と介護予防事業の手法としてのフェーズの課題

ソーシャル・インパクト・ボンドはその手法が十分に確立していない革新的な施策に対して公的サービスへの導入の窓口となることがその社会的意義である。その際に十分に実証がされた施策については成果連動型の契約によって社会実験を行う必要はない。反対に社会的成果の実証方法が確立されていない施策についても成果連動型での事業実施がエビデンスの不足という観点で難しいことも考えられる。

異なる施策を成果連動型のプログラム実施の検討をする場合に、こうした実施事業の成熟度やフェーズ感についての判断を行うことが必要になる。

②評価のプロセスと精度を確保する標準化された手法

既出の通り、成果連動型支払いの最も重要なプロセスは成果の評価である。特に介護予防という領域では成果の一部は専門的な判断によって行われる部分が存在する。そうした専門的な判断の精度を確保するための標準化された方法が必要となる。

例えば、MMSE の測定において評価にあたる測定員の技量や測定方法にばらつきがある場合には実際に実現された社会的価値が正しく把握されないケースも考えられる。

③成果評価における対照群の設置

前述の通り、成果連動型支払いに必要な要件として、事業の実施による社会的成果が適切に把握され、外部要因を除外した形で評価が実施されることが重要である。しかしながら、実際の事業環境においては異なった環境の施設や地域における高齢者の計時的な変化を評価することになる。認知機能は年齢に応じて衰退することが一般的であり、これが単なる前後比較では成果の評価が難しい大きな原因である。

これに対して対照群を設定し、介入を行った群と行わなかった群の条件を揃えて評価を行うことにより、外部要因を排除して介入による純粋な社会的変化を抽出することができる。その代表的な手法が無作為割付による RCT の実施である。

ただし、精緻化された評価方法はその実施コストが高くなる課題があり、これについてもどれだけの評価の精緻さが求められるのかによって評価方法を適切に設定することが求められる。

④事業成果に基づく支払い金額の算定方法

成果連動型支払いの設計上での一つの課題は、投資家に対する金銭リターンの割合についての議論である。外部の投資家が元本を毀損するリスクを負って資金を提供することによって大きな成果を生み出すその対価として金銭的リターンを提供することは資金の提供者の参加を確保するために必要な条件である。

その反面、最終的な支払いを行う行政の立場からすれば公的資金を特定の投資家の投資を受け入れる見返りとしての金銭的リターンとすることについては様々な議論がある。適切な金銭リターンの設定のために事業リスクをどのように査定するのかについても行政、事業者、投資家、その他のステークホルダーを交えた議論を通じてコンセンサスを取ることが必要である。

⑤中間支援組織、評価者等のコストの負担

もう一つの事業の計画上の課題としては、中間支援組織や、社会的成果の評価を行う評価者のコストをどのように負担するかという観点がある。これらは成果連動型契約の組成には必要な機能であるが、これらの費用を事業費用に含めるためには、行政を含めた参加するステークホルダーの理解が必要となる。

3. 事業計画作成過程における課題等

(1) 事業計画作成過程における課題

事業計画作成過程における課題としては、実際の事業計画が、事業実施を行う自治体や、地域の条件に影響を受けることが挙げられる。事業実施における実務的な課題としては、例えば「学習療法」「脳の健康教室」のケースにおいては、参加者の募集、開催場所の確保、ボランティアの確保とトレーニングの実施、成果評価のための参加者に対する成果の測定等、事業実施を行う体制の整備が必要とされる。

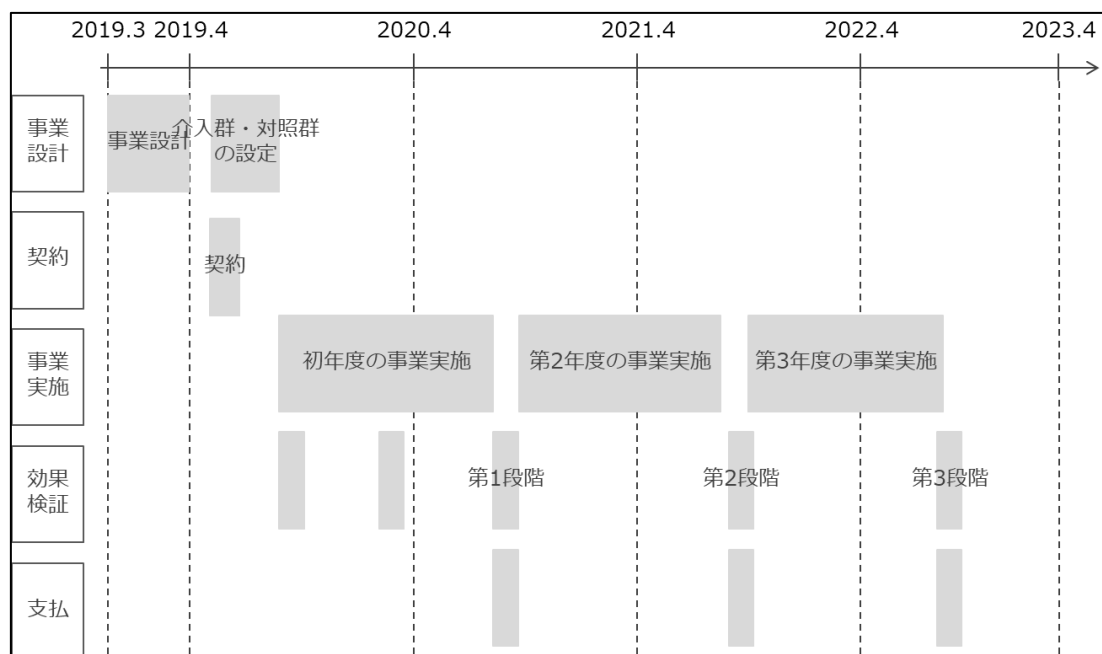
また、介入施策を提供する事業者や、行政の期待に基づいて、費用の償還やインセンティブの付与、外部資金提供者の必要性を議論する必要がある、これらの要素が具体的な計画策定に影響する。

同時に、自治体においては異なる政策上の実現目標があり、本計画に記載した異なる社会的成果の中にも優先順位が存在し、実際の計画の策定に影響を与える。

事業計画作成にあたっては、これまで述べてきた事業計画上の論点に加えて、こうした実務上の制約要因を念頭において、事業実施の規模や、評価の手法、費用の償還のスケジュール等についての決定を行う必要がある。

(2) 想定される事業スケジュール

上記のような変動要因はあるが、本件等において想定した事業の実施スケジュールは以下の通りである。事業は前述の通り 3 年間を想定し、年度ごとにその成果についての評価とレポーティングを行い、各年度の予算配分に基づいて事業者、あるいはもし外部の投資家が関与する場合には投資家に対する支払いを実施することになる。



■天理市：成果連動型支払の取組状況と今後の方向性

成果連動型支払による 認知症予防モデル

2019 年 3 月 19 日

天理市 健康福祉部
介護福祉課 地域包括ケア推進室
課付課長 松田 衛

1 目 次

1. 市の概要
2. 市の人口、要介護状況の推移ほか
3. 介護サービス費と認知症
4. 成果連動型支払の取組
 - (1) 成果連動型支払事業
 - (2) 事業の成果（予期していたもの、
予期していなかったもの、産官学の連携）
5. 今後の方向性

2 市の概要

奈良県天理市



人口：65,268人
面積：86.37km²
(平成30年4月1日現在)

奈良県北部。大阪市の中心から30km圏の位置にあり、市域を東西に西名阪自動車道及び名阪国道が貫いている。大阪から電車や車で1時間程度の距離にあり、ベッドタウンとなっている。

天理教関連施設が多く所在するとともに、日本最古といわれる山の辺の道が通じ、文化財も多い宗教文化都市。

さらに野球、ラグビー、柔道等のスポーツも盛んで、多くのオリンピックメダリストを輩出している。

3

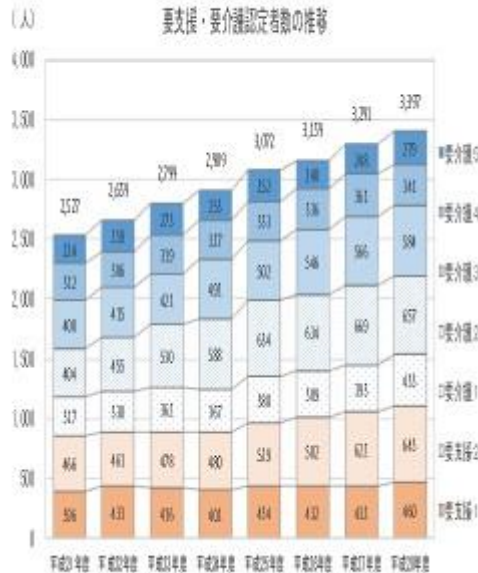
3 天理市の人口

高齢者人口等 5年間の変化

	平成25年4月1日		平成30年4月1日
人口	67,456	↓	65,268
全世帯数	28,835	↑	29,123
高齢者のみの世帯数	5,764	↑	7,197
高齢者人口	14,878	↑	16,722
高齢化率	22.06%	↑	25.62%
高齢者のみの世帯人口	8,358	↑	10,495
独居の高齢者人口	3,258	↑	4,038

4

4 天理市の要介護状況



要介護認定にかかる審査件数
(平成29年度 3,826件)



5 介護サービス費と認知症

(平成30年11月実績から推計した年額)

要介護度	無認定者	事業対象者・ 要支援者	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
サービス費(千円)	0	311,209	381,246	909,891	1,264,381	947,767	745,043
無認定・認定者数 (人)	13,161	1,138	498	690	589	376	276
一人当たりサービス 費(千円)	0	273	765	1,338	2,146	2,520	2,699

273千円増 492千円増 573千円増 808千円増 374千円増 179千円増

[要介護3から4の一人当たりサービス費の伸び(374千円) + 要介護4から5の一人当たりサービス費の伸び(179千円)] × 要介護3認定者数(589人) × 要介護3から要介護5に重複化する割合(30%) = 97,715千円

これだけでも年間約1億円の増加

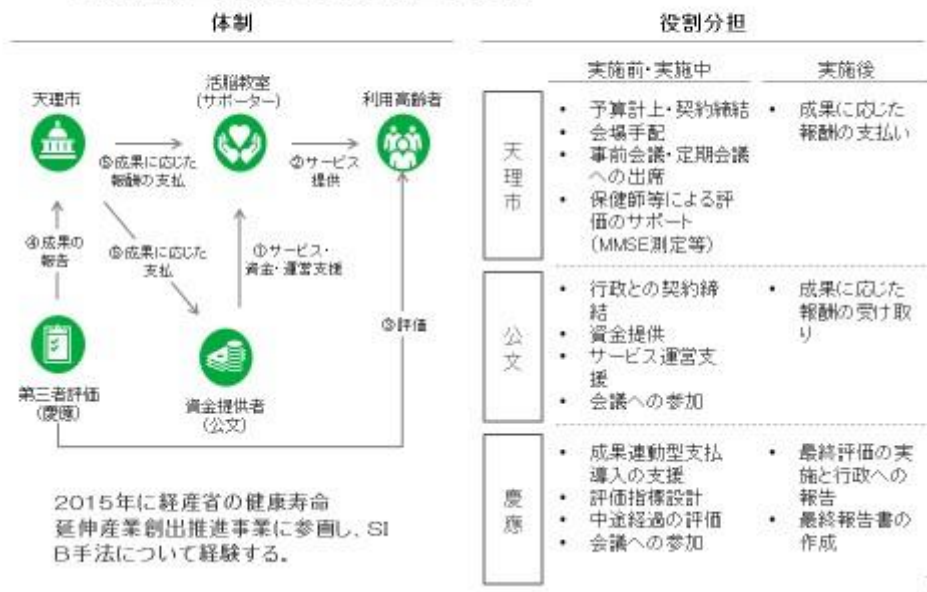
介護度別介護認定理由の疾患(上位3位)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1位	関節症	関節症	認知症	認知症	認知症	認知症	認知症
第2位	骨折	高血圧	脳血管疾患	骨折	脳血管疾患	脳血管疾患	脳血管疾患
第3位	高血圧	骨折	関節症	脳血管疾患	骨折	骨折	がん

平成29年7月～9月の介護認定のための主治医意見書で、認定理由の第1位として記載されていたもの

6 天理市の成果連動型支払事業

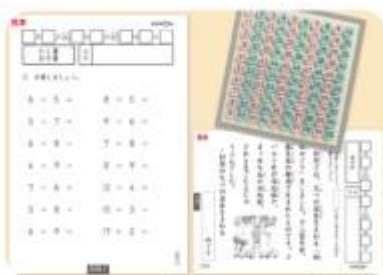
・ 成果連動型支払いで「活脳教室」を実施



7 天理市の成果連動型支払事業（活脳教室）

「活脳教室」の内容

- ・ 合意された事業計画と評価指標に基づいて、「活脳教室」が2017年7月から同年12月まで、毎週木曜日に計22回を実施
- ・ 各日2回の教室が実施され、各10名程度が参加



活脳教室の教材



活脳教室の様子

8 事業の成果（予期していた）

- 合意された評価指標に基づいて、事業の結果の評価が行われ、ストラクチャー、プロセス、アウトカムの各指標について目標が達成され、天理市から公文教育研究会への支払いが行われた

指標種類	測定指標	成果目標	測定結果
支払に同率する指標	ストラクチャー指標	サポーターの研修受講有無	全てのサポーターが研修受講済み
		受講者に対するサポーター数	サポーター数が受講者20名に対し最低5名
	プロセス指標	開催回数	年間22回以上
		出席率	8割以上の出席者が8割以上の出席率
支払に同率する指標	アウトカム指標	MMSE	MMSEの改善（26点以下、MOI疑いおよび認知症疑いの人の8割以上が改善） ※MMSEの点数は開始時に測定し、5名未満の場合には設計を要検討
			9名中6名が改善

9

9 事業の成果（予期していなかった）

2017年

表情が豊かになり、いろいろなことに積極的にようになりました。

2015年 経産省の健康寿命延伸産業創出推進事業参画時の様子

2017年

2018年 修了式の様子

地域ボランティアのサポーター(右)による積極的な働きかけで、参加者(左)のコミュニケーションが活発化

参加者である高齢者の間で

コミュニケーションの増加

↓

社会参加の促進(身だしなみ等)

↓

認知症予防 + α

+ α = 世の中とつながろうとする意欲

10

認知症予防分野で日本初の成果連動型支払事業として「活脳教室」を実施
認知症予防という社会問題を解決し、その結果として社会保障費の抑制を
めざす全国の自治体の参考に。



天理市「活脳教室」最終報告
記者発表会の様子



公文・慶應の伊藤氏とともに

これまでの取り組みを踏まえて、2019年度に向けての方向性はつぎのとおり

「成果連動型支払事業としての認知症対策事業」

ステージ1

- ・ 天理市と公文教育研究会学習療法センターと慶應義塾大学で三者協定を結ぶ

ステージ2

- ・ 認知症予防「活脳教室」数を増加（市内中心部1か所から周辺部にも広げて6か所に）、実施期間を3年間に延長
- ・ 「活脳教室」の実施のみならず、「自立支援・重度化防止（学習療法の施設導入）」の実施

ステージ3

- ・ これらの取組に参加した高齢者の中長期的なクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上につながっているのかを検証

■大川市：成果連動型認知症予防事業の導入の背景・意義



大川市の概要

●人口	34,473人 (H30.10.1現在)
●65歳以上人口高齢化率	34.7%
●75歳以上人口高齢化率	18.5%
●日常生活圏域	6 圏域
●地域包括支援センター	1 場所
●サブセンター	3 場所
●認知症地域支援推進員	1 名
●認知症カフェ	6 場所
●要介護認定率	17.5%
●介護保険料	5,350円

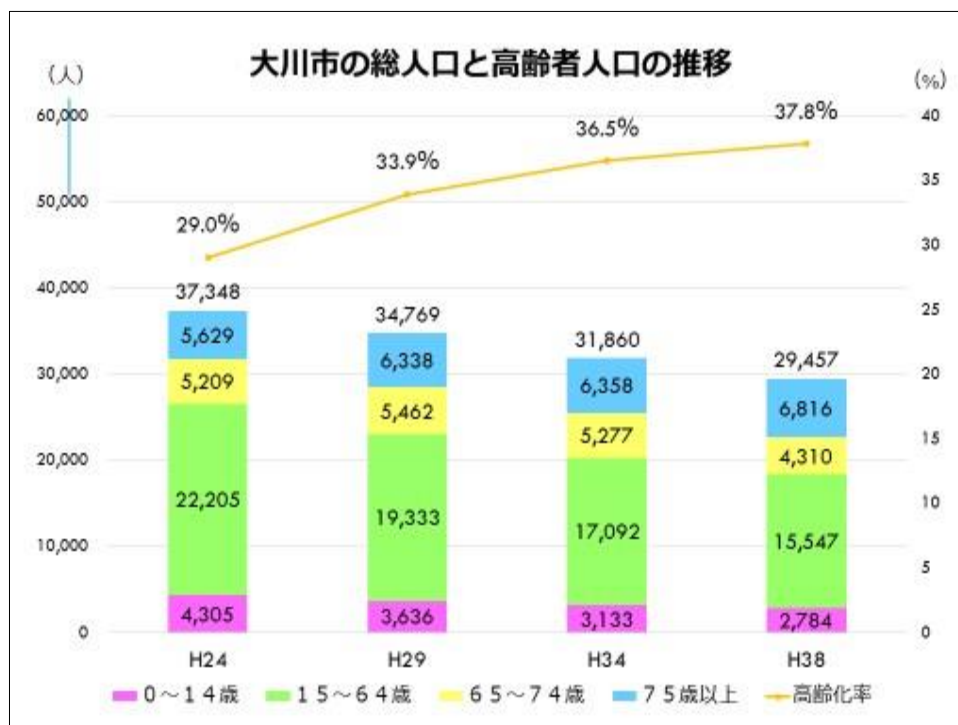




職人 MADE



大川家具



第8期 大川市長寿社会対策総合計画 (高齢者福祉計画及び介護保険事業計画)	大川市の2025年(平成37年)の姿 (国の推計手法を用いて推計)												
【重点目標】	<table> <tr><td>総人口</td><td>30,060人</td></tr> <tr><td>高齢者人口</td><td>11,270人</td></tr> <tr><td>高齢化率</td><td>37.5%</td></tr> <tr><td>認知症高齢者</td><td>2,254人</td></tr> <tr><td>※高齢者全体の</td><td>20.0%</td></tr> <tr><td>独居高齢者</td><td>1,885人</td></tr> </table>	総人口	30,060人	高齢者人口	11,270人	高齢化率	37.5%	認知症高齢者	2,254人	※高齢者全体の	20.0%	独居高齢者	1,885人
総人口	30,060人												
高齢者人口	11,270人												
高齢化率	37.5%												
認知症高齢者	2,254人												
※高齢者全体の	20.0%												
独居高齢者	1,885人												
①介護予防サービスの推進	要介護認定者と認知症高齢者の状況 (H29.1月現在)												
②支え合いのまちづくり (生活支援体制の構築)	<table> <tr><td>要介護認定者数</td><td>2,033人</td></tr> <tr><td>※うち認知症自立度Ⅱ以上</td><td>1,270人</td></tr> <tr><td>※高齢者全体の</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>※認定者全体の</td><td>62.0%</td></tr> </table>	要介護認定者数	2,033人	※うち認知症自立度Ⅱ以上	1,270人	※高齢者全体の	10.8%	※認定者全体の	62.0%				
要介護認定者数	2,033人												
※うち認知症自立度Ⅱ以上	1,270人												
※高齢者全体の	10.8%												
※認定者全体の	62.0%												
③認知症高齢者対策の推進													
④医療・介護・福祉サービスの連携による地域包括ケアの推進													

大川市の認知症予防事業 「これまで」と「これから」

介護予防健診+もの忘れ健診

- ・ H27.4月～H30.3月 1巡目。3年間で市内すべての公民館を回り、「あたまの健康教室」を紹介。
- ・ H30.4月～H33.3月 2巡目。今後3年間で、ゆうゆう会を中心に回り、「あたまとからだの健康教室」を紹介(予定)。

認知症予防事業

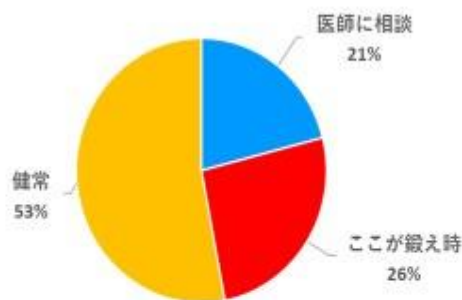
- ・ H24～27年度「あたまの健康教室」を市で実施。
- ・ H28～30年度「あたまの健康教室」を道海永寿会に委託して実施。
- ・ H31～33年度「あたまとからだの健康教室」を事業者に委託して実施。
「学習療法」の高齢者介護施設への導入を支援。

元気カフェ

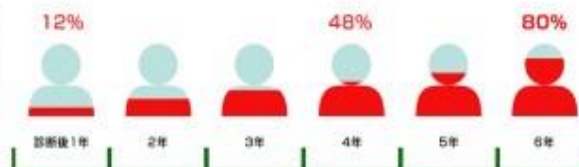
- ・ H29.9月～ 「元気カフェ」開始。大川市文化センター。週2回。
午前：介護予防サポーターによる「運動教室」
午後：学習サポーターによる「あたまの健康教室」

3

介護予防健診(もの忘れ健診)結果



MCI(軽度認知障害)と診断されたら・・・



大川市「あたまの健康教室」の流れ									
		24年度	25年度	26年度	27年度 (SIB事業)		28年度	29年度	30年度
対象校区		2校区	2校区	2校区	6校区	1校区	2校区	2校区	2校区
区 分		二次予防事業対象者				一般高齢者			
参加人数		11人	14人	19人	8人	95人	116人	118人	開催中 98人
会 場		1か所	1か所	2か所	1か所	7か所	7か所	8か所	8か所
M M S E	前	27.3	28.0	28.2	27.8	MCI割合 49/95	26.5	28.2	25.6
	後	27.1	28.7	27.2	27.8	MCI割合 26/95	27.7	28.9	27.7
自主活動		○	○	○	×	○	×	×	×
実施主体		大川市				社会福祉法人道海永寿会に委託			

大川市「成果連動型認知症予防事業」 3か年で目指す目標

- ① 認知症予防、重症化予防への関心を高め、その活動内容を普及啓発する。
- ② 認知症予防活動を推進する人材を育成する。
- ③ 高齢者が歩いていける身近な所で気軽に参加できる地域活動の拠点となることを目指す。
- ④ 市民主体の認知症予防活動の育成と支援を行う。
- ⑤ 元気高齢者や要支援高齢者等、状態像の変化に応じた切れ目のないサービスを提供する。

8

大川市「成果連動型認知症予防事業」事業計画

【目的】 成果連動型支払いによる認知症発症予防・重症化予防事業を通じた、市民の健康寿命の延伸

【事業の全体像】

◆事業Ⅰ「あたまとからだの健康教室」

地域における一般高齢者(MCI含む)等を対象にした認知症発症予防

◆事業Ⅱ「学習療法」

高齢者介護施設等における認知症高齢者を対象にした重症化防止
(生活レベルの維持・向上)

【期間】 平成31年4月～平成34年3月(3か年)

【関係団体】

公文教育研究会・慶応義塾大学

社会福祉法人道海永寿会・(株)くまもと健康支援研究所

★大川市・公文教育研究会・慶応大学は三者協定を締結予定

★道海永寿会・くまもと健康支援研究所へは「あたまとからだの健康教室」を委託予定



9

事業Ⅰ「あたまとからだの健康教室」(認知症発症予防)

【事業内容】

- ・開講期間は6か月で、1教室約20名の高齢者(65歳以上)が毎週1回、自ら通う。
- ・教室日以外の毎日、家庭で学習(15分程度の宿題)する。
- ・1回の教室を2時間程度とし、「学習」と「運動(軽体操)」と「茶話会」を行う。
- ・学習は、簡単な「読み書き」「計算」「数字盤」「コミュニケーション」。
- ・運動は、「ロコモティブシンドローム予防」など。
- ・サポーターとして、地域のボランティア(有償)を募り活躍していただく。
(学習を担当する「教室サポーター」、運動を担当する「介護予防サポーター」の養成と育成支援が必要)
- ・社会福祉法人道海永寿会と(株)くまもと健康支援研究所に運営を委託する。

【対象地区と教室数】

平成31年度 川口校区(6教室)
平成32年度 大川校区・田口校区
平成33年度 木室校区・三又校区・大野島校区

【成果指標及び支払い条件】

市は、成果指標の達成状況に応じて報酬を支払うものとし、慶応義塾大学と市で今後協議の上決定する。

【教室終了後】

サポーターによる自主的な通いの場「あたまとからだの健康教室」や「元気カフェ」への移行を促進する。

10

事業Ⅱ「学習療法」(認知症重症化予防)

【事業内容】

- ・市は、介護事業者を対象にした市主催の説明会を開催し、取り組み希望の事業所を募り、市内3施設程度を選定する。
- ・学習療法センターは、取り組み希望のあった事業所と協議を行い、個別の相談会や勉強会等を通じて導入サポートを行う。
- ・市と学習療法センターは、必要に応じて導入事業所の情報交換会を実施する。
- ・学習開始前後および6か月機能検査等を実施し、評価を行う。
評価に際しては、要介護認定調査等のデータを、本人同意のもと、市は提供を行う。
なお、成果指標については、今後協議を行う。

【成果指標および支払い条件】

- ・市は、成果指標の達成状況に応じて学習療法センター及び導入施設に報酬を支払うものとし、今後協議の上決定する。

11

成果連動型認知症予防事業に取り組む意義

- ◆ 認知症予防の可能性と行動変容の方法を発信できる
- ◆ 民間活力を活用してより効果の高い認知症発症予防、重症化予防事業を展開でき、市民の健康の維持改善ができる
- ◆ 家族や地域、介護者等のケアの負担軽減が可能
- ◆ 医療費・介護費を抑制し、削減された費用を他の施策に活用できる
- ◆ 認知症予防事業の効果を評価できる
- ◆ 市は評価に応じた支払いができる



第Ⅳ章 認知症施策領域を対象とした官民連携モデル導入に関する検討課題

1. 調査 1：導入に適した認知症分野の事業領域に関する基礎調査

(1) 成果連動型民間委託契約、SIB 導入に対する関心度

市区町村長による回答より、関心がある割合は1割程度に留まり、7割の市区町村長においては、どちらともいえない状況にあることが示された。

この結果から、成果連動型民間委託契約、SIB の認知度は高まりつつあるものの、具体的な先行事例、導入手順等についての情報が求められていると考えられた。

また、同調査より、認知症施策において優先的に取り組むべきテーマとして、認知症とともに生きる社会づくりに向けて、知識・理解の深化を基盤としつつ、治療やケアの体制、地域づくりの両輪が駆動することの必要性が指摘された。

(2) 成果連動型民間委託契約導入の親和性が高い事業テーマ

高齢者福祉主管課票において、成果連動型民間委託契約の導入可能性の評価を求めた。評価にあたっては、1) 成果目標を定量的に測定できるか、2) インセンティブを付与することでより高い事業効果を生むか、3) 委託先を確保できるかの3つの観点から主観的な評価点を得た。

その結果、1) 成果目標を定量的に測定できるかでは、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、認知症カフェの実施、配食、認知症サポーター養成講座の受講推進、認知症初期集中支援チームの活動実施、認知症サポーターの活動の場の企画・調整、自立高齢者の認知症予防のための取組、介護者の相談対応、認知症サポーターの活動実践の広報が挙げられた。これらの事業は、成果目標を事業実施結果（アウトカム）として捉えた場合に、高い評価点がつきやすい事業も含まれた可能性が考えられた。

2) インセンティブを付与することでより高い事業効果を生むかについては、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、認知症初期集中支援チームの活動実施、介護者の相談対応、高齢者虐待・人権侵害の発見・権利擁護、認知症カフェの実施、見守り体制の構築・実践、見守り体制の構築・実践であった。これらは、自治体として、地域包括支援システムの下、既に展開している事業が中心に抽出されている傾向にあった。このことから、既存事業の中で、さらに高い効果を生み出すサービス方法が模索されているテーマとも考

えられた。

3) 委託先を確保できるかにおいては、認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣、認知症初期集中支援チームの活動実施、介護者の相談対応、高齢者虐待・人権侵害の発見・権利擁護、認知症カフェの実施、見守り体制の構築・実践であった。2) 同様、既存事業の委託先等がその候補として捉えられていることが伺われた。

なお、これらの3つの総合評価得点の高い事業について、現在の実施率の高低別にみると、以下が抽出された。「実施率：高／評価得点：高」に分類された事業は、既存事業の中から、成果連動型民間委託契約の導入親和性が高いと想定される事業であると考えられた。これらの事業は、行政コストの抑制、費用対効果の透明性を高める等の観点がその期待と推測された。

一方、「実施率：低／評価得点：高」に分類された事業としては、あらたな事業創出と民間による革新的なサービス創出を期待する事業テーマと考えられた。

実施率・高／ 評価得点・高	・ 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 ・ 認知症の初期集中支援チームの活動実施 ・ 認知症カフェの実施 ・ 配食 ・ 認知症地域支援推進員による相談・支援 ・ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ・ 自立高齢者の認知症予防のための取組 ・ 居場所・趣味活動・社会的活動の場の提供 ・ 金銭管理の支援 ・ 認知症の人と家族の会の情報発信 ・ 介護者宅の個別訪問
実施率・低／ 評価得点・高	・ 認知症サポーターの活動実践の広報 ・ 食事を共にする場の提供 ・ 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 ・ ごみ出し ・ 買い物支援

(3) 認知症施策において成果連動型民間委託方式を導入する上での課題

高齢者福祉主管課票において、認知症施策領域において成果連動型民間委託方式を導入する際の課題の記述を求めたところ、以下の結果が得られた。

①から③は、認知症施策のみならず、あらゆる社会課題において成果連動型民間委託方式の導入を検討する際に必要となる、具体的な情報であった。また、④⑤については、認知症施策を対象とした関連する先進事例の情報が広く共有されることが期待されていることが伺われた。

①成果指標に関する課題

②委託先事業所、人材不足

③委託に関する手続き、委託料の設定、委託先に関する課題

④先進事例に関する情報提供

⑤適応性の高い事業領域について

2. 調査2：パイロット事業の原型作成のための基礎調査

本調査研究では、2自治体を対象とした、自立高齢者の認知症発症予防および認知症高齢者の重症化予防に関するパイロット事業の原型作成のための基礎調査を実施し、事業実施計画を作成した。

この検討過程において、以下の観点から検討課題が抽出された。

(1) 認知症予防を対象とした成果連動型民間委託契約方式、SIB 導入にあたっての考え方

第1に、認知症の発症予防、重症化予防を目的に導入した事業によって、将来の認知症者数の減少、さらに、介護給付費、医療費適正化がどの程度達成されるかについては、自治体として非常に期待が大きいことが指摘された。

一方で、効果を客観的に実証することは、対照群の設定の難しさ、時間、コストの観点からも容易ではないことが指摘された。また、結果的に、これまでの研究成果からは、非薬物療法だけで、認知症の発症予防、重症化予防を達成できる可能性は必ずしも高くない可能性があることも指摘された。

第2として、認知症者数の減少、将来の介護給付費、医療費の適正化が達成されなければ、成果連動型民間委託方式を導入するべきではないとは判断されないことも議論された。つまり、自治体が実施してきた公的事業に、成果連動型民間委託方式や SIB 等の官民連携モデルを導入することによって、新たな価値を生み出し、それを測定することができることにも意義があるためである。具体的には、1) 行政によって実施してきた公的サービス・事業の効果を客観的に可視化できること、2) 人口減少社会の中で、住民が、地域の社会課題を我が事としてとらえ、高齢者も含めて住民が自ら、支える立場として、社会課題の解決に参画しやすい土壌を生み出すこと一であった。

(2) 委託契約条件のあり方

行政と民間事業者との間で取り交わす成果連動に基づく委託契約の条件（指標の種類、目標値と支払いルールの関係等）は、出来る限りシンプルなものとし、民間事業者からの合意を得やすいものとするのが重要であることが指摘された。さらに、行政は、成果連動型民間委託方式、SIB の仕組みを上手く活用し、行政のねらいが達成されることを第1の目的と認識し、目標設定自体を行政主体で柔軟に設定していくような考え方もある必要であることが指摘された。

(3) 成果指標未達成時の要因分析の重要性

成果連動型民間委託契約方式、SIB を導入した結果、当該事業の成果が得られなかった（上手くいかなかった）場合には、なぜ成功しなかったのか、その要因を分析し、知見を得ることも重要な成果であることが指摘された。

(4) ロジックモデルの組み立て方

成果指標を設定する際には、アウトカムとアウトプットの違いを理解し、事業が中長期的に効果的に実施されるよう、適宜構成することの重要性が指摘された。

(5) 成果連動型民間委託契約による認知症予防施策実施の今後の展望

これまで述べてきた通り、認知症は日本社会において、課題解決のための施策の実施が求められる喫緊の社会課題である。それに対して有効な対応をするためには、適応的施策のみならず、緩和的施策の実施が併せて必要であり、特に非薬物療法は民間事業者の中にも多くの実践事例があることから、その活用が期待される。

また、成果連動型契約の活用によって、エビデンスに基づいた施策の実施による経済的・社会的成果が明らかになることで、施策の有効性・効率性にたいする検証が実施され、社会的生産性の向上が実現可能になる。

本検討で論じた介入手法の成熟性、成果指標とプロセスの標準化、報酬の算定方法、中間支援や評価コストの負担等の課題はあるが、具体的な事業実施の中での知見の蓄積が、施策導入に対するハードルを下げ、エビデンス・ベースでの認知症予防施策への促進の一助となるだろう。

資 料 編

厚生労働省 平成 30 年度老人保健健康増進等事業 認知症施策における「成果連動型民間委託契約」等 の導入に関するアンケート調査 市区町村長票

問 1 貴自治体についてご記入ください。

貴自治体名		所在地： _____ 都・道・府・県
ご記入者のご所属・担当課名		

問 2 成果連動型民間委託契約*（事業実施そのものではなく、事業のもたらした成果に応じて報酬が支払われる契約）やソーシャル・インパクト・ボンドなどが注目されています。それらの活用について、最もお考えに近いものを回答ください。1又は2を選択した場合には、具体的な関心分野・テーマを併せてご記入ください。本設問は、市区町村長のお立場からみたお考えをご記入ください。

（○は1つ）

1 とても関心がある（関心分野等： _____）
2 やや関心がある（関心分野等： _____）
3 どちらともいえない
4 あまり関心はない
5 関心はない

*成果連動型民間委託契約とは、例えば、若年失業者に対して就労支援を行う事業について、将来的な税収の伸びや生活保護費負担金の削減額に応じて、支払う報酬額が変動する契約をいいます。

問 3 すでに成果連動型民間委託契約又はソーシャル・インパクト・ボンドの活用を計画中又は実施中の事業がありますか。有無についてお答えください。「有」の場合には具体的な事業内容をご記入ください。

(1)計画中の事業の有無	1. 有（下表にご記入ください）	2. 無
(2)実施中の事業の有無	1. 有（下表にご記入ください）	2. 無

(1)計画中の事業内容	(2)実施中の事業内容

以下の設問は、認知症施策分野を対象にご意見をお伺いします。

問 4 認知症施策については、国の「新オレンジプラン」等に沿って、貴自治体において総合的に施策を推進されていることと存じます。同プランの7つの柱のうち、貴自治体で、特に優先的に取組むべきとお考えの柱（テーマ）を3つまで選び、優先度の高い順に番号をご記入ください。

【選択肢】 ※回答は、以表の各順位の枠に1つずつご記入ください。

- 1 認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進
- 2 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- 3 若年性認知症施策の強化
- 4 認知症の人の介護者への支援
- 5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- 6 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- 7 認知症の人やその家族の視点の重視

第 1 位	第 2 位	第 3 位

問5 わが国においても、高齢者の自立支援、重度化防止等介護予防事業におけるインセンティブ導入、大腸がん検診、糖尿病重症化予防事業においてソーシャル・インパクト・ボンドの活用等、成果に応じた報酬払いの仕組みを政策に導入する先進的取組が報告されています。今後、貴自治体として、認知症施策分野において、成果に応じた報酬支払いの仕組みを活用することについての現時点でのお考えを記入ください。

以降の設問は、全て市区町村長のお立場でご回答ください。(〇は1つ)

- | | | |
|---|-----------------|-------------|
| 1 | 是非活用したい | ⇒問6へお進みください |
| 2 | 活用を検討したい | ⇒問6へお進みください |
| 3 | どちらかといえば活用したくない | ⇒問8へお進みください |
| 4 | 活用したくない | ⇒問8へお進みください |
| 5 | わからない | ⇒問9へお進みください |

問6 問5で「1 是非活用したい」又は「2 活用を検討したい」とご回答された方に伺います。そのように考える理由として当てはまるものを全て選んでください。
(あてはまるもの全てに○)

- 1 行政コストを抑えたいから
- 2 民間による革新的なサービスを期待するから
- 3 費用対効果の透明性を高めたいから
- 4 予防的取り組みに相応しい契約形態であるから
- 5 ソーシャル・インパクト・ボンドなどの官民連携の社会的ファイナンスを活用したいから
- 6 その他（ ）

問7 問5で「1 是非活用したい」又は「2 活用を検討したい」とご回答された方にお伺いします。具体的なテーマとして想定される分野をご回答ください。
(あてはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| 1 認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進 |
| 2 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供 |
| 3 若年性認知症施策の強化 |
| 4 認知症の人の介護者への支援 |
| 5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進 |
| 6 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進 |
| 7 認知症の人やその家族の視点の重視 |
| 8 その他() |

⇒問9へお進みください

問8 問5で「3 どちらかといえば活用したくない」又は「4 活用したくない」と回答された方にお伺いします。その理由についてお答えください。

--

問9 全ての方にお伺いします。貴自治体において、認知症施策分野に成果連動型民間委託契約の仕組の導入を検討すると仮定した場合、解決に向けたハードルが高いと見込まれる課題をご記入ください。(あてはまるもの全てに○)

- | |
|-------------------|
| 1 成果の把握方法 |
| 2 達成水準と支払方法の決定 |
| 3 サービス提供事業者の確保 |
| 4 成果を評価する第三者機関の確保 |
| 5 その他() |

問10 認知症施策に関する成果連動型民間委託契約又はソーシャル・インパクト・ボンドの導入に向けて、国に期待する支援、提案、今後の課題等についてご記入ください。

--

ご協力頂き誠にありがとうございました

厚生労働省 平成 30 年度老人保健健康増進等事業
認知症施策の実施状況および成果連動型民間委託の
実施課題に関するアンケート調査
高齢者福祉主管課票

I 貴自治体の概要

問 1 貴自治体についてご記入ください。

自治体			所在地： _____ 都・道・府・県
ご記入者のご所属・担当課名			
人口 注 1	総人口	_____ 人	
	うち 65 歳以上	_____ 人	
	うち 75 歳以上	_____ 人	
要介護認定者数 注 2	要支援 1	_____ 人	
	要支援 2	_____ 人	
	要介護 1	_____ 人	
	要介護 2	_____ 人	
	要介護 3	_____ 人	
	要介護 4	_____ 人	
	要介護 5	_____ 人	
介護報酬 特別地域加算	1. 特別地域加算の対象地域がある 2. 特別地域加算の対象地域はない		

注 1：把握可能な直近の住民基本台帳、外国人登録者人口の合計をご記入下さい。

注 2：平成 30 年 10 月もしくはその時期に最も近い時点で把握されている要介護認定者数をご記入ください。

Ⅱ 認知症施策に関する取組についてお伺いします

問2 貴自治体では、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステム構築の一環として、認知症施策を展開されていることと存じます。

国では、認知症施策推進総合戦略（以下、新オレンジプラン）（平成27年策定、平成29年改定）に基づき、認知症施策の充実に向けて、省庁横断的取組課題として7つの柱を掲げ、各種戦略を実施しています。

本設問では、新オレンジプランのテーマに沿って、貴自治体が所在する地域での取組状況をご記入ください。その際、貴自治体による事業だけでなく、都道府県、関係機関、民間事業者、地域住民によるものも含めて回答ください（貴自治体内で展開されている認知症支援に関わる取組について、広く把握することを意図しています）。また、その取組が、認知症の人以外も対象としているものについても、同様に実施されている取組として回答ください。

① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

〔新オレンジプランの概要〕

社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーンや認知症サポーターの養成、学校教育に認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発を図ります。

①ー1 取組があるものを選択してください。（あてはまるもの全てに○）

「取組内容」

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣 | 2 認知症サポーターの活動の場の企画・調整 |
| 3 認知症サポーター養成講座の受講推進 | 4 認知症サポーターの活動実践の広報 |
| 5 1から4以外の場における一般市民等を対象とした認知症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供 | 6 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信 |
| 7 その他 | |

※「7」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入ください

具体的な内容1：

具体的な内容2：

具体的な内容3：

①ー2 貴自治体の実施している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保

険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載していなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な 計画目標を 定めている	定量的な 計画目標を 定めている	計画目標は 定めていない
※①-1 で選択した事業の番号を記入してください			
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

〔新オレンジプランの概要〕

本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにします。このため、早期診断・早期対応を軸とし、行動・心理症状（BPSD）や身体合併等が見られた場合にも、医療機関・介護施設等での対応が固定化されないように、退院・退所後もそのときの容態にもっともふさわしい場所での適切なサービスが提供されるよう循環型の仕組みを構築します。

②－１ 取組があるものを選択してください。（あてはまるもの全てに○）

「取組内容」	
1 かかりつけ医の認知症対応力向上研修	2 認知症サポート医の養成
3 歯科医師の認知症対応力の向上研修	4 薬剤師の認知症対応力の向上研修
5 看護師の認知症対応力の向上研修	6 介護職の認知症対応力の向上研修
7 認知症初期集中支援チームの活動実施	8 認知症疾患医療センターとの連携推進
9 認知症ケアパスの活用	10 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築
11 認知症地域支援推進員による相談・支援	12 その他
※「12」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入ください	
具体的な内容 1：	
具体的な内容 2：	
具体的な内容 3：	

- ②－２ 貴自治体を実施している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載していなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な 計画目標を 定めている	定量的な 計画目標を 定めている	計画目標は 定めていない
※②-1 で選択した事業の番号を記入してください			
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

③ 若年性認知症施策の強化

〔新オレンジプランの概要〕

若年性認知症の人については、就労や生活費、子どもの教育費等の経済的な問題が大きい。また、主介護者が配偶者となる場合が多く、時に本人や配偶者の親等の介護と重なって複数介護になる等の特徴があることから、居場所づくり、就労・社会参加支援等の様々な分野にわたる支援を総合的に講じていきます。

③－１ 取組があるものを選択してください。（あてはまるもの全てに○）

「取組内容」	
1 当事者の相談対応	2 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した支援の実施
3 ハローワークへの紹介、連携した支援	4 障害福祉事業への紹介、連携した支援
5 両立支援コーディネーター※への紹介、連携した支援	6 当事者の社会参加につながる各種活動
7 当事者の居場所づくり	8 その他
※「8」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入ください	
具体的な内容 1：	
具体的な内容 2：	
具体的な内容 3：	

※両立支援コーディネーター：労働安全衛生法の領域において、治療就労両立支援モデル事業の一環として養成が進められている担当者。

- ③ー２ 貴自治体が実施している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載してなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な 計画目標を 定めている	定量的な 計画目標を 定めている	計画目標は 定めていない
※③-1 で選択した事業の番号を記入してください			
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

④ 認知症の人の介護者への支援

〔新オレンジプランの概要〕

高齢化の進展に伴って認知症の人が増えていくことが見込まれる中、認知症の人の介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にも繋がることの観点に立って、介護者の精神的身体的負担を軽減する観点からの支援や介護者の生活と介護の両立を支援する取組を推進します。

④ー１ 取組があるものを選択してください。(あてはまるもの全てに○)

「取組内容」	
1 介護者の相談対応 3 認知症カフェの実施 5 介護者宅の個別訪問	2 認知症の人と家族会の情報発信 4 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置 6 その他 ※「6」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入ください
具体的な内容 1：	
具体的な内容 2：	
具体的な内容 3：	

- ④ー２ 貴自治体が実施している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載してなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な 計画目標を 定めている	定量的な 計画目標を 定めている	計画目標は 定めていない
※④-1 で選択し た事業の番号 を記入してく ださい			
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

〔新オレンジプランの概要〕

65 歳以上高齢者の約 4 人に 1 人が認知症の人又はその予備群と言われる中、高齢者全体にとって暮らしやすい環境を整備することが、認知症の人が暮らしやすい地域づくりに繋がると考えられ、生活支援（ソフト面）、生活しやすい環境の整備（ハード面）、就労・社会参加支援及び安全確保の観点から、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進に取り組んでいます。

⑤ー１ 取組があるものを選択してください。（あてはまるもの全てに○）

「取組内容」	
1 見守り体制の構築・実践	2 行方不明者の捜索のための SOS 通報、発見体制の構築・実践
3 移動支援	4 買い物支援
5 食事を共にする場の提供	6 配食
7 ごみ出し支援	8 金銭管理の支援
9 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	10 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、サポート
11 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	12 犯罪、消費者被害から守るための支援
13 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービス、支援	14 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫
15 認知症に対応したまちづくり条例の設置	16 その他 ※「16」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入ください

具体的な内容 1：
具体的な内容 2：
具体的な内容 3：

⑤－２ 貴自治体が発行している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載していなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

※⑤-1 で選択した事業の番号を記入してください	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な計画目標を定めている	定量的な計画目標を定めている	計画目標は定めていない
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進

〔新オレンジプランの概要〕

認知症をきたす疾患それぞれの病態解明や行動・心理症状（BPSD）を起こすメカニズムの解明を通じて、認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発の推進を図ります。また、研究開発により効果が確認されたものについては、速やかに普及に向けた取組を行います。なお、認知症に係る研究開発の及びその成果の普及の推進に当たっては、「健康・医療戦略」及び「医療分野研究開発推進計画」に基づき取り組んでいます。

⑥－１ 取組があるものを選択してください。（あてはまるもの全てに○）

※ここでは、予防（重症化含む）、リハビリテーション、介護モデルの実践についてお伺いします（研究開発は含まなくても構いません）

「取組内容」	
1 自立高齢者の認知症予防のための取組	2 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための取組
3 認知症の重症化予防のための取組	4 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・実践
5 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	6 その他
※「6」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入ください	
具体的な内容 1：	
具体的な内容 2：	
具体的な内容 3：	

- ⑥ー２ 貴自治体が実施している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載してなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な 計画目標を 定めている	定量的な 計画目標を 定めている	計画目標は 定めていない
※⑥-1 で選択した事業の番号を記入してください			
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

〔新オレンジプランの概要〕

これまでの認知症施策は、とすれば、認知症の人を支える側の視点に偏りがちであったとの観点から、認知症の人の視点に立って認知症の社会の理解を深めるキャンペーンの他、初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援、認知症施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参加など、認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めていきます。

⑦ー１ 取組があるものを選択してください。(あてはまるもの全てに○)

「取組内容」	
1 本人の話、意見を聞く機会の設置	2 認知症施策への企画への本人、家族の参加
3 認知症施策の評価への本人、家族の参加	4 本人ミーティングの開催
5 その他	
※「5」を選択した場合には、下記に具体的な内容をご記入 ください	
具体的な内容 1：	
具体的な内容 2：	
具体的な内容 3：	

- ⑦ー２ 貴自治体が実施している事業について、現計画期間（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）における計画目標の設定状況をご回答ください。計画書に記載していなくても、貴自治体として計画目標を定めている場合も含めてご回答ください。

	計画目標の設定状況 (あてはまる番号に○をつけてください)		
	定性的な 計画目標を 定めている	定量的な 計画目標を 定めている	計画目標は 定めていない
※⑦-1 で選択した事業の番号を記入してください			
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3
	1	2	3

- ⑧ 前述の 7 つのテーマ以外で、貴地域で実践されている認知症支援に関わる取組についてご記入ください。

※例：住まいの確保、経済的負担軽減、文化・芸術活動、国際交流等

具体的な内容 1：
具体的な内容 2：
具体的な内容 3：

Ⅲ 今後、貴自治体として取組を強化する必要があると考えている事業領域

問3 今後、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けていく上で、新たに取り組む必要がある（取組を強化する必要がある）と考えているテーマ、支援内容についてお答えください。貴自治体としての事業企画、予算化していないものであっても構いません。ご担当課、ご担当者としてのお考えをお聞かせください。

〔関連テーマ番号〕

- 1 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- 2 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- 3 若年性認知症施策の強化
- 4 認知症の人の介護者への支援
- 5-1 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進（ソフト面）
- 5-2 “（ハード面）
- 6 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- 7 認知症の人やその家族の視点の重視
- 8 上記以外の認知症支援に関わる取組（住まい・療養の場の確保、経済的負担軽減、文化・芸術活動、国際交流等）

※関連するテーマを、上記の番号から選び枠内にご記入ください。

関連テーマ番号

関連テーマ番号

関連テーマ番号

IV 認知症施策における成果連動型民間委託方式の導入可能性について

問4 今後、貴自治体の認知症施策の事業効果を高めること、また、新たな事業を創出していく上で、成果が確認された場合に委託費を支払う“成果連動型の民間委託方式”が、いずれの事業領域に対して導入可能性があるかご意見をお伺いします。

次ページ示した各事業を対象に、実現可能性について評価を行ってください。

ご回答は、事業主管課、ご担当者としての現時点における主観的な判断で結構です。

本調査では、官民連携による“成果連動型民間委託方式”を以下の考え方に基づくものと定義します。

成果連動型民間委託方式の導入の考え方

- 行政が、事業実施後に達成すべき成果目標を予め定量的に決める。
- 行政が、成果目標の達成度に応じて、委託先に支払う事業費を予め決める。
- 成果目標を達成することができる（エビデンスを有する）、民間セクター、地域住民活動団体等を公募する。
- 民間セクター、地域住民等は、有するノウハウ、人的資源、資金を活用し事業を実施する。
- 第三者機関が、事業実施期間終了時に成果目標に対する達成度を評価する。
- 行政は、成果目標の達成度評価結果に基づき事業費を支払う。

それぞれ選択肢よりあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

【選択肢】 4. 実現可能性が高い 3. ある程度実現可能性はある 2. あまり実現可能性がない 1. ほとんど実現可能性がない

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進			
1 認知症サポーター養成講座の開催・講師派遣	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 認知症サポーターの活動の場の企画・調整	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 認知症サポーター養成講座の受講推進	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 認知症サポーターの活動実践の広報	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
5 1 から 4 以外の場における一般市民等を対象とした認知 症の人の視点に立った接し方、支援についての情報提供	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
6 本人の生活、意向を聞く機会の設置、情報発信	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供			
1 かかりつけ医の認知症対応力向上研修	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 認知症サポート医の養成	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 歯科医師の認知症対応力の向上研修	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 薬剤師の認知症対応力の向上研修	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
5 看護師の認知症対応力の向上研修	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
6 介護職の認知症対応力の向上研修	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
7 認知症初期集中支援チームの活動実施	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
8 認知症疾患医療センターとの連携推進	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
9 認知症ケアパスの活用	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
10 認知症地域支援推進員による支援ネットワークの構築	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
11 認知症地域支援推進員による相談・支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
③ 若年性認知症施策の強化			
1 当事者の相談対応	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 若年性認知症支援コーディネーターへの紹介、連携した 支援の実施	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 ハローワークへの紹介、連携した支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 障害福祉事業への紹介、連携した支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
5 両立支援コーディネーター※への紹介、連携した支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
6 当事者の社会参加につながる各種活動	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
7 当事者の居場所づくり	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

※両立支援コーディネーター：労働安全衛生法の領域において、治療就労両立支援モデル事業の一環として養成が進められている担当者。

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
④ 認知症の人の介護者への支援			
1 介護者の相談対応	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 認知症の人と家族会の情報発信	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 認知症カフェの実施	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 介護者の意見聴取、情報発信の場の設置	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
5 介護者宅の個別訪問	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進			
1 見守り体制の構築・実践	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 行方不明者の捜索のための SOS 通報、発見体制の構築・ 実践	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 移動支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 買い物支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
5 食事を共にする場の提供	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
6 配食	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
7 ごみ出し支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
8 金銭管理の支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
9 居場所、趣味活動、社会的活動の場の提供	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
10 日常生活の中で困ったこと・手助けが必要な時の相談、 サポート	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
11 高齢者虐待、人権侵害の発見、権利擁護	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
12 犯罪、消費者被害から守るための支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
13 公共施設、公共機関における認知症の人に対応したサービ ス、支援	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
14 公共施設、公共機関のわかりやすい表示、設備の工夫	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進			
1 自立高齢者の認知症予防のための取組	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 要支援者、軽度認知機能障害者等の認知症予防のための 取組	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 認知症の重症化予防のための取組	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 効果的なリハビリテーションモデルに関する情報交換・ 実践	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
5 効果的な介護モデルに関する情報交換・実践	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
⑦ 認知症の人やその家族の視pointsの重視			
1 本人の話、意見を聞く機会の設置	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 認知症施策への企画への本人、家族の参加	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 認知症施策の評価への本人、家族の参加	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 本人ミーティングの開催	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

	視点① 成果目標を定量的に測定 できる	視点② インセンティブ※を付与す ることにより高い事業効果 を生む ※成果に応じて事業費を支払う	視点③ 委託先を確保できる
⑧ 上記以外の認知症支援に関わる取組			
1 住まい・療養の場の確保	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
2 経済的負担軽減	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
3 文化・芸術活動	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1
4 認知症施策に関わる関係者間の国際交流、情報交換等	4 3 2 1	4 3 2 1	4 3 2 1

問5 貴自治体において認知症施策を進めていく上での課題、ご意見等を記入ください。

問6 認知症施策を進めていく上で、成果連動型民間委託方式についてのご感想、ご意見をご記入ください。

ご回答頂き誠にありがとうございました。

平成30年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業
認知症施策における民間活力を活用した課題解決スキーム等の
官民連携モデルに関する調査研究事業
報 告 書

平成31年(2019年)3月

【調査結果に関する問合せ】

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 医療政策チーム

住 所: 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3

電話番号: 03-5281-5277